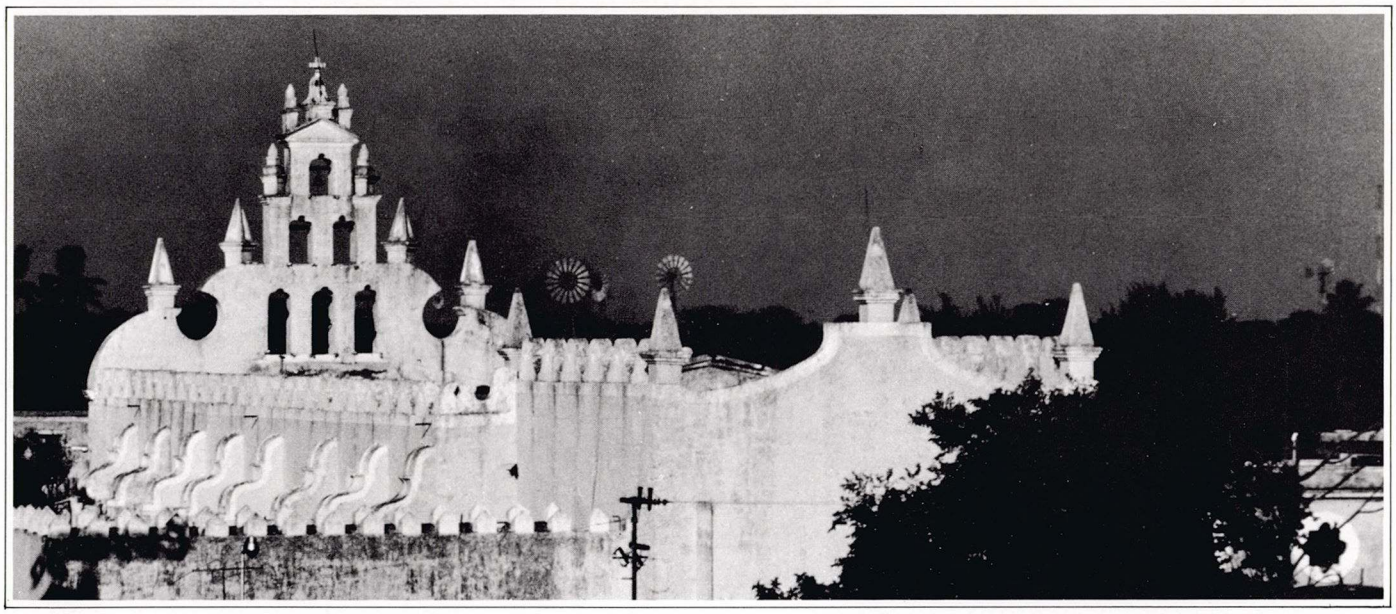
昭和54年7月25日発行　毎月1回25日発行　昭和24年3月19日第3種郵便物認可

建築と社会

7
1979
VOLUME-60　NO.688

特集・農村施設の変貌



ARCHITECTURE AND SOCIETY

日本建築協会

●シャワーが使えて、6室まで暖房できます。

お台所はもちろん、シャワーや洗面所でお湯が使えて、お部屋では清潔な温風暖房が楽しめる…。「エックス」は日本の暮らしに合わせたひと味ちがう給湯・暖房システム。しかも、新配管方式の採用で、あとからでも簡単に暖房する部屋を増やしていけます。また、お風呂への給湯ができる、給湯能力13号タイプもあります。

●ムダをはぶいて、ガスを効率よく使います。

「エックス」は暖房や給湯の使用状態に合わせてガスの消費量を自動的に調節する新しい燃焼方式を採用。また、使わない部屋まで暖房するといったムダもなくなりました。このように、システムの効率をアップすることで、暖房費を極力おさえております。(1室1時間あたり約35円)〈当社計算データ〉

●価格は工事費も含めて、従来のセントラルヒーティングの約半分です。

〔パック価格の例〕

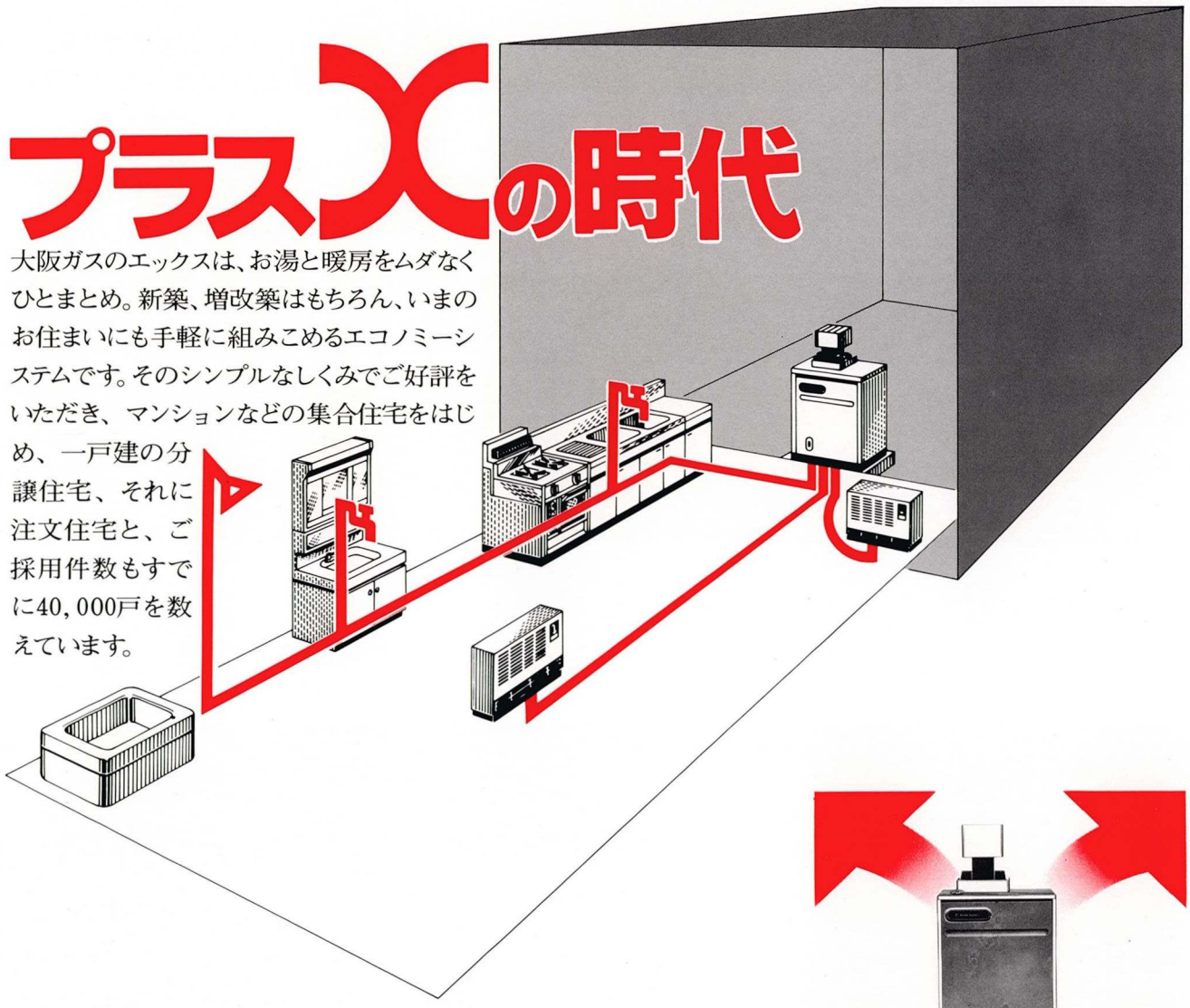
暖房室数・給湯箇所	新築の場合	既築の場合
2室暖房・3ヵ所給湯	430,000円	500,000円
3室暖房・3ヵ所給湯	509,700円	579,700円
4室暖房・3ヵ所給湯	589,400円	659,470円

※暖房室のうち1室は8畳～10畳とし、他は4.5畳～8畳とします。その他、パック価格に含まれないガス工事や電気工事などの別途工事もあります。

※エックスについてのご相談は、大阪ガスセントラルヒーティング特約店、サービスショップ、風呂ショップをご利用ください。

プラスXの時代

大阪ガスのエックスは、お湯と暖房をムダなくひとまとめ。新築、増改築はもちろん、いまのお住まいにも手軽に組みこめるエコノミーシステムです。そのシンプルなしくみでご好評をいただき、マンションなどの集合住宅をはじめ、一戸建の分譲住宅、それに注文住宅と、ご採用件数もすでに40,000戸を数えています。



大阪ガス

資料請求券
エックス
建築と社会

※カタログをご希望のかたは、
請求券をハガキに貼り、
下記までお送りください。
〒541 大阪市東区平野町5-1
大阪ガス 営業開発部「エックス」係

給湯&暖房
ガス&シンプルシステム
エックス

建築と社会

©1917年創刊

通巻688号・第60集・1979

7

表紙デザイン：永田祐三

私の好きな景色7

夏の蒸暑い午後、メキシコシティーから、ユカタン州の主都メリダに着きました。このジャングルの向こうにマヤ文化の遺跡がある、と思った時、心がときめきました。

特集予告

■8月号／建物の終局強度の検討（仮称）
■9月号／庄内のまちづくり
■10月号／建設業の労務事情と省力化（仮称）
■11月号／第26回青年技術者

編集委員会（昭和54年度）

編集委員長　澤柳　健
前川　陽一　中村　正三

編集理事　●施工材料分科会
前川　陽一　荒川　治徳
井上　滉　岡田　善弘
今西　祥郎　＊高木　嗣郎
窪田　祐　村上　元彦
小林　清　●法令分科会
下山　丈彦　＊岡田　七郎
松村　慶三　隠岐　一三
竹中　錬一　●作品作風小委員会
前野慶太郎　間野　洋三
菅谷　健児　沢田　伸
松本　亮二　高崎　尚昭
渡辺　恵　田中　信重

編集委員　○寺井　信夫
○片倉　健雄　奈良　鉄一
●計画分科会　根来　淳一
池端　猛　山口　祥悟
稲垣　雅彦　●投稿欄小委員会
河目　浩吉　○木村　康彦
塩谷　寿翁　田中　直人
谷口　康彦　竹中　啓介
富樫　穎　橋本　憲夫
中林　浩　●広告企画小委員会
西村征一郎　安芸　洋一
山元　弘和　岩橋　一豊
●構造分科会　岡本　弘之
井上　一朗　坂　啓智
＊北村　俊男　嶋　昭夫
坂　寿二　島田　民彦
棚橋　秀光　西田　清
谷尾　俊弘　平松　利一
横井　元昭　松本　亮二
●設備分科会　三原　清敬
梶井　宏宣　山田　雄祐
蒲田　弘　吉田　正三
＊河津　隆之　○渡辺　恵
佐藤　隆二

○印 副委員長　＊印 幹事

編集人　松井昭光
印刷　昭和54年7月20日
発行　昭和54年7月25日
発行人　吉田悦二
発行所　（社）日本建築協会
大阪市東区北浜3—37
電　06—231—9648
振替口座　大阪 39975
印刷所　大信印刷株式会社
電　06—451—7631（代）
日本写植印刷株式会社
電　06—606—1111（代）
売価　650円（送料別）

作品作風・新建築
スケッチブック
法令コーナー 138
シリーズ
新建材紹介コーナー 40
建築と社会ニュース
読者の頁
日本建築総合試験所だより
建築の眼
会告
特集●
総論
各論
日影図演習シリーズ1●
構造の頁 60
設備の頁 60
施工材料の頁 59
若い会員の集いレポート
中国を訪ねて〈5〉
月報

CONTENTS

JOURNAL OF THE ARCHITECTURAL ASSOCIATION OF JAPAN

ARCHITECTURE AND SOCIETY

特集・農村施設の変貌

SPEIAL FEATURES ON THE RURBANIZATION

住友生命千種ビル　設計：日建設計　施工：竹中工務店 …… 2
厚生年金日南杉の湯荘　設計：安井建築設計事務所　施工：志多組 …… 4
兵庫県公営笠屋高層住宅　設計：兵庫県都市住宅部住宅管理課・昭和設計　施工：熊谷組 …… 6
中間（なかま）ショッパーズプラザ　設計：泉沢建築設計事務所　施工：ヒヤムタ建設・フジタ工業共同企業体 …… 8
レンタルマンション心斎橋M　設計：泉沢建築設計事務所　施工：栗本建設工業 … 9
天理教第73母屋芦津詰所　設計：東畑建築事務所　施工：東海興業 …… 10

最近竣工した新建築9点（No.1396～1404）… 11
避雷針の設備／小林健彦… 13
歴史的集落と街路景観—10—道景観その4 … 14
『スパンクス』『チヨダヒット天井』『チヨダ和風天井』／藤川　慧… 17
駅舎再開発シリーズ—5—国鉄三ノ宮駅改良計画／守田　浩。昭和54年度ビル緑化表彰決まる… 19
マイ・フォト〝老人〟／原桂一郎。読者からの手紙／田中信一。大阪市の今後の住宅施策の方向について／坂　雅勝・広瀬正秀… 20
昭和54年度試験施設整備拡充について…… 23
WORKING　DRAWING／古川　修。仙台平野と播州平野／一ノ瀬周太郎。イメージの再現／浦辺鎮太郎。住まいと省エネルギー／福嶋孝之… 24
住友銀行千里事務センター、協栄生命保険㈱関西総局ビル新築工事の見学会。備前路を訪ねて—耐火レンガ、備前タイルの工場・閑谷学校・備前焼窯元。建築技術選書第9号「エレベータ、エスカレータ、立体駐車場」発刊…… 25
通常総会議決報告。支部だより。昭和53年度決算報告。昭和53年度事業報告書… 27
青年技術者のみなさまへ… 31

農村施設の変貌

座談会—農村の近代化の光と影……44
たしかによくなった農村／農業の力によらなかったところに問題が／近代化の諸相／都市との関係から農村をみる／現代の圏域論／都市と農村の有機的なつながり／農村の側からの見直しも／コモンとパブリック
吉野正治／森脇久嘉／藤本尚久／片倉健雄／塩谷寿翁／富樫穎
司会：中林　浩
農村の環境問題と処理施設……森脇久嘉…… 53
生活施設—とくに農村コミュニティ施設について…富樫穎／藤本尚久…… 57
農村住宅の建設—現代「田の字住宅」論……渡辺光雄…… 61
住宅の建築的構成と住生活の変容……塩谷寿翁／月形秀和／森脇正彦…… 63

日照図表を用いる日影図の描き方／伊藤克三・佐藤隆二… 72
ネガティブフリクション低減杭／福井　寛… 76
経済的で快適な照明を／吉川孝彌… 77
波形化粧屋根スレート（U瓦）の特性／笹山秀和… 78
歴史的環境と建築設計…京都でのいえづくり・まちづくりを中心に／佐野利治・山形政昭・中川一・宮崎敏子・KA・楠正也・土屋敦夫… 79
農村に思う／王柏群… 82
日本建築協会月間の動き（昭和54年5月分）… 83


地下鉄
SUBWAY

住友生命千種ビル

設　計　日建設計／大阪

施　　工　竹中工務店
所 在 地　名古屋市東区赤萩町２丁目
敷地面積　10,433.70㎡
建築面積　 1,829.67㎡
延床面積　10,775.61㎡
構造規模　SRC、７Ｆ、Ｂ１
工　　期　昭和52年10月～昭和54年２月

国鉄中央線と地下鉄東山線が合流する千種駅周辺は交通至便な環境にありながら今まであまり発展を遂げていない。名古屋市の繁華街代表である栄と今池の中間に位置し、谷間的存在であった。

このビルはその千種駅に隣接した敷地の総合計画の中の第一期工事としてその一角に建つ貸ビルである。

地下１階～地上２階までは〝ピットインちくさ〟の愛称で、レストラン、喫茶、バラエティショップ、ショールームなどが入居する貸店舗として、また、３階～６階は貸事務室である複合ビルである。10,000㎡以上におよぶ広大な敷地であるため、その第一期工事としての基盤づくりと、将来への発展のシンボルとしての新しいイメージづくりに心がけた。

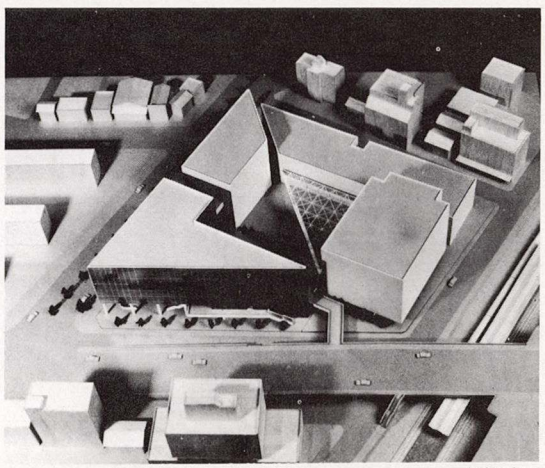
外装全面を覆うハーフミラーガラスは変化する天候や時間による周辺の町並を美しく写し出している。また外装アルミカーテンウォールは新開発によるオープンジョイント工法を採用した。

また恵まれた広い敷地を有効に利用した中庭を設け、多くの植樹をおこない、周辺住民やビル利用者に憩いの広場を提供し、これらを囲むように次期の建物は順次計画の予定である。

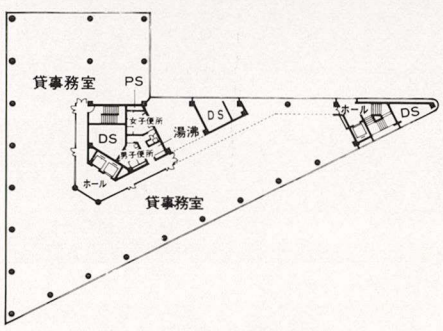
敷地面積からいえば最大約50,000㎡の床面積の建築が可能であり、２期工事以降にもまだ約40,000㎡の建築の可能性が残されている。将来全計画が完成されれば、この周辺地域の発展の核となるべく期待される。

（日建設計）





全体計画



3～6階平面図



配置図・1階平面図

1

2

1．東面全景
2．南面全景

撮影　青山写真館

厚生年金日南杉の湯荘

設　計　安井建築設計事務所

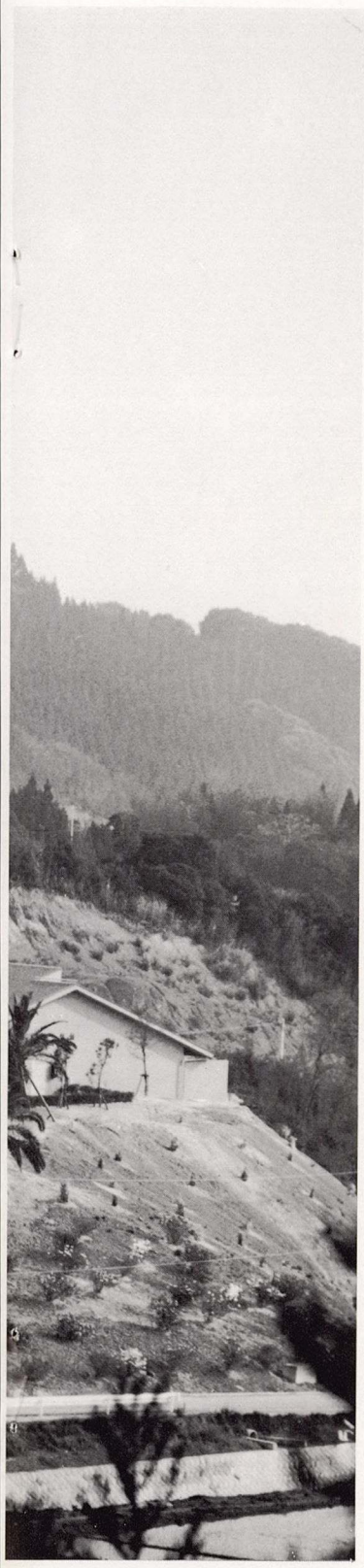


1

2
3

1．全景
2．全景
3．玄関ホール・ロビー

施　　工　志多組
所 在 地　宮崎県南那珂郡北郷町大字大藤字小藤甲
敷地面積　12,433㎡
建築面積　2,353㎡
延床面積　3,196㎡
構造規模　RC、2F、木造平屋建（別棟）
工　　期　昭和53年8月～昭和54年3月



北郷町は、宮崎市内から南へ約70km、日南市から西へ約10kmの山間にあり、昔から、船材料として有名な「飫肥杉（おびすぎ）」の産地である。ここに、湯量豊富な高温の、宮崎県下では珍らしい良質の温泉が湧出した。杉の美林と広渡川両側の田園、日本の田舎の静かで、なごやかな風景と温泉を背景に、「杉の湯荘」の敷地周辺は、北郷町により「福祉の村」として計画されている。敷地上部の台地には、すでに、身体障害者施設「北郷荘」があり、将来は温泉プール、体育館等、福祉施設の整備と誘致に明るい展望が開けている。

「杉の湯荘」は厚生省が全国に建設している老人ホームの一環で、規模的には中規模老人ホームと考えられる。この「杉の湯荘」の特徴は、一般的な老人ホーム機能の他に、温泉という得がたい観光要素を持つため、日帰り客や、一般の保養客にも開放された施設でもあるという点にある。これは、長期や短期の老人の居住者と若者や家族との交流の場を提供する積極的な意味もある。厚生省老人ホームの設置の規準と予算の厳しい枠内で、いかにして一般客にも魅力ある施設とするかが、設計上最も苦心した点である。

施設配置は、宿泊室をまとめた居住棟と、パブリック部分をまとめた棟の2棟を分離して設置し、居住部分のプライバシーを高めた。宿泊室は2階建で、すべて南に面し、向いの山の美しい杉の林を望む位置にある。宿泊室のタイプは、6帖、6帖・3帖、8帖のそれぞれ短期一人、長期夫婦、短期の3タイプの他に、4室の特別室がある。中庭をへだてた、パブリック部分には、集会室（和洋）、大浴場、食堂、娯楽室があり、特に大浴場はゆったりとしたスペースを取った。浴室前には、オープンな和室を設けて、日帰り温泉客の休憩スペースとしている。この和室は、移動壁により利用状況によっては、洋室集会室へ拡げられるよう考慮している。

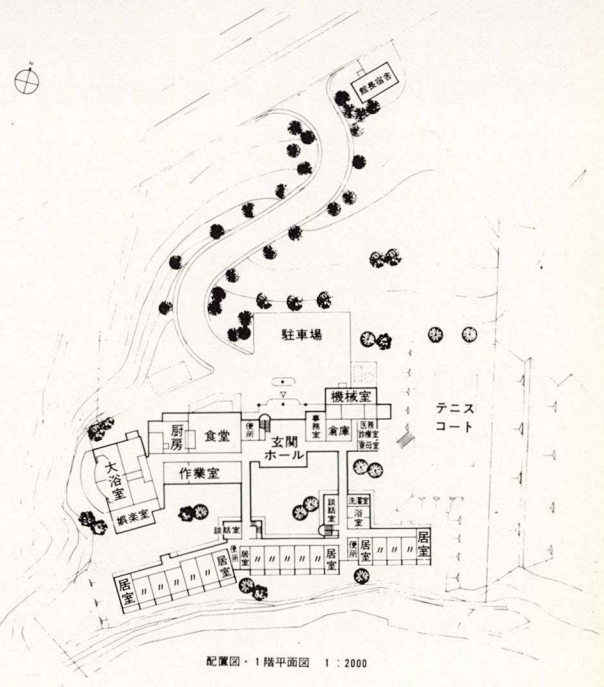
全体の形は、敷地形状に沿って、雁行する勾配屋根の重なりをテーマとし、建物に躍動感を与えている。屋根から壁まで、大きく開かれたガラス面は、この建物のメインのパブリックスペース、食堂と大浴場の窓である。急勾配の黒紫色の屋根と、濃いベージュ色の壁は、この地方の風景に、無理なく融けこむ形と色であり、建物を落ち着かせる。アールのついた車寄せの庇は、全体的な和風の印象を、現代へ引き戻す触手である。

建物周辺には、多くの人々の尽力により、計画を上回る植樹がなされた。このケツ岩の黒い台地が、緑に覆われる日には、「福祉の村」構想が進んで、この地域一帯が人間尊重の精神にあふれた、心和やむ環境となることを切望している。

（松山　新／安井建築設計事務所設計部主任）





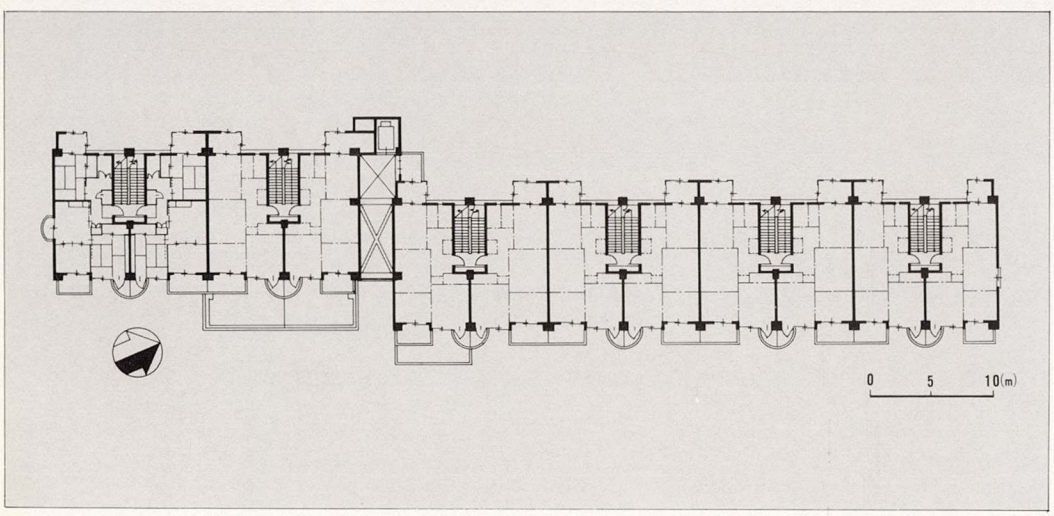


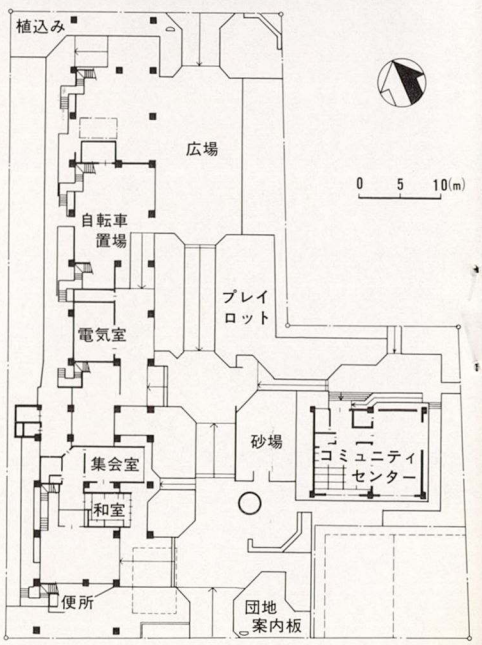
配置図・1階平面図　1：2000

兵庫県公営笠屋高層住宅

設　計　兵庫県都市住宅部住宅管理課
　　昭和設計







施　　工　熊谷組
所 在 地　西宮市笠屋町14
敷地面積　3,629.72㎡
建築面積　1,159.454㎡
延床面積　5,753.626㎡
構造規模　SRC、9F
工　　期　昭和52年10月～昭和54年3月

まず、テーマとしては次の二点でした。
(1)公営住宅の従来イメージを変えること。
(2)工業化等による無機的構成の流れと異なるソフトな方向でまとめること。
つぎに提示内容についてのべます。
①　敷地の形状および近隣への日影問題から、南北軸棟を採用。そして、南北軸棟の効果は、階段室型スキップタイプを採用する事による、東西両面の居室というフロンテージメリットに現われている。
②　なぜ、高層集合住宅というものすべてが、表と裏の表情を不均合で異質のものとして寂しく持つ必要があるのか。その反証の1つとしての提示をしている。
③　特に景観上、全くの屏風は悲しい。圧迫感をなくすため、既存住宅近くは高さを下げ、また、エレベーター停止階毎に、横に分節化させ、心理的に階数の抑えを試みている。この事は、子供達にとっても、我家の位置付が明確になり、親しみ易さを持たせている。9階、7階、5階の組み合わせで雁行させ、プレイヤードや竪シャフトの利用と併せて、竪の分節も図っていたが、近隣住民の反対で現場変更となり、意図は十分表わせていない。しかし、最もこの住宅建設に反対していた地元の人達が、竣工間近になり、驚きを示し、逆に感謝してくれている事は、設計者としては、何よりも喜こんでいる。
④　前面道路に沿っては、従来武庫川女子大学の街並形成への寄与は大きく、何とか雰囲気を合わすべく、タイルを、それもコストの関係で、25角モザイクタイルを用い、これを、47角タイル程度の意匠的表現に近づける努力をしている。
低層に短絡しないで、事業採算性を持たせながら中高層集合住宅における魅力をいかに提示するか――これが現在の住宅設計者に与えられた課題であろうと思って居ります。
私共チームは、本件兵庫県コンペを含め、神戸市ポートアイランド分譲住宅コンペ、大阪市南港ポートタウン分譲住宅コンペ(第1回)において、その目的のために、アイデアを提示し、当選し、また、大阪市住宅供給公社佃団地雁行タイプに引続いて、神戸市三宮東都市計画住宅において、典型的な、雁行住棟・全室直接採光・階段室型スキップ・竪横分節・フライングコリダー(ハーフダウン)のタイプを提示しています。
それぞれ施工中ではありますが、本件の積み上げ結果として、御気付きの点御指導いただければ有難く存じます。

(三宗司郎/ 昭和設計)







1	2
	3 4

1．東面ファサード
2．西面ファサード
3．西面サンルームの見上
4．エレベーター廻りの見上

撮影　河野　豊

中間（なかま）ショッパーズプラザ

設　計　泉沢建築設計事務所





施　　工　ヒヤムタ建設・フジタ工業共同企業体
所 在 地　福岡県中間市大字中間
敷地面積　36,225.95㎡
建築面積　13,860.122㎡
延床面積　20,963.332㎡
構造規模　RC、２Ｆ、Ｐ２
工　　期　52年９月～53年９月

古代建築に出て来るアゴラつまり、市民の広場は、その当時には、かなり重要な役割であったと思われる。その日の話題を語り、商売の取引きをし、彼らのマーケッティングが行なわれた場所であった。必然的に生れたこれらの施設は現代社会に商業、経済の発展と相まって近代商業の要求にあった形で変化し現在につたえられているのが現在のショッピングセンターではなかろうか。
市民生活に密着し、都市機能として生かされた施設の設計と云うことを重視し市民に親しみと気安さを感じさせる建物であってほしいと願っている。

（泉沢哲史／泉沢建築設計事務所）

レンタルマンション心斎橋M

設　計　泉沢建築設計事務所

施　　工　栗本建設工業
所 在 地　大阪市南区北炭屋町15－1・2
敷地面積　1,159.87㎡
建築面積　914.18㎡
延床面積　5,439.49㎡
構造規模　SRC、10F
工　　期　52年10月～53年11月



高層マンションの建築や、ミニ開発が時には古くからある町並や住環境を無神経に破壊し、せっかく住みなれた住み良い環境を奪ってしまうことがある。また「町並」という環境の大半は建物によって構成されていると思う。目に映る町並、そこには空があり建物があり、道路、街路樹、人・車等々によってその町が美しくも汚なくも見えるのである。このように考えると建築家として、いかに責任重大であるかが分る。しかし建築家一人で建物を建築するわけではなく、建築主の理解がその建物の良し悪しを決める大きな要素となっている事も事実である。今回このマンション計画に当っては建築主である「㈱丸エム製作所」創業50周年記念事業の一環として、住宅金融公庫の融資を受け、従来使っていた木造事務所の建替と同時に上層階にマンションを計画したのである。建築主が設計者の考えに深い理解と住み良い環境作りに熱意ある努力を続けられた結果、できあがった建物である。

（泉沢哲史／泉沢建築設計事務所）

天理教第73母屋芦津詰所

設　計　東畑建築事務所



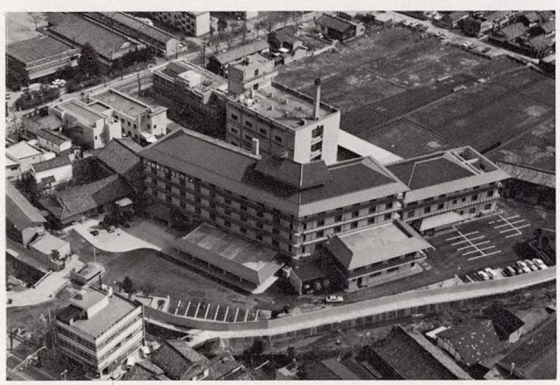
本建築は天理教施設の一部として、信者の人達が宿泊のために利用する信者詰所で、修練の場であると共に憩の場所でもある。教会役員方との打合わせの結果、①敷地の有効利用、②一般信者と修養科生（教義をおさめ、信仰の喜びを会得するための修練者）との区分、③宿泊室の有効比を高める、④各室用途の融通性および多様性、⑤宿泊者の安全性、⑥省エネルギー、⑦維持・管理の経済性および簡素化、を計画の基本とした。

敷地が布留川の２分流に挟まれた中州状で不整形であり、公道よりのアプローチが限定されていること、建物の性質上収容人数が平常時（200人）月次祭時（500人）大祭時（1000人）と大きく増減することが最大の問題点であった。規模としては最大時の人員を収容するものでありながら、平常時では５分の１の人員での運営・管理を容易且つ経済的に行うことに留意した。

建物配置、平面構成では建物を敷地南側に添わせ、信者棟と修養科棟に分離した。但し食堂、浴室等共用出来る室は可能な限り共用させた。宿泊者の安全性から各階全周にバルコニーを設け、避難階段も屋外階段とした。これは日帰りの信者が休憩のため利用する大広間に直接出入りが出来、玄関の混雑緩和にも効果をはたしている。

各設備の系統は各階、南北室、用途別等に細かく分け、熱源も宿泊人数の増減に十分対応出来るよう考慮した。また給湯システムを考える過程で、うまく太陽熱を利用し得ると判断し、54枚の集熱器を設置した。現在の所その効果は出ているようである。

外装は従来の母屋のイメージをぞこなわないよう和風にまとめた。バルコニーの手摺は横線の強調を考えたが、安全性等から現在の形とした。また軽量化を計るため屋根の瓦葺をやめ被覆鋼板にてそれらしく見せたが、大半の人達が瓦葺と思ったことから充分にその効果が出たものと思っている。(S.I / 東畑建築事務所)



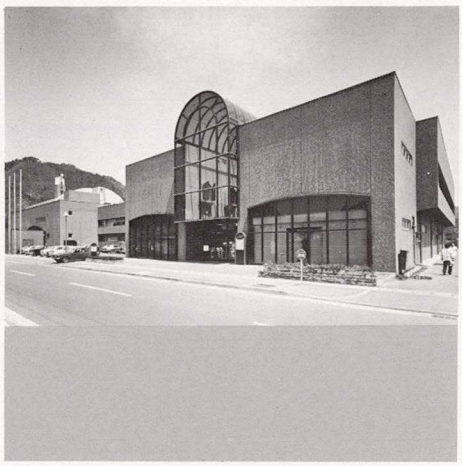
施　　工　東海興業
所 在 地　天理市丹波市町300番地
敷地面積　8,350.08㎡
建築面積　3,176.5 ㎡
延床面積　8,974.22㎡
構造規模　本館 RC、Ｂ１、５Ｆ　別棟 W、２Ｆ
工　　期　昭和52年11月～昭和54年２月

■写真と概要をどしどしお送り下さい。
凡例：a．所在地　b．敷地面積　c．建築面積　d．延床面積　e．構造規模　f．工期



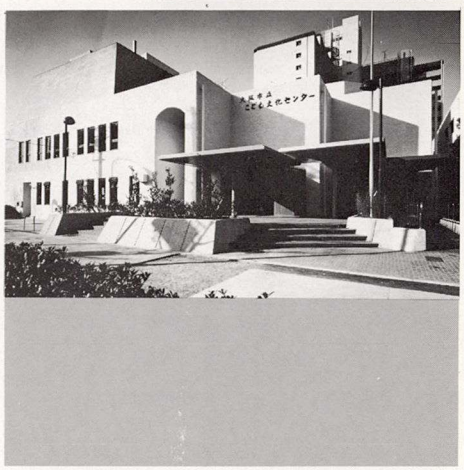
1396 皇子山陸上競技場主スタンド

設計：都市科学研究所
施工：熊谷組・笹川組ＪＶ
a．滋賀県大津市御陵町
b．　　㎡
c．2,528㎡
d．3,278㎡
e．ＲＣ，３Ｆ
f．昭和52年７月～昭和53年７月



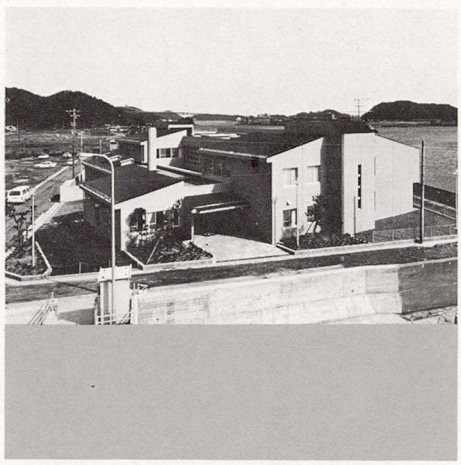
1397 八鹿町小売商業団地

設計：昭和設計
施工：竹中工務店
a．兵庫県養父郡八鹿町八鹿字沖田
b．8,638㎡
c．4,637㎡
d．8,848㎡
e．ＲＣ，２Ｆ
f．昭和53年７月～昭和54年２月



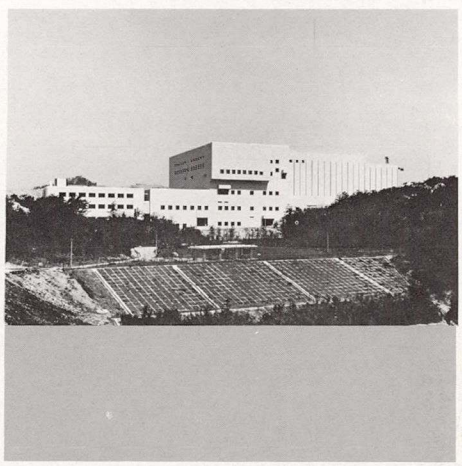
1398 大阪市立こども文化センター

設計：大阪市営繕部設計1課・昭和設計
施工：阪神土木工業
a．大阪市西区北堀江御池通５丁目１
b．1,865.3㎡
c．1,234.20㎡
d．2,213.24㎡
e．ＲＣ（一部Ｓ），３Ｆ
f．昭和52年11月～昭和53年10月



1399 社会福祉法人緑会鳴光荘

設計：東畑建築事務所
施工：戸田建設
a．鳴門市鳴門町三ッ石字江尻山
b．2,030.24㎡
c．1,077.20㎡
d．1,705.52㎡
e．ＲＣ，２Ｆ，Ｐ１
f．昭和53年８月～昭和54年３月



1400 神戸市環境局第６次工場

設計：東畑建築事務所
施工：前田建設
a．神戸市須磨区白川字落合山１の３．
b．38,550.00㎡
c．6,470.74㎡
d．14,582.62㎡
e．RC＋S＋SRC，B2，4Ｆ
f．昭和52年２月～昭和54年４月



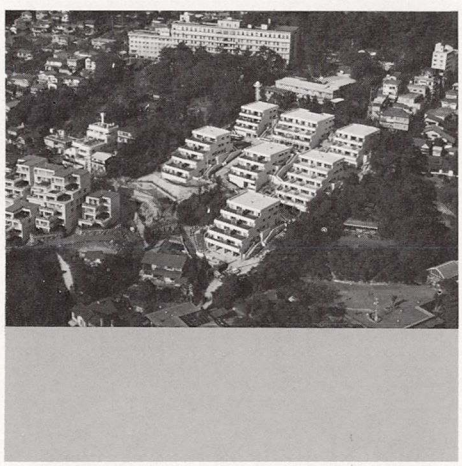
1401 住吉川病院

設計：大林組本店
施工：大林組本店
a．神戸市東灘区甲南町５丁目699－74
b．1,896.78㎡
c．823.07㎡
d．2,095.42㎡
e．ＲＣ，４Ｆ
f．昭和53年５月～昭和54年１月



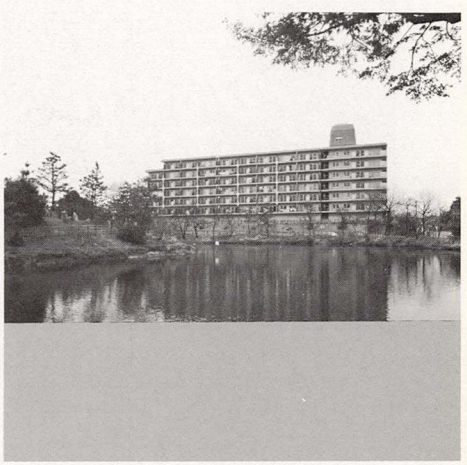
1402 シャルム京橋

設計：長谷川工務店
施工：長谷川工務店
a．大阪市都島区東野田３－91－５他
b．2,754.59㎡
c．935.21㎡
d．11,129.81㎡
e．ＳＲＣ，14Ｆ，Ｐ２
f．昭和52年10月～昭和53年11月



1403 御影ガーデンハイツ

設計：長谷川工務店
施工：長谷川工務店
a．神戸市東灘区住吉鴨子ヶ原
b．9,211.74㎡
c．2,634.15㎡
d．6,423.90㎡
e．ＲＣ，３Ｆ
f．昭和52年５月～昭和53年12月



1404 香里ヶ丘マンション

設計：長谷川工務店
施工：長谷川工務店
a．枚方市香里ヶ丘６－11
b．3,070.58㎡
c．1;187.46㎡
d．6,126.22㎡
e．ＲＣ，６Ｆ，Ｐ２
f．昭和53年６月～昭和54年２月

近畿電氣工事株式會社

信頼の大きさ…近電工の技術です。

脈動し 呼吸し 成長する都市…
その生命のシステムを支え構築する近電工
きたえあげた技術と組織を集中し
緻密さとパワーで
快適と安全と能率の
大きな信頼を確立します



システムの信頼を高める
近電工

電気・計装・空調・防災・土木●取締役社長 武田恭一
大阪市大淀区本庄東2丁目3番41号〒531☎06(375)6000

北海道・東北・東京・名古屋・滋賀・京都・奈良・和歌山・大阪・神戸・姫路・広島・四国・九州・沖縄

日本建築協会法規委員会

法令コーナー

質疑などの投稿をお待ちしております。

138
避雷針の設備

昨今におけるわが国の経済の発展と建築技術の進歩に伴って、建築物は高層化、大規模化と大きく変化し、その建設は，大都市で、また近郊の都市にと拡がっている。これがため、避雷設備が増加するとともに、これらの避雷設備に落雷する機会が増加しているのである。

この避雷設備については、建築基準法、その他の法令によって設置しなければならない建築物を、また、その構造を定めているのであるが、建築基準法では建築物等の高さが20mを超える場合は、日本工業規格に定める基準によって設置することを義務付けている。建築基準法および他の法令による避雷設備の設置基準は最低限度の基準を定めたものであり、とくに雷については学問的にも解明されていない部分も多いので、防災上の安全を確保するために設計者、施工者は法令等の趣旨を十分理解した上で適正な避雷設備を設置されることを切望する。

避雷設備の法令は、建築基準法以外に消防法（危険物の製造所、貯蔵所等の火災予防）、火薬類取締法（火薬類による災害防止）、地方鉄道法（索道規則による支索、支柱、駅舎の保護）、航空法（避雷設備の高さ制限の緩和）、コンビナート等保安規則（導管系には必要に応じて避雷設備を設ける）がある。本コーナーでは、建築基準法について述べることにする。

建築基準法

法第33条に、高さ20mをこえる建築物に対する避雷設備の設置を定めている。ただし同一敷地内で同一建築主により設置されている避雷設備の保護範囲内にあれば、その旨明示することにより高さ20mをこえても避雷設備は設けなくてもよいことになっている。また、工作物に対して同法第88条により煙突、広告塔、高架水槽、よう壁その他これらに類する工作物（施行令第 138条に指定する工作物）のうち高さが20mをこえる工作物には避雷設備を設けなければならない。なお建築物の上に上項の工作物が設置される場合は、施行令第２条６項 (ロ) により、避雷設備に関する限り地盤面より建築物を含めて工作物の頂部までの高さが算定基準となり、この高さが20mをこえる場合は、避雷設備を設けなければならない。

なお、避雷設備の技術的基準の詳細については、「避雷針 ＪＩＳ Ａ 4201」を参照されたい。

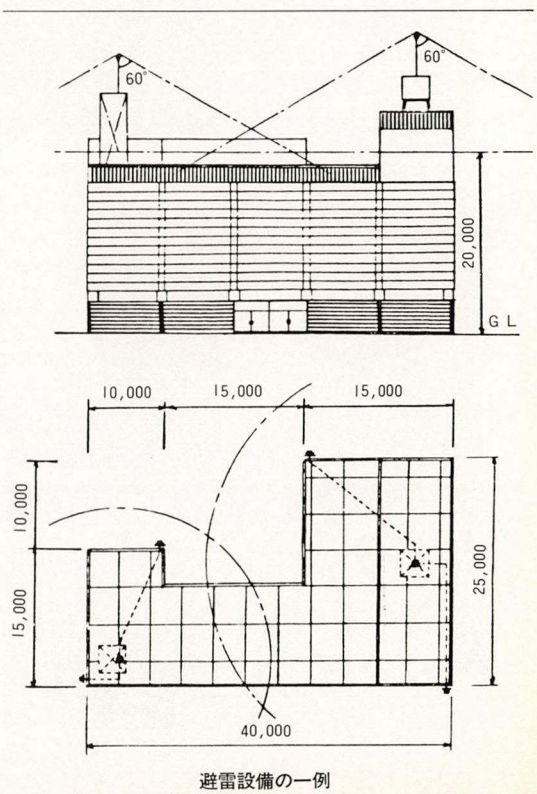
避雷設備は雷雲から地上に放電し種々の災害を起こすことを防止するのが目的であるが、ほとんどの雷雲は、プラス帯電した雲からマイナスに帯電した雲相互間に放電し、中和されて消滅する。一部、大地に接近した雷雲が地上の物件に災害をおよぼしているものもある。地上で雷撃を受けやすい部分は、当然のことながら、最も高い部分（雷雲に近い部分）、突起部および突角部（雷界強度が高い）である。この現象を利用して避雷設備は、避雷針で雷雲からの放電電流を受け、これを避雷導線で大地に導き、接地極から地中に放電させ電荷を中和させて安全を計る構造になっている。

下表は、ＪＩＳの概要を示したもので、**下図**は避雷設備の一例を示したので参考にされたい。

（大阪市建築指導部審査課　小林　健彦）

避雷設備の概要

構成各部		概要
受雷部	突針型	●保護角は60°（危険物貯蔵庫45°）以下とする。 ●突針先端は被保護物から25cm以上突き出す。 ●突針材料は、銅、アルミニュームの棒（12φ mm以上）、または同等以上のもの。
	むね上導体型	●保護角は60°（危険物貯蔵庫45°）以下とする。 ●雷撃を受けやすいむね・パラペット上に施設し、陸屋根に施設する場合は、ループ状とする。 ●材料は断面積30㎟以上の銅線等とする。 なお、これと同等以上の金属体を使用した手すり・フェンス等を用いてむね上導体とすることができる。 ●むね上導体と可燃物とは20cm以上離す。
	その他	独立避雷針・独立架空地線・ケージによる方法もある。
避雷導線		●避雷導線の内、引下導線は２条以上（高さ20m以上の部分の水平投影面積が50㎡以下の場合は１条で可）とする。 ●引下導線の間隔は50m以内とする。 ●材料は断面積30㎟以上の銅線等とする。 ●避雷導線から 1.5m以内の電線管等の金属体は接地、または静電しゃへいを施す。 ●受雷部が複数の場合は、相互間を接続する。 ●Ｓ造・ＳＲＣ造・ＲＣ造の場合、鉄骨・鉄筋（２条以上）を避雷導線に替えることができる（簡略法）。
接地極		●各引下導線に１個以上設ける。 ●材料は、厚さ 1.4mm以上、面積0.35㎡（片面）以上の銅板、または、これと同等以上のもの。 ●埋設深さは、常水面下または地下３m以上とする。 ●総合接地抵抗値は10Ω以下、単独接地抵抗値は20Ω以下とする。



避雷設備の一例

歴史的集落と街路景観 ——10——

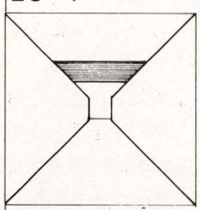
道景観 その4

紙野桂人（大阪大学助教授）
長瀬信義（大阪大学大学院卒）
渡辺豪秀（大阪大学大学院生）
三木　亨（大阪大学学生）

旧集落では道における新旧の要素がぶつかり合って様々なドラマを演出する。と同時に、その道ににじみ出した生活的要素によって人間的印象が強められる。
新旧の要素のぶつかり合いは路面で演じられることが多い。旧来の縁石や溝や車止めが、新しい舗装と出会って妙に印象的な模様を描くことがある。道にはみ出した植木鉢や立木、不法にかけられたキャノピーとか、道の上空を占領する洗濯物なども、旧集落環境の手垢に染まった姿のひとつである。
旧集落では、道は常に公私の領域の接点をなしている。また、時間の流れにおける新旧の事情の接点をもなしている。その結果、そこで起きていた様々な矛盾とその矛盾がもたらした独自の結果を通る人の眼に見せ、示唆を与える。

スカイラインと生活的要素

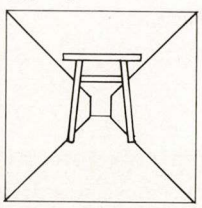
LS－1



雑貨屋の店先に道をまたいで屋根がかけられ、公私の出会いが印象づけられる



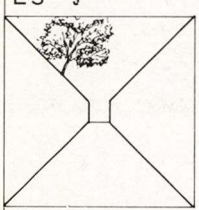
LS－2



神社への道の途中にある鳥居は、過去を暗示する。



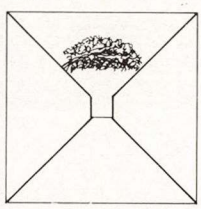
LS－3



ストリートウォールから樹木が覗いて、内なる世界を暗示する。



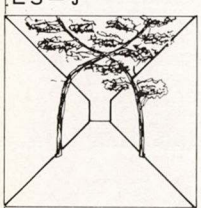
LS－4



樹木がアーチ状を成して道をまたいでいる



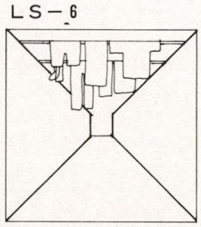
LS－5



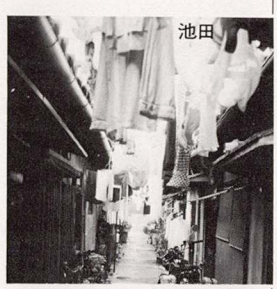
２本の樹木が交叉して道をまたいで一種の門構となっている。



LS－6

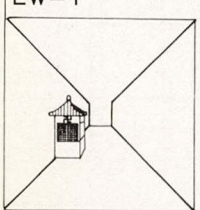


道をまたぐ洗濯物が道を歩く人間をその路地の生活の中にひき込んでしまう。



ストリートウォールと生活的要素

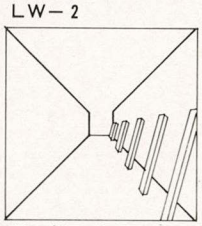
LW－1



地蔵堂が道に置かれ、通る人の注目を引く。人間にとっては、必ずしも障害にはならない。



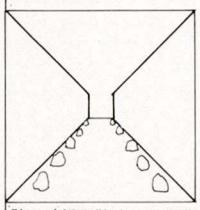
LW－2



塀の破損を防ぐためにたてかけられた石柱の強い印象



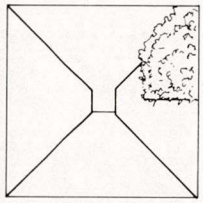
LW－3



壁の破損を防ぐために路端に石が置かれ公私の葛藤が印象づけられる。



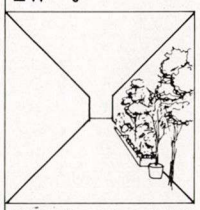
LW－4



境内の樹木が成長して次第に道の景観を支配しはじめる



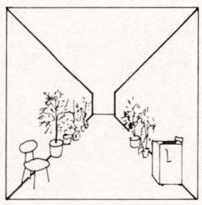
LW－5



道端に並べられた植木鉢や立木は緑の壁を形造る



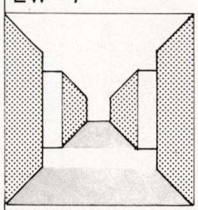
LW－6



生活のにじみ出しの典型、公私の融合



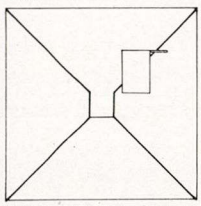
LW－7



明るい道と暗い道のコントラスト



LW－8

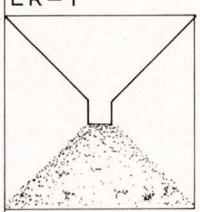


屋外広告物は道の景観を強く支配する



路面と生活的要素

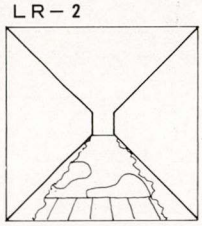
LR－1



所々に雑草の生えた土のままの裏道



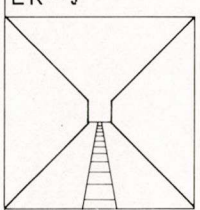
LR－2



古い溝蓋と無雑作な舗装との対比



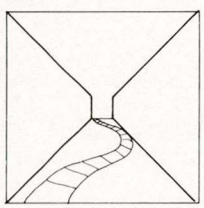
LR－3



溝蓋と舗装との出会いが描く模様(1)



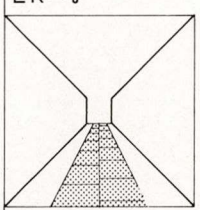
LR－4



溝蓋と舗装との出会いが描く模様(2)



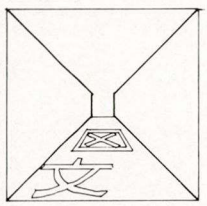
LR－5



路面の中央部が石畳になっている場合



LR－6



路面に描かれた交通標識



フリントコート®
マスチックフローリング
無公害な弾性床材



東京シューズ足立流通センター
設計監理：㈱ＫＯＡ設計事務所　施工：前田建設工業㈱
使用場所：床　仕様番号：Ｆ－９

特　長

1　耐久性：耐久性にすぐれている。
2　耐摩性：摩耗の度合が低く、ホコリなど生じない。
3　すべり抵抗性：すべり抵抗性にすぐれている。
4　弾力性：弾性があり、万一亀裂ができても使用している間に復元する。
5　粘着性：多少湿っていても、コンクリート、金属、木など、どんな面にもよく粘着する。
6　不燃性：引火のおそれがなく、ガス工場、爆薬工場の床に使用されている。
7　無毒無臭：完全無毒で各種食品工場、貯蔵庫に多く使用されている。

フリントコートについてのお問合せは下記へ

FLINTKOTE®

株式会社シエル石油大阪発売所
フリントコート部

大阪本部　〒530 大阪市北区堂島浜１丁目２の６(新大ビル９Ｆ)☎(06)343－0441
東　　京　〒104 東京都中央区京橋２丁目９の２(第一ぬり彦ビル)☎(03)562－4676
福　　岡　〒810 福岡市中央区舞鶴町１－１－５(舞鶴ビル３Ｆ)☎(092)771-1961

日本建築協会建材委員会

新建材紹介コーナー

《新建材紹介 No.61, No.62》

高性能遮音間仕切り壁『スパンクス』和室天井板『チヨダヒット天井』および『チヨダ和風天井』

千代田建材工業株式会社

本　　社　〒512　三重県四日市市住吉町15－2　TEL　0593－64－5211㈹
東京営業所　〒135　東京都江東区深川2－2－20　TEL　03－641－4111㈹
大阪営業所　〒550　大阪市西区南堀江2－2－6　ケンザイビル　TEL　06－541－7734㈹

高性能遮音間仕切り壁『スパンクス』

スパンクスは、緊結金具のメーカー三洋工業株式会社（東京都江東区亀戸6－20－7　TEL(03)－685－3451）と石膏ボードの専門メーカーである上記会社が、共同開発した高性能遮音間仕切り壁である。ことに遮音性能の要求されるマンション、ホテル、病院、高層ビルのオフィスや会議室などの間仕切りに広い用途があるのでここに紹介する。スパンクスには、スパンクス石膏ボード仕上げ用9㎜と下貼り用12㎜を二重貼りしたS－2121タイプおよび仕上げ用12㎜と下貼り用12㎜とを二重貼りしたS－2424タイプの二種類がある。

■標準仕様（施工仕様）

(1)　墨出し

間仕切りを設置する所定の床面および天井面の位置に墨出しを正確に行う。

(2)　上・下ランナー取付

芯出しを行った墨にずれを生じないように、床面には下ランナーを、天井面には上ランナーを正確に置き、アンカーボルト 6.3×60㎜にてピッチ 600㎜毎に固定する。アンカーボルトは充分に締付け、ゆるみのないように施工する。

(3)　軽量鉄骨間柱（スタッド）

あらかじめ現場にあわせて切断された間柱をランナーに 455㎜ピッチに建込み、セパレートをスタッドに取り付ける。セパレートのピッチは 455㎜とする。

(4)　石こうボード（下貼用）

下ランナーの両側にシーリング材を載き込み、下ランナーにエンドクリップを取り付け、下貼ボードを横にエンドクリップにはめ込み、スプリングクリップでスタッドに下貼ボードを固定し、下貼ボード同志をジョイントクリップでとめる。最後の下貼ボードは上ランナーにエンドクリップを取り付け、エンドクリップ、スプリングクリップ、ジョイントクリップにはめ込んで、上ランナーの両側と壁面にシーリング材を充填するエンドクリップ、スプリングクリップ、ジョイントクリップのピッチはおのおの 455㎜とする。

(5)　石こうボード（仕上貼用）

仕上貼用石こうボードの裏に接着剤（固）300ｇ／㎡を塗布完了後、直ちに縦に貼付け、ステープル 3×19㎜にて固定する。ステープルのピッチは、端部(タテ150㎜、ヨコ 150㎜)、中心部（タテ 300㎜、ヨコ 300㎜）とする。

(6)　シーリング材

石こうボードの仕上げ貼りを行った後、床面、天井面、壁面の隙間を残さないように十分に注意しながらシーリング材を注入する。

(7)　目地処理

表面継ぎ目をジョイントセメントおよびジョイントテープにより補強し、平滑にする。

(8)　表面仕上げ

補強後、完全にジョイントセメントが乾燥した後、表面を塗装またはクロス貼にて仕上げをする。

■特長

(1)　遮音構造指定品である。

建設大臣指定　遮音（個）第41号　S－2121タイプ
建設大臣指定　遮音（個）第42号　S－2424タイプ

スパンクスはそのままでも高い性能を持っているが、間仕切り中空層部分にグラスウールを充てんすると、一層の効果を高めるとともに、高い断熱効果を期待することが出来る。

(2)　防火構造認定品である。

建設省認定　不燃下地防火構造　防火第 222号　S－2121タイプ
建設省認定　不燃下地防火構造　防火第 223号　S－2424タイプ

(3)　表面がボード用原紙であるから、クロス貼り、ペイント仕上等が容易で自由に選べる。

(4)　間仕切りの中空層部分の幅が65㎜あいているので配線、配管が容易である。

(5)　乾式工法であるので施工性がよく工期の短縮がはかれる。

■施工管理

施工は三洋工業株式会社（前出）の責任施工とする。

■おわりに

紙面の都合上、スパンクスの構造部材（石膏ボード、スタッド、ランナー等）および施工詳細等を省略しましたが、詳細は上記の会社まで御問い合わせ下さい。

建材委員／藤川　慧〈㈶日本建築総合試験所〉

和室天井板『チヨダヒット天井』および『チヨダ和風天井』

防火性にすぐれた化粧石膏ボードを使用した和室用の貼り上げ天井「チヨダヒット天井」およびやといざね工法のできる裏桟加工した和室用の天井板「チヨダ和風天井」をここに紹介する。

■標準仕様（表参照）

表　標準仕様

項　目	チヨダヒット天井	チヨダ和風天井
厚さ	総厚18㎜ （化粧石膏ボード9㎜裏桟9㎜）	総厚24㎜ （化粧石膏ボード9㎜裏桟15㎜）
寸法（幅×長さ）	(440㎜ / 440㎜) × (2,730㎜ / 3,640㎜) (455㎜ / 455㎜) × (2,860㎜ / 3,860㎜) (482㎜ / 482㎜) × (3,000㎜ / 4,000㎜)	440㎜ ×（働き幅448㎜）(2,730㎜ / 3,640㎜)
備考	表面化粧紙：木目柄 目地：8㎜	表面化粧紙：木目柄 目地板：幅27㎜ 目地幅：8㎜

■施行仕様および標準施工図

A　チヨダヒット天井

●施工仕様

(1)　下　地

下地は木造または軽量鉄骨で下地間隔 455㎜以下とする。る。

(2)　加　工

チヨダヒット天井の切断は電動丸鋸およびナイフ等孔あけはドリルで行う。仕上げはヤスリまたはサンディングペーパーを用いる。

(3)　桟取付

(イ)釘またはスクリュービス

チヨダヒット天井の取り付けは、木造下地の場合は釘（ステンレス釘＃16またはカラー釘　長さ26～36㎜）、軽量鉄骨下地の場合は、スクリュービス（長さ20～25㎜）またはリングネイル（長さ25～36㎜）を用いる。

(ロ)張りはじめ

チヨダヒット天井の桟の凹部を壁に向けて野縁に押え付けて、凹部の桟の位置でチヨダヒット天井の表面から釘またはスクリュービスで野縁に留め付け、かつ凸部の桟と野縁とを同様にして留め付ける。

(ハ)2枚目以降

張りはじめのヒット天井の凸部の桟に2枚目の凹部の桟をはめ込み、凸部桟の位置で野縁に釘またはスクリュービスで留め付ける。

以後同様にして3枚目以降を取り付ける。

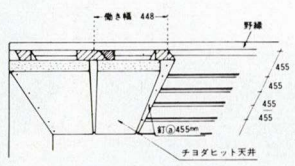
(ニ)張りじまい

張りじまいの部分で張り巾が 448㎜以下の場合は天井板をその巾に切断し、中桟の位置でヒット天井の表面から野縁に釘またはスクリュービスで留め付ける。

(4)　目　地

長手方向の継目は突付けまたは金属性ジョイナーで処理する。

●標準施工図（図－1参照）



図－1　標準施工図（チヨダヒット天井）

B　チヨダ和風天井

●施工仕様

(1)　下　地

下地は木造下地とする。梁または吊木受けから吊木で野縁を取り付ける。野縁の間隔は 455㎜とする。

(2)　加工

切断は電動丸鋸、ナイフ等を用い、仕上げはヤスリまたはサンドペーパーを用いる。

(3)　取　付

(イ)チヨダ和風天井の小端を壁に密着させ、縦桟と野縁とを目かすがいで 455㎜間隔で留め付ける。

(ロ)チヨダ和風天井の縦桟の溝に雇実（着色亜鉛鉄板、不然第1041号）をさし込む。2枚目の天井板の縦桟の溝に先の雇実をさし込み、目地巾（8㎜）を調整した後、縦桟と野縁とを目かすがいで取り付ける。

以後同様にして3枚目以降を取り付ける。

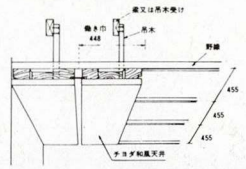
(ハ)張りじまいは張り付け巾が 440㎜以下の場合は天井板をその巾に切断し、中桟の位置で天井板の表面から野縁に釘で留め付ける。

(4)　目　地

(イ)目地板（雇実）は、着色亜鉛鉄板（不燃第1041号、厚さ0.28㎜）を使用する。

(ロ)長手方向の目地は突付けまたは金属性ジョイナーとする。

●標準施工図（図－2参照）



図－2　標準施工図（チヨダ和風天井）

■木桟付きで準不燃材料に認定されている。

チヨダヒット天井
建設大臣認定　準不燃（個）第2447号
チヨダ和風天井
建設大臣認定　準不燃（個）第2448号

■おわりに

上記の2品目の詳細は、上記の会社まで御問い合わせ下さい。

建材委員／藤川　慧〈㈶日本建築総合試験所〉



高層住宅用集合排気に
翼理論を応用した自然換気の画期的製品

ウイングジェッターシステム



長谷工不動産株式会社 機材部

東京都港区赤坂4－5－19　(03) 586-5761

大阪市東区平野町5－40　(06) 222-0350

建築と社会 ニュース

ニュース原稿をお送りください。

駅舎再開発シリーズ―5―
国鉄三ノ宮駅改良計画

1．三宮地区の現状と都市計画

三宮地区は商業、業務、レジャー等の施設が集中し、神戸市ならびに周辺部を含む神戸都市圏の中心地区を形成している。交通機関も国鉄、阪急、阪神（相互乗り入れで神戸高速、山陽）の各鉄道が乗り入れ、動脈の役割を果たし、駅周辺にはバスが分散ではあるが乗り入れ、都心としての機能を充分に満足している。その利用客は約38～40万人／日である。

都市機能が進み、高度化するにつれて、ひずみが生じてきたため、神戸市では21世紀にむけて「人間都市神戸の基本構想」を策定し、これに基づいて新らしい都市づくりを進めている。これによると、当地区は中央都市軸（箕谷－新神戸－三宮－ポートアイランド）として位置づけられ、都心の骨格を形成するとともに、高度利用を図り、にぎわいのある空間を作り出すこととしている。

この計画にそって、三ノ宮駅周辺は市街地改造計画が着々と進み、サンプラザ、センタープラザを中心とした駅南西地区にその成果をみようとしている。また駅東地区の改造計画がこの度実施の運びとなった。

一方、神戸市は世界的な港湾都市としての施設が集積しており、さらに効率的な機能を確保するため、また新しい都市空間の創造として、国際色豊かな海上都市、ポートアイランドの建設を進めており、港湾機能はすでに活動を開始している。完成は56年春の予定である。

2．開発計画

こうした背景の中で、国鉄三ノ宮駅は昭和５年に建設された２階建の低層建築で、周囲の高層ビル群の中で時代遅れが目立ち、地元からの要望もあって、再開発の協議を進めていた。ポートアイランドへの交通機関として新交通システムの導入が計画され、国鉄三ノ宮駅の駅前広場への乗り入れが52年に決定されたことから、駅舎改築計画が一気に具体化し、物品販売、ホテル等を持った有機的ターミナルを建設することとなった。

ターミナルビルは地下２階から地上２階が店舗、３階が飲食街、４階はホテルフロント・ロビー、５階が機械室、６階から11階は約 250室のホテルで、１階には幅15ｍのコンコースが通る。

ターミナルビル東側に隣接して新交通の駅舎が建設され、２階のペデストリアンデッキで接続し、ターミナルにふさわしい形態とすることにした。

この建設と同時に、駅前広場の整備を行なう。分散しているバス乗降場を広場内に配し、バスターミナルとして利用者の便を図り、有効利用・安全の面から広場の立体化を検討している。

また、高架下部分も、旅客販売施設を集約し、旅客サービスが向上するよう整備する計画である。特に西口は阪急との接続口であるため混雑が著しい。幸い阪急でも改良の計画があり、これに合わせて改良する計画である。新交通、広場を含めて「人間都市神戸」の顔にふさわしいターミナルを目指している。

3．ターミナルビル計画概要

１）規模

建物	地下２階、地上11階
建物面積	約 1,720㎡
延面積	約16,840㎡

２）使用区分面積

コンコース	約　460㎡
ホテル	約 5,700㎡
店舗（含飲食）	約 5,200㎡
その他	約 5,480㎡

３）工期

着工（駅改良）	昭和54年２月
着工予定（駅ビル）	昭和54年８月
開業予定	昭和56年３月
４）建設費	約　50億円
５）設計監理	国鉄大阪工事局
６）施主	国鉄・三宮ターミナルビルKK

参考文献　人間都市神戸の基本計画　神戸市

守田　浩／国鉄・前大阪工事局調査課



昭和54年度（第10回）ビル緑化表彰決まる

大阪市では毎年、緑をとり入れたビルやマンションの中で特に優秀なものを表彰しています。今年も５月19日に住吉区にある阪和記念館をはじめ、９点が選ばれました。まだまだ緑が少ないと言われる大阪。快適な都市生活を送るために、欠かすことのできない緑を、これからもみんなで育ててゆきましょう。ではスペースの関係上、表彰作品２点の写真を紹介します。



審査員　京都大学名誉教授の関口鉄太郎氏をはじめ、大阪市からは市長室長、公園局長、建築局長、その他緑化委員の中から委嘱された方々。



阪和記念会館



（２階屋上）

昭和54年度 ビル緑化表彰施設（９件）

	建築物	所有者又は管理者	所在地
表彰	阪和記念会館	医療法人阪和病院	住吉区苅田町
	エバグリーン第２住吉	㈱セイヒ大阪	住之江区東加賀屋
奨励	花原本社ビル新館	興和不動産㈱	東区北久宝寺町
	安泰ニュートピア	安泰ニュートピア㈱	旭区中宮
	高台グリーンマンション	㈱浪速管理	都島区友渕町
	帝塚山グリーンハイツ	帝塚山グリーンハイツ管理組合	住吉区帝塚山西
選奨	エーデルハイム関目	ベニス管理㈱	城東区成育
	幸島アーバンライフ	アーバンサービス㈱	北区幸島北町
	ハークハイツ下島	日本ハウジング㈱大阪営業所	大正区南恩加島町

昭和54年度 ビル緑化・設計者表彰（７件）

設計事務所名	設計者	設計建築物
㈱竹中工務店大阪本店設計部	花房文一郎	安泰ニュートピア
㈱長谷川工務店	西浦　正勝	高台グリーンマンション・帝塚山グリーンハイツ
清水建設㈱大阪支店・鏡建築士事務所	若野　暢二	エーデルハイム関目
時工業㈱・鏡建築士事務所	池中　保孝	阪和記念会館
㈱アーバンスペース設計事務所	本荘　平	幸島アーバンライフ
㈱熊谷組大阪支店・鏡建築士事務所	吉田　智	エバグリーン第２住吉
㈱新都住建築事務所	岡田　泰則	ハークハイツ下島



エバグリーン第２住吉

読者の頁

マイ・フォト

"老　人"

原桂一郎／大阪市建築局

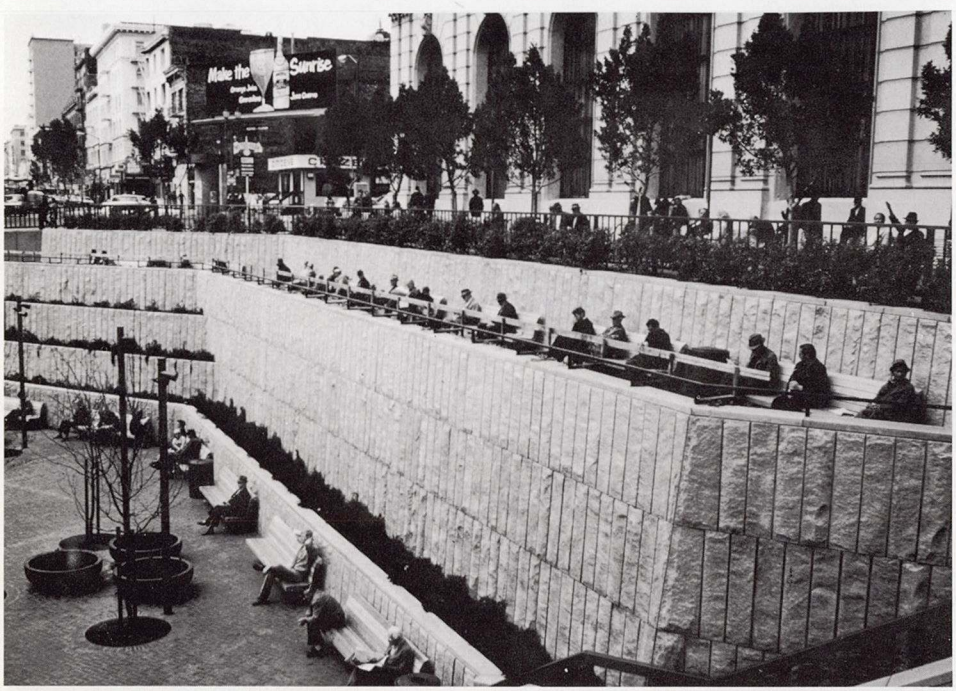
アメリカの車社会は、道で行き合い語り合う場を奪ってしまった。しかし、ヨーロッパの町の老人たちは、かたくなに中世以来の広場の習慣を保持しているようである。



▲ おしゃべり好きのイタリーの老人たち。ミラノのビットリオ・エマヌエレ・アーケードの下で、果しなく議論は続く。



▲ パリのシテ島を背景に、画描きさんと話込んでいる老人。日が暮れるまで話は尽きない様子である。



▲ アメリカ・サンフランシスコの超高層ビルの１Ｆ～Ｂ１にかけての公開空地。老人たちがベンチで陽なたぼっこをしながら時間をつぶしている。個人主義の徹底しているお国柄からか、老人たちは、皆、孤独である。

読者からの手紙

「法令コーナー」は切り取りできるようにしてほしい。できれば奇数ページにしてほしい。（番号順にして左とじに便利である。）

田中信一／枚方市長尾台

大阪市の今後の住宅施策の方向について

大阪市建築局企画室
坂　雅勝
広瀬　正秀

昭和53年11月に大阪市住宅審議会より、今後の住宅施策の方向について答申がなされましたが、ここでは、その背景となった大阪市の住宅事情と人口動態について概観するとともに、答申の主な内容について紹介します。

1　大阪市の住宅事情と人口動態

大阪市においては、戦後、住宅建設の進捗の結果、昭和43年には住宅数が世帯数を上回り、住宅は量的には一応の充足をみたといえるが、質的な面では未だ十分とはいえない状況にある。

まず既存住宅について現状をみると、戦前住宅や昭和30年代に建設された住宅が多く、これらの住宅は、現時点でみれば規模、設備など質的な面で十分でないため、老朽化した空家の増加が著しいなど種々の問題を生じている。また、新設住宅の状況をみると、住宅の量的充足にもかかわらず、市民の生活水準の向上に伴う質の面での要求が強いため、良質な住宅に対する需要は依然として多く、最近では年間３～４万戸の建設戸数となっており、その内訳はマンションなど分譲住宅の建設が多いことが最近の傾向で、約半数が持家となっている。この新設住宅１戸当たりの平均規模は既存住宅より大きく、全体の水準向上に果たす役割は大きいが、一方、家賃や分譲価格はかなり高額化する傾向にある。さらに、住環境の現状をみると、道路、公園、下水道をはじめ、教育施設、医療施設、購買施設など、市民生活に必要な施設の整備が進み、また、公害対策の進捗により、大気汚染などの公害もかなり減少しているが、今後も、より一層の充実が必要な状況である。また、低質な住宅が密集している地区や、住宅と工場が混在している地区など、住環境の整備、改善が必要な地区が数多く存在している。

一方、大阪市の人口は、昭和40年の 316万人を戦後のピークとして以後減少に転じ、昭和53年の推計人口は 270万人となっている。年令層別にみると０～39才の年令層が減少し、特に15～24才の層の減少が著しい。40才以上の層は概ね増加しており、全体として人口の高齢化が進んでいる。（図参照）

2　今後の住宅施策の方向

昭和52年３月に大阪市基本構想が定められ、これに基づき策定された大阪市総合計画では、昭和65年をめざした新たなまちづくりの目標として、「快適な生活ができるまち」、「広域的な役割を果たすまち」、「新しい文化をつくるまち」を掲げ、業務機能と居住機能のバランスのとれた 300万人都市を、本市の将来像として示している。

この目標を達成するためには、住宅施策は欠くことのできない重要な施策であり、現行の本市の住

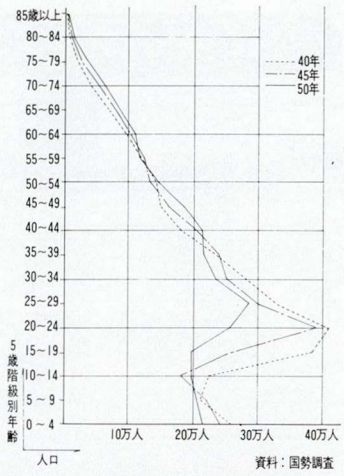


図　年令別人口構成の推移

宅施策の全般にわたり、そのあり方を見直すと同時に、今後の方向づけを行うことは極めて重要であると考えられる。このため、昭和52年10月に大阪市住宅審議会（会長・中尾　正平）に今後の住宅施策の方向について諮問し、熱心な討議の末、昨年11月に答申がなされた。

この答申においては、現在までの本市の人口の動態、人口と住宅事情ならびに人口移動および収入階層からみた住宅需要を検討し、これを踏まえて、今後の本市の住宅施策の課題を市民の居住水準の一層の向上と人口の増加を図ることにあるとし、従来の各種の重要な施策に加えて、今後特に重点とすべき住宅施策の方向として６つの柱を掲げており、その概要は次の通りである。

(1)人口の市内定着を推進する

人口の高齢化が進んでいるが、今後、本市において、年令構成の均衡を図りつつ人口を増加させるために、近年転入が大幅に減少している18才～24才の若年層の転入を促進するとともに、25才～40才前後の年令層の転出をくいとめ、さらに転入を図り、市内での定着を推進する。若年層の転入増加を図るためには、雇用機会の増大を図る施策が特に必要と考えられる。25才～40才前後の年令層の移動の実態をみると、新婚世帯が適当な家賃と規模の住宅を求めて転出し、また夫婦と子供の標準世帯が良質な住宅と良好な住環境を求めて転出するものが多い。今後、これらの世帯の市内定着を進めるための住宅施策は、極めて重要である。

(2)良質な住宅の量的拡大と住み替えの促進を図る

人口移動の実態をみると、居住水準の向上を図るため、良質な住居を求めての移動が多く、この原因としては、本市の既存住宅には、現時点でみれば規模、設備等質的な面で問題のあるものが数多くあり、市民の生活意識の向上に十分に対応しえなくなっているためであると考えられる。従って、今後、人口の市内定着を図るためには、市内において適正な居住水準が確保できるよう住宅ストック全体の水準向上が必要である。そのためには、十分な規模、設備を有する良質な住宅の大量の新規建設と、既存住宅の建替えおよび改善を積極的に進めるべきである。

(3)適正な住居費負担のもとで住宅供給を進める

住宅および環境を要因とする人口移動において、転出は市内移動に比べ、低所得者層が少なく、中間所得者層以上の層が多い傾向にある。住宅難世帯率や住宅困窮世帯率は、低所得者層が最も高いが、中間所得者層においても、それに劣らず高くなっている。このため、今後は、中間所得者層および低所得者層を重点に、それぞれの住居費負担能力を考慮して住宅供給を進めるべきである。

(4)住環境の整備を推進する

人口移動の実態をみれば、住宅および環境を要因として移動する世帯が多く、それらの世帯は良質な住宅とともに、住宅をとりまく良好な環境を強く求めている。一方、本市の住環境の現状は必ずしも十分でなく、今後、快適で利便性に富んだ住環境を整備し、人口の市内定着を図るためには、公害対策の推進、公共施設の整備等の施策を進めるとともに、住宅施策においても、住宅建設と併せて住環境の整備を推進する必要がある。

(5)住宅の計画的立地を図り、職住近接を進める

本市の昼間流入人口は、昭和50年で 121万人におよび、その居住地は年々遠隔化している。また、市外転出に伴い通勤時間は大幅に延びており、これは、様々な社会的、個人的損失を生み出していると考えられる。今後、職住近接をより一層推進することが重要であり、交通機関の整備の状況や就業地の分布等を勘案し、地域に応じた計画的な住宅立地を図りつつ、住宅建設を積極的に推進すべきである。

(6)安全なまちづくりの推進を図る

住宅の不燃化は年々進んでいるが、依然として既存住宅の大半が木造であり、これらが密集した地区や、住宅と工場等の混在地区が数多く、火災等の日常災害や地震に伴う大火災等が発生する危険性が高い。従って、今後供給する住宅は、火災、風水害、震災等の災害に対して安全であるとともに、都市全体の防災性能の向上に寄与する必要があろう。

3　当面の施策

また、この答申には、今後の住宅施策の方向に基づき、当面実施し、または検討すべき施策が示されているが、その主なものを示すと次のようになっている。

(1)新婚世帯および標準世帯の住宅需要への対策

新婚世帯に対し、良質な賃貸住宅を適当な家賃や敷金で供給するため、民間賃貸住宅への助成策や、小規模公営住宅の限定募集、市営特定賃貸住宅の建設の検討を行う。また、比較的低価格の持家の取得を容易にするため、中古住宅の購入資金融資の拡充や、公社分譲住宅の建設を検討する。

標準世帯に対しては、規模の大きな住宅の供給を進める必要があり、公的住宅の規模の拡大と、民間住宅への公庫融資の拡充に努める。また、１戸建住宅への需要に対応するため、中高層住宅の供給にあたり、１戸建住宅の良さに代わりうる内容などをとり入れた居住性のより豊かな新しい都市型住宅を研究検討する。

(2)良質な住宅の量的拡大と住み替えの促進

新たに良質な住宅を大量に建設していくため、淀川、大川沿岸の工場跡地等を利用した大規模住宅開発を積極的に推進するとともに、市街地再開発事業に際しての住宅建設、農地等の計画的開発などを進める。

また、住宅の量的拡大が可能な公営木造住宅および簡易耐火住宅の建替えを推進するとともに、民間の低質、老朽住宅の建替えに対する促進策の検討を行う。

さらに、住み替えの促進を図るため、住宅情報の総合化の方策を研究する。

(3)収入階層に対応した施策

中間所得者層に対する施策として、分譲住宅については、公社分譲住宅の融資条件の改善、民間分譲住宅への公庫融資の拡充等に努める。また、賃貸住宅については、公団住宅家賃の大都市における特別な軽減措置を要請するとともに、市営特定賃貸住宅の建設を進め、さらに、民間住宅に対する助成制度の改善、拡充を図る。

低所得者層に対する公的施策としては、公営住宅が適切と考えられ、特定目的住宅の供給の推進、三世代家族向け住宅の検討、高家賃対策の国への要望等が必要である。

(4)住環境の整備

低質、老朽住宅の密集地区について、住宅地区改良事業を推進し、また、住宅の老朽化が進行し、生活関連施設の不足している地域について、住環境整備事業の推進を図る。また、住工混在地域の整備を図るため、総合的手法の検討を進める。

(5)住宅の計画的立地

都心部、都心に隣接する地域および周辺部において、それぞれの地域の状況に応じた計画的な住宅建設を進める。

(6)安全なまちづくりの推進

住宅の不燃化を促進するため、必要な規制および助成策の拡充を検討する。また、震災対策の一環として、広域避難地周辺や避難路沿道の住宅の不燃化を図るとともに、大規模住宅開発に際しては、避難地としての整備に積極的な役割を果たすことが望ましい。

4　昭和54年度における本市の住宅施策

これからの本市の住宅施策は、大阪市基本構想、総合計画の実現を目指し、また、大阪市住宅審議会答申の主旨を尊重しながら推進する必要があるが、本市の厳しい用地事情のもとで住宅建設を進め、あわせて住環境の整備を図るためには、国の強力な援助と、民間や日本住宅公団などのエネルギーを十分に活用して、工場跡地等を利用した大規模住宅開発、再開発事業に際しての住宅建設、市営の木造住宅や簡易耐火住宅および民間の低質、老朽住宅の建替え等を強力に推進することが極めて重要と考えられる。

このため昭和54年度には、これまでの住宅施策に加えて、新たに、大淀区の淀川リバーサイド地区において水と緑をとり入れた快適な住宅地の開発に着手し、住宅建設と道路、公園等の公共施設の整備を総合的に進めるとともに、広域避難地としての整備も行う予定である。（写真参照）また、新婚世帯の市内定着を図るため、公営住宅および特定賃貸住宅における別枠募集や公社分譲住宅における勤労者向け頭金融資の利率の引き下げを実施することとしている。

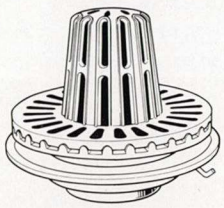


淀川リバーサイド地区現況写真

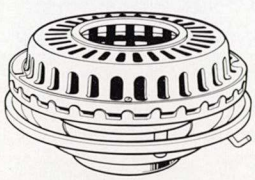


㊓ルーフドレイン普及型シリーズ

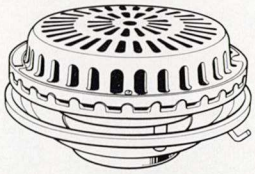
普及品ならびに工夫品



BO-1A型（陸屋根用）



BO-1B型（庇用）



BO-1N型（中継用）



SOPD-N型（アングル型）

普及型シリーズとして発売以来、大好評の《BO-1型》シリーズ。安いだけではベストセラー商品にはなりません。㊓ブランドならではの工夫がそこ・ここに散りばめられ、グレードを落とさずに価格を下げた快心作なのです。

①合理的な製品設計
②合理的な製造計画
③施工面でも普及品といえる「工法を選ばない」オールマイティ型を実現
④しかも㊓ブランドとしてのグレードを維持。

㊓ 株式會社 長谷川鋳工所

本社／東京都千代田区神田淡路町１－２　☎(03)255-4051(代)
大阪営業所 ☎(06)315-8900(代)／横浜営業所 ☎(0467)78-3235
工場 ☎(0482)22-5175(代)／第２工場

昭和54年度　試験施設整備拡充について

当所は本年度主として工事用材料関係試験，コンクリート関係試験並びに一般建材関係の試験施設を整備拡充いたします。整備費は総額53,000千円（予算）で，その概要を本誌紙上を借りてお知らせいたします。

工事用材料関係試験施設の整備としては，昨年度本所工事用材料試験室を整備して業務処理の迅速化をはかりましたが，本年度は堺分室に 100ｔ耐圧試験機を新たに１台増設し，分室の業務処理の迅速化をはかります。

この試験機は最も受託件数の多いφ 100×ｈ 200mmのコンクリート供試体の圧縮強度試験専用としますので，既設の 100ｔ耐圧試験機により，今まで堺分室で出来なかったコンクリートのヤング係数測定およびコンクリートブロックの試験等も実施する計画です。御利用下さい。

コンクリート関係試験施設の整備としては，コンクリート用混和材試験等コンクリート試験を年間を通じ常時行うことが出来るよう既設コンクリート作業室（本所）を恒温恒湿室にいたします。

また，一般建材関係試験機器については，従来整備されていないためご迷惑をおかけいたしておりましたが，本年度はその整備増強をはかり試験可能項目をふやします従来皆様から要望がありながらお引受できなかった試験項目のうち，材料の劣化試験機を主に整備していきますその他，既存のミニコンピューターのメモリーを現在の２倍にする他，データータイプライターの出力を３倍にスピードアップし，試験期間の短縮省力化をはかり，皆様により一層のサービスをいたします。

以下に本年度整備する主な試験機器の仕様，用途および稼働予定を表記します。

なお，これらの機器につきましては，すでに稼働しているものもありますが，本年11月末頃までにはすべて稼働する予定ですから，既存設備ともどもご利用いただきますようお願い申し上げます。

名　　称	仕　　様	主 要 用 途	稼働予定期日
（コンクリート試験関係） 既設コンクリート作業室 空調設備	面積 174㎡　温度　20±２℃ 湿度　65±５％	主としてコンクリート試験用	昭和54年10月
コンクリート養生水槽 恒温水循環装置	温度　20±１℃　自動制御	テストピースの養生用	昭和54年11月
（一般建材試験関係） ダンベル打抜器	ハンドル式	ゴム，軟質プラスチックシート等の試験片裁断用（JIS K 6301他）	昭和54年７月
ギヤー式老化試験機	内法寸法：50cm×60cm×50cm 温度範囲：常温～ 250℃ 試料枠の回転　６～８rpm	ゴム，プラスチック等の温度による劣化試験用（JIS K 6301, A 6008, A 6021他）	昭和54年９月
オゾン劣化試験器	試験槽寸法：50cm×50cm×50cm オゾン発生装置：オゾン灯 オゾン濃度：20ppm ～ 150ppm 試験槽温度：（ＲＴ＋10℃）～60℃ 試料数：動的試験　24個 60～100(L)×16(W)mm 静的試験　30個 70×120mm 伸張率０～100％ オゾン濃度自動調節記録計付	有機材料の耐オゾン性試験用（JIS A 6008, A 6021, K 6301他）	〃
ドラフトチャンバー	外形寸法：120cm×75cm×210cm 内装：鉛製	防水工事用アスファルト等の試験用	昭和54年10月
塩水噴霧試験機	噴霧発生方法：噴霧塔方式 試験温度：35℃±１℃（50℃±１℃） 試験片取付部面積：90×60×50cm 試験片(150×70mm)　取付数 保持角15℃　48枚 〃　30℃　30枚	メッキ，塗膜等の耐食性試験用（JIS K 5400他）	昭和54年９月
デュポン式衝撃試験機	落下高さ：５cm～50cm（５cmとび） 撃芯：½″ ¼″ 3/16″ ⅛″ 1/16″（半径） 受台：平面　¼″ 3/16″ ⅛″ 1/16″ 重錘：300ｇ　500ｇ　1,000ｇ	塗料等の衝撃試験用（JIS K 5400他）	昭和54年７月
塗膜用鉛筆引かき試験機	試料板：　150×　100mm 負荷重：０～1,000ｇ(JIS K 5401)	塗膜の鉛筆引かき試験（JIS K 5400他）	〃
石油アスファルト針入度試験器	針入度計：侵入の深さ 0.1mmまで測定可能 針：ステンレス綱　直径１～1.02mm 長さ50±１mm 試料容器：内径約55mm 深さ約35mm及び内径70mm 深さ約50mmの金属製平底円筒（JIS K 2808）	シーリング材，アスファルト等の針入度試験用（JIS K 2530）	〃
インストロン 万能試験機用高温箱	温度範囲　－20±１℃～70±１℃ 引張ストローク：　600mm 引張荷重：50kg f	合成ゴムシート，塩ビフィルム等特に伸びの大きい材料の引張試験用	昭和54年12月
（耐火・防火試験関係） 12打点電子式温度記録計	測定方式：熱電式 記録方式：印点式 チャートスピード：６速	０℃～1,200℃の温度測定記録用	昭和54年７月
（本所工事用材料試験関係） コンクリート研磨機	２本掛	コンクリートシリンダー及びコアの表面処理用	昭和54年10月
（堺分室関係） 100ｔ耐圧試験機	油圧式 ４段切換 クロスヘッド固定式	コンクリートの圧縮強度試験用	昭和54年11月
静的歪測定器，同スイッチボックス	測定範囲：±30,000×10^{-6} 切換点数：12点	コンクリート・鋼材等の歪度測定用	昭和54年６月
（電算機関係） HITAC 10IIメモリー増設	16キロワード増設	試験データー整理用	昭和54年９月
データータイプライター	印字方式：インクジェット 印字速度：33，33文字/ 秒		昭和54年６月

「コンクリート工法に関する指導要綱」に基づく昭和54年度指定研修実施予定

●工事監理者・工事施工管理者に対する指定研修

昭和54年度　第２回

日　時　昭和54年度10月２日(火)・３日(水)

両日とも午前９時から午後４時まで

（ただし，受付けは，８時30分から）

場　所　大阪市天王寺区上汐町５－25

大阪府中小企業文化会館（大講堂）

定　員　500名

現在受付けを行っておりますが，まだ相当空席がありますので，受講ご希望の方は当所へお申込み下さい。

●コンクリートポンプの圧送従事者に対する指定研修

日時および会場は未定ですが，現在昭和54年度第１回目の研修の申し込み受付けを行っております。

●研修免除申請受付

昭和54年度からは随時受付けを行っておりますのでお申し込み下さい。

ご不明の点は本所業務室（06－872－0391）までお問い合せ下さい。

財団法人　日本建築総合試験所

■本試験所　所在地●大阪府吹田市藤白台５丁目125番地の８
電　話●大阪(06) 872－0391番（代表）（〒565）
道　順●阪急電車北千里駅より北西へ約１km

■大淀分室　所在地●大阪市大淀区長柄西２丁目１－18
電　話●大阪(06) 351－7217番（〒531）
道　順●阪急電車天神橋六丁目駅より線路沿いを北へ約700ｍ

■堺分室　所在地●大阪府堺市浜寺石津町西２丁302の４
電　話●石津(0722) 44－3912番（〒592）
道　順●南海電車本線石津川駅線路沿い北へ約400ｍ

建築の眼

古川　修
京都大学教授

一ノ瀬　周太郎
兵庫県都市住宅部長

浦辺　鎮太郎
浦辺建築事務所代表取締役

福嶋　孝之
長谷川工務店常務取締役
技術本部長



WORKING DRAWING

いきなり尾籠な話で恐縮だが、当教室のある便所で用を足すと、身体が左側に異様に傾く。何のことはない床の水勾配が急で、左足の当るところに排水口の目皿があるからである。両足の差30㎜位で片足に下駄をはけば丁度よい。建築についての私の趣味からすれば、この程度のことはどうということはない。ただこれは一体設計の責任か施工のそれかということは多少気になる。英国の建築家図書のうちにWORKING DRAWING というのがあって、これで施工ができるといい、英国での経験のある人にきくと水勾配も排水口も設計のうちだそうである。日本でも詳細図は建築家の作成が建前であろう。しかし現実にはこの程度のことは施工図としてかゝれているような気がする。そうするとその作成者としての一次的な責任は施工者にあり、承認権を通じて建築家もその責任を免かれないということになろうか。この辺はかなりあいまいなように思う。某社の建築辞典にはWORKING DRAWING は施工図と訳されている。まさか建築家が本来業務の一部を欠落させて責任を免かれている訳でもなかろう。しかし報酬ばかりが問題になって、その一方で業務の内容、責任権限が余り議論されないのは健全なことではない。

（ＦＯ）

仙台平野と播州平野

５月末、さる法人の総会が仙台の奥の鳴子温泉で行なわれた。鳴子温泉の名に引かれ、旅費はその法人持ちとのことで、空路で出席することにした。８時15分発のＹＳ11は、快晴の空を日本海に向けて飛んで行く。４人掛けのＹＳ11は大変アットホームだ。

富山市の上空を越える頃、右の窓に立山（タテヤマ）の見事な雪山を眺め、新潟を過ぎて右に旋回すれば、左の窓にこれまたきれいな月山（ガッサン）の雪景色が目に入り、さすが北国に来ているんだなと思った。機は蔵王を越える頃から高度を下げ、またたく間に太平洋の上に出ていた。１旋回、２旋回して太平洋に向って着陸した。仙台駅からはローカル線の２時間余りの旅。仙台平野に点在する新築住宅がゆっくり目にとまる。ふと、播州平野の景色と二重写しになった。山のかたち、植性がよく似ている。それよりも家のたたずまいが播州平野のそれと少しも変らない。さきほど飛行機の上から感じた北国が、いつの間にか消えていった。個人住宅にも工場生産の度合が増々多くなって行く。せめて住宅のデザインにはもう少し地方の味を織り込むことはできないものであろうか。

（ＩＳ）

イメージの再現

竹腰健造先生の近著〝雅俗九十年〟なる美本を見本の段階で拝見する機会があった。前著回想譜で、〝人生は、職業という経糸（タテイト）と趣味という緯糸（ヨコイト）が織りなす一巻の織物である〟との人生観を述べられている先生の手造り本。刊行はリーチと来ているから美しいのは、むしろ当然である。近著は緯糸の目立つ内容だから、画文共に高い趣味性があり、雅を語って円熟、俗を語って淡々。しかも中にきらめく様な真実性に貫ぬかれた人間味が溢れている。筆者は書中の骨董談義二話、桓野王のくだりとスケッチを拝見して驚嘆久しくした。スケッチには『倉敷大原邸夜陰の床の間「桓野王」の面影が与えた不思議な雰囲気を二十五年後に想起しつゝ、去る一月著者えがく』と傍記されている。同じ頃、筆者も桓野王を拝見して強いイメージを持った。笛の名手が、笛を携えた手つきをした姿で、その手先の繊細微妙――いかにも妙音が響き渡るが如くである。元の錂舜挙の筆と伝えられている国宝、筆者も同じ建築家として二十五年たった今、その時のイメージを再現して、先生のスケッチに及ぶだろうかと自問してみて、答えられない次第である。

（ＵＳ）

住まいと省エネルギー

我が国で開催された先進国首脳会議でエネルギー問題が議題にとり上げられた。まず身近かなところから省エネルギーを考えなくてはならない。最近の住まいの消費エネルギーの使い方は暖房用に41.4％、給湯用に29.2％となっており、冷房用 1.6％、台所、照明その他にくらべて70％以上をしめるという。一昔前薪で風呂をわかし、炭火を使った火鉢、こたつで暖をとっていた頃と較べると石油文明がもたらした住まいの変化は著るしい。高層集合住宅と電化製品の普及はエネルギー多用システムにさらに一層の拍車をかけているとも考えられる。オール電化マンションともなると電気主幹線の太さもばかにならない。大阪ガスでは最近都市ガス、電力を最終的には補助エネルギーとする目標の元に住まいの設備の技術開発が進められているという。太陽エネルギーをも想定した貯湯式湯沸器を中心に温水コンセント、温水プラグの開発がなされている。しかし集合分譲住宅では建物の区分所有法にもとづくビルの管理体制そのものが改められないと維持管理が難かしい事、及び世界一高価な地価の元では何らかの公的資金援助がないとInitial（イニシャル） Cost（コスト） のup が住宅取得価格の上昇をまねく点に今後の問題が残されているように思う。

（ＦＴ）

◀住友信託銀行千里事務センター、協栄生命保険㈱関西総局ビル新築工事の見学会

千里ニュータウンの中央地区センターは大阪府企業局により業務地区として開発された地域で、自然環境に恵まれた郊外型オフィスビルが続々と建設され、大阪の副都心としての新鮮な都市空間が形成されつつあります。

本会では昨年末に大正海上火災千里中央ビルを見学いたしましたが、このたびその隣接した竣工間近の、住友信託銀行千里事務センターと協栄生命関西総局ビルを見学いたします。

住友信託千里事務センターは同銀行の西日本地区の拠点となる建物で、ＥＤＰＳ棟と事務棟を分離し、それぞれの機能と広さに応じた空間の配置、また将来にそなえた増築についても十分考慮された計画で、ＥＤＰＳ棟は、主にコンピューターシステムの能力を充分に発揮できる機能性と防備防災面に細心の配慮がなされ、事務棟については、事務部と関連代行業務などを集中的に効率をはかる段階計画に基づいたものといわれ、また協栄生命関西総局ビルは、高層棟と低層棟とに分けられて、高層部は研修・宿泊室、メディカルセンターなどを含む事務所棟とし、低層棟は主に近隣住民との融和を積極的に取り入れた客席440席のホールを中心として食堂、喫茶室などが設けられています。

今回は住友信託銀行と協栄生命保険株式会社のご厚意により、竣工前のご繁忙中を特別に見学させていただくことになりました。また、㈱日建設計、鹿島建設㈱ならびに建築共同企業体に多大のご協力をいただきました。

多数ご参加下さい。

日　　時　8月25日㈯　集合13：40→解散17：00

集合場所　千里中央・阪急バスターミナル広場・目標会旗
ただし、大阪、地下鉄・御堂筋線・「千里中央駅」(終点)下車→地上へ出てタクシー乗場方面のすぐ前（花屋の前付近）

定　　員　30名

参加会費　会　員　400円
会員外　600円　（当日受付で徴収）

申　　込　往復はがき１名に１枚限りとし、氏名・勤務先名・連絡電話番号・返信用宛名・郵便番号を記入し、「千里、住友信託銀行・協栄生命の見学」と明記の上８月18日㈯までに建築協会事業課へ。



住友信託銀行
千里事務センター

住友信託銀行千里事務センタービル

所在地　豊中市新千里西町１丁目１番２
建築主　住友信託銀行株式会社
設計監理　株式会社　日建設計
施　工　建築　鹿島建設・フジタ工業・鴻池組・住友建設 共同企業体
構　造　ＳＲＣ造（一部Ｓ造）
敷地面積　9,191㎡
建築面積　3,409㎡
延床面積　28,790㎡
階　数　事務棟　地下３階、地上11階、塔屋１階
ＥＤＰＳ棟　地下３階、地上３階、塔屋１階
高　さ　軒高 45.00m　最高 51.55m
工　期　昭和52年８月１日→昭和54年８月31日



協栄生命保険㈱
関西総局ビル

協栄生命保険㈱関西総局ビル

所在地　豊中市新千里西町１丁目１－42
建築主　協栄生命保険株式会社
設　計　鹿島建設株式会社 建築設計本部
施　工　鹿島建設株式会社 大阪支店
構　造　高層棟　Ｂ２Ｆ・ＲＣ造布基礎、Ｂ１Ｆ・ＳＲＣ造、地上階・Ｓ造
低層棟　ＲＣ造独立基礎、ホール屋根一部Ｓ造
敷地面積　4,298.42㎡
建築面積　2,341.50㎡
延床面積　16,993.00㎡
階　数　高層棟　地下２階、地上10階、塔屋１階
低層棟　地下１階、地上３階
高　さ　軒高　高層棟　40.450m　低層棟　13.550m
最高　高層棟　46.300m　低層棟　16.000m
工　期　昭和52年12月１日→昭和54年９月30日

◀建築技術選書第９号「エレベータ・エスカレータ・立体駐車場」発刊

建築技術選書の第９号として、**「エレベータ・エスカレータ・立体駐車場」（木村利雄著）**が、今般発刊されました。これは60周年記念事業の一環として、日本建築協会企画、学芸出版社発行として刊行されているもので、すでに下記のとおり第１号から第８号まで発行されています。いずれも定価￥1,000で、全国主要書店で求められますが、本会事務局まで買いにこられた方に限り、１割引の￥900で頒布いたしています。（送付希望の方は送料をご負担下さい）

1. 茶室の話／岡田孝男
2. ビルの省エネルギー／中村　猛
3. 建築とコンピューター１／魚木晴夫
4. 都市の下水処理／松永一成
5. すまいの語録／茶谷正洋
6. コンクリート工事の管理／奥島正一
7. 構造計画とやさしい力学１／須賀好富
8. 建具の知識と意匠／山片三郎

※近刊として、９月にはつぎの２選書の発行を予定しています。

- □　建築と設備の接点／日建設計「接点」研究会
- □　構造計画とやさしい力学２／須賀好富

◀備前路を訪ねて……
―耐火レンガ、備前タイルの工場・閑谷学校・備前焼窯元―

明治初年、文明開化の波とともにわが国にもたらされた赤煉瓦造建築が、その美しさと堅牢さにより、東京駅舎、同志社大学、中之島公会堂などを始めとして全国の紡績会社の原綿倉庫建築に至るまで明治時代の建築界を風靡いたしました。その後さまざまな変遷を経て、その美しさは建築物の内外装材として現在も生き続けています。

構造材から仕上材へと、レンガの役割が変わってきたなかで、今なお本来の組積造用として製作されているレンガがあります。いわゆる耐火煉瓦と称せられ、一般には火に強い特殊レンガとして知られているものがこれで、耐火の名称通り主に築炉用などに使用されており、その形状、品質などは普通の赤煉瓦のイメージとは大分異なっており、いわゆるレンガの形状をしていないレンガ、金物との組み合わせにより、いわば補強レンガ造りといった架構を可能にするレンガなど、あまり知られていない顔を持っております。この耐火レンガを見ることにより、レンガに対する認識を拡げ、その可能性を探りたいと思います。

幸い、今回、窯炉煉瓦積ならびに外装赤煉瓦積工事の専門業者・八木惣株式会社のご協力により、工業用および建築用シャモット煉瓦のトップメーカー・大阪窯業耐火煉瓦株式会社の工場を訪ねる機会を得ました。

巨大な煉瓦造りドーム・各種異型煉瓦の製造行程を見学できるまたとないチャンスです。またここでは近年注目をあびているさまざまな備前タイルも製造されており、その製品にも接することができます。

今回はひさびさの備前路への１日コースの見学会であり、著名な特別史跡「閑谷学校」へも立ち寄り、国宝・講堂の備前焼瓦の大屋根、美しい独特の組積造りの石塀などを見学するとともに、備前焼の窯元も拝見する予定で企画しました。

多数ご参加を期待します。

なお、この催しには前記大阪窯業耐火煉瓦株式会社並びに八木惣株式会社に多大のご協力をいただきました。

日　　時　**9**月**1**日(土)・晴雨不問・１日コース
集合８：10→解散19：00（帰阪はバスの関係上多少変更があります）

集合場所　阪急バス「有馬行急行バス発着場」付近・目標会旗
ただし、大阪・梅田・新阪急ホテルの裏側、映画館「阪急プラザ」の正面入口の前方すぐ。

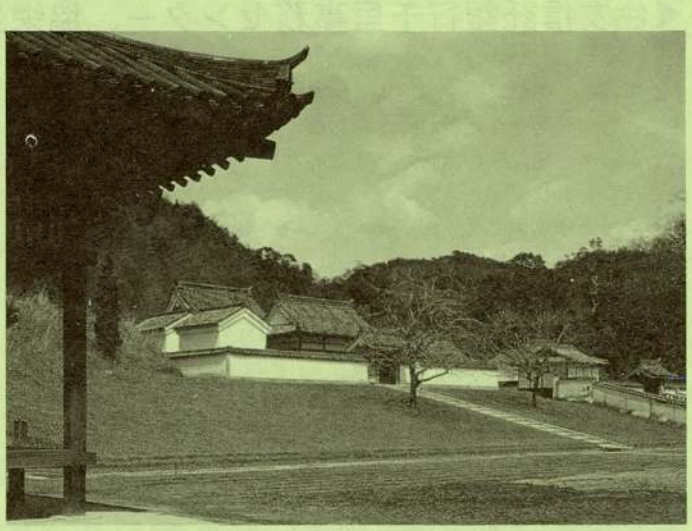
定　　員　40名（貸切バス１台）

参加会費　会　員　3,500円
会員外　4,500円
（バス代、昼食代、拝観料その他）
（別に補助いたします）

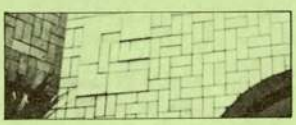
主な見学場所（詳細スケジュールは当日お知らせします）
(1)　大阪窯業耐火煉瓦㈱…略称ヨータイ…吉永工場
(2)　特別史跡・閑谷学校
(3)　備前焼窯元、陶芸会館
昼食は備前シーサイドプラザ

申　　込　往復はがき１名１枚限りとし、氏名・年令・勤務先名と所属部課名・連絡電話番号・返信用宛名・郵便番号を記入し「備前路を訪ねて」と明記の上８月20日(月)までに建築協会事業課へ。

お願い・貸切バスの関係上、定員を超過した場合は抽せんにて決定し、お知らせいたします。また参加者のうち、当日欠席されても負担会費をいただきますので、ご了承願います。（欠席の場合は代人でも可。ただし、事前に氏名を事業課までご連絡のこと）



国宝重要文化財・特別史跡　閑谷学校



備前タイル

〔見学先ご案内〕

◎大阪窯業耐火煉瓦㈱吉永工場

岡山県和気郡吉永町にあり、敷地面積72,700㎡、従業員400名を持す工場で、月に7,000トンを生産し、主として粘土質耐火レンガを製造している。このうちには形状の複雑なものも大量にこなしている。なお、備前タイルもここで造られている。

◎特別史跡・閑谷学校

この学校は約300年前に岡山藩主、池田光政が庶民の教育のために建てたものであり、江戸時代に各藩が藩中武士の子弟教育のために設立した藩校は多数あるが、庶民用の学校として藩立ではここが唯一のものである。石塀（高さ、厚さとも約２ｍ）の珍しさ、美しさ。講堂その他の建物の備前焼瓦の冴えた明るい褐色の輝き、それらがあまり高くない周囲の山々の緑に映えていかにも美しく、その上きわめて静かな環境に置かれている。

現在残っている諸施設は光政の死後、貞享(1684年)から元禄(1700年）にかけて完成されたものであるが、延々765ｍに及ぶかまぼこ型の石塀に囲まれた閑谷学校の敷地内には、講堂をはじめとし、小斎、公門、聖廟、鶴鳴門、文庫、石塀など30件近い物件が国宝・重要文化財に指定されている。

◎備前焼

備前焼は鎌倉時代中期、備前伊部の地に日用雑器として誕生し、以後約1,000年の間、無釉の陶器の代表として窯の煙が絶えることなく、その伝統を保ちつづけている。

桃山時代、茶の湯の流行でその全盛期を迎え、茶器としての地位はゆるぎないものとなった。なお窯は登り窯で、約２週間たき続ける。窯の中で絵つけをする主役は松割木で、その炎が備前焼独特の美を創造する。

◀通常総会議決報告

昭和54年6月28日開催の通常総会におきまして、下記議案がそれぞれ原案のとおり承認されましたので、ここに会告申し上げます。

記

1．昭和53年度　事業報告（別掲）
2．昭和53年度　収支決算報告（別掲）
3．昭和54年度　収支予算（4月号会告既載）

◀支部だより

各支部選出の新しい評議員が下記のとおり決定いたしました。

記

（東　海）　菊池利治氏　(㈱大建設計名古屋事務所)
　　森　鉦一氏　(黒川建築事務所)
（京　都）　橋詰一雄氏　(㈱橋詰工務店)
　　山口　明氏　(伏見工業高等学校)
（和歌山）　井崎哲也氏　(㈱井崎工務店)
　　植野純吉氏　(樋野電気㈱)
　　内田謙之助氏　(㈱内田商店)
　　東野信義氏　(東野一級建築士事務所)

◎事海支部では役員の改選により新支部長として中島一氏（愛知工業大学工学部教授）が就任されました。

支部長	中島　一氏	常議員	手塚二郎氏
副支部長	服部小虎氏	〃	藤田幸男氏
〃	宮崎辰敬氏	〃	柳澤次郎氏
幹事長	谷部利夫氏	〃	牛山　勉氏
〃	森田徹男氏	〃	小川利光氏
〃	神谷義夫氏	〃	水野潤三氏
〃	高橋大善氏	〃	水野教宏氏
〃	盛田輝勇氏	相談役	城戸武男氏
常議員	岩田鏐太郎氏	〃	一圓俊郎氏

◀竹腰健造著「雅俗九十年」領布

今般、日本建築協会名誉会長・竹腰先生の随筆集「雅俗九十年」（限定本）の領布を本会が引き受けることになりました。領価4,000円です。事務局(電06-231-9648)まで至急お申込下さい。

日本建築協会「雅俗九十年」領布会

◀会勢委員会委員の委嘱

◎印委員長

昭和54年6月20日開催の定例理事会におきまして、下記の方々に会勢委員をお願いし、会員倍加、会勢伸展と努力願うことになりました。

◎市川　宏氏	(東畑建築事務所)	寺田徳重氏	(大成建設)
岡本行善氏	(昭和設計)	八十島健二氏	(竹中工務店)
木下正利氏	(清水建設)	小林四郎氏	(太陽工藤工事)
窪田　祐氏	(大林組)	伴　一郎氏	(西原衛生工業所)
小松正宏氏	(鹿島建設)	村上二郎氏	(サンエス石膏)

◀青年技術者の応募提出規定は別掲（31頁に掲載）。

すいせん用紙は日本建築協会事務局にありますので、ご請求下さい。

◀昭和53年度決算報告

貸借対照表

昭和54年3月31日現在　（単位：円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**22,990,376**	**流動負債**	**16,270,316**
現金	43,587	未払金	5,821,977
普通預金	12,416,890	仮受金	570,889
郵便振替	853,766	前受金	9,877,450
有価証券	46,880	**固定負債**	**3,000,000**
仮払金	119,138	退職給与引当金	3,000,000
前払金	1,444,185	**基金外**	**22,164,685**
未収金	8,065,930	基本金	609,560
固定資産	**17,987,340**	会館基金	8,637,616
建物	16,933,740	建物償却準備金	11,925,134
什器	1,053,600	什器償却準備金	992,375
無形固定資産	**89,280**	収支勘定	1,552,282
電話加入権	89,280		
前期繰越	1,920,287		
合計	42,987,283	合計	42,987,283

財産目録

昭和54年3月31日現在　（単位：円）

（資産の部）			
Ⅰ流動資産		22,990,376	
1.現金預金			
(1)現金			
現金手元有高	43,587		
(2)普通預金			
三和銀行　瓦町支店	2,258,841		
大和銀行　北浜支店	2,233,965		
住友銀行　高麗橋支店	4,401,130		
中央信託銀行　大阪支店	3,522,954		
(3)郵便振替口座			
大阪 39975	853,766		
2.仮払金（切手、ハガキ代外）	119,138		
3.前払金（会員名簿発行費外）	1,444,185		
4.未収金			
会誌収入（広告料）	7,605,330		
事業収入（展示写真替助金外）	460,000		
集会収入（見学会々費）	600		
5.有価証券			
電信電話債権	26,880		
大阪信用金庫	20,000		
Ⅱ固定資産		18,076,620	
(1)建物　大阪市東区北浜3丁目37番地ノ2	16,933,740		
(2)什器	1,053,600		
(3)電話加入権	89,280		
前年度繰越金	1,920,287	1,920,287	

（負債の部）			
Ⅰ流動負債			
1.流動負債			16,270,316
(1)未払金			
会誌発行費（内印刷製本代45,000含む）	4,882,999		
助成金支出（支部交付金）	184,578		
〃（支部補助金）	40,000		
技術選書代	214,400		
データシート発行費	500,000		
(2)仮受金			
職員に対する源泉所得税外	570,889		
(3)前受金			
個人正会員会費収入	3,000,000		
団体正会員会費収入	5,000,000		
会員名簿収入	1,792,450		
会誌収入	85,000		
2.固定負債			3,000,000
退職給与引当金	3,000,000		
Ⅱ基金外			22,164,685
基本金	609,560		
会館基金	8,637,616		
建物償却準備金	11,925,134		
什器償却準備金	992,375		
計		42,987,283	41,435,001
差引			1,552,282
合計		42,987,283	42,987,283

収支内訳表

昭和54年3月31日現在

収入の部

（単位：円）

大科目	中科目	予算額	決算額	増△減	備考
事業収入		**86,980,000**	**86,262,835**	△ **717,165**	
	会誌収入	34,000,000	37,573,132	3,573,132	
	契約々款売上収入	1,500,000	1,396,640	△ 103,360	
	建築データシート収入	31,700,000	37,703,352	6,003,352	
	会員名簿収入	8,100,000	0	△ 8,100,000	昭和54年度へ繰越し
	住宅相談所収入	4,800,000	4,560,000	△ 240,000	
	集会収入	3,700,000	827,570	△ 2,872,430	忘年懇親会縮小
	講演講習会収入	1,300,000	1,547,900	247,900	
	雑収入	1,880,000	2,654,241	774,241	
会費収入		**49,920,000**	**47,090,151**	△ **2,829,849**	
	個人正会員会費収入	30,240,000	27,649,805	△ 2,590,195	会員の減少による
	団体正会員会費収入	19,500,000	19,359,846	△ 140,154	
	準会員会費収入	180,000	80,500	△ 99,500	
寄付金収入	寄付金収入	**100,000**	**500,000**	**400,000**	
雑収入	雑収入	**200,000**	**235,548**	**35,548**	
	収入合計	**137,200,000**	**134,088,534**	△ **3,111,466**	

支出の部

大科目	中科目	予算額	決算額	増△減	備考
管理費		**52,484,000**	**49,553,532**	△ **2,930,468**	
	給料手当	34,390,000	31,624,875	△ 2,765,125	
	退職金	0	3,272,000	3,272,000	職員3名退職
	退職給与引当金繰入額	4,000,000	3,000,000	△ 1,000,000	
	福利厚生費	3,470,000	2,907,727	△ 562,273	
	会議費	2,150,000	1,535,925	△ 614,075	
	旅費交通費	1,440,000	1,338,510	△ 101,490	
	通信運搬費	1,084,000	734,310	△ 349,690	
	集金費	2,000,000	1,689,335	△ 310,665	
	消耗品費	360,000	242,514	△ 117,486	
	修繕費	150,000	7,300	△ 142,700	
	印刷製本費	480,000	232,950	△ 247,050	
	光熱水料費	600,000	590,718	△ 9,282	
	賃借料	1,080,000	1,295,500	215,500	借地料値上り
	火災保険料	20,000	14,000	△ 6,000	
	租税公課	300,000	231,210	△ 68,790	
	会館清掃費	360,000	275,000	△ 85,000	
	雑費	600,000	561,658	△ 38,342	
事業費		**82,960,000**	**82,390,380**	△ **569,620**	
	会誌発行費	33,000,000	35,559,881	2,559,881	
	契約々款費	700,000	552,000	△ 148,000	
	建築データシート発行費	27,200,000	35,519,194	8,319,194	
	会員名簿発行費	6,300,000	0	△ 6,300,000	昭和54年度へ繰越し
	住宅相談所費	4,800,000	3,260,508	△ 1,539,492	
	集会費	4,400,000	1,514,620	△ 2,885,380	忘年懇親会縮小
	講演講習会費	1,300,000	1,134,268	△ 165,732	
	助成金支出	1,660,000	1,059,728	△ 600,272	
	雑費	3,600,000	3,790,181	190,181	
積立預金支出	減価償却積立預金支出	**690,000**	**592,340**	△ **97,660**	
予備費	予備費	**1,066,000**	**0**	△ **1,066,000**	
	支出合計	**137,200,000**	**132,536,252**	△ **4,663,748**	

差引剰余金　1,552,282
前期繰越不足金　1,920,287
差引　368,005……次期繰越不足金

1．総　　会

（イ）通常総会

6月28日　於会館集会室
出席者　　20名
議事(1)昭和52年度事業報告承認の件
(2)昭和52年度決算報告承認の件
(3)昭和53年度収支予算承認の件

（ロ）通常総会

2月27日　於会館集会室
出席者　　15名
議事(1)監事1名選挙の件
(2)本部所属評議員24名選挙の件
(3)役員重任承認の件

2．評　議　員　会

（イ）定時評議員会

6月28日　於会館集会室
出席者　委任状共　44名
議事(1)昭和52年度事業報告承認の件
(2)昭和52年度決算報告承認の件
(3)理事2名補選の件

（ロ）評議員会にかえて書面表決

11月24日付をもって「昭和54年度評議員選出数決定」についてお諮りした。

（ハ）定時評議員会

3月28日　於会館集会室
出席者　委任状共　44名
議事(1)評議員会議長及び副議長互選の件
(2)副会長2名選任の件
(3)理事18名選任の件
(4)役員重任承認の件
(5)昭和54年度収支予算承認の件

（ニ）技術部門評議員懇談会　2回

3．理　　事　　会

(1)正副会長会	3回
(2)理　事　会	10回
(3)編集理事会	1回
(4)総務会計合同理事会	1回

4．常　設　委　員　会

	委員会	幹事会、小委員会分科会、打合会等
(1)事業委員会	7回	64回
(2)編集委員会	11回	70回
(3)教育委員会	2回	13回
(4)住宅委員会	9回	8回
(5)出版委員会	3回	13回
(6)法規委員会	9回	
(7)建材委員会	11回	
(8)建築データシート委員会	6回	8回

5．特　別　委　員　会

契約約款特別委員会　2回

6．研修会・講習会等

日影規制に関する講習会
（本会ほか3団体共催）
4月11日　於大阪証券会館
聴講者　　259名

ＡＳＴＭ研修会（2）
芦屋浜シーサイドタウンの建設現場を訪ねて
4月19日　参加者　49名

日影規制に関する講習会
（本会ほか3団体共催）
5月15日　於大阪証券会館
聴講者　　250名

1978年宮城県沖地震災害についての報告会
9月7日　於大同ホール
参加者　　221名

建築工事実務講習会（第34回）
10月3日　於大阪科学技術センター
聴講者　　82名

建築技術選書講座シリーズ
―茶室の話―
10月20日　於関電会館会議室
聴講者　　56名

―ビルの省エネルギー―
12月1日　於薬業年金会館
聴講者　　26名

実務家のための日影研修会
（等時間日影図の描き方とそのチェック方法）
2月20日　於大阪府立労働センター
聴講者　　79名

ＡＳＴＭ研修会（3）
芦屋浜シーサイドタウンの建設現場を訪ねて
3月20日　参加者　　46名

安全なブロック塀設計・施工技術講習会
（大阪府建築士会など25団体共催）
A講習　11月24日　於中河内府民センター　挨拶山崎課長（八尾市）　受講者65名
12月1日　於堺市消費生活センター　挨拶北山課長（堺市）　受講者63名
12月15日　於豊能府民センター　挨拶梶課長（豊中市）　受講者87名
B講習　11月30日　於大阪弁護士会館　挨拶足立課長（大阪市）　受講者 196名
12月8日　於大阪府中小企業文化会館　挨拶大橋課長　受講者 173名

7．説　　明　　会

建築基準法改正に伴う日影条例説明会
（建築8団体共催）
11月27日　於関電ホール
出席者　　432名

8．若い会員の集い

建築家のための〝みどり〟学習会（6）
The Greening…愛知県緑化センターを訪ねて
5月20日　54名

都市住宅を考える
……なぜ・今・タウンハウスか……
富安秀雄氏に聞く
6月17日　於関西電力大阪南サービスセンター
参加者　　46名

対談〝建築を斬る〟
対談者　渡辺豊和氏・植田　実氏
8月26日　於関西電力大阪南サービスセンター
参加者　　56名

ディスカバー大阪（その4）
今に生きる洋風建築を訪ねて
……北浜・船場界隈……
参加者　　42名

都市住宅を考える（2）
…都市計画と住宅設計の接点…
水谷頴介氏に聞く
10月28日　於関西電力大阪南サービスセンター
参加者　　32名

堺の伝統をたずねる
―重文・山口邸、鉄砲屋敷、刀鍛冶―
11月25日　参加者29名

玄から彩へ……墨いろの世界
篠田桃紅氏に聞く
12月9日　於あまべ（余部）邸
参加者　　63名

パネルディスカッション〝歴史的環境と建築設計〟
…京都でのいえづくり・まちづくりを中心に…
パネラー　大西国太郎氏、高田昇氏、新田隆氏
3月31日　於薬業年金会館
参加者　　43名

9．コ　ン　ク　ー　ル

第24回工高生デザインコンクール
設計課題　公園に建つ「公衆便所」
募集〆切　9月20日
応募数　10校　70点
審査会　10月24日
入選作　10点（内最優秀作1点）
表彰式　11月11日

10．会誌「建築と社会」

4月号　外壁塗装材料
5月号　電波障害と建築
6月号　組合方式による集合住宅計画
7月号　住宅設備
8月号　新しい耐震設計
9月号　CAD―設計とコンピュータ
10月号　普通号
11月号　第25回青年技術者
12月号　ビル環境
1月号　転換期の再開発
2月号　大阪南港ポートタウン
3月号　商業空間

11．出　　版

日本建築協会創立60周年記念出版
建築データシートハンドブック
建築データシート委員会編
体裁　A4判（電話帳サイズ）2分冊
約1,600頁
本文・特黄菱
上製本、堅牢　ケース付
定価　2分冊一式　協会員 6,000円
一　般 8,000円
発行部数　3,000部

日本建築協会創立60周年記念出版
建築技術選書
企画　日本建築協会
編集発行　学芸出版社
体裁　A5判（写真・図解入り）約150頁
定価　1,000円
1．茶室の話
2．ビルの省エネルギー
3．建築とコンピューター（1）
4．都市の下水処理
5．すまいの語録
6．コンクリート工事の管理
7．構造計画とやさしい力学（1）
8．建具の知識と意匠

12．見　　学　　会

外壁保存工事の京都中央郵便局の完成を見る
4月4日　28名
霊友会第25支部新築工事の見学会
5月13日　24名
茶室見学会
武者小路千家の茶室を訪ねて
5月27日　34名
京都市身体障害者リハビリテーションセンター・中央老人福祉センター新築工事の見学会
6月9日　34名
帝塚山学院大学狭山キャンパスを見る
7月18日　26名
大阪府立労働センター新築工事の見学会
9月20日　47名
大阪駅前第3ビルの見学会
（大阪駅前市街地改造事業第3棟新築工事）
10月26日　60名
国宝・東大寺金堂（大仏殿）昭和大修理見学会
―須屋根解体工事（スライド工法）の見学―
11月10日　33名
京都・仁和寺の茶室、重文建造物と青少年錬成道場を見る
11月18日　30名
大正海上火災千里中央ビル新築工事の見学会
12月5日　47名
灘の清酒「ハクツル」の工場を見る
1月30日　28名
ホテル「ホリディイン南海大阪」を見る
（小林ビル新築工事）
3月28日　46名

13．台湾建築事情視察

（本会・大阪府建築士会・大阪建築士事務所協会共催）
期間　自7月5日　至7月11日（7日間）
参加者　24名

14．午餐会・懇談会

建築8団体会長昼食会
10月25日　於大阪ガスビル食堂
出席者　24名
建築クラブと合同忘年懇親会
12月12日　於大阪グランドホテル
出席者　138名
建築8団体合同新年交礼会
1月4日　於大阪コクサイホテル
出席者　568名
建築9団体会長懇談会（東京）
1月19日　於東京会館
出席者　14名

15．展　　覧　　会

第15回よろず相談住宅展
自　8月17日　至　8月21日（5日間）
於阪神百貨店8階催場
相談件数　約725件
新しい建築写真展示窓
展示写真
(1)国立民族学博物館
(2)「街を緑に」第8回
近畿電気工事本店ビル・北浜中央ビル
(3)大阪府中央卸売市場
(4)大阪府立労働センター
(5)「南海難波駅」（地下ショッピングセンター）

16．そ　　の　　他

（イ）他団体との共同活動
建築国際連絡協議会
建築関係団体連絡協議会
建築業務基準委員会
「四会連合」協定・工事請負契約約款委員会
ブロック塀等安全対策推進連絡協議会
（ロ）会計監査
5月24日、25日の両日、公認会計士富島一夫氏によって、昭和52年度の会計監査を受く

17．本会が入会している団体

大阪商工会議所
関西経済連合会
大阪市街地再開発促進協議会
建築行政協会大阪市支部
建築関係団体連絡協議会
建築業務基準委員会
建設関係公益法人協議会
建築国際連絡協議会
設監業務調査会
「四会連合」協定・工事請負契約約款委員会
東区納税協会
大阪府社会保険協会

18．後援または協賛した会

省エネルギー住宅の設計基準と指針説明会
主催　省エネルギー住宅・建築推進連絡会議
9月27日　於大阪厚生年金会館
建築積算講習会
主催　日本建築積算協会関西支部
10月21日　於大阪科学技術センター
建築技術講習会
主催　建築業協会・大阪建設業協会
10月24日　於日本赤十字会館
建築積算学校関西校開設
設置者　日本建築積算協会関西支部
設置場所　玉造文化会館
自11月13日　至4月25日（毎週3日）
新訂 排煙設備技術基準講習会
主催　大阪建築防災センター
日本建築設備安全センター
2月6日　於大阪府農林会館

□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□

青年技術者のみなさまへ

「建築と社会」昭和54年11月号の「第26回青年技術者特集号」の応募について

日本建築協会誌「建築と社会」は毎年「青年建築家特集号」もしくは「青年技術者特集号」を企画し、すでに25回にわたって優秀な青年技術者を紹介してきました。

今回も、「青年技術者選衡委員会」を設けて、選衡の上掲載することにしております。

その選ぶ分野も、建築に携わる技術者層の多面化傾向を考慮して、設計だけに限らず、計画・構造、施工、設備およびその他広く建築に関連する分野から、優秀な青年技術者を選んでその不断の研究努力とすぐれた業績を「建築と社会」に掲載して顕彰することにしております。

ついては、下記応募規定を参照の上、ふるって応募されんことを希望します。

応募提出規定

1. 応募される人は満35才までの青年技術者であって、本会会員に限ること。
2. 原則として、本会会員であるすいせん者を通じて応募のこと。すいせん者は被すいせん者（青年技術者）の勤務する組織の上司なり上長であること。すいせん者が学校教官である場合はこの限りでない。また本人が組織の代表者である場合は自せんとする。（すいせん用紙は事務局にありますので、ご請求ください）
3. 応募者は、設計（住宅・インテリアを含む）、計画（都市計画など）、施工、構造、設備、その他の分野にあって、なしとげたすぐれた実績について、すいせんをうけ、下記の所要の資料を本会に期日までに提出すること。
4. 提出された資料は「青年技術者選衡委員会」にかけて選衡する。
5. 「青年技術者選衡委員会」において選衡されたものは「第26回青年技術者特集号」（昭和54年11月号）に掲載するとともに、記念品を贈呈する。
6. **提出資料**

(1) 略歴

本人の氏名、生年月日、最終学歴、業歴、作品経歴など

(2) 選衡資料

A 資 料

(i) 建築設計の場合（住宅設計・インテリアを含む）
鮮明な写真、配置図および主要平面図、概要、設計要旨、その他設計内容を説明するに十分な資料

(ii) 計画の場合（都市・地域の計画など）
計画図、計画要旨、その他上に準じた資料

(iii) 施工・構造、設備の場合（それぞれの設計計画なども含む）
上に準じた資料

(iv) 上記以外の分野の場合（プロジェクト等の調査・企画・調整、コンサルティング、コーディネイト、プログラミング、部材・材料の開発、造園、等その他）
それぞれにふさわしい資料

B 資 料

上記A資料の各業績において、応募者本人が関与した程度、役割・立場等を明らかにし、A資料中、本人が特に貢献した部分、または力量が活かされたと思われる部分の詳細な説明、考え方および将来的展望などについて、400字詰原稿用紙8枚以内に平易簡明にまとめたもの（必要に応じ図・表を用いて差し支えない）。ただし応募者・本人の自筆に限る。

(3) すいせんのことば

原則として、すいせん者によるすいせんのことば（120字ていど）を添付のこと。自せんの場合は不要。

（註）「青年技術者選衡委員会」において選衡し、採択されたものについては、後日、本人の写真、青年技術者としてのことば（青年技術者としての抱負、考え方、信念、建築観等々を、400字ていどで執筆）の提出をお願いすることにします。

7. **提出期限** 昭和54年8月31日
8. **提 出 先** 大阪市東区北浜3－37 〒541
日本建築協会「青年技術者選衡委員会」
9. **青年技術者選衡委員会（昭和54年度）**

委員長	前川陽一	（村野森建築事務所研究室長・編集委員長）
委員	嶋田勝次	（神戸大学助教授）
〃	松村慶三	（浦辺建築事務所副所長）
〃	三輪泰司	（地域計画建築研究所所長）
〃	前田治	（大阪市都市再開発局技術監）
〃	若林嘉津雄	（日建設計監理部長）
〃	脇山広三	（大阪大学助教授）
〃	宮脇毅	（大林組設備部長）
〃	河津隆之	（河津隆之事務所所長）
〃	吉田正三	（鴻池組建築技術管理部長）
〃	竹中啓介	（近畿日本鉄道建設改良局課長）

●アンダーラインの部分は、今回から新たに修正・追加された規定ですので、ご留意の上、応募下さるようお願い申しあげます。

暑中お見舞申し上げます

昭和54年盛夏　(50音順)

名誉正会員

青盛繁男

青盛建材株式会社　取締役会長
〒733 広島市舟入幸町19－10　電話0822(92)3200
〒734 自宅・広島市翠町1507の10　電話0822(51)6730

青山幸夫

株式会社　青山建築積算事務所　代表取締役
〒550 大阪市西区京町堀1-10-19江南ビル　電話06(443)0430
〒610-11 自宅・京都市西京区大原野上里勝山町14－6
電話075(331)8082

赤崎尚信

株式会社　赤崎建築事務所　代表取締役
〒550 大阪市西区立売堀1丁目3-13　第三富士ビル
電話06(541)7625代
〒659 自宅・芦屋市三條町47番30　電話0797(31)8781

赤松修

株式会社 赤松菅野建築設計事務所 代表取締役
〒530 大阪市北区西天満6丁目1-12　瑞穂ビル
電話06(364)5651
〒560 自宅・豊中市千里園2丁目2－33　電話06(852)4622

安藝元清

株式会社　日建設計　取締役社長
〒541 大阪市東区横堀2丁目38番地　電話06(203)2361

浅井泰

株式会社　笠谷工務店　専務取締役
〒659 芦屋市業平町4－1　電話0797(22)0703
〒659 自宅・芦屋市翠ヶ丘町13－5　電話0797(22)5291

浅野真澄

株式会社　浅野建築設計事務所　代表取締役
〒543 大阪市天王寺区城南寺町9－27　電話06(768)0201
〒572 自宅・寝屋川市成田西町4－21　電話0720(31)1750

浅沼猪之吉

株式会社 浅沼組　取締役会長
〒543 大阪市天王寺区東高津町8番地の1　電話06(768)5222

浅沼茂夫

株式会社　浅沼組　取締役社長
〒543 大阪市天王寺区東高津町8番地の1　電話06(768)5222

浅沼誠夫

株式会社　浅沼組　専務取締役
〒543 大阪市天王寺区東高津町8番地の1　電話06(768)5222

浅海正雄

浅海電気株式会社　代表取締役社長
〒530 大阪市北区老松町1丁目22番地　電話06(362)8701～8
〒665 自宅・宝塚市御殿山2丁目31－50－109号
電話0797(85)0745

新昭一

株式会社　新工務所　取締役社長
〒530 大阪市北区曽根崎2丁目8番7号　電話06(313)1331

新下帝次郎

株式会社　新下工業　取締役社長
〒612 京都市伏見区桃山福島太夫西町6番地
電話075(611)2275代

姉川正男

東光電気工事株式会社大阪支社　常務取締役支社長
〒541 大阪市東区高麗橋5丁目28番地　電話06(202)0325
〒565 自宅・吹田市藤白台4の30の12　電話06(872)3214

網野栄

株式会社　研文社　代表取締役
〒530 大阪市北区堂山町13－17　電話06(314)0151代

安部恒夫

安部建設株式会社　取締役社長
〒559 大阪市住之江区西住之江2丁目7番5号　電話06(678)3212代
〒559 自宅・大阪市住之江区西住之江2丁目7番5号
電話06(671)7774

安藤俊雄

安藤俊雄建築設計事務所　所長
〒540 大阪市東区常盤町2の30　高木産業ビル
電話06(942)4602～3
〒560 自宅・豊中市上野西2丁目16－29　電話06(843)4005

井崎哲也

株式会社　井崎工務店　代表取締役
〒640 和歌山市北河岸4丁目1　電話0734(24)5195
〒640 自宅・和歌山市北河岸4丁目1　電話0734(36)2455

諫早信夫

フドウ建研株式会社　社長
〒110 東京都台東区台東1－2－1　日本地所第二ビル
電話03(835)2661
〒157 東京都世田谷区南烏山2－18－4　電話03(300)3705

井上秋次

井上窯業株式会社代表取締役
〒543 大阪市天王寺区生玉町40番地　電話06(771)2825
〒659 自宅・芦屋市川西町4番23号　電話0797(22)5930

井上正一

名古屋建築設計事務所　所長
〒453 名古屋市中村区椿町20の15　国鉄会館内
電話052(451)2025直通
〒464 自宅・名古屋市千種区下方町4の30　電話052(711)9400

暑中お見舞申し上げます

昭和54年盛夏　(50音順)

名誉正会員

井上福蔵

株式会社 井　上　組 代表取締役

〒534 大阪市都島区網島町6番25号　電話06(352)4031～4
電話06(351)0530

〒577 自宅・東大阪市東石切町6丁目4番4号 電話0729(81)2526

飯田精次郎

共同設計株式会社 代表取締役社長

〒530 大阪市北区西天満5丁目10番14号　電話06(364)5836
〒105 東京事務所・東京都渋谷区渋谷1-10-1 八千代ビル内
電話03(407)0912　03(409)1837
〒733 広島事務所・広島市堺町2—3—17　電話0822(94)1828
〒520 大津事務所・大津市浜大津4-4-4　電話0775(23)0388
〒620 福知山事務所・京都府福知山市末広町6丁目4番地 福電ビル
電話0773(23)5208

一宮能和

日泉化学工業株式会社 取締役副社長

〒550 大阪市西区土佐堀通1丁目1番9号　タケウチビル
電話06(443)2261代

〒657 自宅・神戸市灘区篠原南町2-3-24 電話078(871)3479

井上達明

株式会社 井上達明建築事務所 代表取締役

〒530 大阪市北区鶴野町1番3号 安田ビル 電話06(372)2821代
〒555 自宅・大阪市西淀川区竹島3丁目7の4電話06(473)1069

生島道春

社団法人 日本建築積算協会関西支部　支部長

〒542 大阪市南区鰻谷中之町62番地　市川ビル2F
電話06(245)6645

〒573-01 自宅・枚方市大字長尾586-50　電話0720(51)5633

市川繁雄

日本管工業株式会社 取締役社長

〒601 京都市南区西九条豊田町20 電話075(681)5101～5
〒606 自宅・京都市左京区下鴨芝本町37　電話075(781)0289

石渡年雄

株式会社　石渡康三郎塗装店　取締役社長

〒545 大阪市阿倍野区播磨町2丁目6-1　電話06(693)2031代
〒545 自宅・大阪市阿倍野区帝塚山1丁目5-8
電話06(621)8110

生田重政

日本建設株式会社 取締役社長

〒541 大阪市東区安土町4丁目5番地　電話06(261)7591～8
〒659 自宅・芦屋市朝日ケ丘22番11号　電話0797(23)0657

市川宏

株式会社 東畑建築事務所 専務取締役

〒541 大阪市東区伏見町5—19　電話06(202)0391
〒658 自宅・神戸市東灘区住吉山手4丁目4—32
電話078(811)0216

礒岩武

大機建材工業株式会社 専務取締役

〒561 豊中市庄内栄町5丁目5番16号　電話06(333)2137
〒665 自宅・宝塚市中山台2—18—9　電話0797(88)3698

石川宏

石川建築事務所

〒543 大阪市天王寺区茶臼山町111番地　電話06(779)9491代
〒144 東京都太田区羽田旭町14-1 第7高橋ビル
電話03(741)0574

今井忠臣

イマヰ建設工業株式会社 代表取締役社長

〒547 大阪市平野区平野北2—9—15　電話06(792)4425
〒547 自宅・大阪市平野区平野北2—9—15 電話06(792)4404

伊地知堅一

大鉄工業株式会社 取締役社長

〒532大阪市淀川区宮原4丁目4番44号 電話06(394)1281大代
〒661自宅・尼崎市南武庫之荘5丁目13番15号
電話06(438)2148

石川良興

日本冷熱工産株式会社 代表取締役社長

〒564 吹田市豊津町40番38号 電話06(384)1201代
〒560 自宅・豊中市蛍池東町4丁目7番12号
電話06(841)0032

今西茂雄

株式会社 今西建築デザインルーム代表取締役

〒550 大阪市西区南堀江1丁目22番17号 電話06(541)3051～2

伊藤喜三郎

株式会社 伊藤喜三郎建築研究所 代表取締役社長

〒102 東京都千代田区紀尾井町3番地　文芸春秋ビル
電話03(263)1481代～7
〒141 東京都品川区東五反田3—16—55　電話03(441)5437

石原季夫

株式会社 石原建築設計事務所 代表取締役

〒530 大阪事務所 大阪市北区中之島3—6—32 **大ビル916**
電話06(443)1225～6
〒100 東京事務所　東京都千代田区内幸町1—3—6
新日比谷ビル　電話03(502)8921～4
〒650 自宅・神戸市生田区中山手通6—38　電話078(341)2073

取締役会長 今村騰
取締役社長 平木寛

中央電気工業株式会社

〒530 大阪市北区西天満6丁目9番8号
電話06(312)8881大代

伊藤三郎

大栄電気株式会社 大阪支店　取締役副社長

〒550 大阪市西区京町堀1—12—14　電話06(443)0631
〒560 自宅・豊中市北桜塚3—8—7　電話06(854)7747

泉沢哲史

株式会社 泉沢建築設計事務所　代表取締役

〒530 大阪市北区西天満4丁目12番2号　オオシマビル
電話06(364)9071代

今元康彦

近畿電気工事株式会社 取締役名誉会長

〒531 大阪市大淀区本庄東2丁目3番41号　電話06(375)6000
〒560 自宅・豊中市北桜塚4丁目5番5号　電話06(852)5887

暑中お見舞申し上げます

昭和54年盛夏　(50音順)

名誉正会員

岩崎甚太郎

〒666 自宅・兵庫県川西市花屋敷1丁目32の11
電話0727(59)9317

江川好己

株式会社 江川神津設計事務所 大阪事務所 代表取締役所長

〒532 大阪市淀川区西中島4-10-2 ビラ新大阪
電話06(304)7439
〒659 自宅・芦屋市三條町288 電話0797(22)9269

岡澤勇

岡澤建築設計事務所 所長

〒567 大阪府茨木市大字清水433
電話0726(43)8953・5230
〒530 大阪事務所・大阪市北区梅ヶ枝町146 梅ヶ枝ビル2階
電話06(362)6082代

岩崎徹

株式会社 岩崎建築設計事務所 代表取締役

〒630 本社・奈良市大森町57の3 農協会館内
電話0742(22)2283代
〒631 自宅・奈良市学園北1丁目5—11 電話0742(45)1513

遠藤剛生

株式会社 遠藤剛生建築設計事務所 代表取締役

〒541 大阪市東区伏見町2丁目22電話06(203)0888代
〒562 自宅・箕面市桜ヶ丘3丁目10番4号電話0727(22)2064

岡橋作太郎

〒659 自宅・芦屋市打出春日町156—1 電話0797(22)4500

寺西禮一

株式会社 教育施設研究所 大阪事務所々長

〒550 大阪市西区立売堀1丁目13番1号 大信ビル
電話06(531)0916
〒661 自宅・兵庫県尼崎市常吉字赤田9-5電話06(431)2101

小川正

株式会社 竹中工務店 顧問

〒541 大阪市東区本町4—27 電話06(252)1201

岡本繁一

近畿電気工事株式会社 取締役会長

〒531 大阪市大淀区本庄東2丁目3番41号 電話06(375)6000
〒640 自宅・和歌山市三木町南ノ丁18番地 電話0734(23)0308

岩本義心

野村建設工業株式会社 取締役社長

〒541 大阪市東区高麗橋2丁目9番地 電話06(202)4791代
〒581 自宅八尾市山本町4丁目5-7 電話0729(22)2908

尾亀清四郎

株式会社 三晃空調 取締役会長

〒530 大阪市北区西天満3丁目13番20号 電話06(363)1371
〒573 自宅・枚方市岡山手町15—4 電話0720(41)3427

名誉正会員

岡本弘

〒573 自宅・枚方市東香里2-7-20 電話0720(54)4123

上田宇三

株式会社 日匠設計 代表取締役

〒580 本社・大阪事務所・大阪府松原市西大塚1—5—6
電話0723(31)3857代
〒520—32 滋賀事務所・滋賀県甲賀郡甲西町大字平松
電話07487(2)1114
〒580 自宅・大阪府松原市西大塚1—5—6 電話0723(31)1554

鈴木毅

株式会社 松田平田坂本設計事務所 大阪事務所長

〒530 大阪市北区堂島2—2—25 電話06(344)7821
〒185 自宅・東京都国分寺市富士本1-31-15
電話0425(75)1581

岡本行善

株式会社 昭和設計 代表取締役社長

〒550 大阪市西区新町1丁目5番7号 四ツ橋ビル
電話06(532)3421代
〒659 自宅・芦屋市岩園町35—7 電話0797(31)3201

上西圭治

株式会社 大気社 取締役社長

〒530 大阪市北区中之島3—2—18 住友中之島ビル7階
電話06(448)5871
〒659 自宅・兵庫県芦屋市浜町12—14電話0797(22)5949

大井弘治郎

株式会社 大井建築設計事務所 代表取締役

〒550 大阪市西区京町堀1丁目10—8 福岡ビル
電話06(441)4521～2
〒562 自宅・箕面市百楽荘4丁目4—11 電話0727(21)4113

岡本全男

篤組建設株式会社 代表取締役社長

〒543 大阪市天王寺区東高津町14—5 電話06(768)1515代
営業所：名古屋・和歌山・春日出 工場：豊明
〒557 自宅・大阪市西成区玉出東1丁目6番15号
電話06(661)3317

名誉正会員

植野寿雄

株式会社 寿建築積算事務所 所長

〒542 大阪市南区東清水町48つるのすビル 電話06(244)1561
〒588 自宅・堺市大美野5—9 電話0722(37)1162

大倉三郎

〒606 自宅・京都市左京区下鴨北園町33 電話075(781)0636

岡山竹雄

株式会社 岡山建築事務所一級建築士事務所 代表取締役

〒604 京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町670
京都フクトクビル7F 電話075(255)0537～8
〒612 自宅・京都市伏見区深草平田町18 電話075(641)0536

暑中お見舞申し上げます

昭和54年盛夏　(50音順)

奥野晴弘

株式会社 和光建築設計事務所 代表取締役社長
〒550 大阪市西区北堀江2丁目9番15号
電話06(531)4488代
〒550 自宅・大阪市西区北堀江2丁目9番10号
電話06(541)0261

奥村紘行

奥村重兵衛株式会社 取締役社長
〒530 大阪市北区伊勢町22番地電話06(312)4131代
〒620 自宅・西宮市南郷町14番34号 電話0798(71)0011

奥村安太郎

奥村組土木興業株式会社 代表取締役社長
〒552 大阪市港区市岡3丁目5番18号 電話06(572)5301
〒552 自宅・大阪市港区市岡3丁目8番3号 電話06(571)0571

音羽倫宏

株式会社 第一サービス 代表取締役
〒556 大阪市浪速区戎本町1丁目3番地 電話06(649)5301
〒584 自宅・富田林市高辺台3丁4番54−202号
電話07212(9)9737

梶本秀尾

八千代電設工業株式会社取締役社長
〒540 大阪市東区森之宮東之町39-2 電話06(941)6531代
〒588 自宅・堺市大美野107の4 電話0722(37)2548

加藤忠三郎

株式会社 平田タイル 代表取締役社長
〒550 大阪市西区阿波座1丁目1番10号
電話06(532)1231代
〒601 自宅・京都市南区東九条北烏丸町24電話075(691)1334

嘉納伝三

三宝電機株式会社 取締役社長
〒530 大阪市北区西天満2−6−8 堂ビル 電話06(364)1471
〒659 自宅・芦屋市岩園町25番22号 電話0797(22)2191

垣内務

株式会社 団地サービス大阪支社 取締役大阪支社長
〒536 大阪市城東区森之宮2丁目9番201号 電話06(969)1001

数井利美

株式会社西村建築事務所取締役社長
〒652 神戸市兵庫区荒田町2丁目1番地 旭ビル
電話078(521)0205〜0207
〒654 自宅・神戸市須磨区白川台2丁目39−13
電話078(792)5862

兼高勇

有限会社 兼高設計事務所 代表取締役
〒590 堺市翁橋町1丁4番5号 電話0722(22)1643 1648
〒590 自宅・堺市三国ケ丘御幸通81−2 電話0722(32)1603

鎌谷秀男

修成建設専門学校 校長
〒555 大阪市西淀川区大和田5丁目19−30 電話06(474)1644
〒665 自宅・宝塚市千種4丁目3番3号電話0797(72)1380

神崎文一郎

株式会社 神崎組 取締役社長
〒670 姫路市北条口86の3 電話0792(23)2021代
〒670 自宅・姫路市北条口60 電話0792(23)3591

亀井晃治

一級建築士事務所 株式会社 A.R.I.(あり)建築事務所 代表取締役社長
〒542 大阪市南区谷町7丁目12番地の1
新谷町第3ビル・2F 電話06(768)1771代
〒631 自宅・奈良市中町1番地の479 電話0742(43)1226

亀田六夫

株式会社増島製作所大阪出張所 所長
〒530 大阪市北区西天満3-13-18 島根ビル 電話06(364)1951
〒560 自宅・豊中市螢池南町1−14−10 電話06(855)5356

柄谷順一郎

株式会社 柄谷工務店 取締役社長
〒660 尼崎市玄番南之町4 電話06(411)1451
〒663 自宅・西宮市甲子園浦風町9−14 電話0798(41)0700

川岸繁夫

株式会社 川岸窯業商店 代表取締役社長
〒550 大阪市西区西本町1丁目13−33 電話06(532)0461代
〒563 自宅・池田市天神1丁目10−10 電話0727(61)8598

川崎敬三

株式会社 近畿建設 代表取締役
〒550 大阪市西区江之子島1丁目2番2号 電話06(448)5601
〒556 自宅・大阪市浪速区新川2丁目666 電話06(632)7369

川瀬啓一郎

扶桑管工業株式会社 代表取締役
〒616 京都市右京区太秦和泉式部町12番地電話075(861)1157
大阪支店 電話06(353)0222 東京支店 電話03(263)0501
〒616 自宅・京都市右京区太秦安井車道町21
電話075(811)1509

河裾和夫

蛍光産業株式会社 代表取締役
〒531 大阪市大淀区本庄東1丁目9番9号 電話06(371)5146

河原義夫

新日本空調株式会社大阪支店 常務取締役大阪支店長
〒530 大阪市北区堂島浜1丁目2番6号 新大ビル
電話06(344)6031代
〒659 自宅・芦屋市岩園町21番3号 電話0797(31)5492

木下國男

内外パーキング施設株式会社 取締役社長
〒550 大阪市西区京町堀1丁目4番8号 電話06(441)0477代
〒665 自宅・宝塚市逆瀬台6丁目15番11号 電話0797(73)3228

暑中お見舞申し上げます

昭和54年盛夏　(50音順)

名誉正会員

城戸武男

株式会社 城戸武男建築事務所 代表取締役

〒460 名古屋市中区栄1－22－27 電話052(231)5451代
〒460 自宅・名古屋市中区栄1－22－27 電話052(201)4061

小坂忠勝

株式会社 東海設計 取締役社長

〒460 本社・名古屋市中区栄3－7－1 電話052(261)2651代
〒104 東京事務所・東京都中央区京橋1－14－4 電話03(561)0815代
〒467 自宅・名古屋市瑞穂区岳見町4-20-2 電話052(831)4459

名誉正会員

小早川美武

美工装飾株式会社 取締役社長

〒557 大阪市西成区玉出東2丁目9－41 電話06(651)0105
〒557 自宅・大阪市西成区玉出東2丁目10－17 電話06(653)0023

木下みどり

株式会社 ナイガイ 代表取締役社長

〒530 大阪市北区堂島2丁目1番18号 電話06(345)9055
〒550 自宅・大阪市西区京町堀1丁目15番18号 電話06(441)2503

小崎勇

株式会社 ミラノ工務店 取締役社長

〒604 京都市中京区夷川通河原町東入鉾田町310 電話075(231)0177代
〒606 自宅・京都市左京区下鴨北園町63番地 電話075(781)0676

小林一夫

甲南建材興業株式会社 取締役相談役

〒532 大阪市淀川区十三本町2－4－28 電話06(309)0841
〒665 自宅・宝塚市御殿山2－3－16 電話0797(86)7228

汲川圭司

泉工業株式会社 会長

〒558 大阪市住吉区長居町東4丁目35-1 電話06(696)6961代
〒594 自宅・大阪府和泉市太町41－27 電話0725(43)1670

小菅滋夫

株式会社 日建設計 常務取締役大阪本社代表

〒541 大阪市東区横堀2丁目38番地 電話06(203)2361

小林清

株式会社 新住宅社 代表取締役

〒530 大阪市北区中之島4丁目3番25号 電話06(443)6641代
〒545 自宅・大阪市阿倍野区北畠3丁目1番7号 電話06(654)0584

名誉正会員

黒明澄夫

クロアキー級建築士事務所所長

〒536 大阪市城東区蒲生3丁目11番11号 電話06(931)2097
〒536 自宅・大阪市城東区蒲生3丁目11番11号 電話06(931)2097

小島勝巳

有限会社 小島勝巳建築事務所 代表取締役

〒541 大阪本社・大阪市東区南本町4丁目41番地 イヨビル8階 電話06(252)8088代
〒103 東京本社・東京都中央区日本橋本町4丁目14番地 山本ビル7階 電話03(661)0768代
〒166 自宅・東京都杉並区成田西1丁目16－17 電話03(315)5435

小林三甫朗

小林住宅産業株式会社 代表取締役

〒541 大阪市東区南久宝寺町5－18 電話06(245)2181

黒田譲

黒田建設株式会社 取締役社長

〒830 久留米市大石町32番地 電話0942(32)3417
〒830 自宅・久留米市白山町547番地 電話0942(34)8527

小谷大作

株式会社 田渕建築設計事務所 代表取締役

〒640 和歌山市下町19番地 電話0734(31)0261～2
〒641 自宅・和歌山市堀止西1丁目10－5 電話0734(24)9563

小林四郎

太陽工藤工事株式会社 取締役社長

〒553 大阪市福島区福島7丁目22番8号 電話06(452)1151大代

桑田正造

桑田硝子株式会社 取締役社長

〒650 神戸市生田区多聞通4－9 電話078(371)1861代
〒653 自宅・神戸市長田区五位ノ池町3丁目1-1 電話078(621)3807

小西信一郎

コニシ株式会社 代表取締役社長

〒541 大阪市東区道修町2丁目6番地 電話06(228)2811代
〒565 吹田市古江台1丁目15番5号 電話06(831)8455

小林得志

株式会社 小林得志建築事務所 代表取締役所長

〒530 大阪市北区堂島2－4－17 藤田ビル 電話06(341)5658 5659
〒662 自宅・西宮市丸橋町6－16 電話0798(66)2394

小阪永一

大信印刷株式会社 代表取締役

〒531 大阪市大淀区大淀中4丁目13－11 電話06(451)7631
〒553 大阪市福島区福島6丁目20－10 電話06(451)5346

小西岬

株式会社 小西設計 取締役社長

〒550 大阪市西区立売堀1丁目12－16 電話06(532)4051
〒546 自宅・大阪市東住吉区今川3丁目6－6 電話06(701)0297

高武主計

コータケ建築設計事務所 所長

〒550 大阪市西区江戸堀3丁目6番23号 末弘ビル 電話06(448)2408・0178
〒550 自宅・大阪市西区北堀江4丁目14-6番706号 電話06(531)2812

暑中お見舞申し上げます

昭和54年盛夏　(50音順)

河内義就

有限会社 河内義就設計事務所 代表取締役
〒730 広島市上幟町2番37号 電話0822(28)2271代
〒739-17自宅・広島市高陽町字翠光台1-237 電話08284(2)4141

鈴木明治

日新工業株式会社大阪支店 支店長
〒533 大阪市東淀川区瑞光通4丁目30番地の2
電話06(329)7737大代
〒533 自宅・大阪市東淀川区瑞光通4-30-2電話06(328)3343

須賀孝

須賀工業株式会社 取締役社長
〒550 大阪市西区土佐堀1丁目2番30号 電話06(441)5171
〒662 自宅・西宮市雲井町6番14号 電話0798(72)0269

鴻池藤一

株式会社 鴻池組 取締役社長
〒541 大阪市東区北久宝寺町4丁目27番地
ダイヤルイン電話06(244)3500(受付台)
〒603 自宅・京都市北区平野鳥居前町86 電話075(461)1526

渋谷幸雄

渋谷金属産業株式会社 取締役社長
〒542 大阪市南区鍛冶屋町52 電話06(211)7333
〒581 自宅・八尾市二俣252－7 電話0729(22)8644

須賀好富

近畿大学理工学部 助教授 電話06(721)2332 内線271
株式会社 近畿建築構造研究所 所長
〒543 大阪市天王寺区椎寺町76天王ビル電話06(771)3216代
〒577 自宅・東大阪市下小阪172－2
近鉄グランドマンションB－911 電話06(789)8114

佐々木群

株式会社 佐藤武夫設計事務所 代表取締役社長
〒105 東京都港区新橋4丁目6番15号 電話03(436)3511代
〒272 自宅・市川市国府台1－5－2 電話0473(71)5162

島田孝治

株式会社 片山鉄工所 代表取締役会長
〒551 大阪市大正区南恩加島6丁目2番21号
電話06(552)1231大代
〒661 自宅・兵庫県尼崎市武庫之荘3丁目1－1－308
電話06(432)7387

菅良春

日本住宅パネル工業協同組合 近畿四国地区担当理事
〒530 大阪市北区西天満5丁目6番10号 電話06(313)3321
〒636-11 自宅・奈良県大和郡山市南井町19－60
電話07435(6)3665

名誉正会員

佐野正一

株式会社 安井建築設計事務所 代表取締役社長
〒540 大阪市東区島町2丁目7番地 電話06(943)1371代
〒662 自宅・西宮市雲井町4の9 電話0798(72)1569

島村佐次郎

株式会社 島村建築事務所
〒640 和歌山市四番丁4 電話0734(22)3338・4335
〒640 自宅・和歌山市四番丁4 電話0734(22)3338・4335

菅谷健児

大阪電気暖房株式会社 代表取締役社長
〒550 大阪市西区江戸堀1丁目10番17号 電話06(441)8231
〒158 自宅・東京都世田谷区等々力6丁目24－6
電話03(701)3535

斉藤國義

株式会社 斉藤工業所 代表取締役
〒557 大阪市西成区岸里2丁目6番5号 電話06(661)3325代
〒557 自宅・大阪市西成区岸里東1丁目21番3号
電話06(652)0208

島村忠男

西日本建設業保証株式会社 取締役社長
〒540 大阪市東区上町5番地 電話06(764)1122

杉田新三郎

シールテックス工業株式会社 代表取締役
(建築総合防水材)
〒640 和歌山市橋丁11 電話0734(32)2581代

名誉正会員

雑賀幸夫

株式会社 大阪雑賀建築事務所 代表取締役
〒543 大阪市天王寺区東平野町5丁目9番地 吉盛ビル
電話06(772)4426・4436
〒573 自宅・枚方市香里ケ丘7丁目11－16電話0720(54)0004

白石登喜男

株式会社 藤木工務店 常務理事
〒540 大阪市東区両替町1丁目13番地 電話06(942)1461
〒558 自宅・大阪市住吉区墨江中1の68 電話06(671)3792

杉村正三郎

阪急電気工事株式会社 取締役社長
〒532 大阪市淀川区新北野1丁目4番21号 電話06(302)0231代
〒665 自宅・宝塚市栄町3丁目9番20号 電話0797(86)3623

四方靖郎

四方設計工務株式会社
一級建築士事務所 代表取締役社長
〒612 京都市伏見区深草関屋敷町32-2電話075(641)6091～2 6324
〒851-33 長崎出張所・長崎県西彼杵郡西彼町大谷脇1684
電話09592(7)0172
〒183 東京出張所・東京都府中市白糸台6丁目53－31
電話0423(67)0480・0424(84)0236
〒612 自宅・京都市伏見区深草関屋敷町32－2

城口庸平

株式会社 大阪城口研究所 取締役社長
〒530 大阪市北区角田町2番15号 電話06(372)7151代

相臺淳吉

日新工業株式会社 専務取締役
〒120 東京都足立区千住東2丁目23番4号電話03(882)2424
〒271 自宅・松戸市松戸3の7の3 電話0473(62)9314

暑中お見舞申し上げます

昭和54年盛夏　(50音順)

田中幸三郎

田中建設株式会社　取締役社長
〒543 大阪市天王寺区北河堀町54 電話06(771)2391代
〒545 自宅・大阪市阿倍野区阪南町5-9-24 電話06(622)0494

谷川丈夫

株式会社 西原衛生工業所大阪店　代表取締役 専務
〒531 大阪市大淀区中津6丁目8番4号 電話06(458)3531代

土上三之丞

株式会社 間組 大阪支店　専務取締役 大阪支店長
〒541 大阪市東区瓦町5－20－1 電話06(201)2751
〒565 自宅・吹田市山田西3－6－14 電話06(877)3983

代表取締役 会長 **田中政二**
代表取締役 社長 **大島進**
大島應用化学工業株式会社
〒578 東大阪市新庄1 1 4 番地 電話06(745)5121代
〒536 自宅・大阪市城東区成育4丁目19－20 電話06(931)3506

千原大五郎

株式会社 大建設計 取締役社長
〒105 東京都港区新橋1丁目10番7号 大和銀行新橋ビル 電話03(572)4595代
〒251 自宅・神奈川県藤沢市鵠沼松ヶ岡1－15－25 電話0466(23)3124

名誉会長・名誉正会員

東畑謙三

株式会社 東畑建築事務所 代表取締役
〒541 大阪市東区伏見町5－19 電話06(202)0391
〒658 自宅・神戸市東灘区住吉山手4-4-35 電話078(851)5043

田村巍

東洋リノリューム株式会社　取締役社長
〒664 兵庫県伊丹市東有岡5－125 電話06(492)1331

塚本猛次

株式会社 日建設計 相談役
〒541 大阪市東区横堀2丁目38番地 電話06(203)2361

栂野正春

株式会社 栂野建築事務所 一級建築士 代表取締役社長
〒640 和歌山市五番丁4番地 電話0734(22)2826

取締役社長 **高橋慶夫**
専務取締役 **上田宏二**
株式会社 高橋上田設計事務所
〒550 大阪市西区新町1-4-21 大幸ビル 電話06(533)0971～3

辻本豊

株式会社 辻本豊一級建築設計事務所 代表取締役
〒640 和歌山市東長町中の丁12－3 電話0734(24)6346代
〒640 自宅・和歌山市東長町中の丁12－3 電話0734(24)6346

時岡保雄

株式会社 三和地質 代表取締役
〒550 大阪市西区靭本町3丁目8番6号 電話06(445)2521代～5

名誉会長・名誉正会員

竹腰健造

〒662 自宅・西宮市松園町7番22号 電話0798(34)2650

津村健児

オリエンタルメタル製造株式会社　代表取締役
〒660 尼崎市昭和南通3丁目26番地 電話06(412)5131代
〒662 自宅・西宮市神垣町5番8号 電話0798(74)5591

時山龍太郎

時山設計事務所
〒530 大阪市北区曽根崎2丁目2番2号 美都ビル 電話06(361)6248
〒532 自宅・大阪市淀川区三国本町2丁目13番23-501号 三国本町スカイハイツ 電話06(393)9557

立田清

有限会社 柳々堂 (建築専門書店)
〒550 大阪市西区京町堀1－12－3 電話06(443)0167～8
営業所：鴻池ビル 電話06(251)8233

寺田徳重

大成建設株式会社 常任顧問
〒541 大阪市東区本町4丁目27 電話06(262)1131
〒562 自宅・大阪府箕面市桜井2丁目4－39 電話0727(21)4641

富家宏泰

株式会社富家建築事務所　代表取締役
〒604 京都市中京区押小路通東洞院西入ル 電話075(231)6375代
〒603 自宅・京都市北区平野八丁柳町68－1－704号 電話 075(463)0050

立野一郎

株式会社 ユニオン 代表取締役
〒550 大阪市西区南堀江2丁目13番22号 電話06(532)3731 代

傳馬正明

ムツミ産業株式会社　代表取締役
〒550 大阪市西区靭本町1丁目17番15号 電話06(441)0378大代

内藤正克

株式会社 内藤建築設計事務所 代表取締役所長
〒675-13 兵庫県小野市上本町240小野ビル 電話07946(2)4757代
〒675-13 自宅・兵庫県小野市久保木町1063 電話07946(2)4668

暑中お見舞申し上げます

昭和54年盛夏　(50音順)

中出隆俊

(各種防水工事及スレート工事施工請負)
株式会社 中出商会 代表取締役
〒652 神戸市兵庫区上沢通6丁目1−1 電話078(511)4501代

橋詰一雄

株式会社 橋詰工務店 取締役社長
〒604 京都市中京区猪熊通三条上ル姉猪熊町326番地
電話075(801)2356代
〒604 自宅・京都市中京区猪熊通三条上ル姉猪熊町326番地
電話075(841)2803

坂静雄

名誉正会員
財団法人 日本建築総合試験所 理事長
〒565 本所・大阪府吹田市藤白台5−125 電話06(872)0391
〒531 大淀分室・大阪市大淀区長柄西通2−35電話06(351)7217
〒592 堺分室・大阪府堺市浜寺石津町西2丁1番34号
電話0722(44)3912

中村正一

中村タイル株式会社 代表取締役
〒550 大阪市西区南堀江1丁目11番5号 電話06(531)7263
〒590-01自宅・堺市若松台3丁17番9号 電話0722(91)5592

橋本晃芳

株式会社 鴻池組 常務取締役
〒541 大阪市東区北久宝寺町4丁目27番地 電話06(244)3538
〒659 芦屋市精道町4−1 電話0797(31)6766

伴一郎

株式会社 西原衛生工業所大阪店 代表取締役社長
〒531 大阪市大淀区中津6丁目8番4号電話06(458)3531代

中原茂

株式会社 中原茂建築事務所 代表取締役
〒550 大阪市西区靭本町2丁目9番11号 岡崎橋ビル
電話06(445)0039

長谷川武彦

株式会社 長谷川工務店 代表取締役会長
〒107 東京都港区赤坂3丁目21番20号 電話03(586)5451

飛弾祐三

株式会社 大気社 常務取締役支店長
〒530 大阪市北区中之島3丁目2-18 住友中之島ビル7F
電話06(448)5871(代)
〒530 自宅・大阪市北区西天満4丁目5-5東急マーキス梅田412
電話06(364)7144

中原英雄

株式会社 創美設計 代表取締役
〒530 大阪市北区末広町17 星和地所扇町ビル6階
電話06(312)3587代
〒659 自宅・芦屋市打出小槌町1番地405

浜口幹三郎

名誉正会員
株式会社 浅沼組 相談役
〒543 大阪市天王寺区東高津町8の1 電話06(768)5222
〒631 自宅・奈良市二名町南登美ヶ丘3336−7
電話0742(43)1091

広谷嘉秋

合資会社 中建築設計事務所 代表社員
〒460 名古屋市中区新栄1丁目27番27号 広瀬ビル
電話052(262)4411
〒464 自宅・名古屋市千種区月ヶ丘2丁目2番83号
電話052(711)8010

永井賢城

株式会社 久米建築事務所 取締役社長
〒106 東京都港区西麻布1丁目13番11号電話03(403)0251大代
〒251 自宅・藤沢市鵠沼海岸2丁目8の26 電話0466(36)7706

林唯夫

株式会社 昭和設計 代表取締役副社長
〒550 大阪市西区新町1丁目5番7号 四ッ橋ビル
電話06(532)3421
〒565 自宅・吹田市青山台3丁目41−11 電話06(872)3608

福田朝生

株式会社 双星設計 代表取締役社長
〒530 大阪市北区茶屋町18−21 豊崎ビル 電話06(373)2281
〒677 自宅・西宮市甲子園砂田町2番8号 電話0798(48)0989

取締役会長 西嶋徳太郎
取締役社長 石中達夫

株式会社 大建企画設計
本社・〒550 大阪市西区京町堀1丁目13−20
電話06(443)8261
東京事務所・〒162 東京都新宿区下宮比町15番地
飯田橋ハイタウン333号 電話03(267)4711

原精一

甲南建設工業株式会社 代表取締役
〒532 大阪市淀川区十三本町2丁目4番28号電話06(308)1551
〒662 自宅・西宮市名次町12番9号 電話0798(22)1504

福中定三郎

社団法人 日本建築協会参与
〒541 大阪市東区北浜3−37 電話06(231)9648代
〒573 自宅・枚方市香里園町26−68 電話0720(31)0549

西村淀

株式会社 大鳥居工業所 取締役社長
〒615 京都市右京区西院西田町30 電話075(313)2191
〒616 自宅・京都市右京区宇多野御池町40−10
電話075(463)2784

代表取締役会長 原田重信
代表取締役社長 原田孝太郎

原田セメント化工株式会社
〒554 大阪市此花区西九条4丁目3−34電話06(465)1212代
〒661 自宅・尼崎市塚口町3丁目41−8 電話06(421)4518

福永薫

株式会社 建設技術センター 代表取締役社長
〒530 大阪市北区東天満2丁目5番20号 古林ビル5階
電話06(353)0651
〒542 自宅・大阪市南区順慶町通4-61電話06(251)3102・5189

暑中お見舞申し上げます

昭和54年盛夏　(50音順)

福　賴　圭　蔵

株式会社新興建材工業所取締役社長
〒550 大阪市西区南堀江4丁目32番11号　電話06(538)2951代
〒558 自宅・大阪市住吉区住吉町242—22　電話06(673)5120

淵　上　保　夫

三井プレコン株式会社大阪支店　取締役支店長
〒541 大阪市東区博労町2-41中博ビル406号 電話06(271)7935
〒595 自宅・大阪府泉大津市虫取51-1 くすの木団地2-311 電話0725(22)8141

松　本　亮　二

株式会社　清水工業所　代表取締役
〒531 大阪市大淀区豊崎1丁目11番19号 電話06(372)2851代
〒530 自宅・大阪市北区鶴野町1-5 メタボ阪急14F 電話06(372)8027

久　田　良　吉

株式会社　東洋建築設計事務所　代表取締役
〒542 大阪市南区上本町4—610 昭和ビル3F 電話06(768)2029直通 2020直通
〒581 自宅・八尾市山本町南4—10—14　電話0729(22)3095

堀　内　史　郎

第一工業株式会社大阪支店　取締役支店長
〒530 大阪市北区西天満3丁目6番14号 電話06(364)6661代
〒573 自宅・大阪府枚方市朝日丘町12-18　電話0720(41)5396

名誉正会員

松　本　与　作

第一生命保険相互会社　顧問技師
〒100 東京都千代田区有楽町1—13—1　電話03(216)1211
〒145 自宅・東京都大田区田園調布3-17-3 電話03(721)4723

藤　井　　稔

阪神不動産株式会社　常務取締役
〒530 大阪市北区梅田2丁目2番25号　電話 06 (346) 1171

堀　　元　也

神戸材料株式会社　取締役社長
〒651 神戸市葺合区熊内町2丁目1—37　電話078(222)2251
〒657 自宅・神戸市灘区篠原北町2丁目1—9 電話078(882)0755

松　本　六　郎

松本金物株式会社　取締役社長
〒543-91 大阪市天王寺区上綿屋町6　電話06(774)2200 受付案内台
〒580 自宅・松原市北新町2丁目3—7　電話0723(31)0158

藤　川　忠　成

株式会社　創構造建築事務所　代表取締役
〒733 広島市舟入町2-20 第2和興ビル6F 電話0822(91)4495

前　野　慶太郎

株式会社　あめりか屋　取締役社長
〒530 大阪市北区中之島4丁目3番25号　電話06(444)1501
〒659 自宅・芦屋市翠ヶ丘町4番18号　電話0797(22)2005

丸　山　　信

株式会社　丸山建築事務所　代表取締役
〒107 東京都港区北青山3丁目5番25号　電話03(401)2287
出張所：横浜市・松本市

藤　木　鐵　三

株式会社　藤木工務店　取締役社長
〒540 大阪市東区両替町1—13　電話06(942)1461代

牧　田　顯　治

大建建設工業株式会社　専務取締役
〒564 摂津市千里丘東4丁目9番13号　電話06(381)2421
〒546 自宅・大阪市東住吉区田辺本町2丁目26番地 電話06(713)1469

三　木　美代子

エスエム工業株式会社　取締役社長
〒559 大阪市住之江区東加賀屋1—8—16 電話06(685)1661代

藤　田　邦　昭

株式会社　都市問題経営研究所　代表取締役所長
〒530 大阪市北区堂山町3番3号　日本生命梅田ビル 電話06(315)8455代
〒658 自宅・神戸市東灘区岡本8丁目10番1—605 電話078(411)3989

松　永　嘉一郎

株式会社　梅　彦　取締役社長
〒530 大阪市北区中崎西2丁目1番3号 電話06(312)6171代
〒659 自宅・芦屋市山手町42の7　電話 0797(22)4761

三　谷　忠　義

株式会社　三谷設計　代表取締役
〒694 島根県大田市久手町波根西777の1　電話08548(2)8121代
〒694 自宅・島根県大田市久手町波根西225の2 電話08548(5)8320

代表取締役　**藤本庄之助**
専務取締役　**藤本武義**

株式会社　工盛社
〒536 大阪市城東区鴫野西5丁目16—43　電話06(961)4460 (962)1288
〒536 自宅・大阪市城東区鴫野西5丁目16—43 電話06(962)1862

松　丸　哲　也

豊國建設株式会社　代表取締役社長
〒530 大阪市北区天満橋2丁目3番1号　電話06(353) 1001
〒663 自宅・西宮市甲子園口北町20—21　電話0798(67)2787

三　輪　泰　司

株式会社　地域計画建築研究所　代表取締役
〒600 京都市下京区四条通り高倉西入ル 電話075(221)5132代
〒612 自宅・京都市伏見区桃山南大島町95—45 電話075(601)3962

暑中お見舞申し上げます

昭和54年盛夏　(50音順)

取締役会長 **道田泰治郎**
取締役社長 **道田泰平**

株式会社　道田工務店
〒660-01 川西市向陽台3丁目6番216号
電話0727(93)3456代
〒660-01 自宅・川西市向陽台3丁目6番216号
電話0727(93)3456代

室谷山水

室谷商事株式会社　取締役社長
〒650 神戸市生田区北長狭通4丁目1 英和ビル
電話078(331)0881
〒650 自宅・神戸市生田区山本通4丁目108の37
電話078(221)5050

山口吾郎

不二建設株式会社　取締役社長
〒550 大阪市西区西本町3丁目1番9号　電話06(541)5534代
9301代
〒665 自宅・宝塚市雲雀ケ丘1丁目13番25号電話0727(59)2018

水野喜一郎

社団法人　日本建築協会京都支部　支部長
〒604 京都市中京区押小路通柳馬場東入建設会館分室
電話075(211)2857・2877
〒600 京都市下京区西七条市部町77 水野建設株式会社
電話075(312)0431

森忠一

村野，森建築事務所
〒545 大阪市阿倍野区阿倍野筋2-3-8　電話 06(624)0926
〒665 自宅・宝塚市武庫山1丁目10-8　電話0797(72)4461

山崎敏明

辰巳興業株式会社　取締役社長
〒650 神戸市生田区栄町2丁目21電話078(321)0655代
〒662 自宅・西宮市五月ケ丘5の7　電話0798(71)9763

水間義雄

株式会社水間組　取締役社長
〒534 大阪市都島区東野田町1丁目1番4号
電話06(352)3121代

八木喜美蔵

八木惣株式会社　代表取締役社長
〒593 堺市津久野町3丁2071番地　電話0722(63)4115
〒593 自宅・堺市津久野町3丁2071番地　電話0722(62)0722

山下密男

合同特許建材工業株式会社　代表取締役
〒546 大阪市東住吉区駒川町3—54　電話06(702)7814代
〒546 自宅・大阪市東住吉区田辺東之町3—193
電話06(621)9086

宮崎辰敬

宮崎辰五郎建築事務所　所長
〒466 名古屋市昭和区折戸町5丁目13電話052(751)3096
〒466 自宅・名古屋市昭和区折戸町5丁目13
電話052(751)3096

八十島健二

株式会社　竹中工務店　専務取締役
〒541 大阪市東区本町4—27　電話06(252)1201
〒663 自宅・西宮市甲子園二番町5—30　電話0798(41)0598

山田保

株式会社 山田保建築設計事務所代表取締役
〒730 広島市紙屋町2丁目3番1号　革屋町ビル4階
電話0822(48)2562代

村石全

浪速合板株式会社代表取締役社長
〒556 大阪市浪速区幸町3丁目2番地1 電話06(561)2201代
〒659 自宅・芦屋市岩園町25番15号　電話0797(34)0835

安井忠生

株式会社　安井建築設計室　代表取締役
〒550 大阪市西区靭本町1丁目9—18 電話06(448)2765～6
〒558 自宅・大阪市住之江区粉浜3丁目13-15
ハイツ西興502号
電話06(673)5254

山田恒治

株式会社　山田工務店　取締役社長
〒651 神戸市葺合区雲井通4丁目7番の8
電話078(232)1800代
〒651-12 自宅・神戸市北区山田町上谷上古々山29
電話078(581)2055

村上二郎

サンエス石膏株式会社　代表取締役社長
〒530 大阪市北区堂島2丁目4番17号 藤田ビル本館
電話06(344)6526～9
〒565 自宅・吹田市千里山西3丁目7番5号　電話06(384)1002

名誉正会員

安元年彦

関電産業株式会社　取締役社長
〒530 大阪市北区中之島6丁目2番27号　電話06(446)8880
〒631 自宅・奈良市百楽園1-9-8 電話0742(45)7575

名誉正会員

山田文次

山田工業株式会社　取締役会長
〒550 大阪市西区京町堀1丁目6番8号 電話06(443)8161大代
〒665 自宅・宝塚市南口1丁目2番2号　電話0797(72)2511

名誉正会員

村野藤吾

村野，森建築事務所
〒545 大阪市阿倍野区阿倍野筋2-3-8　電話 06(624)0926
〒665 自宅・宝塚市清荒神2丁目18—27　電話0797(86)2559

籔本弦三

株式会社 笹川組　取締役社長
〒520 大津市打出浜13—15　電話0775(23)2314
〒520-21 自宅・大津市一里山5—9—11電話0775(45)3966

山田義行

株式会社　竹中工務店　顧問
〒541 大阪市東区本町4—27　電話06(252)1201大代

暑中お見舞申し上げます 昭和54年盛夏

(50音順)

山本永造

ヤマト電気エンジニアリング株式会社 取締役社長

〒530 大阪市北区西天満5丁目1番3号 電話06(364)3056代

〒562 自宅・箕面市桜ケ丘3丁目13－6 電話0727(23)5176

和田眞一

株式会社 東和組 代表取締役

〒530 大阪市北区西天満4丁目5番14号 電話06(363)4051

〒659 自宅・芦屋市公光町3番8 電話0797(22)3282

山本哲夫

昭和鉄工株式会社 取締役社長

〒812 福岡市東区箱崎5丁目11番93号 電話092(651)2931

〒810 自宅・福岡市中央区薬院2丁目11番4号 電話092(741)5095

名誉正会員

若林繁吉

二葉屋装備工業株式会社 会長

〒564 摂津市東別府3丁目7番8号 電話06(349)9193～5

〒605 自宅・京都市東山区清水2丁目232 電話075(561)6283

山本博三

朝陽電気株式会社 代表取締役

〒530 大阪市北区中之島3丁目2番4号 朝日ビル内 電話06(385)1361代

〒565 自宅・吹田市藤白台4丁目23番8号 電話06(872)9087

若山繁

近畿電気工事株式会社 取締役副社長

〒531 大阪市大淀区本庄東2丁目3番41号 電話06(375)6000

〒661 自宅・兵庫県尼崎市武庫之荘2丁目25番11号 電話06(436)1381

山形幸一

社団法人 大阪建設業協会 事務局長

〒540 大阪市東区京橋3丁目70 電話06(941)3651

渡辺忠

東洋シヤッター株式会社 取締役会長

〒540 大阪市東区両替町1－12日生ビル 電話06(943)6571代

〒560 自宅・豊中市緑丘3丁目21番8号 電話06(856)0983

吉岡源治郎

高砂熱学工業株式会社大阪支店 常務取締役大阪支店長

〒530 大阪市北区芝田1丁目4番8号 北阪急ビル 電話06(372)2511

〒560 自宅・豊中市上野西2－20－36－302 電話06(849)6491

事務局一同

社団法人 日本建築協会

吉田廣助

株式会社ナニワ 代表取締役

〒543 大阪市天王寺区烏ケ辻町61番地 電話06(771)9123

〒662 自宅・西宮市樋之池町14－14 電話0798(74)0845

米倉豊夫

日本住宅パネル工業協同組合 理事長

〒113 東京都文京区本駒込6丁目15番7号 電話03(945)2311大代

特集●農村施設の変貌

総論　座談会―農村の近代化の光と影

たしかによくなった農村／農業の力によらなかったところに問題が／近代化の諸相／都市との関係から農村をみる／現代の圏域論／都市と農村の有機的なつながり／農村の側からの見直しも／コモンとパブリック

吉野正治・森脇久嘉・藤本尚久・片倉健雄・塩谷寿翁・富樫　顕・中林　浩

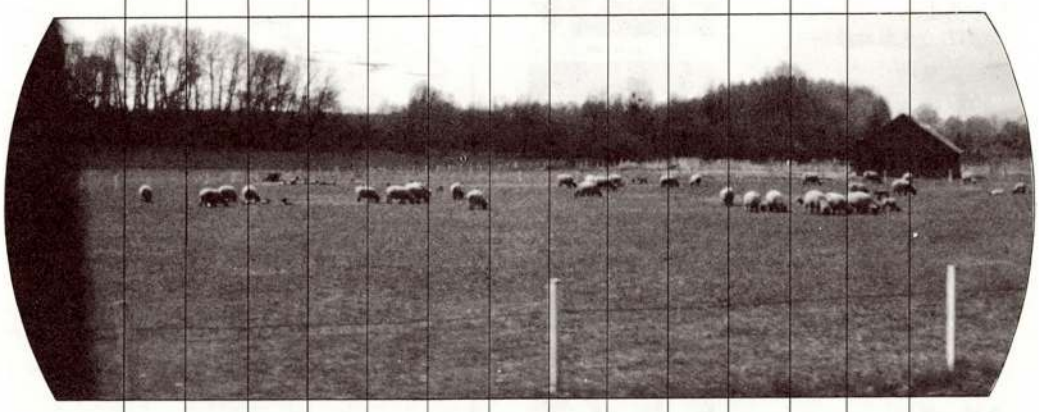
各論　農村の環境問題と処理施設／森脇久嘉

生活施設―とくに農村コミュニティ施設について／富樫顕・藤本尚久

農村住宅の建設―現代「田の字住宅」論／渡辺光雄

住宅の建築的構成と住生活の変容／塩谷寿翁・月形秀和・森脇正彦

本号特集編集幹事／吉野正治・森脇久嘉・霜田稔・山口繁雄・富樫顕・塩谷寿翁・藤本尚久・片倉健雄・中林浩・谷口康彦



総論

農村の近代化の光と影

座談会テーマ
——たしかによくなった農村
——農業の力によらなかったところに問題が
——近代化の諸相
——都市との関係から農村をみる
——現代の圏域論
——都市と農村の有機的なつながり
——農村の側からの見直しも
——コモンとパブリック


吉野正治


森脇久嘉


藤本尚久


片倉健雄


塩谷寿翁


富樫　穎


中林　浩

と　き　昭和54年４月19日
ところ　日本建築協会会議室
出席者　吉野正治
（順不同）　（京都府立大学教授）
森脇久嘉
（大和ハウス工業・明建設計）
藤本尚久
（近畿大学講師）
片倉健雄
（近畿大学助教授）
塩谷寿翁
（大阪工業大学講師）
富樫　穎
（大阪市立大学助教授）
司　会　中林　浩
（京都大学大学院生）

中林（司会）　編集委員をしている関係で司会をさせていただきます。この前の編集幹事会でフリートーキングをしたときに非常におもしろい話になりました。これは座談会でぜひ一度深めてみたい課題だということで「農村の近代化の光と影」という問題を取り上げてみました。昨年の建築学会でも農村計画部会では近代化という問題が取り上げられたわけですけれども、やはりいまの農村の段階というのが、戦後の生活改善運動というような近代化の動きから比べて明らかに新しい段階に入っているということがいろいろな方面から指摘されているわけです。特徴的なことは生活と生産というこの両面からそれが言われる。さらにまた法律や制度もそれを裏づけるような形で発展してきているのではないかというふうに思われるわけです。

いろいろな局面についてそれぞれの方からお話し願いたいわけですが、戦後からずっと農村を見てこられて、それを概観するような形で、吉野先生のほうから問題提起をお願いしたいとおもいます。それと、先日おっしゃられましたように、農村の風景に対しては建築家は責任を持っているという、問題についても触れていただけたらと思います。

たしかによくなった農村

吉野　戦後の主に農村の概観ということで、簡単に、わたしの考え方、見方を紹介したいと思います。

ただ、初めにお断りしなければいけないのは、農業がどうなったかというようなことと、農民の暮らしはどうなったかという話は、少し別の話のような気もするわけです。それで農民の暮らしはどういうふうになってきたかということ、そのかかわりで〝農村〟という生活空間がどうなったかという話を主にここでは考えてみようかと思っています。

わたしが昭和20年代に農村に行ってみたときの農村というのは、非常に問題が山積していたと思います。たとえば、ごく簡単に言えば、労働は苦役的な労働ですよ。牛や馬みたいな労働の仕方だし、嫁さんはほとんど無権利の状態であったし、住宅はほんとに暗くて寒々としたものであったし、台所なんていっても、あれは座り流しというんですかね、立ち流しなんかなくて、座り流しが大部分だったし、それから風呂場だって水をいちいちかえるんじゃなしに、一ぺんくんだ水を沸かせば、最後までそれを使うということですから、最後のお風呂なんてのは、ドブ臭いようなお風呂ですよ。ぼくらも入れてもらったことがありますけれど。しかもその入る順序はバッチリ決まっていて、最後には嫁さんが入るわけです。

そういうようなむかしの農村あるいは農民の暮らしというのを考えてみますと、いまの農民の暮らしは非常によくなったとやっぱり言わなきゃいけないんじゃないかなと思うのです。

いろいろ批評はあるけれども、そこに暮らしてきた農民としては、それは申し分ないとか、万事うまくいっているという意味じゃなしに、とにかく一言で言えばよくなったと……。昔は感情なんかも、ものすごく抑圧されてましてね、とくにいわゆる次、三男、嫁さんは感情を抑圧されていたんですが、そういうのが大体解放されたと言ってもいいですよね。

それから苦役的な労働というのは、批判はあるけれども、みんな小型トラクターにかわって、昔の牛馬みたいなあんな生活というのは

ほとんどなくなったみたいですね。
それからいやおうなしに、たとえば村の共同作業に駆り立てられるという面もあったんですが、その辺なんかも割合にあっさりしてきましたよね。それを嘆く人もいるんですが。
非常に草深い農村で、不便な環境だったんだけれども、みんな自動車を買って、草深い面はもちろんある程度残ってますけれども、アスファルト道路が相当深く入り込んで、自動車を2台ぐらい持っている農家というのは珍しくない。そういう点でも昔の不便な農村というイメージはなくなってきたし、それに、農村電話なんか、100%近く入っているんじゃないでしょうか。ですから病気になっても、車があって電話があれば、なんとかできる。昔に比べればそれは雲泥の差です。もちろん特殊な離島とか豪雪地というのは、いろいろ問題があるけれども。ぼくはそういうことからすると、農民の暮らしというのは非常によくなったと言ったほうがいいんじゃないかと思うのです。
住宅も、概して言えば、新しいものはみんなアルミサッシュが入って、明るい蛍光灯がついて，昔の面影ないですよ。非常に明るくなった。

農業の力によらなかったところに問題が

吉野　ただ、問題はあるわけです。その第一の問題は、農業ではなしに、大部分が兼業だとか、出かせぎだとか、お母ちゃんもパートタイマーで農村工場に出るとか、そういう格好で行われたわけですね。だから農業を通して、あるいは農業プロパーでなくてもいいけれども、農業が主になってそれがずーと展開していければ、それは同じよくなった生活でも、内容が相当違ったんでしょうけれども、それがなかったという点がやっぱり今日一つの問題をつくってると思うのです。
ですから、生活はよくはなってるんだけれども、伝統的な農村のそれをどういうふうにつないでいったらいいのかもはっきりしないわけです。農業を中心にずーとよくなっているは言えないからね。むしろ中は解体……あるものはもちろん解体されることが望ましいものもあるけれども、望ましくない、本当は残しておきたいものすらも解体しなければならないような形でいったという点が、一つの例ですが、問題として出てきたと思うのです。
個々の農民の生活を見れば、ぼくはやっぱりよくなった、ただし、それが今様の形だから、たとえば経済成長がとまりますと、兼業部分に頼った部分がバタッと切られるようなこともあるわけで、いつも不安定がつきまとっているわけですね。そして農業外収入だけでも食えないので、やっぱり農業も相当やってゆかねばならない。そういう問題が一つ。
それからもう一つは、それが農民が本当の意味で主体的に選択していったというよりは、工業のほうに、あるいは都会の生活様式——そういう生活が高度であると思わされるようなこういう文化的状況だとか、生活観があったろうと思うのですけれども——に巻き込まれてあおりたてられるようにして、引きずり出されていった。だから必ずしも農民が選択的にそれをやったんではなくて、望ましいものも、望ましくないものも、えり分けるわけにいかなくて、とにかく先ほどの非常に遅れた部分を少しでも前に進むものならば何でも取り上げるという状態で、のみ込んでいったと思うのです。そこにぼくはやっぱりもう一つの問題があると思うのです。つまり農業で行えなかったということと、資本みたいなものに引き出されて、それがどんどん進行したという点があるわけです。
農民の中にはよくなったという感情と、何かぴったりしない何かちぐはぐなものがあるわけです。つまり、かつての抑圧的窮乏から解放されたんだけれども、それに見合う生活様式と生活空間がはたして何なのかというのが、ちょっとわからなくなってきているんじゃないかな。それは建築家も、計画者や研究者としてそういうことに携わっている人も、農民自身もつかみ切ってはいないのじゃないか、ここに問題があると思います。この問題にどう対応するか、考え方として二つほど出されている。
一つは、こういうことに対して、生活様式、あるいは生活空間を都市につなげる、都市につなげるような形で考えていくという、そういう考え方もあるのですよね。
もう一つは、端的に言うと、いやそうじゃない、やっぱり土に返れ、土に生きなければいけないんだということで、どちらかというと伝統的なスタイルにつなげることによって、つまり〝土に返れ〟的なところに新しい農村をつくることによって、それに新しい形式と内容を与えていこうとする考え方があると思うのです。これはご存じのように、ごく最近あらわれた傾向だと思うのです。
第一のその都市につなげていこうというのは、信念をもってそうしているわけじゃないんですけれども、実際、生活をよく見ていると、かなり農村も都会的になっているわけですよ。それはもう農業で豊かになったというよりは、兼業で豊かになったんだから、意識にしても生活の実態にしても、都会的になるのはあたりまえなわけですよ。都市にあるデザインみたいなものを、全部ポンポン放り込む。あるいは生産施設にしても、あるいは環境施設にしても、都市型のものを持ってくる。まあ端的に言えば都市も農村も変わりない。こういう格好でそれを受けとめていこう、というわけです。しかしそれがいいのかどうか……。
では〝土に返れ〟というような格好で、やっぱり土や、というようなことでいけるのかどうかね。というのは先ほど言いましたように、かなりの部分が、都市的なそういういろいろなことの中で現在をきり開いているものだから、簡単に土に返れというようなことでくくっていけるのかどうなのかということですね。その辺にぼくらの現在の迷いみたいなのがある。本当は新しい形式と内容をどうすべきかというようなことなんではないかと思うのですが。これは圏域論みたいなレベルでも言えるし、それから具体的な技術の適用をするときの、その技術を発想するときにもあるし、デザインを発想するときにも、ずいぶん都市寄りのデザインになってみたり、今度は思い切ってきわめて農村的な発想からするデザインになってみたりしているようなところがあって、その辺がきわめて動揺が激しいというのが現在の問題ではないか。その動揺の中で建築家も、またあるときはきわめていかがわしいデザインを持ち込んだりしているんではないかと。
ぼくが言うのは、これくらいでひとまず終わりましょう。

近代化の諸相

司会　富樫先生のほうから近代化の持つ意味というようなことを、農村構造の変貌という形でとらえていただきたいと思います。
富樫　吉野先生のお話でもう十分じゃないかと思うんですが（笑

い)。

吉野　ちょっと極端な言い方をしている面がありますんでね。

富樫　それでは、吉野先生のおっしゃったことを受けまして、少し言わせていただきます。

農村の将来を考える場合、その考え方として都市へ接近するんだという考え方と、〝土へ返れ〟という考え方の二つがあるということなんですが、ぼくはその前に、農村が都市に巻き込まれてきたという事実を重視したいと思います。

もちろん、吉野先生がおっしゃるように、かつての農村の暗い一面が大きく改善されたという事実は正しく評価されなければいけないんだけれども、それが本当に成熟したかたちで進んできたのかどうか、未成熟のまま何かおかしな部分が出たようなところがないだろうか、という問題があるように思います。

農村が都市に巻き込まれてきたと言いましたが、都市のおかしな部分が農村に広まっていったというのが高度経済成長期の一つの特徴であったと思います。ところが、この高度成長政策は、すでに名実ともに破綻いたしましたし、そういう段階に至って、先ほど先生がおっしゃった二つの方向がいま論議されつつあるという気がいたします。

三全総で定住圏構想を打ち出しているわけですが、先ほど先生がおっしゃった「スモール都市」という概念をとりいれていると見てもいいのかもしれません。しかし、同時に、もう一度高度成長期のように農村をもっとうまく食いつぶしていこうということにいつ転化するかもしれない。定住圏構想はそういう一面をもっているようにも思いますが、はたしてどういうことになるのか、今の段階では先を読めないような状況にあると思います。

そういう現実の状況を切り離して農村のあるべき姿を考えるとすれば、ぼくは、〝土へ返れ〟というんじゃなくて、農村集落はもっと都市的にならなければいけないだろうという気はしてるんです。現実に都市の中にはさまざまな都市的な文化があり、そういう点で、農村の居住者は非常に渇望していると思います。ですから、本来であれば、1万人の村の中に映画館があってもいいし、美術館があってもいいわけで、本当はそういうふうにならなければいけないんじゃないかと思っているわけです。

たとえば、イタリアの中部農村を見ますと、1万人ぐらいの小さな町が岡の上に点々とある。そして、それぞれが立派な庁舎と教会を持ち、映画館を持ち、文化ホールを持つ。広場があって、商店があって、必ずバーがある。そういう都市的な施設をもっていて、しかも全体が高密度にコンパクトにまとめられている。そういうものが日本の農村にできてもいいんじゃないか、というような印象を持つわけです。

そういう「スモール都市」をつくる場合、現状の農地を保全運用しながらやることになるわけですが、しかし、農業だけを基盤にして成り立つようなものではないと思います。したがって、一次産業をベースにした加工業や、ある種の工業導入を積極的にすすめることが必要になってくると思いますが、いずれにせよ、そういうものを含めた農村の産業全体に相当の公共投資が必要になるだろうと思います。しかし、今の段階では、どういう産業バランスがいいのかわかっていませんし、またそういうものがイメージできたとしても、現実のタテ割り行政の中でうまく進められるか、という問題もあります。

そういう基本的な問題はありますが、ぼくは、「スモール都市」への方向をそんなふうにイメージしているわけです。

司会　では森脇先生のほうから……。

森脇　農村の生活に欠けているものがあるとすれば、おそらく文化生活が一番欠けてるんだろうと思いますね。だからそれが農村にそろえば、農村というところほど住みやすいところはないと思うのです。

ただ、農村で文化的な環境がとぼしいといいますか、そういう施設も少ないというのは、まあこの辺の事情はかつての経済水準などが低かったことにかかわっていると思いますが、都市のよさを農村に持ち込むという概念の中では、その都市のよさというのは、おそらく都市が持つ文化的レベルについてであろうと思うのです。

だが、都市化の中でも、問題になる点があります。最近は農村の中で非常に環境汚染が見られるようになったという一つに、生活の都市化によってもたらされている面が非常に大きいわけですね。ですから、都市化についても、文化生活と日常生活では区別する必要があると思います。都市のいろいろの技術というものと、農村にじゃどういう技術があるかということと、二つ考えてみますと、都市での文化の問題も含めまして、いわゆる都市のそれというものは、都市は人が非常に密集しているところですし、商品も集中しているところですから、いわゆるそういった物と人が集まってる、というところが都市の特徴であると思うのです。それに対して農村というのは、物はむしろ分散していると思うのです。ですから集中と分散というんですか、そういうパターンがあると思います。

それでいままでの技術の発達の過程というものを見てみますと、いわゆる都市における生活というものが中心になって技術が発展してきていると思うのです。たとえば生活施設をとってみても、上水道の問題にしてもあるいは下水道の問題にしても、あるいは交通路の問題、すべてこれ都市の問題ですし、文化の問題にしても都市に人が集中しているから都市でそういうものが発達してくるわけです。農村にはまず人の集中もないし物の集中というのもない、ですから農村に文化なり技術なりを求めるとしたら、そういった分散に対応したものがやはり求められるだろうと思うのです。

だから今日の技術といえば、たいがい都市で発展してきたもので、それがそのまま農村へ持ち込まれるという形が多いわけです。それがいろいろと農村部で生活環境の汚染という問題を引き起こしている事実、とくに農村が汚染されてきた過程というものを見てみますと、まず汚染の最初の始まりは簡易水道の普及にあるんですよ。農村に簡易水道が普及したために、農村で水の使用量がふえたわけです。そうしますと、もともと先ほどのお話で、農村は非常に貧しい生活を 400年以上にわたって続けてきた。と。そういった貧しい生活というのは、やはり物をあまり使わない生活なんですね。そういうものですから、勢い生活から出てくる廃棄物というのもまた当然少ないわけです。だから水の使用量にしても、お風呂を非常に有効に使うわけです。1日で流さなく、風呂の湯を1週間ぐらい置いとく場合だってあるわけですよ。あげくの果てはそれを洗濯に使う。実にいまの都市の生活と比べれば、想像もつかないような水の使い方。一事が万事で、非常に物を使わなかったという生活をしておったわけです。ですから廃棄物が当然少ない。ということは、環境汚染の引き金になる廃棄物があまり出なかったということです。これが農村が一応美しい形で保たれてきた一つの事情なんです。

とにかく都市のものをそのまま農村へ持ち込む場合に、農村の器と、その性格といったものについて、よく考えないといけないと思います。同じように、文化についても、それは農村の土壌に合ったものでないと育たないことがあると思われます。

だから、まず持ち込もうとしているもの、とにかく、それが農村に合うかどうかという問題です。やはり農民自身が非農業的なものに

接している機会が多いということです。だから勢いそういうところへもマスコミが非常に発達してきてますから、生活はどんどん都市化していくわけですね。ところが一方、環境基盤というのはほとんどで未整備のままで、極端なことを言えば、昔のままですからね、汚れてあたりまえなわけです。だから近郊農村ほどそれが激しいわけです。まあひとまずそういうところで……。

司会　では、藤本先生のほうから……。

藤本　コミュニティー施設というような方向から見てみますと、いわゆる農村の混住化と言われておりますけれど、通常は都市側から、とくに近郊農村で、都市住民が農村の中へ入ってくるという受け取られ方が大変多いわけですけれども、少し考えてみますと、もともと農村自身が混住の状態に部分的にはあったわけです。

たとえば、役場に勤めている人とかあるいは学校の先生とか、いわゆる農村にもとからいる非農家というのもあるわけですし、それからこれまで年数をかけて徐々に兼業化をして、農村内で離農して非農家になったというのもあるわけです。そういうことから見ますと、いわゆる混住には多様な側面があるということが世帯単位で見ても言えるんだと思うのです。

それからもう一つ、見方を変えてみますと、先ほど世帯そのものが農村の世帯であるか、あるいは都市から来た世帯か、というふうな見方をしたわけですけれども、世帯自体の中にも混住というのがあると思うのです。たとえばおじいさん、おばあさんは農業をやって、それしか自分の生業はないと考えている。ところが若い世帯主は完全なサラリーマンである、というようなことがありますから、当然地域環境、あるいは農業に対する物の考え方、それから農村の中のコミュニティー施設に対するニードそのものの性質が違ってるのじゃないかと思うわけです。場合によっては互いに矛盾することもあるわけです。そういうものに対してどう建築あるいは地域を扱う人たちが対処していかなければいけないか。つまり、そこでニードというものをどうやって顕在化しなければいけないかとか、あるいはニードそのものをどういうふうな形に直さなければいけないかというあたりは、わたしはまだ方法がはっきりした形では提示されていないというふうに見ておるわけです。そういう点には建築の側が差し迫って相当やらなければいけない仕事があるんじゃないかというふうに考えておるわけです。

司会　琵琶湖の沖島で住宅のほうの調査をされてます塩谷さんおねがいします。

塩谷　農村集落における、基本的な生活の型としての安定性というものは、第二次大戦後、とりわけ昭和30年代からの経済・文化の条件の変動によって、先ほどもお話が出ましたけれども、都市的な生活様式の急速な伝播によって大きな影響を受けた、と言われているわけです。新しい生活手段が導入されてくることによって、住生活は、結果としては緩やかではあるけれども、徐々に変化をうながされて、変化しつつある、と言えるのではないかと思うわけです。

いま、司会の方からご紹介がありましたように、わたしたちは、昭和52年に、滋賀県の近江八幡市の沖島町にあります漁家住宅を対象にいたしまして、住宅の建築的構成と生活の変容といいますか、変化について調べております。

沖島の漁村では、大体、昭和30年代の前半までは、島のどの家庭でも、じかに琵琶湖の水で米をとぎ、野菜を洗う、という、おおらかな暮らしがあったわけなんですけれども、昭和30年に、いま森脇さんのほうからお話がありました簡易水道がひけたわけです。そのころから、湖水が汚染されるという兆しが見え始めたということで、ちょうど、それが「高度成長期」ということにみあってくるかと、思うわけです。

昭和33年の８月にも、同じ集落について調査をしておりますので、約20年間にどういうように住生活の様式というものが変わってきたのか、というようなことを中心にしまして少しまとめてみたいと思います。

農家の住生活において、いわゆる、公私室型の住居が定着しているとは言えない、その基本は、現在も、依然として四つ間型の住生活であるとか、その底には広間型の住生活が遺制としてまだ流れておるとか、そういった、公的あるいは私的な生活行為の混合した住生活の傾向は、この沖島の漁家住宅においても例外ではないと、わたしは考えているわけです。

昭和20年代以前の農家の住生活一般を、統一的にあるいは典型としてとらえた住生活を、四つ間型の住生活と呼ぶことにしますと、20年代のいろんな制度の改革とか、あるいは農業の生産力の展開といったようなものは、土地所有と結びついた「家」の制度と、低い農業生産力を基盤として成り立っていた、四つ間型の住生活というものをゆさぶって、この型の住生活を安定的に維持することを困難にしたと言われているわけですけれども、つまりその住み方とか住居の部分的な変化は、農業の曲がり角と言われた昭和30年当時より起こり始めて、昭和30年代の後期以降に次第に定着する傾向にあると考えられます。これは昨年度の建築雑誌の11月号で深沢さんという方が、「生活改善と住宅生産」という中で指摘されていることなんですけれども、住生活調査の結果を見るかぎり、まだ都市住民一般にさえ、いわゆる公私室型の住生活が定着しているとは結論できないと、そういうように言っておられるわけです。で、今回の調査の結果をにらんでみましても、当然、生産方式や地域性とかあるいは地理的な条件を考えに入れなければいけないわけですけれども、先ほどから大きく変わったとか、あるいは吉野先生のご指摘のように、非常によくなった、と言われている生活の型というものは、これはある意味では変わらずに、その生活行為の場所と、あるいはその集中傾向というようなことからみますと、公私室の混合した四つ間型の住生活というものが基本になっているのではないかと、そういうように結論づけることができるんではないかと思います。

都市との関係から農村をみる

司会　それぞれの方から興味深い話が出たわけですけれども、とりわけ都市との関係というものが非常に大きくなってきている。それは単に都市からの圧力というだけではなくて、農村の中で都市的な要求というものが芽生えてくる。単純に都市的な技術が導入されて、その中で問題が起こってくるというのが今日の特徴だ、というような話なわけですけれども、そうしたら、農村にいまの都市の計画のそういう技術や手法を持ち込む場合に、農村独自のものを考えていくのかとか、そうした点をもう少し深めて考えてみたいと思います。

富樫　農村集落を都市的に整備すべきだ、という主張は誤解されやすいですね。住宅公団の委託を受けて、大規模な宅地開発が周辺の農村に及ぼす影響を予測して、周辺の農村整備をきちんとしないで開発するとまずい結果になるんだ、というレポートをつくったことがあるんです。その一連の研究を建築学会の農村計画の部門へ発表しましたら、「農村解体派」であるという烙印を押されてしまっ

て（笑い）。

〝土へかえれ〟というのは、ぼくは本質においては大いに賛成しますし、その中で貫かれていることは生かすべきだと思います。たとえば、村落共同体の持っているコミュニティとしての優れた一面や、地域空間の維持管理システムがありますね。そういうものを生かしながら都市的社会をつくり出していく展望もあるんじゃないかと思っているわけですが、誤解されないように話すのは難しい、というのがいまの実状ですね。

森脇　都市だとか農村……宅地開発の場合に、周辺を整備しろだとか、そんな話を言うと、誤解されるんでしょうなあ……。それは誤解なんだ、おれの言ってるのは、そんな誤解されるようなことではないんだ、ということをはっきり相手にわかってもらわないけませんね。それはどないされますか？非常に大事なことだろうと思うんですが。

富樫　問題を具体的にかかえている農村の方々にはわかっていただけるんですが、研究者の間ではどうも……。

森脇　いや、むしろ研究者が理解しないで、曲解しちゃうということですかね。

富樫　そんな感じが非常に強いんですけれどね（笑い）。ちょっと話題からはずれてしまって申しわけないですけれど……。

吉野先生は、その辺をどういうふうに考えておられますか？先ほど先生は、どちらへいくかわからないということで、うまく逃げられたような気がしますが（笑い）。

吉野　ぼくはそのどっちでもないのがあるというふうに考えて、それを研究したいなと思っているわけです。また逃げたなんて言われるかな（笑い）。

都市でもいけない……それは土に生きるのが尊いからではなしに、兼業になったっていったって、農業を捨てたわけじゃないし、やっぱり農業をやらないと実際上成り立たないしね。ということは、ここでは自然と人間との関係のつけ方というのは、都市と同じような関係のつけ方では、うまくないわけです。どうしても、自然と人間の関係のつけ方というのは、解をつけておかなければならない。その解を出さないといけないわけですね、生活空間においてその解を。それでぼくは森脇さんの言われる都市でもない、農村でもない、その中間的な技術的な解というものが大事なんだということ、そういう意味で非常にわたしは興味深く聞いたんです。結局ぼくの言う真ん中というのを、そういう側面からおっしゃったんじゃないかなと思ったわけです。

富樫　それは決して「足して２で割る」という意味じゃないと思います。中間技術という概念にはいろんな意味内容を含んでいて、都市・農村という意味での中間もあれば、産業のレベルでの中間もあるし、あるいは時代的な文化の流れという意味での中間もあるし、あるいは世界的に見ればヨーロッパ型なのかアジア型なのかというような、そういう意味での中間もあるし、将来の問題を考える上で非常に重要な概念だなと思うのです。

吉野　そうですね。だからそれに対して、適当な言葉がないんじゃないでしょうか。

富樫　ですから、ぼくもはたして「スモール都市」という言葉を使っていいのかどうか、疑問を感じているんですが。

吉野　そうそう。誤解されるんじゃない？「スモール都市」と言うたら（笑い）。

富樫　そうだとは思ったんですが、先生が先に使っちゃったものだから、それを受けたんですが……。

吉野　ぼくも何と言っていいかわからないから、そう言わざるを得なかったが、まさに「中間」というのも、いかにも暫定的な呼び方であり過ぎるでしょう。

富樫　具体的な例を挙げて言いますと、ぼくがかかわってきた能勢の歌垣という旧村なんですが、そこに歌垣会館という中心施設をつくったわけです。８部落かなる旧村でして、各部落には部落集会所があるわけです。それで、今日も区長さんたちと会っていろいろ話を聞いてみたんですが、中心施設に近い部落でも部落の問題を議論するときには部落集会所を使うんですね。施設の水準は明らかに違うわけで、片方は立派な会館ができているんですが、もう一方はあばら屋みたいな部落集会所なんですよ。にもかかわらず、部落の問題は必ず部落の集会所でやることにしているわけです。

しかし、部落を超えた人々のつながり関係が発展したり、あるいは圃場整備がすすんで農地の交換分合が行われますと自分たちの部落の農地だという認識が弱くなりますし、農業用水の管理を地区全体でやるようなシステムが確立される可能性があります。そうなりますと、歌垣会館という中心施設の存在が重要になってきて、部落集会所の位置が弱くなるかもしれない。つまり、部落をこえた旧村が地域社会の単位になる可能性があるわけで、どういう計画圏域にするかという議論も、そういう変化発展の中で考えていくべきだと思うんです。しかし、実際には部落の結合が強固で、依然として今の状態が変わらないのかもしれないし、その辺がまだよくわかっていないところです。ですから、「小さな都市」といいますか、小さなスケールの文化的な地域空間をつくろうとする場合に、どういう範域をとりあげていったらいいのか、ということがこれからの農村計画の研究テーマの一つとして重要だなと思ってるんですけれど……。

塩谷　それにちょっと関連しまして、以前に大和平野の農家集落の調査をしたことがございます。奈良市域内の盆地部の55ほどの集落の生活圏を対象にしまして、住民の生活上の慣行的な組織や制度の実態を調査してみたんです。そのさいに、最小の自治単位としての「垣内」「出垣内」「出屋敷」とよばれている住戸の集団をみたわけですが、神社の森などの維持基盤に、字という単位が非常に大きくかかわってきているわけです。いま言いました「垣内」とか「出垣内」とか「出屋敷」といったようなそういう単位の上に新しい町丁が施行されているわけですね。ところが、自治会組織がおかれていたり、実際に住民が意識している単位というのは、いわゆる古くからの単位なんです。集落住民の実際上の共同生活にはふるい地縁的な組織が機能していまして、そこに村の神社を中心に祭祀をつかさどる宮座というものが構成されています。その宮座に新しい住民がどうかかわっていっているかという問題があるわけです。これは、新しく来た住民と、その古い集落の住民とでは生活の基盤が違うわけですから、共同体への意識がかなり違う。それから、土地への定着性の違いといいますか、意識が違うことはやむを得ないことなんですが、両者によってつくりあげられなければならない地域の施設とかあるいは環境にとっては、土地への定着性の違いから生ずる愛着感が大きく作用しているというように考えられるわけです。地域に望ましい集落環境の維持や創出は、土地への定着性と愛着感に根ざした共同体というものができていかない限りは、なかなか可能にならないのじゃないかというように思うわけです。

それで、神社や鎮守の森というのがいつも美しく維持されているということに疑問を感じて、どうやって維持されてるのかと調べましたら、これはいわゆる宮守というのがその宮座の中から出てまして、そして年間に１週間に１回ぐらい清掃をしているわけです。そういった清掃をしているという宮座を見ますと、これは新しい住民がそういう自治会に入り込んでいるという、そういうものを含めた自治

体組織が出ているところで、そういう維持がうまくいっているという事例があったわけです。
つまり、都市でもない、農村でもないという、大和平野の場合でしたら、第三のそういう地域だと思うんですけれども、そういった地域において共同体がどうつくられていくかということが、生活施設の圏域を考える場合に大切なことだろうと思うのです。

現代の圏域論

司会　ちょうど圏域論の話に移ったので、圏域論についてお話を展開したいと思います。圏域論というのはいわば計画単位論であり、住民の自治組織論です。従来から農村計画というものを考える場合には、いつもつきまとってきた問題だと思うんですが、圏域論の現代的な意味といったことについて、お話しねがいたいと思います。

富樫　従来の農林省の事業をみますと、地元の必要に即して事業を組み立てるというのではなく、上から事業を流して府県レベルにどこかやるところがないかという感じで事業をつぎ込んできた、という印象が強いんですが。

森脇　そういうケースが多いですね。

富樫　ところが、現実にはそれがスムーズに進まなくなったという問題が出てきたわけです。たとえば、従来の農林事業は、要綱が非常に細かく規定されていたんですが、昨年度から発足した新農業構造改善事業では、それが非常に緩くなったんですね。つまり、緩くしないと事業が入らないという現実にぶつかってきているわけです。
もう一つは、事業を受けとめる方の農民側の合意が形成されないと事業に着手できないわけで、従来のように上意下達のやり方が通りにくくなったという事情があるんじゃないかと思うんです。とくに、基盤整備関係については、減歩の問題がありますので、地域によっては合意の得られないところが出てきますし、そういうところがかなりあったんじゃないかと思います。京都はいまでも基盤整備がやられてないところがかなり残っているように聞いているんですが。

森脇　それは最近までの話ですね。

富樫　ところが、昨年度からの新農業構造改善事業では、要綱を大幅に緩めると同時に、旧村や集落を単位にして事業を導入するということを言い出しています。つまり、下の方を持ち上げて事業の導入をはかろうということになってきているわけです。
もちろん、研究者のサイドでも、市町村レベルの大きな単位で計画をたてるんじゃなくて、もっと地域に根ざした計画を立てる必要があるという主張をずっとやってきてますから、そういう成果が農林行政の中に生かされたという面もあるのではないかと思います。
そういう状況の中で、旧村ないしは集落を計画圏域とする考え方が重視されてきているんですが、旧村ないしは集落といっても、それに近いような範囲という概念であって、どこからどこまでという明確な概念じゃないんですね。ですから、それをもっと詰めていく必要があると思います。その圏域を超える事業も必要でしょうし、部落のレベルで考えないといけない事業もあったり、さらに部落を小さく割って考えなければいけない事業もあるわけで、その辺を詰めていくことが重要なんだと思います。
たとえば、森脇さんがやってこられた農村での屎尿処理の問題も、部落の成り立ちや地形その他の条件をからみ合わせて考えなければならないわけで、どういう単位でやったらいいかという計画区域の設定の仕方には、いろいろなパターンが考えられるだろうと思うのです。

森脇　圏域論の見方ですけれども、どういう見方が出ているのか……わたしなりの見方なんか、感じてることを申し上げます。
それは廃棄物からの見方ですが、処理槽から水が出ていって水田をいためるという問題と、もう一つは処理槽の底へ残る汚泥の処理の問題、これは都市においても下水処理場がありますが、都市ではこの汚泥の処理に行き詰まってしまっているわけです。海岸に埋め立てるとか山間に埋め立てるとかいうことをやっているわけですが、それは非常に膨大な費用を要しますが、それでも行き詰まってきているわけです。で農村でこれから環境整備をやろうというときに、やはり農村ではそういう前者の轍を踏んではいけない、と。また、農村が立地している環境というものを考えると、そういった汚泥は畑や水田へ肥料としてやればいいという方向があるわけですね。それで汚泥の問題が全く解決しちゃうわけです。
ですから、汚泥の問題が解決するとか、あるいは処理水が水田へ流れ込まないためにはどうするかという処置の問題は、まず量が小さければ小さいほど対処しやすいということがあるわけです。だから一番対処しやすいのは、個人のレベルで物をとらえることが一番対処しやすいわけですが、そのつぎは隣保、集落です。
それと、廃棄物が自然の中で循環利用されていく限りは、そして生態系のバランスを保っている限りは、汚染という問題は生じないわけです。ですから圏域という問題は、廃棄物の循環という立場から圏域をとらえることもできるわけです。
そういったことで、今日環境問題でいろいろ行き詰まってますのは、廃棄物の処理で行き詰まっているわけですが、この廃棄物の処理をしようと思ったら、最終的にはこれは違う面で土にかえさなければ処理できないわけです。ですからそういう廃棄物の循環の問題は、農村における生産にもからんでいる問題でして、圏域のとらえ方というのは、少なくとも農村の計画の中で、農村の環境保全をどうするかということを考える場合には、そういった生態系というものをとらえて、そういう立場からの圏域というものも見ておく必要があるだろう、と。農村計画の立場からね。それもあると思います。それはいわゆる物質収支ということですね。物質収支から見た圏域のとらえ方というのがあると思うのです。それは圏域論の一つになると思います。

藤本　いま、物質の循環ということから農村の環境問題に対処して、それで農村の中の圏域をとらまえることもできるだろうというお話だったんですけれども、これがいわゆる生態系になじまないものの場合もありますね。たとえばビニールハウスのビニールが、いつまでも使われるわけじゃなくて、どんどん廃棄物として出てくるわけですね。あれは生態系とはちょっと言えないと思うのです。そうなると、それはいわゆる生態系の物質収支とは簡単に言えなくなってくると思うのですが……。

森脇　これは農村内ではできませんね。生態系で処理しきれないような廃棄物が農村部の中でもビニールハウスだとかあるわけですが、それをどういう形で対応しなければならないかといいますと、それは都市の技術によって対応せざるを得ないと思うのです。
土に戻せないようなものは、やはりいわゆる都市的技術というものによってそれを再生するという方法が一つあるわけです。
だから物質の循環の中では、農村だけではおさまらない圏域というものがあるわけで、やっぱり都市まで拡大していかなければならない圏域というのがあるわけです。だからそこに都市と農村の圏域的

つながりというものが廃棄物の循環においては存在するわけです。これは大いに進めなければならないことだと思うのです。
一方、都市の技術をそのまま農村へ持ち込むことの弊害というのは、先ほど抽象的な話として出ていたわけですけれども、具体的に何を持ち込んだら弊害になるのかということをやはり考えていかなければいけないわけです。

司会　たいへん興味深いお話なんですが、圏域論の新たな視点のような気がするんですけれども……。

吉野　だけども、技術ですからね、やっぱり農村技術の還元できる技術、あるいは分散も技術ですから、それが圏域の決め手にはなるかどうかということになると、たとえば 500人だったら 500人によく見合ったもの、あるいは 300人だったら 300人に見合ったもの、20人だったら20人に見合ったものがそれぞれあるような気がするわけですよ。そこから、いや、どうしても 2,000人でなければいけないだとか何というのが出てくるかどうかわからない。もし１万人だったって、いまのように一部事務組合方式だとか連合集落方式みたいにしてつないでいけば、１万人にだって２万人にだってなってくるわけだ。そういう対処ができてくるんで、圏域論はやっぱりぼくは、いまの問題は問題としてあって、それと圏域論というのは少し話が違うんじゃないかなという気はするんですよ。
では何かと申しますと、結論を先に言っちゃいますと、ぼくはおそらく、最近ママさんバレーとかテニスがはやってるんですが、大都市ではなかなかできないわけですよ。ほとんどの人がママさんバレーなんかに参加できて、で、１日でトーナメントができて優劣が決まるぐらいの範囲が、これからの新しい住むところの大きさだと思うのです。
別なことを言うと、直接民主主義ができる範囲だと大体思ってるわけです。そういうと非常に政治的になるんで、トーナメントの話を出したんですが、大体トーナメント、それができれば農村に住んでもおもしろいと思うのです、ある意味で。

都市と農村の有機的なつながり

塩谷　先ほどの住宅のつなぎができてませんので、そこのところだけ発言させていただきたいと思います。
先ほど、四つ間どりの住生活の型というものはあまり変わってないんじゃないかと言ったわけです。それは近年の住生活の洋風化とか、椅子座化とかいう、そういういろんな強い志向から大型の家具が導入されたりして、住み方が大きな影響を受けているわけですね。これは、とくに、都市部の住宅にはいちじるしくみられることですが、農村部の、先ほどから触れている四つ間型の住生活を基調とした住空間は、生活手段の導入の側面からはどうなのかといいますと、耐久消費財のなかでも「家具」が持ち込まれた時期的な変化をみてみたんですが、一つは、大体昭和40年代に入ってから……大体昭和47年に約半数が導入されているんです。この時期は、先ほども触れてますけれども、いわゆる生活革新が進行した時期と一致しています。それから導入時期別に、家具面積の構成をみますと、移動しないで使用する家具の面積は、年度によって差はありますけれども、大体昭和42年以降に増加してきています。そのなかでも部屋の使い方を限定して、自由に転換のきかない特化した傾向の家具、なかでも就寝とか勉強などの私室的な利用に使い方を限定する家具は、昭和50年以後に急激にふえてきています。たとえばベッドのようなものです。昭和40年と、それから現在の調査時で家具面積をみてみますと、私室的な利用に住み方を限定する家具の面積は全体の 0.6%から14%近くにまではふえています。
つまり、家具の面積的な構成から見れば、わたしたちが対象にした漁家における住み方には、居住室の利用を私室的な利用に転換するゆるやかな変化というものが見られる、と。そういうような結果が得られたわけです。あまり大きな変化というものはないけれど、やはり公私室といったような使い方が少しは変わっていくような傾向は出てきているという、そういうことが言えるかと思います。これは時間がありませんから、ここでは家具の問題から住生活の変化についていまお話をしたわけです。

富樫　今のお話は、先ほど吉野先生がおっしゃった昭和20年代の農村の暗い状況がかなり変わったということの一つの事例であろうと思うんですが、今の話の中に家族人数の変化とか、人間関係の変化という視点が加えられるともう少し鮮やかな変わり方が浮き彫りにされると思うのですが。

塩谷　家族規模は平均で 4.5人と、約20年で１人減っているわけです。それで１戸当たりで見ましたら、大体１室ないし２室の居住室がつけ加わっているということになると思います。
これはいままで２階に家具とか漁具なんか置いていたようなところを改造したりということで居住室をふやしてる場合と、全く平家建てだったものを２階を継ぎ足して、そして階下での生活は、いわゆる昔なりの生活型があって、それにプラス私室を少しつけ加えたという、そういう生活型があるわけです。
ところが実際には２階に私室がつけ加わっていましても、それは混合的な使い方ですから、大体基調になる使い方というのは、あんまり公私に分かれないという、そういう使われ方というものがあると思います。

富樫　だから、かつてプライバシィがないということで四つ間型批判が盛んにやられていた時代は、いわば農村近代化の影の部分が色濃かった時代であったわけで、今日では四つ間型といっても家族人数が少ないわけですから、かつての影の部分が逆に光の部分になっているわけですね。実際、われわれもああいうところに住めたらなという気になりますからね。

吉野　そういうことはぼくは住宅だけでなしに、村というか、そういうもう少し広がったところでも、都市みたいに非常に密度が高いところと比べれば、同じようなことが言えるわけです。それがイコール昔の農村ではなくて、現代においてそういうのがあるということで、そういうことを積極的にとらえながら、しかもある面では相当文明的な生活をもこなせるような形にしていって……だからいままでの農村とも少し違うし、現在の都市とも違う……というのは、ぼくはそういうようなことを踏まえていけば、あり得るんじゃないかなあというふうな気もするんですけれどね。

富樫　しかし、地域空間のほうは、住空間ほど評価できない面があるように思います。というのは、これまで一種の苦役でもって維持してきた地域環境が、農業の近代化、兼業化ということで苦役から解放され、その結果ほったらかしになってしまったという状況にあると思います。どこもかしこも山がだめになったし、あるいは、ゴミの問題、屎尿の問題でもそうでしょうし、農村の環境水準はそういう点で急速に落ち込んだ面があるように思うのですが……。

吉野　それはありますね。

富樫　そういう問題を解決していくためにも、先ほど森脇さんのほうから出された農村型の技術の開発を急ぐ必要があるように思い

ます。屎尿処理やゴミ処理だけにとどまらずに、たとえば植生保全の問題についても、今の農村に適した新しい技術がないものだろうか。

森脇　自然林というのは、本当は歴史的時間の中で実にみごとなバランスを保っているんです。植物としてはね。植物繊維というのは実にみごとなバランスを保ってます。ただ、人間的時間が合わないんです。

富樫　やはりある程度人が意識的なかかわりを持たないとだめなんでしょうね。人々が環境保全に責任を持つという意味でも、先ほどの圏域論の議論で、自治の範囲とか生活の範囲を考えるという考え方は非常に重要な意味を持ってくるんではないかと思うのです。

森脇　圏域というのはいろいろ交差していますからね。生活圏域あるいは環境圏域、生産圏域、いろいろと交差してますからね。とくに拠点農業方式などとられておりますと、そういった経済圏域というのは、すごい範囲で交差しているわけですね。

富樫　少なくとも環境保全という点で、あるクローズされた環境圏域なんていうものを考えてもいいんじゃないかと思いますね。

吉野　そうでしょうね。だから山が荒れたりそういうのが荒れるというけれども、現代に生きなければ荒れますよ。それは当然荒れるんで、それはやっぱり使いこなせる範囲内のところで締めておかないとね。山を使わしてくれるんだったら——サラリーマンなんですよ——、そういうようなところだったら、若い人で、住んでもいいという人がいるかもしれませんよ。

塩谷　都市と農村というつながりについて、この間も建築学会近畿支部の農村計画部会でも雑談しておったのですが、わたしなんかの幼稚園のころの記憶では滋賀県のお百姓さんが肥を京都に買いに来ているわけですね。われわれのところは、物物交換で、たとえばフナを持ってくるとか大根を持ってくるとか、そういうことで肥をくましてあげていたわけです。そういうふうに考えますと、いわゆる都市と農村というのは、生産面でもうまくつながってたわけですね。有機的に生産面でも都市と農村がつながるような手だてというものはどんなんでしょうかね。

藤本　森脇さんのお話は、物質循環という形で理解できると思うのです。それで吉野先生が先ほどお話になった分は、元からの農業者やUターン農業者の枠にとらわれない人的な循環というような見方と言えるんじゃないかと思います。それでその人的循環は、可能性はある、と考えていいように思うんですが……（笑い）。

森脇　最近、豚の餌に、レストランなどの残飯や魚のアラなどを、特殊な土壌菌を使って醗酵飼料化する、内城農法というものが拡がりつつありますが、これなどは新しいタイプの都市と農村のつながりの一つと思います。

富樫　それをどのぐらい都市の政策ないしはそれにのせるかということですね。

森脇　それはほんの微々たるものです。

富樫　それに関して言えば、たとえば中国なんかではああいう近代化のレベルですから、その都市の物質を持っていくという循環はやってますね、都市と農村の間で。だけど、日本の場合は、かなり絶望的だと……。

森脇　ところが政策的には最近たとえばスターダスト80とか、横浜で通産省が中心になってやっているわけですが、都市廃棄物の還元利用ということで、そういうことが工業技術院の近代化技術の中に一つあがってまして、そういった実績はかなり出てきてます、全国的に。

富樫　それはむしろ都市の側の課題だと思うのですよ。都市がどうしようもなくなって農村にお願いにあがるというときに初めて成立するようなものじゃないかと思うんです。極論に走っているようですが、今日のまま事態が進行しますと、農村は、職業だとかお金の面で都市への寄生を強めながら、居住空間としては自立し、独立していく方向へ進んで、しかも非常にいい空間になっていく可能性がある。砂漠化する都市に比べて農村の位置が高くなる時代が来ると思うんですが。

塩谷　富樫先生のお話は、都市とか農村とかいう、そういう型じゃなくて、いま言われている農村というのは、これは全然違った、都市と農村ともう一つ別のものをイメージしておられるわけですね。

農村の側からの見直しも

富樫　乱暴に都市と農村の将来を描いてみたんですが、しかしそうなる前に、都市と農村の関係が改善される可能性があるかどうか。最近、都市との有機的な連携を保ちながら農村を守ろうとか、府民、市民の支持のもとに近郊農村を守ろうとか、いう主張をよく聞きますが、そういうことが本当に可能なら都市と農村の関係はスムーズなものになるかもしれません。しかし、ぼくはそううまくいかないと思う。食料問題が深刻化していて、野菜が欲しいという切実な要求が出ない限り（笑い）、農村が都市に従属するという関係はあまり変わらないというような気がするな。その辺は片倉先生にお聞きしないといけないと思いますがね、都市との関係をどう考えるかということで。

片倉　わたしは農村について直接ふだんかかわっていませんし、今日も後から加わりましたので、今の話にのらせていただきます。わたしは近郊という言葉よりも、機能的に見ると、あるいは全般の仕組みから見ると、近郊じゃなくて、兼業農村といったほうが結びつきがいいのですが……。位置とあまり関係がなくて、たとえば大都市からの距離はかなり離れてるけれども、隣接の市町村と何らかの生産関係があって兼業農家が多いと、そこの村や町の仕組みは変わってきているのではないかと思うんです。

たとえば、昼間そこに働き手が少なくなるので、警防団や消防団が成り立たなくなって都市的公共サービスが必要になるとか、集会もそのような目的や生産にかかわるものが少なくなって、都会の集会所の機能に似てくるというように。

都市へ移り住んだ人間が、もうすでに捨てさったものとか拒否した農村的なものがありますね。ところが、逆に、知らない間に都市へみんなが持ち込んでる生活の仕方の中に、農村的なものがたくさんあるように思います。都市の人間が志向していたのは、これは徹底的に機能分化なんです。社会施設もそうですし、住宅のプランもそうですし。そしてそれが近代化だと思っているんです。

それで都市をつくってきたが、いま日本の都市が持っている生活のメカニズムというのは、施設も、それからそのソフトのほうも、これはまだ完全に都市化されてないと思うのです。ヨーロッパのように何百年もああいう生活をしてつくってきた遺産だとか知恵だとかいうものに比べると、まだ未成熟な部分が多いから、生活が非常にしにくいんですね。だから仕組みそのものもずいぶん隙間だらけだと思うのです。で、それの一番隙間だらけの典型がニュータウンだと思うのです。それを補うのが、たとえば青空市場になったり、ファミリィ・レストランですか、あんなものが志向されてるのも、何

かそれを足りなかったものを補おうとしてるんだろうと思うのです。たとえば冠婚葬祭では、結婚式はもうホテルか、何とか殿でやるのがあたりまえになっているし、近郊農村だとか地方都市の周辺などもそうなってきているでしょう。それのないところは料理旅館を使ってやってますね。専業農家で成り立ってるような地域で、しかも都市からも離れていると、やはり過去のやり方が残ってるんでしょうけれども、都市的なやり方が地方に浸透していってますね。ところが、葬儀のほうはそうはいかないわけです。都市でも依然として従来と同じような葬儀形式をどうしても捨てきれないんですよ。心情としても捨てきれない。そうすると、前庭のない、それから壁で仕切ってしまった住宅で、自分のうちから送り出してやろうという気持ちがあっても、これはなかなかうまくいかないですね。だからビニールシートか何か敷いて、畳の上へ土足で上がるようなことをやってみたりね。まして共同住宅でやるのは、どうしてもうまくいかないですね。そういうのが都会の中でまだ仕組みがうまくいっていない。

ですから、都市の側の施設計画の中で、あるいは住宅のプランなり、生活の仕方の中でだんだん気がついて、これはやっぱりもう一度見直してみようとか言い出しているものを、農村の側からも見直してみてもいいんじゃないかという気がするんです。

コモンとパブリック

片倉　その背景にあるもののひとつは、わたしはコモンの問題だろうと思うのです。これはスペースの問題でもあるし、仕組みの問題でもあると思うんですが。

プライベートとか、プライバシィ云々とか、そういうふうな言葉で呼ばれたものが非常に強調されたために、そして一方では公共サービスについて非常に注文をつけるようになってきているので、その両極端だけで何か生活がうまくいくように思い込んでしまったような気がするんです。都市でも、そのコモンが要る。パブリックでもない、個人の完全な占有でもないスペースや生活の仕組みが不可欠だと思うのです。そして、コモンとパブリックの間も境目がそんなにはっきりしないほうが、むしろいいと思うのですよ。純農村の公民館というのは、公民館が共有物であって、形の上ではそれが公民館法で認められた公民館だとはいうものの、村や町の教育委員会がその公民館を完全にコントロールしていない、また、する必要もないという状態で運営されているということを富樫先生からうかがったけれど、これはコモンとパブリックの境目が非常にうまくいっている例だと思います。

しかし、都市の一部でも、パブリックとコモンの境目に何か生まれかけてるなという気がするのです。チビッコ広場だとか、それから神戸市がやりかけている市民公園制度だとか、あるいは尼崎市がやっている公園の管理システムだとかに、そういうものがあるように思うのです。

これは土地そのものは私有のままなんです。ある期間だけその土地をコモンに使って結構です、というふうに地主が了承する。それに対して市のほうは、その期間、ある程度責任を負いましょう、それから木を植えたり、施設を若干整備するための助成をしましょうということですね。

もうひとつは、尼崎市が緑化を積極的にすすめていったときに、メンテナンスまで市がやったら、これはおそらく成功しないだろうということで、非常にうまい方法をみつけて成功した例です。それは、それぞれの地区の人たちの中からボランティアを選んでるんです。60歳以上の老人に限って、そして管理者としての謝礼を払うのではなくて、そういうボランティア活動に対するお礼の気持ちとしてわずかにお金を差し上げるということでやっているんです。その結果、非常に熱心な人が集まって、それで公園をしょっちゅう見て回ってるとか、自分で手入れする人さえあるそうです。義務は負わせないが、手に負えないことが起こったらそれを市に連絡することだけを依頼しているんです。うまくいっているところでは、その地区の人達が、この木はあのおじいちゃんが大事に育ててるんだというように意識されて、子供達にまでつながりが出てきているそうです。

そういう仕組みがもし、公園だけではなくて、ほかの場面でも少しずつできてきたら、都市の生活が変わるんじゃないかと思うのです。そういうものが、農村には昔から当然のこととしてあったはずなんですけれども、それが急速に消えてしまったら、もう一度今までの都市のようなやり方をひと回りして、それからもう一ぺん反省期が来て、あるいは行き詰まって、そうしてまた復活するという、回りくどい経路を経るんじゃないかと思うのです。

だから、まあ都市で失敗していること、あるいはまだうまくできていないことが逆に農村の中にあるならば、早くそれを見つけて、評価すべきだろうと思います。同時にそれを何か少しモダナイズしなければいけないことは確かですね、スマートな形に。

富樫　先生のおっしゃったコモンの問題ですが、確かに近郊農村ではそういうものがなくなってきているという一面はありますが、今でも農村景観を保っているようなところには、依然としてコモンのスペースなり、コモンの関係があります。

それに加えて、生活と生産の両面にわたって重層的な関係が形成されていまして、先ほど都市では機能が単純化していったと言われましたが、農村の場合は機能を重ね合わせないと地域施設や地域の空間が成り立たないという性格を持っていると思うのです。このことは、人間的な建築や地域空間をつくっていくという点で評価しなければならない点だろうと思うのです。

都市では生活と生産が分断されているわけですが、農村では生活と生産が土地を媒介にしてつながってるという感じが強いんですね。そういうことの意味といいますか、生活と生産が結合しているということがもっと評価されていいと思うのです。

片倉　都市でもわたしは身近な施設ほど重層化、複合化といいますか、そういうことがなければ成り立たないと思うのですよ。末端の地域施設では、そんなものを全部税金で地方公務員が管理するものじゃないと思います。形としてはやはりそういう施設であり、そういう運営の仕方、そういう人の集まり方といいますか、いろんな人がいろんな形でかかわりあうあいまいさが、むしろ含まれたものがふえていって、はじめて充実してくるだろうと思うのです。

司会　興味深い話が続いていますが、この辺で……。

今日はどうもありがとうございました。

農村の環境問題と処理施設

森脇　久嘉

1．混住社会と環境

今日では、純農村地帯にも、あるいは純漁村地帯にも、農業や漁業にたずさわらない人々が多く住んでいる。これらの状況を一般に混住化と呼ぶが、混住化は都市近郊ほど激しく、こうした農漁村地帯の状況は、今日での農漁村の新しい社会形態と呼ぶべきものになってきている。また、これは先進諸国に共通した社会パターンでもある。

混住化によって、農漁村には多様な職業の住民が定住するようになってきている。このため農漁村の、とくに農村では、その空間が一次産業直接対応形的な性格＝農業者空間的であったものから、非農業者層の定住によってそれ以外の性格も持つようになり、農村の空間は多能的な変化を迫られているものと見られる。しかし、農業地域が混住化のために衰退し、農業活力が失われていくようなことがあってはならないのであって、混住社会はあくまでも農漁業を母体としたところの、従来の純農漁業地域よりは、経済的にも社会的にも複合化したところの、新しい農漁業地帯としてとらえる必要がある。

混住化をこのように位置づけていく必要があるのは、これから述べようとする農村の環境整備問題について、環境汚染の背景とその性格、農村的な対応策等を考察する上で、より適確な方向を見出すための出発点になると思われるからである。（なお、紙数の都合で、漁村については述べない。）

2．農村の環境

農村といえば、あの緑豊かな自然に囲まれた美しい所と、都会の人間は思いつづけているかも知れない。たしかに農村は今も緑豊かで美しい所である。だがその農村にも、急速に環境汚染が進行してきている。

農村の環境汚染は、簡易水道の普及による日常の生活用水の増加を契機とする、生活の都市化によってもたらされたといえる。

かつての農村は「ゆどね」、あるいは「ゆどの」と呼ばれる小さな浅い貯水池のようなものが庭先にあって、これに台所、洗濯等の洗水を流しこみ、貯留させて魚を飼ったり、水せりを栽培したりした後に、上澄水を放流していた。この間に汚水中の有機物は魚や植物に吸収され、同時に自然的浄化作用も受けて浄化されていた。簡水普及以前は水の使用量も少なく、これらの排水系はバランスを保っていたが、簡水の普及をはじめ、高度経済成長の過程で、農薬、化学肥料の普及等による農作業変化を通じて、農業者の意識も変化していき、消費の増大、生活の都市化等が進行し、「ゆどね」なども埋め立てられ、農業水路等に直接放流されるようになっていった。

農業地域の環境汚染は家庭などからの増大した排水が、多くは旧来のままの素掘りの農業水路に流入し、これらが水田に流入して排水中に含まれる物質、主として窒素分等による栄養過多によって、稲作に害を与えるという生産面での環境障害を起こし、一方では非かんがい期などに、素掘水路等への排水の滞留による悪臭、蚊、はえの発生等、見るも不愉快な状況をもたらし、生活面での環境汚染を引き起こしてきた。

このような環境汚染は、一つは農村での生活の都市化によってもたらされたが、その都市化は混住社会化の背景でより加速された面がある。農村部での家庭用単独浄化槽の普及には、多分にこのような背景が考えられるし、この単独浄化槽が農村の環境を著しく損ねているのも事実である。そして今一つは、混住化によって農業関連以外の施設が農村部に建設されるようになり、これら施設からの排水が農村環境の悪化を助長していることである。この点はとくに都市近効農村で著しく、田畑を蚕食化して住宅や、工場、ドライブイン等が無秩序に建設され、環境のみでなく、景観をも著しく破壊していった。これらに対処するにはマクロ的観点として、混住化を新しい地域形態として認知した上での、農業関連施設と非農業施設の適正配備を規定する土地利用規制的なものが求められるし、ミクロ的観点としては、個々の施設からの排水処理について、建築家、技術者は農業地域での施設計画については、農村的適合性というものを十分に検討してかかるべきで、この点について建築屋さんはまことに勉強が不十分であるし、無責任ですらある。

建築屋の反省として、この点について少し考察してみよう。

3．環境から見た都市と農村

建物からの排水が生活面だけでなく、生産面にも影響するのは、農業地域が生活と生産の場を同一空間で同時的に進行させているという、農村の地域特性にかかわっている。このため、生活排水の汚濁は直接稲作等の生産減につながっていく。場合によっては、加害者と被害者が同一であるという場合もあり、この点に農村的な一つの性格が見られる。

この点に関しては都市の様相は全く異なっている。都市の建築の排水処理については、整備された排水路や下水道があるため、単にそれに排出するだけで解決することや、あるいは、たとえ下水道整備が行われていない場合でも、近くの排水路に排出し、それが滞留して悪臭を発生させたとしても、都市の雑多な臭いと喧噪（けんそう）の中で、さほど意識もされず、それらの排水が都市の産業活動に支障を来たすこともない。したがって排水処理というものは、都市の建築ではよほど特殊な場合を除いては問題にならないのである。

いうならば都市での建築技術には排水処理までは考慮されず、排水処理は土木や衛生工学分野の領域のことであって、建築分野としては排水はタレ流しのままで終わっていてもさしつかえないのである。

建築は都市を中心に建設されてきたものであるため、建築技術は都市を背景とした技術として発展してきた経緯がある。そういう都

市的技術の延長のままに農村で建築が行われてきた結果が、建築からの排水によって農村の環境汚染を顕在化させ、混住化の中で、とくに都市近郊農村で著しくさせてきたのである。これは、建築の都市的なやり方が、そのまま農村に持ち込まれたことによる弊害の一つと見ることができる。

では、建築家や技術者は農村部での建築にどのように取り組むべきなのか。結論からいえば、農村での建築は「その排水が周辺環境に害を及ぼさないように処理されること」までを、一連の建築計画、施工の範囲に含んでいることである。いうなればタレ流しは許されないということである。

排水処理はもともと衛生工学分野のことで、いかに農村部の建築とはいえ、それは建築技術外の他の専門技術に属することではないか、したがって建築屋がそこまでやる必要がないのではないか、という考えがあるかも知れない。だが、まずそのような考えの結果が、農村の環境汚染の一因になっていることについて反省すべきであるし、さらに、建築家の基本的な職能には、都市は都市、農村は農村といった、それぞれの地域特性の中での人間の生活環境の構成について、哲学的、科学的思想から幅広く対応していくことを、伝統的に受けついできているはずである。そのような職能への認識が、混住化の中での農村の環境整備について、よりいっそう求められつつあるのではないだろうか。

そのためには、農村での建築行為、あるいは環境整備は、排水処理の問題に対して、単に性能のよい処理施設を設置すればよい、とする処理施設中心の考えでは不十分で、住環境、農業生産、農用地利用計画、農村コミニティ、農村景観等との関連の中で、幅広く対応することが求められてくる。

農村での汚水処理問題は衛生工学屋にまかせればよいではないか、という考えの中には、上に述べた農業地域での地域対応性というものは含まれておらず、また残念ながら、汚水処理専門家の思考は、汚水処理技術が都市の技術として発展してきた経緯があるため、あくまでその延長上にあって、農村という地域特性から求められる処理技術条件に対応するという形からの思考ではなくて、処理という、技術の論理の上に展開される非地域的な技術のアウトプットを、それらの中から農業地域向きに近いものを選んで実施していこうとする、いうならば、特定の技術を強引に農村に押し込もうとする結果を導きかねないのである。必要なことは、農業地域が要求する地域条件からのアプローチのもとに技術が再編成されることで、そのような職能は本来伝統的に建築家が持っていたものである。しかし、そのような機能が十分果たし得ないとしても、農村部での建築には都市以上の配慮が持たれるべきである。

4．農村的な環境整備

では、農村的な環境整備はどのように考えればよいのだろうか。

昭和52年度より農林水産省では、全国から十数ヵ所の集落を選んで、農業集落排水処理の実験事業を行ってきている。この事業は、都市にくらべて生活環境整備の遅れている農村部を都市なみに整備し、併せて農業用水の保全を図り、今後における農村部での生活、および生産環境の整備の方針を定めるために、実験的に行われているものである。俗に農村下水道とも呼ばれている。

下水道技術は都市の技術として発展してきたものであるため、都市にくらべてはるかに人口の疎らな農村部に、それをそのまま持ち込むのでは不適当な面が多々あると思われる。社会的にも未経験なこの問題を研究するため、農林水産省では昭和49年度より農村開発企画委員会を中心に調査研究を進めてきている。また、国土庁でもこれらについての研究がなされ、農村的な汚水処理システムの検討が行われている。

農村的な汚水処理システムは、農村的な環境整備の中核をなすものである。農村的環境整備の基本的考えは、生活と生産が同時空間的であるという農業地域の地域特性から出発するべきであるが、この基本的な考えが合意されたとしても、具体的な技術として、農村向きの、農村的な汚水処理技術がなくては絵に画いた餅に終わってしまう。

農村的な汚水処理技術を理解するには、汚水処理技術について建築屋としても、ある程度の知識が必要であるが、建築屋さんにはそのような知識は通常持ち合わせがない。そこで、多少哲学的なアプローチから、この農村的汚水処理システムについて見てみよう。

汚染の発生は、その地の自然の環境容量を超える汚濁負荷の集中によって生じている。自然は、自分の浄化能力を上回る汚濁負荷は、汚染として系外に排出する。都市の公害問題は、都市の自然では都市に集中する人と物からの汚濁を浄化するには不十分なことに関連している。

自然生態系による浄化には時間がかかるし、また自然への負荷は小さければ小さいほど、自然には望ましい。

都市には自然が少なく、そのため技術的手段によって汚染の問題に対処せざるを得ない面がある。都市の環境技術は局所に大量に集中する汚濁を、短時間に解消しようとするものである。だが、局所、大量、短時間に対応する都市の下水処理技術によってでも、残渣汚泥の処理には限界があり、埋立や焼却によらざるを得ず、悪臭などの防止放策とともに、これらの対処技術は施設の立地、エネルギー多消費（悪臭を燃焼処理するエネルギー消費量は、汚泥焼却処理の約２倍といわれている）において再検討を迫られている。

いずれにしても、汚濁の解消は最終的には 100パーセント、自然生態系の循環機構にゆだねない限り解決しないものである。その場合にも、汚濁を汚濁としてでなく、自然循環系のバランスの中で、一つの物質循環として組み込む考えが必要である。

農村は周りを豊かな自然に囲まれている。農村の土壌と緑は自然の浄化装置である。土をわずかばかり掘って汚物を埋め、また土をかぶせておくと、汚物はいつの間にか土になっている。人間は古来からこのことを知っており、土壌の持つ汚物（有機物）の分解能力は高く評価されている。また、土壌の殺菌能力がきわめて高いものであることも知られている。

農村の汚水処理システムは、農村に本来からあるこの自然の浄化能力を活用しようとするものである。自然への過負荷が汚染発生の源である以上、自然への負荷は少ないほどよい。その点、農村は人口が少なく、散在、散居しているため、自然の浄化機能を活用する汚水処理システムにとっても、都合よく過負荷にならないで対応できる条件にある。

このように、農村は都市にはない恵まれた条件を持っている。この条件と、都市の汚水処理を通じて発展してきたところの汚水科学とを結合させ、農村の社会的・地理的条件に適合しうるように構成されたところの汚水処理システムが、求められる農村的汚水処理システムである。このような技術適合性を基本思想とする限り、都市での轍を踏むこともなく、また、都市の技術をそのまま持ち込むことにもならないであろう。

5．技術システム

農村的汚水処理システムによる計画について、基本的な計画の考え方、およびそこに使われる技術システムとして、汚水排除と汚水

処理施設について、とくに農村向きと思われるものを述べてみる。

1）計画上の考え方

農業集落は**表－1**のように分類されている。一つの集落内で散在、散居、集居等が混在している場合もあるが、一般的に表現できることは人口が少なく、人口密度も低い、ということである。したがって、集落全域の汚水（し尿、雑排水、および地域によっては畜産排水等も含む）処理施設の計画に当たっては、地域の地形の起伏（一般に農業集落の地形は、山村では起伏が激しく、平地では極端に勾配が少ない場合もあり，多岐にわたっている）や、人家の配置状況

表－1　集落分類

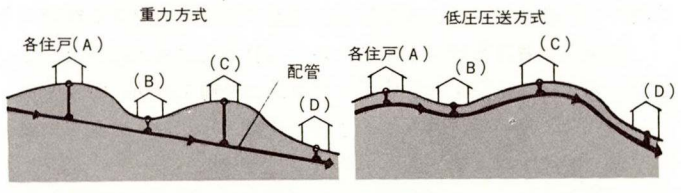
	分類	
農業集落	a．散在集落	主に山場の農業集落にみられる形態で、家がいくつかの谷間に分かれていて、しかも、家と家とがばらばらに分布している状態の農業集落、およびいくつかの谷間に数戸ずつの家が集まってはいるが、全体としては散在している状態の農業集落をいう。
	b．散居集落	主に平場の農業集落にみられる形態で、家と家との間に広く田畑が入っている状態の農業集落をいう。
	c．集居集落	平場、山間を問わず見受けられるが、家がある一定の区域に集まっていて、敷地が隣接しており、居住地区が分離されている状態の農業集落をいう。
	d．密居集落	主に市街地化地区に見受けられる農業集落の形態で、農家の間に非農家が混在していて家と家とが密集し、市街地に連続している状態の農業集落をいう。

等に応じて処理施設を散在させることも必要で、都市のように一ヵ所に集中させて処理するような考えは適切でない。

人口規模の少ない農村部で、しかも処理施設を分散配置させると、一ヵ所当たりの処理対象人口はますます少なくなる。しかも農村部での汚水処理には、処理された排水が農業利用される場合を考える必要があり，このためには処理水は生物的、化学的酸素要求量（通常ＢＯＤ、ＣＯＤという）のほかに総窒素量（Ｔ－Ｎ）についても高度に処理されていないと、稲作に青枯れ、倒伏等の被害を生じさせる。小規模施設で総窒素も高度処理され、しかも集落排水処理ではこれらの施設が集落内の人家近くに設置されることが多いため、それら施設からの悪臭、病源菌飛散等の二次公害も防止されるものでなければならず、さらに、これらの散在する施設の維持管理が集落住民などの素人にでも可能であるような、そのような高度な性能、平易な管理で対応できるものであることが、施設計画の条件である。そして、単に汚水を処理するという考えだけでなく、処理排水、汚泥等の農業利用も一体となって配慮されることが望ましく、地域のものは地域の自然で、という集落完結型の汚水処理システムを考えることによって、はじめて完全な農村的汚水処理システムが完成する。そして処理施設を、その集落内管理を通じて集落のコミニティ形成の核にすることも可能である。

上に述べた諸条件を満足するような施設を選定することができれば、さらに農村の地域計画と関連づけて、農道、農村公園等と一体となった環境整備も可能である。このような事例を後に紹介する。

2）汚水排除の考え方



図－1　低圧圧送方式

一般的にいって汚水の排除は、各家庭から処理場までは自然流下方式による分流式（汚水のみを流し、雨水は流さない。雨水も併せて流す場合は合流式というが、今日では、新しい施設に合流式のものはほとんどない）下水管路によっている。農村の場合でもほとんど自然流下方式で計画されているが、地域の地形が非常に起伏が激しいか、あるいは極端な低平地であるかなどの場合には、自然流下方式の管路で汚水を集めていては建設費、維持費に多大の費用を要する。これを避けるには施設を分散配置するか、それが困難な場合には圧送によることになる。(**図－1**参照)

圧送については地形の状況、人家の散在、小容量汚水、解砕能力の優れた汚水ポンプ、長距離圧送への対応等、農村的な要求条件から検討されるべきで、とくに解砕能力は重要な条件である。今のところ、これに応じられるものとしては、グラインダーポンプ（ＧＰ方式）による低圧圧送方式のものがよいと見られ、これらの条件を比較的満足するものである（オリジナルはアメリカのものであるが、日本向きにユニチカで改良されている)。このＧＰ方式を採用した農村下水道の計画案では、管路建設費は自然流下方式のものに較べて、60%程度になっている。

3）汚水処理施設の考え方

汚水処理施設は集落排水処理計画の要(かなめ)となるものである。

施設の農村的条件については前節で述べたが、ここでは、それらの条件に適合するものとして、土壌の自然浄化能力を活用した土壌式浄化法について簡単に述べてみよう。

土壌浄化法は毛管浄化研究会の新見　正氏が開発されたもので、土壌の持つ物理化学的性質と、土壌中に棲息する土壌微生物を、一連の汚水処理技術の中に有機的に組み合わせたものである。

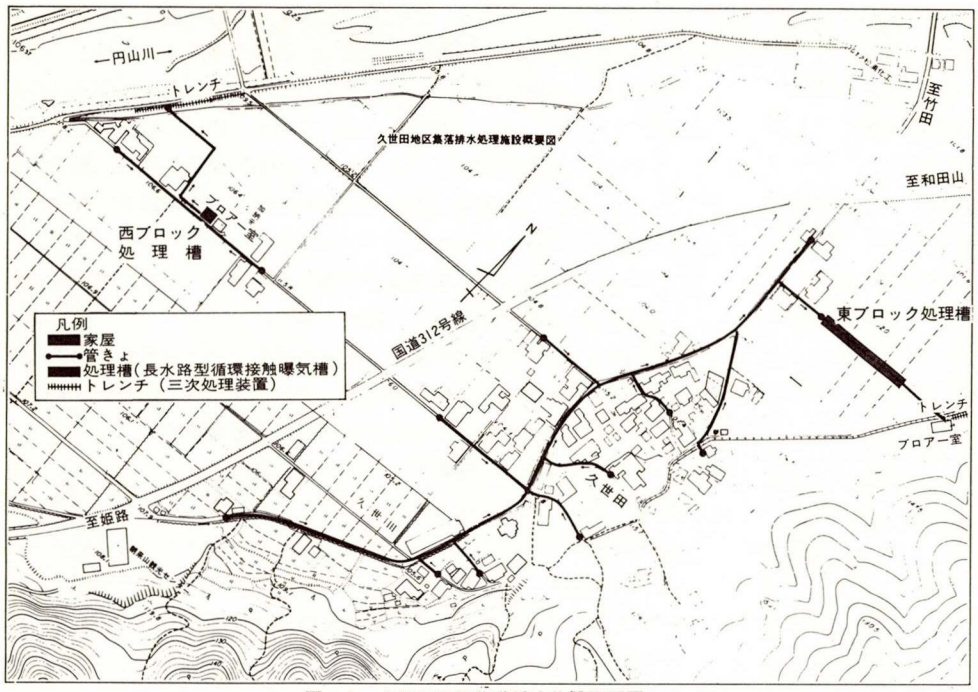
今日の汚水処理技術の中心は生物処理方式にあるが、これは汚水中の有機物を主として好気性微生物(酸素のある所で活躍している)により分解させ、浄化する考えのもので、都市の下水処理場等で使われている標準活性汚泥法や、住宅団地等の処理場で使われている長時間暴気法等も同じく生物処理方式で、これらは汚水中の微生物群によって処理する機構のものである。

土壌浄化法は、上記の方法にさらに施設上面を土壌被覆し、水中微生物のみでなく土壌微生物をも加えて、非常に多種多様な微生物を浄化に役立て、さらに、脱臭、汚水拡散の防止等も併せ行うものである。とくに、この方法の一貫技術に含まれているトレンチ方式は、窒素、燐の除去に優れた性能を示しており、しかも、自然の浄化能の活用によりきわめて省エネルギー的な方法となっている。土壌の持つ全般的な機能の効果によって、この方式の施設は人為的操作によらないで、放置しておいても負荷変動に対する能力が高く、そのため維持管理も容易で、この点が集落での管理対応を可能としている。また施設上面が土壌被覆され、通常は芝張りその他の植栽も行われるため、美観上も問題なく、農村公園の一部に組み込むことも可能になっている。したがって住戸近く、あるいは道路上に置くこともでき、集落の全体的な環境整備計画に汚水処理施設が障害となるような事態をもたらさない。ある住宅団地の例では、この方式による施設が、団地中央のショッピングセンター前の公園内に設置されているが、美観的にも環境的にも何の問題も発生させていない。

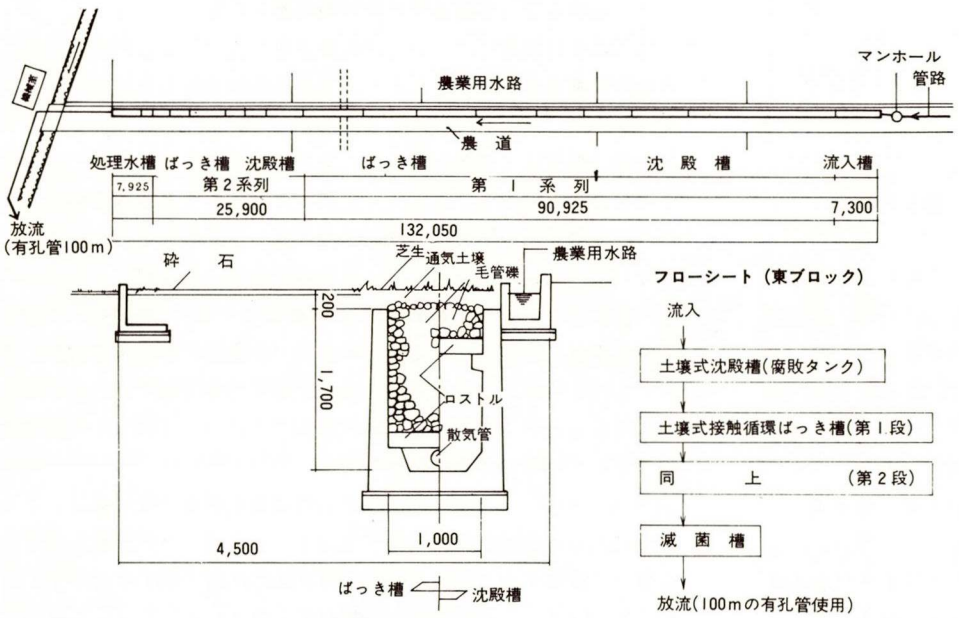
6．久世田地区の事例

兵庫県和田山町久世田には実験事業による最初の農業集落排水処理施設（農村下水道）がある。

この施設は地区内52戸、 290人（計画人口）のし尿、および雑排



図－2　久世田地区集落排水施設概要図



図－3　東ブロック処理槽

表－2　処理対象人口、戸数および汚水量

①処理対象人口および戸数

区分	東ブロック			西ブロック	計
	第1系列	第2系列	計		
計画人口	250人	70人	320人	40人	360人
計画戸数	50戸	—	50戸	8戸	58戸

1戸当たり5人として求め、さらに盆正月の帰省者による急増にそなえて第2系列に70人を見込んだ。

②計画汚水量および水質

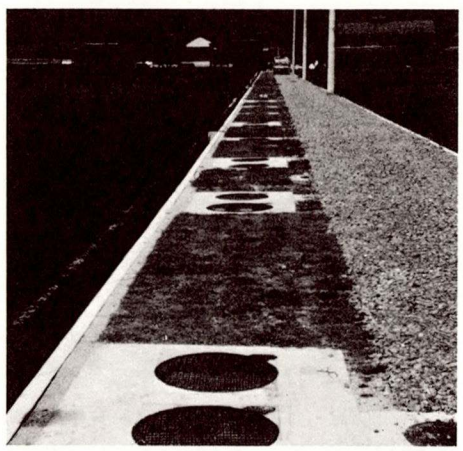
● 単位汚水量（農業集落排水施設基準〈案〉）

日最大汚水量	300ℓ／人・日
地下水量	30ℓ／人・日
計画日最大汚水量	330ℓ／人・日
計画日平均汚水量	330ℓ×0.8＝264ℓ／人・日
計画時間最大汚水量	330ℓ÷24×2.5＝34.4ℓ／人・時

● 計画水質

	BOD(ppm)	SS
流入水	200	200（60g／人・日）
放流水	20	25
除去率	90%	87%

	流量表	m³／日	m³／時
第一系列	計画日最大	82.5	3.438
	計画日平均	66.0	2.750
	計画時間最大	206.4	8.600
第二系列	計画日最大	23.1	0.963
	計画日平均	18.5	0.771
	計画時間最大	57.8	2.408
計	計画日最大	105.6	4.401
	計画日平均	84.5	3.521
	計画時間最大	264.2	11.008



図－4　路上に設置されている施設（東ブロック）

水を合併して処理するもので、各家庭の汚水は自然流下、分流式の下水管路により、集落内2ヵ所の集中処理場に運ばれ、処理されている。

処理水については、1ヵ所（東ブロック）は土壌を通して河川へ間接放流し、他（西ブロック）はトレンチによる毛管浸潤によって、地下水へと還元している。汚泥については2ヵ所とも一部事務組合の広域コンポスト工場（ゴミ、畜産ふん尿、汚泥等を醗酵処理して堆肥にする工場）に運搬し、コンポスト化してほ場還元を図ることになっており、ほぼ集落内完結型となっている。

当地区は**図－2**に示すように、集落は中央を通る国道2号線によって東・西に分けられている。計画に当たっては、地形、集落の配置状況、小規模施設でも高度処理が可能であること、二次公害を発生させないもの、処理水の循環利用、汚泥の農業利用、施設の地元管理等、農村的環境整備の条件に適合するように意図されている。

計画概要等については**表－2**および**図－3、4**に示すが、当計画で注目される点は、東ブロックの汚水処理施設が幅員4mの農道の路肩に沿って、幅 1.0m、長 132mの細長い水路のようになって設置されていることである。汚水はこの中を流れている間に浄化される仕組みで、処理性能もBOD 20ppm以下のものである。このような計画を可能にしたのは、処理方式に土壌式接触循環暴気法を採用したことに負っている。

施設から悪臭が出ないことと、美観上も農村の風景によく合うこと、単純な機構で、機械装置が少ないこと、がこのように道路に設置する路を開いた。このような適合性は農村公園との組み合わせ、緑農住宅のコモンガーデンとの組み合わせ等、施設を計画的に緑化と一体化して扱うことで多彩な計画を可能とし、建築計画上にも新境地を開く路を示唆するものがある。

社会的にも未経験な農業集落排水処理事業を実施するに際しては、法的にも、計画上にも、また施工上にもはじめて遭遇する問題が多く、関係当局者にも種々ご苦労をわずらわせた。施工に当たったゼネコンのフジタ工業をはじめ、サブコンの川嶋工務店、野田工業（処理施設）、その他の方々にもご苦労をおかけした。計画担当者として深く感謝する次第である。

（もりわき　ひさよし　明建設計株式会社）

生活施設——とくに農村コミュニティ施設について

富樫　穎
藤本　尚久

1．農村建築時代の到来か

これまでの農村への公共投資は、田畑の改良事業（圃場整備・基盤整備事業）を中心とする土木部門に重点がおかれ、建築はいわば付けたしのような存在であった。生産関係の施設もかなりあるが、選果機や冷蔵庫など機械・設備が中心で、それらを鉄骨とスレートで覆ったという程度のものがほとんどである。それらは、どちらかというと、農村景観の破壊につながる〝非建築〟ともいうべき手合いのものが多い。

建築らしい建築——私に言わせれば、人々の生活を包みこみ、その地域の暮らしがにじみ出るような建築は、農村住宅や社寺建築などの伝統建築を除くと、ほとんどないというのがこれまでの実情である。だが、近年になって、生活改善センターとか豪雪山村開発総合センターといった新しい建築型が農村に出現しはじめた。それが、この一、二年急速に増加する勢いを見せはじめている。

それは、農村への公共投資のあり方が従来とは変わってきたことによる。すなわち、第一次農業構造改善事業（一次講）のスタートから第二次農業構造改善事業（二次講）の終了に至る16年間に、圃場整備や生産施設の近代化事業が全国的にかなりの程度進展し、結果的に生活環境整備の事業のウエイトが高まってきた。平たく言えば、やることがだんだんなくなってきて、付けたしであった建築部門の事業が浮上しはじめた、ということが背景になっている。

だが、それだけでは根拠が薄弱である。より重要な点は、「地方の時代」とか「田園都市構想」といったコトバが云々されているが、そのあいまいさはともかくとして、地方＝農村に開発の眼が移ってきているということである。「三全総」の定住圏構想もその線に乗っているし、昭和53年度からスタートした新農業構造改善事業（新農構）も同じ路線である。

では、新農構とはどういう事業であろうか。農林水産省の通達「新農構促進対策要綱」によれば、昭和53年度から５年間に、数集落ないしは旧町村を単位とする 1,890の事業対象地区に１地区当たり３～10億円の補助事業を行おうというものである。

その特徴点を従来の一次構、二次構と比較して示せば、つぎのような質的な違いがある。すなわち、第一に、全国一律の規格の事業をやめて、おおむね旧村程度の地域を対象とするという〝地域主義〟を打ち出したこと、第二に、自立経営農家育成中心主義から、農村の混住化（第二種兼業農家、非農家の増大）に対応して、地域内の全農家を対象とした〝諸階層主義〟へ転換したこと、第三には、環境全体の整備や小規模な事業など幅広い事業が弾力的に実施できるような〝メニュー方式〟としたこと、第四には、従来の事業推進協議会を発展させ、推進員への手当てまで計上した〝住民参加方式〟をとっていること、などをあげることができる。[*1]

これらの点が、一次構、二次構の単なる手直しとしての「三次構」ということではなく、とくにその名称を「新」農構としたゆえんであると考えられる。したがって、そういう点を評価すれば、従来ともすれば個別的な農業・農家対策に終始するきらいのあった国の農政が、農村地域の生産・生活の両面にわたる環境整備の総合施策（＝農村計画）へむけてようやくその事業体系を確立させはじめた、とみる見方も成り立つ。

たしかに、過密居住地の整備に有効な事業制度を持たぬ都市計画分野の現実に比べれば、よりすすんだ事業制度である。いやむしろ、都市の居住環境整備への公共投資は後退の気配さえある。飛躍を覚悟で言えば、大都市の切り捨て政策、過密居住地の住民に対する一種の棄民政策がとられはじめているのかもしれない。その反映として農村への公共投資の比重が高まってきたのであるとすれば、農村計画分野の事業制度の進展を手放しで喜んでばかりはいられない。

しかも、新農構では、各種事業の〝メニュー〟の中から何を選んでもよいわけであるから、実際に行われる事業はいきおい生活環境整備事業にウエイトがかかる。その理由は、つぎの二つが考えられる。第一は、すでに述べたように、農業生産面での近代化事業がこれまでにかなりすすめられてきているし、現実の農業経営の不安定さを思えば、個々の農家が補助残を自己負担してまで今以上の農業近代化にとりくむ気になれない、ということである。第二には農村居住者の生活環境整備に対する要求が近年大きな高まりをみせてきていること、したがってまた農村自治体の首長・議員選挙の格好な目玉にもなること、などの点があげられる。つまり、新農構は、日本農業の発展にあまり寄与しないまま、生活環境整備だけがすすんだという結果に終わる可能性がある。そうだとすれば、農村計画として片手落ちになる、という問題が出てくることになる。

以上のような問題はあるにせよ、農村の生活環境整備事業は確実に進展する。そのうち施設に関する主な事業内容を新農構の実施基準からひろい出してみると、つぎのとおりである。すなわち、多目的研修集会施設、集落センター、農業者健康管理施設、農業者トレーニングセンター、農村広場施設、学童農園施設、体験農園施設、老人福祉農園施設、地域休養施設、植樹等景観整備施設、青空市場施設、農産物直売施設、生活安全保護施設、簡易給水施設、等々。

都市に住む建築家にとっては、いささかなじみのうすい施設名ではあるが、実は農村部の建築家であっても同じことである。言いかえれば、それだけ今日の農村建築は未開拓の分野として放置されている、という状況にある。それが仕事としてどの程度ペイするのかということについては、検討の余地があるが、「農村建築ラッシュ」の到来とは言わないまでも、今後この分野の仕事が増えることは確実である。農村計画・農村建築にたずさわってきたものの一人として、荒廃の一途をたどらされてきた農村に少しでもすぐれた建築を創造していくために、建築家諸氏の積極的な参加を期待したいところである。

2．施設の機能と立地圏域

付表をみてもわかるように、農村では多岐にわたる会合が頻繁に行われている。その内容は、地域の自治，生産組織の会合、各種社会集団の会合、サークル活動、講習会、講演会、行事等々である。新農構が集落環境施設整備事業の〝メニュー〟のひとつとして「多目的研修集会施設」の建設をあげているのも、こうした生産・生活の両面にわたる諸会合の存在を前提にしているからであろう。

ところで、これらの諸会合がどういう圏域で行われるかが問題になる。そのことが施設の立地を決定し、機能を規定していくからで

和歌山県田辺市秋津地区における諸組織と活動内容

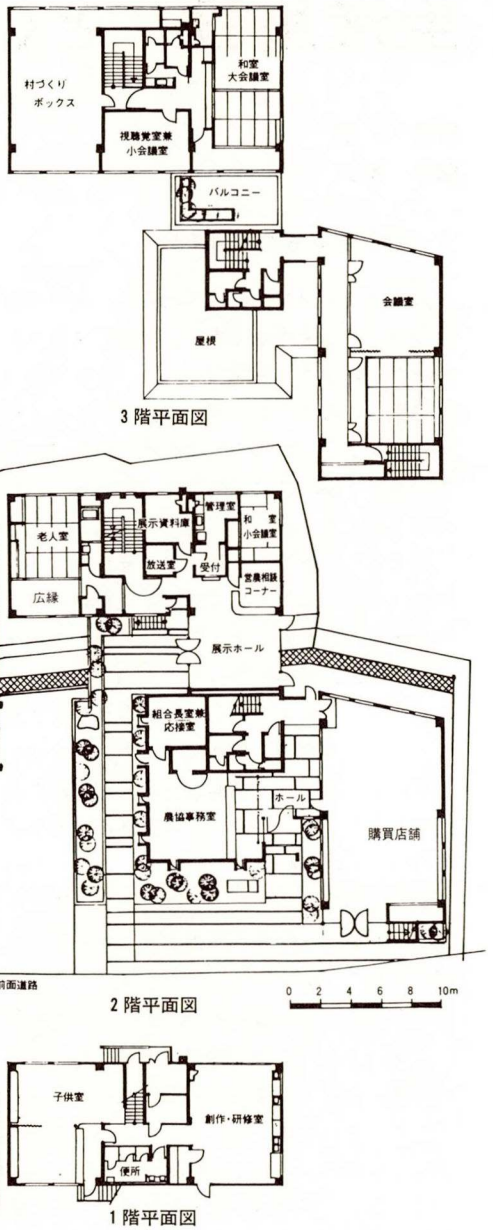
組織名	活動内容	活動場所	回数	参加人員	活動単位
町内会	地区自治	部落集会所 農協支所	1／月	15	地区
常会	部落自治	部落集会所	1／月		部落
推進協議会	各事業の進行	部落集会所 農協支所	1／月	13	地区
老人会	老人の親睦	部落集会所 総会の際は市街地	1／年	最大 100	部落→地区
婦人会	婦人学級　生花 着付 農産物加工　料理	先生の自宅 部落集会所・支所 高尾中学校（料理） 総会	1／週 5／月 1／年	30(希望者50) 100	部落→地区→市
生活改善グループ		農協支所 部落集会所	1／月	20～100	部落→地区 （＋万呂地区）
青年団	青年の親睦 盆踊り等の主催	部落集会所	1／週	30	地区
子ども会		部落集会所	1／月	70／部落	部落
消防団分団				30(役員８)	地区
俳句同好会		部落集会所	1／月	15	地区
農協婦人部	技術指導 健康診断	現地 部落集会所 農協支所 農協支所	0.5／月 5／年	最大 100 80～90	地区
農協青年部	営農研修	現地 農協支所	1／月	17～18 最大 100	地区
水稲 蔬菜部会	営農についての話し合い等	農協支所 部落集会所	最低 3／年	40～50	地区
梅部会	同上	同上	5／年	15	地区
すもも部会	同上	同上	総会1/年 出荷時は毎日	20	地区　※３年後に収穫開始
柑橘部会	同上	同上	3／年	100～150	地区
畜産部会	同上	養豚　会員宅 養鶏　なし	1／月	4	地区

ある。通常、それらは部落を単位とする部落レベルの会合と、旧村ないしは小学校区を単位とする地区レベルの会合に分けられる。現状では、部落レベルの会合は部落集会所で、地区レベルの会合は地区公民館（分館）で行われる、という二段階構成になっているのが普通である。地区をこえたより上位の集会施設として市町村の公民館（本館）があるわけだが、このレベルになると、部落・地区レベルにみられた生産・生活の両面にわたる諸会合の重層性、多様性が失われ、社会教育施設としての施設機能が特化するようになる。要するに、農村コミュニティ施設は、一般に〈部落－地区〉の範囲で成立すると考えるのが妥当である。

事実、従来からの部落集会所は部落の共有財産であるし、その管理運営は部落が行っている。また、地区公民館は、旧村時代の役場や小学校の一部を転用したものが多いが、建物の所有者は市町村であったとしても、実際の管理運営は地区内の部落が共同で行っている場合が多い。したがって、これらの施設に対する共有感はすこぶる高い。農村が近代化され、変貌したといっても、生産と生活の協力・共同関係を基礎に形成されてきた歴史的な地域共同性は、市街化が著しくすすんだところは別として、今なお農村に根強く息づいているのである。つまり、農村コミュニティ施設は、それが立地する地域と一体化して存在するのである。施設立地の支持人口が少ないからといって、いくつかの部落や地区をひとくくりにまとめてセンターをつくればよい、という考え方は通用しない。農村コミュニティ施設の計画は、ニュータウンの商業施設計画のような、サービス施設型の計画理論が適用できないのである。

要するに、ある地域が一体のものとして存在する限り、その地域を単位として施設を計画しなければならないのである。ところが、農村は一般に疎住であるし、市町村財政を各地域に公平にばらまくわけにはいかない。そこで、補助事業の導入をはかるわけだが、それでも補助残の負担が問題になる。いきおい、施設の規模や水準は制限されることになる。したがって、ある施設水準を確保しようとすれば、他の施設と結合させた複合施設化の方向を追求しなければならない。

大阪府能勢町歌垣の地区センター



村づくりの拠点施設として建設された大阪府能勢町歌垣地区の地区センターはその一例である（**付図**参照）。ここでは、コミュニティ施設を農協と協業生産施設に結合させることによって、集積のメリットを追求しようとした。施設の複合化によって各室の転用の自由度が増すというメリットもあるが、ここを中心とする人々の諸行動を重ね合わせることによって、コミュニティ施設としての本来的な機能をより高めようとしたからである。簡単にいえば、地域の農業生産・流通経済・地域生活・情報・自治のそれぞれの核を結合させることによって、生産・生活の両面にわたる地域住民の諸関係を活性化させ、将来の村づくりへむけた拠点施設として機能させようともくろんだわけである。

しかし、何もかも複合化すればよいということではない。既存施設の建てかえ時期を考慮しなければならないし、何と何を複合させるかは地域の状況によって異なった判断をしなければならない。

つぎに、部落レベルのコミュニティ施設と地区レベルのコミュニティ施設の関係をどう考えるか、という問題がある。地域としてのまとまりの単位はもともと部落にある。つまり、生産・生活の両面にわたる人々のつながり関係は、もっぱら部落という枠組みの中で展開されていたのである。それが、農業の近代化、兼業化にともない、地区レベルにまで広がる傾向が出てきた。

その第一は、農業生産の組織単位の変化である。今でも、各部落

に「実行組合」と称する生産組織があるが、かつてはこの組織が地域の農業生産を維持向上させる上で大きな役割を果たしていた。だが、今日では、専業農家の数は少ない。40戸40haというのが日本の農村集落の平均像であり、その約1割が専業農家であるから、1部落当たり4戸しかないわけである。したがって、実行組合の機能も低下し、新しい農業を育成していく力は、部落をこえた農業専従者の組織化（生産組織）に求めるしかない。それに対応して、圃場整備をはじめとする各種の農業近代化事業が部落の枠をこえて実施されてきている。

第二は、生活面での人々のつながり関係の変化である。たとえば、青年団は団員が減少したために部落単位で班を組織できなくなり、今日では地区レベルで活動しているというのが一般的である。また、近年盛んになった趣味的なサークル活動も、部落レベルでは成立しないが地区レベルで成立する、というものが多い。それらの変化に加えて、生活環境整備についての要求が高まり、婦人会や部落自治会が部落の枠をこえて地区の生活環境問題にとりくんできていることも、従来にない大きな変化であるといえる。

以上の二点が地区レベルの施設を成立させる背景であり、同時にその機能を規定している点である。では、部落レベルの施設についてはどうか。

部落のコミュニティ施設には、部落の意思決定を行う自治機能、すなわち「区会」「常会」などと呼ばれている集会機能がまず最優先される。地区全体の意思決定は地区レベルの施設で行われるが、それは一般に部落の合意を前提にするという積み上げ方式をとっている。つまり、自治の原点はあくまでも部落にあるわけである。

これに対して、婦人会の組織は、種々の課題や企画を下部組織である部落単位の班へ下ろすという活動形態をとる傾向がみられる。つまり、婦人会の活動の拠点は地区レベルの施設におかれ、部落レベルの施設は下部討議の場であったり、あるいは地区レベルの施設で行われた料理講習をさらに下へ普及させる場であったりする。

部落のコミュニティ施設には、以上のほかに、老人と子供の生活拠点としての機能が要求される。しかし地元負担金の増大と維持管理上の問題から、これらの機能はしばしば切り捨てられる傾向にある。

3．施設計画をめぐるホンネとタテマエ

呼称はいろいろあるが、農村のコミュニティ施設は、ふつう、多額の補助金をともなわないで、おいそれとはつくれない。施設のなかったところでは、そのモダンさが驚きをもって迎えられ、旧式のものを更新・拡大したところでは、オモヤの普請でもしたように誇らしげである。

晴れやかにデビューしてくるこれらの施設には二つの顔がある。一つは、竣工記念のパンフレットや、玄関ロビーに掲げられる平面図であり、もう一つは、使い始めてからじっくりのぞいて廻ったときの姿である。前者はタテマエの顔であり、後者はホンネの顔ということができる。

「ヤングルーム」とか「郷土○○室」と称して、計画の目玉としてうち出した室が、いつの間にか仕切られて細々と形だけをとどめていたりすることがある。単なる願望に過ぎなかったか、基盤の欠如であったりするわけである。「図書室」や「調理実習室」などは、組み込んでおかなければサマにならないほどにもなっているが、前者は書類倉庫に、後者が特大型の湯沸室となっていたりすることもある。また、こんな例もある。大会議室が町村会の議場として、研修室や中小会議室が議員控室や議会事務局としてしつらえられていたり、受付事務室の看板のウラに教育委員会が住み込んでいたりする。これらは、庁舎建築のタコ足型オーバーフローの受け皿になってしまった例である。珍しいのではある種の生産組合の事務所の同居もある。これらは、一応、ひといきれがあるのでまだしもであるが、受付カウンターや事務室・宿直室をもちながら、つまり、専従の管理者がいることを前提として設計されながら、現実には鍵を保管する者が近所にいるような鼻白む例もある。

補助金事業は、その対象となるのに、一定の条件が求められる。そして、それを満たすニードの存在がタテマエとされるが、同じ化粧の顔も、よく見ると小じわの位置がちがうように、ニードは十分高いのだが、細かい点で事業の条件にしっくりしない場合があったりする。逆に、ニードを適切に吟味したつもりの事業でも、建設プロセスで具合が悪くなってくる場合がある。こういうことは、個人住宅の建設でもよくみられる。建築屋を泣かせながら、相当苦心してつくった家なのに、住んでみてはじめて「こうすればよかった、ああしておけばよかった」とわかるようなことである。工事、つまり空間化のプロセスを経ることで、はじめて、真のニードが自覚されてくるということもあるのである。

また、別な場合には、ニードの熟成より先んじて、事業の誘致に成功することがある。時には、補助金をたくさん取ってこれることが首長の手腕とさえされることもある。その一方で、ニードが熟しているのに、事業を実施へもっていく力量を欠く自治体も多い。

これらいずれの場合も、一旦、着手されると、竣功のテープが切られるまで、否、少なくとも会計検査まではタテマエの顔を保たざるをえないことになる。〝ホンネとタテマエの乖離〟として、これらを非難することはたやすい。

だが、その前に、今の施設計画の技術が果たす役割を顧みてみよう。建築家は異口同音に言う。「たとえ、単体でも、周囲との相対関係や時間的変化の中でたえられるように、真剣に考える」と。しかしながら、その美醜を問わず、周囲から少しでも目立つように、また、自分の関われるつかの間に、自分のもつデザインの技術とともに、習癖や趣味まで精一杯つっこんでいるというような『一過性』から自由ではありえない。このような『一過性』を背景にしてしか、今のところ施設建設事業も組めないことも、また、現実である。先にのべた、施設の二つの顔は、この『一過性』の事業システムを地元のものとして馴化させようとする真摯な努力を怠った結果である、といえなくもない。

事前のニードの汲み上げ、ニードの分析、建設後のニードの変容過程、これらに柔軟に対応できる補助金システムや計画技術が現に強く求められていなければならない。要するに、都市型のデザイナーがしゃれたデザインの切り売りにくるのを農村側で好奇心から受け入れるのではなく、農村に足をつけた、農村建築家や農村プランナーの育成を具体的に考えなければならない段階にきているといえる。

4．農村建築家のあり方は

〝農村建築家〟という造語をあえて使った理由は、農村建築は都市の感覚でつくることはできない、ということを言いたかったがためである。

私も、大阪府能勢町の地区センターの施設計画にたずさわっていくつかの失敗をした。たとえば上下足の処理の問題である。親しみやすい施設にしなければという計画理念に従って、農作業の途中でも立ち寄れるように土足で入ることを前提に計画したのであるが、実際の使われ方はそのようにはならなかった。農業はもはや昔のような苦役ではなくなり、機械化・省力化され、農家の生活時間は以前

に比べてはるかにゆとりがある。彼らは地下タビのままやってくることはなく、むしろ装ってさえくるのである。しかも車に乗ってやってくる。そういう彼らの生活感情が、下足を上足にかえて施設をきれいに保とうとする行動にむすびつくのかもしれない。私はそのことに気づいていなかったため、レベル差のないエントランス・ホールに後から不釣り合いな下駄箱が置かれる、という失敗をつくりだしてしまった。

これは、計画理念が先行しすぎて、農村居住者の生活感情を見落としてしまった例であるが、都市的感覚で臨んだために失敗した例もある。たとえば、農協組合長の執務室の採光と照明である。建物ができた後で「暗すぎる」というお叱りを受けたわけだが、私には快適に思えたし、申し分のない落ちつきをかもしだしているように感じられた。しかし、どうやらそれはプライバシィの欠如に悩む都市居住者の感覚であるようだ。明るい太陽の下に慣れ親しんでいる彼らにとっては、明るさと開放感は不可欠であるのかもしれない。

都市の建築家が農村建築を扱う場合に、もっとも欠落させやすいのは施設の維持管理問題である。特別サイズのガラスをふんだんに使って外観デザインに凝るのもいいが、割れれば半永久的に修理ができない農村もあるし、住民が自分たちの手で掃除できないような窓や外壁は汚れにまかせたままである場合が多い。都市からガラス屋を呼べば相当高いものになるし、ビル掃除にしても同様である。これらの維持管理費は地元で負担しなければならないので、実際多くの農村がそうであるように、財源がなければ放置されてしまう。

維持管理費の中で大きな位置を占めるもののひとつに、冷暖房費がある。都市の建築でも同じことが要求されると思うが、自然の光や風を生かした省エネルギー設計が行われずに、やたらに電力や石油を使う設計になっている場合が多い。都市の建築家は、高度成長時代の浪費型設計に毒されてきたきらいがあるが、それをそのまま農村に持ち込むと維持管理費の負担問題を後に残すことになる。空調設備が完備されていても、夏は使わず、冬は石油ストーブを持ち込む、というようなことがしばしば起こる。

屎尿処理についても、都市型の技術をそのまま持ち込むのではなく、土壌式の処理技術を導入するなどの視点が必要である。あるいは、屎尿と厨介物の処理を兼ねて燃料用のガスを発生させることを考えてもよい。太陽熱や地下水の有効利用についても、あまり大がかりなものではなく、農村に適した新技術の導入が必要である。ただし、それらの技術がすべて体系化されているわけではない。したがって、実際には従来の都市型技術を大部分導入せざるをえないが、重要なことは、それを批判的に総括しつつ農村に適用することである。すなわち、気候・土地・水などの農村の資源を有効に活用し、維持管理費を最小限におさえる、という視点を持つことである。

ところで、農村建築家としての視点は、単体として農村建築のあり方を考えるだけでなく、地域とのつながりについても独自の対応を迫られる。[※2] 都市では、個別の建築活動を通じて町づくりにかかわるという機会は少ないが、農村では逆にそういう機会が多い。というのは、施設に盛り込む内容をどのようなものとするか（＝施設計画）が、地域の将来計画（＝村づくり）に深く関連しているからである。地区計画ないしは集落計画が具体的に確定されている場合はよいが、都市と同様にそういうケースはごく稀である。何がしか計画らしきものがあったとしても無味乾燥な場合がほとんどで、むしろ、施設計画をすすめる過程でその具体的な内容が問題になる場合が多い。

また、施設の位置をどこにするかという問題も、地域住民とともに施設に盛り込むべき内容を検討しながら、それに即して位置を確定していく、という筋道をたてる必要が出てくる。しかも、その場合、他の施設との複合化の可能性や、将来における用途変更の可能性を含めて、当面計画の対象になっている施設の内容を定め、位置を決定しなければならないのである。むろん、それらの計画を裏づける各種事業の組織化や資金調達計画についても検討しなければならない。

通常の建築計画は、敷地と建設費が与えられてスタートするのであるが、農村の地域施設、とくにコミュニティ施設については、与条件そのものをどう確定させるかという問題に立ちかえらなければならない場合がある。というよりも、農村建築家は、地域計画を含めた全体の構想づくりにむしろ積極的に発言していかねばならない立場にある。地区計画や集落計画は、住民自身が立案するタテマエになっているのであるから、その機会はすこぶる多いはずである。さらに、施設がつくられた後の問題もある。構想どおりに使われているかどうかということであるが、農村建築家はその点についても積極的な提案をしていく必要があろう。それは、複合商業施設を設計した建築家が、彼の描いた構想を実現しようとしてそれにふさわしいテナントを探すことに努力するのと同じである。

しかし、「構想づくり」「施設建設」「施設利用の活性化」という三段階の仕事を、建築家一人がこなすわけではない。構想づくりの段階では、農業経済や農業土木、農村計画などの専門家の協力を得なければならないし、施設利用の活性化という点では、生活改良普及員や保健婦の協力を得る必要がある。建築家にとって重要なのは、施設づくりを軸にしてそれらの専門家をコーディネイトしていくことである。本来、それは行政がやらねばならない仕事であるが、残念ながら農村をかかえる市町村のほとんどがそれにこたえる力量を持っていない。それだけに、建築家が農村で果たさなければならない役割は大きい。

本節の冒頭に、〝農村建築家〟という造語を用いた理由を述べたが、農村建築家は、農村を理解した上で建築をつくるということだけでなく、その地域の将来に積極的にかかわりながら建築活動を行うというものでなければならない。本来、都市でも同様な立場に立たなければならないのであるが、現状では、都市よりも農村の方がそうした役割を発揮できる機会が多い。

農村建築家がそのような役割を発揮しようとすれば、当然のことながら、農民・農家の立場に立たねばならない。施設づくりを住民参加方式ですすめるのも、そうした立場に立った対応のあらわれである。したがって、建築家は、従来の都市の公共施設に比べて、より多くの労力と経費の出費を覚悟しなければならない。はたして、それが支払われる設計料でペイするかどうかが問題である。施設計画の前提となる構想づくりや、建設後の利用計画にもかかわるとすればなおさらのことである。それらの問題は、農村建築家が自ら実践を積みあげながら、自分たちの職能の問題として、今後おおいに論議を深めていかねばならない点である。[※3]

都市の建築家が、そうした観点もなしに、単なる市場の拡大として農村建築の分野に進出する傾向が出はじめているが、それは、農村と農村建築にとって新しい混乱が始まる序幕のような気がしてならない。

参考文献

※1　広原盛明：兼業的・混住的農村計画論――農村計画における日本的近代化論、建築雑誌　1979年5月号

※2　富樫穎：村づくりの推進と農村コミュニティ施設の建設――大阪府能勢町・歌垣会館の建設をめぐって、農村建築第85号（1978・7）

※3　富樫穎：農村の建築技術を考える分科会、建築とまちづくりNo.18（1976・11）

（とがし　さとし　大阪市立大学生活科学部助教授
ふじもと　なおひさ　近畿大学理工学部講師）

農村住宅の建設――現代「田の字住宅」論

渡辺　光雄

この3ヵ年ほど、岐阜県の農家住宅の改善事例を調査してきた。この調査は、農林水産省の生活環境改善対策事業の一環として農山村の住宅事例を調査するものであった。この調査を通じて、現代の農家住宅、そして将来の農家住宅、あるいは農村の住環境と農村計画に関連してさまざまに考えさせられることが多かった。ある時は、真夏の農家に、ある時には、深雪をかきわけて対象農家に普及員とともにたどりつくこともあったが、さまざまな欠陥を内包しながらも風雪に耐えたわが国の伝統的庶民住宅（農家住宅）をみて、遠くわが国の国民住宅の将来について考えることもあった。この報告では、以上の観点での雑感をまとめてみたい。

ただし、本号の特集テーマが「農村施設の変貌」であり、私のいただいたテーマが「農村住宅の建設」であったことに対し、最初に2点ほどの感想をのべたい。

その第一は、最近の農村計画研究の対象は、全く農家住宅からはなれてしまったことである。農村の計画も施設の配置も、その原点である農家から出発すべきであると考える。農民の多様な生活行為も、空間的矛盾も多く農家住宅のなかに凝縮されており、今後の新しい農村建設も、農家住宅のなかに内包された諸矛盾の解決からはじまると考えるわけである。いわんや、現在、その農家住宅と生活は、激変期を迎えており、今日ほど、この原点から把握することの重要な時期はないであろうと思われる。

第二に感じたことは、私の担当すべきテーマが「農村住宅」であり、それは「農家住宅」でなかったことである、このことに対し複雑な感情を残しつつも、与えられたテーマを甘受することにした。ただし、副題として―現代「田の字住宅」論―をつけ加え、この報告は、田の字住宅の今後について展望することができたらと考えている。

これまでの農家住宅

古代、竪穴住居の時代から、農業を基幹産業としてきたわが国では、その国民の大半は近世まで農民であり、その住宅も農家住宅であった。そして、貴族住宅も武家住宅も、町屋住宅もその源はすべて農家住宅にさかのぼり、わが国の「国民的」住宅の本流は農家住宅にあったといっても過言ではないであろう。

しかし、封建的社会体制に規定された厳密な身分制度のもと、農民の生活と住居の自由な発展は著しく制限され、現在の「田の字住宅」の一般的普及と完成は、きわめて近代であると考えられる。その時期は、明治の末期から大正であろうと考えられる。もちろん、田の字の原形は江戸時代の中期ごろから形づくられており、幕末における実質的「禁令」解除の時期には、上層農にはかなりみられる形態である。また、一部の地方には、「広間型」から「田の字型」に発展する段階もあり、いずれにしても下層農、一室土間座住居の水呑み百姓が、一挙に田の字住宅を構えるに到るというようなことがないことも確かである。しかし、一般的には、明治後期から大正にかけて、養蚕が栄え、米価が上昇し、農機具の工夫・改善があいつぎ農民の経済力が上昇・安定した時期がある。この時期に（自作・小作の格差はありながらも）、それまでの上層農の住宅を模倣することが出来るようになり、田の字住宅が一般化する時期を迎えるのである。

これ以降も、昭和に入り20～30年代の中廊下型改善、および現在も進行している台所改善・風呂便所改善・個室化改善などの変化と潮流を詳しく論じる必要があるかも知れないが、基本的には、この時期に形成された田の字住宅の骨格を現在も変化させてはいないと考えられる。つまり2000年余の農家住宅の歴史のなかで、明治末期から現代までは、田の字住宅の獲得と定着期であると言える。これと前後して明治維新による前近代的身分制度からの解放以後 100年、殖産興業のもと「農村と農民は、生かさず殺さず、徐々に離農を促進させられながらも」農業生産の向上、農地改革などなどをステップに、やっと自らの敷地に独立家屋を建てうる時代を迎えたと言えよう。

そしてその住宅が、上層農住宅の模倣である田の字住宅であった。この期間が短いこともあり、全国的画一的形態の定着があったとも言える。この画一的形態は、それ自身矛盾を内包するものであるがこれらが、この20～30年高度経済成長の波をかぶり変化のきざしをみせはじめているのが現在である。

そして、その変化のきざしとは、この間の農民の賃金労働者の過程、つまり、二、三男の離農→婦女子の賃労化→出稼ぎ3ちゃん農業→1ちゃん農業・総兼業化→通勤安定兼業・主婦のパート化と急速に二次、三次産業の労働力として吸収される過程を反映している。この進行とスピードは地域により、また、とくに階層により差異が存在したが、この差異は、「労働者型生活」ををより多く内包するかどうかで生活形態に現象し、生活様式を変化させ、住要求、住宅改善に反映していった。そして現在は、基幹労働力が兼業化し、さらに本格的な変化期を迎え、上記の改善が田の字住宅の次にくるべき住宅像を模索しつつ、田の字住宅の基本型のなかで部分的改善が大幅に着手されだした時代であると言えよう。

現在の農家住宅の問題点

現在の農家住宅が田の字住宅を基本としていることを述べてきたが、この「田の字型住宅」に対して、従来、下記の4点の問題点が指摘されてきた。

第一に、この住宅は基本的に生活を展開する場としてその空間か確保・独立されておらず、生産と生活の未分離の状態であること。第二に、この住宅は、冠婚葬祭の場として、農村社会における諸公共施設の不足と、封建的部落社会の矛盾とを、一手に引きうける唯一の空間としてあること。第三に、したがって、この住宅は、家族のプライバシィー生活をまったく保障せず、家族の世代間、および性別間の諸生活行為をいちじるしく疎外していること。第四に、収納空間の不足、屋外風呂・便所、暗くて寒い台所等、日常生活に不可欠な空間が軽視され、非衛生に、かつ非能率に放置されていること。

しかし、この4点は、封建的部落社会の諸秩序のもと零細な個人経営農家において、第一の生産重視、第二の接客優先の結果、第三、第四の生活軽視が現象してきたものであると判断できる。そして、最近では、この4点に対する変化が現れてきた。

まず、第一の生産重視は、高度成長の基盤的保障手段としての農産物自由化→農政後退→離農・兼業化→機械化貧乏のサイクルのなかで、農協の受依託・乾燥製米作業が進行し、農家の庭先には大型農機具がならぶだけで、屋敷内での農作業はめっきり減少した。幸か不幸か、近代資本主義の発達に伴い、その結果として、第一の矛盾が解消してきているわけである。これらの反映として、農家の後取り、嫁のきてが減少し、若夫婦・子供の個室化が優先され、庭には、自家用車のガレージができ、また、台所改善が進行してきた。他方で、農家主婦が農業基幹労働者化し、家庭内の相対的地位の向上がみられ、主人の安定兼業化に伴う「大型共働き世帯」が形成され、農家の総所得は向上し、この結果、上記の主婦の発言力の上昇は、諸矛盾の解決可能なキャパシティをもつ広い農家家屋を、前述の第三、第四の矛盾の解消に向かわしている。これは、高度成長の結果として出現した各種の調理用機器の増加と併行して、主に台所

改善(上床、ダイニングキッチン化)が、そして2階個室化（若夫婦および子弟)、応接室の設置、風呂場・便所の改善が進行している。

しかし、上記の改善の動向により、前述4点の矛盾が解決されつつあるとみるのは早計であり、かつ、この4点の尺度からのみ農家住宅を判断することにも問題があることが指摘されはじめたとみることの方が正確であろう。

つまり、それは第一に、前述のごとく基本的には田の字住宅の原形を継承していること、とくに、接客優先思想は一面では強化され、南面応接間が付加されたことにより、北面での日常生活が固定化される側面をもつこと。

第二に、従来の農家生活がもつ豊かさの諸側面が削り落とされること、具体的には、ＤＫの改善は、従来の外流し、味噌部屋、水屋、漬物部屋、芋床、餅部屋、外クドなどの空間と絶縁関係になりがちであり、主婦の「作業空間」を狭小化する一方で、豊かな食生活を画一化させることになる。

さらに、別の側面として、第三に、住宅空間として名づけられない空間、たとえば外屋物置き、雨天物干場・洗濯兼足洗場・台所附属雑収納場・更衣土間、工作室兼道具置場、土間談話室兼記帳場などが、登場しはじめていること。これは決して計画的ではなく、従来の広い農家が内包していた諸機能と、新たに必要となってきた諸機能が修改築の機会に再構成されて存在しはじめたこと。

第四に、続き間座敷が依然として消滅しないこと。これは、従来の冠婚葬祭としての利用というよりもむしろ、正月の親族の帰省空間として機能していること、これは都市狭小住宅の矛盾の解毒剤として、また安価なデイスカバージャパンとして、都市人の宿泊機能を大量に保障する唯一の空間であること、また、年一、二回の親族の出合う場所であり、孫を中心に庶民の喜びの生活が展開される唯一の場所であることである。この空間を単純には否定できない。

そして、続き間と南縁は、マルティパーパスな余裕ある空間として農家の日常生活を支え、更衣、あんま機置場、夕涼み、キンギョ、冬の日だまり、切芋干し場、物干し場、ミシン置場、内職、病人の寝床、赤ちゃんの昼寝場等々と多目的に使用されている。他方で、依然として家の構えと内容の評価は床の間つきの座敷が中心であり、不意の客や、客寄せに不安がないようにしたい住意識がこれらの存続をささえてきている。

しかし、続き間座敷の必要性は、認識しながらも、この空間が南面を占拠し､日常生活空間を不利な場におしこんでいることへの矛盾は自覚されだし、伝統的な東西続き間（横型）から南北続き間（縦型）への模索が始まっている。

第五に、単純にプライバシィーの確保といっても､単に個室を保障することだけではない。大抵が三世代拡大家族の生活を宿命づけられている農家では、世代ごとの生活の場の保障と全家族の共有空間との関係で、その模索をはじめている。たとえば、若夫婦と中夫婦と老夫婦は、居間・台所・便所およびテレビをどこまで共有し、どこで独立させるか、あるいは各世代、個別に所有し、別に共有空間を持つかである。実際は、広い農家家屋を利用し、各世代夫婦が寝室＋予備室を持つ相対的独立型の試行と、台所・居間・テレビを別々に持ちながら、風呂の共有、調理の機能分担などでその結合をはかっている試行例もみられる。

農家住宅の改善の試行模索の全容は、この5点に集約されきれるものではないが、実は、この動向は、都市住宅も含め、わが国の住宅の今後のあり方に対し、かなり鮮明な問題を提起していると考えるわけである。幸い農家住宅は広く、敷地も十分にある。これが都市住宅では、上記の変化と動向を許さないほどに、狭小奇形化されてきているといっても過言ではないと思うのである。

そして、この都市住宅を含め、わが国の住宅の将来を考えるとき、ここに農家住宅が示している課題、抽象的に換言すれば、

①「公」的生活空間と「私」的生活空間、あるいは「晴」生活と「褻」生活の問題

②現在の独立敷地一戸建家屋の優位点と集合住宅の今後、あるいは、次代に必要とされる住空間諸室の新しい機能

③食衣生活様式を含めた住空間内での将来のあるべき生活様式

④住空間の計画における、機能分離と、非分離の問題

⑤住生活における段階的プライバシィーの確保と段階的コミュニィケーションの実現の問題

等々は、すでに変化を始めている農家住宅のなかで今後考えてゆかなければならない重要な課題であると考える。

農家住宅の今後

農家住宅に対して、外部から古典的、あるいは単純な機能主義的批判をする時代は終わったと思われる。何よりもわれわれが認識を定めなければならない観点は、「わが国の庶民住宅の独自の発展はどこにあり、これが、どの到達点に達しているか」であり、また、その住宅は、「どのような住環境を要求するか」であろう。

私は、最近、生活様式（生活行為の様式）を研究しはじめているが、住生活よりも食生活の様式に目を向けてみると、わが国の食生活様式は、まことに個別的・機能的であるのに対し、西欧のそれは、実に併用的、マルティパーパス的であることに気づいた。これは、住生活様式のわが国のそれと、西欧のそれとは全く逆の傾向にあることを考えるとき、生活の全体的な秩序と統一の存在を考え、かつ、その様式の形成の歴史と現在の矛盾点を構造的に把握しないかぎり、今後の生活様式、あるいは住空間の形態に言及することはできないであろうと考えるようになってきた。

現在の農家住宅は、内外の諸条件により田の字住宅を脱皮し、変革すべき時代にきたと言える。その変貌の方向が、単純に都市住宅の模倣期に入ってゆくのか、逆にわが国の住宅全体を正しく発展させてゆく道標を模索してゆく道に入ってゆくのか、現在はその分岐点にあるのではないかと思われる。

この分岐点を新しい方向に向けさせてゆくためには、農民みずからの生活革新の努力を基本としつつも、建築学、設計、建設技術の正しい関与を不可欠とするものである。従来の農家住宅はこれらのかかわりと無縁に、地元の大工の技量の範囲と、地元住民の相互監視のなか、家構えや家相にとらわれての画一的建設であった。この正常ではない環境のなかで生まれた画一的住宅建設の道を再びくりかえしたくはない。農家住宅の建設を近代的建築技術と正しく結合させ、バラエティある農家住宅を次々に実現させてゆくことであろう。

そして、この道を切り開いてゆくためには、いまだ「建築家に設計してもらう」ということが特殊な状況である〝壁〟を打開してゆく必要がある。このためには、積極的に農村に入りこみ、農民と話をする「建築家」が必要であり、この方途や、建築家の組織的運動が追究されるべきであろう。他方で、再三のべてきたが、農民のなかには「発言力を持ちつつある主婦」が登場してきていることは、この展望を可能なものにしてきている。この点に関し、最後に具体的な提案をしてこの報告を終わりたいが、それは、建築家と施主が設計料ということで関係を持っだけでなく、相談料とか、農民のエスキースの添削料というレベルで関係を持ちうる制度ができないかということである。

（わたなべ　みつお　岐阜大学助教授・工学博士）

住宅の建築的構成と住生活の変容

――琵琶湖沖島の漁業集落を事例にして――

塩谷　寿翁
月形　秀和
森脇　正彦

はじめに

戦後、日本人の生活様式は、あらゆる面で大きく変わってきている。なかでも、この20年ほどの間での住生活様式の変化は、いちじるしい。とくに、その変化は、都市部での消費生活の総合が、ほぼ、戦前の昭和９～11年の水準に復帰したといわれる、昭和30年ごろからの「高度経済成長期」に展開されたことは、よく知られている。また、日本人の生活の型は、戦後30年の経過のなかで、いくつかの大きい変動要因をインパクトとして受けた結果、最終的に、いま、解体しつつある、ともいわれる(1)。農村部においても、農業の曲がり角といわれた昭和30年当時から、それまでの土地所有と結びついた「家」の制度や、低い生産力を背景にした生活型(2)での、住み方や住宅に変化が起こりはじめた。

また、さまざまな生活手段の普及は、地域や個々の家族のもつ社会・経済面での差をこえて、そこに質的な差はあるものの、ほとんど変わらない生活の様式、生活の画一化を生んだといえる。

われわれは、昭和52年に、滋賀県近江八幡市沖島町の漁家住宅を対象にして、「住宅の建築的構成と生活の変容」について調査する機会をもった。この島の住宅は、昭和33年の８月にも調査されている(**図１**)。われわれの興味の対象は、前述した時期における人々の住生活様式の変化や画一化が、農村部にどのようにおよび、住生活に影響を与えたのかを知ることにあった。つまり、都市によって革新され、農山漁村に伝播する文化、なかでも、住生活を中心とした生活文化の影響を、実証的に知ろうとしたのである。

生活の近代化は、当然のことではあるが、居住の場の構成に反映する。この影響を知るには、他の生活事例との比較が必要となる。一般的には、農村が、農家率の減少や兼業化の進行から、実態としては、農村という言葉では表せないものになってきているとのみかたもできる。が、ここで事例にとりあげた沖島は、孤島という地理的条件にあり、ここ20年間で集落住戸の数や人口もほぼ変わっていない。また、漁法の近代化による改良を伴いながらも、内水面での漁業を生業の主体とした収益によって島民の生活は維持されている。現在の時点では、生活の成立基盤に大きな変動のみられない、この島の漁家住宅は、消費生活の側面に限って「生活革新」による住生活様式の変化の実態を知るには、好都合な対象であった。

今回の特集テーマである〝農村社会と建築〟の「農村」の住生活の実態の一般解にはなりえないが、みかたを変えれば都市化の諸々の条件による影響を除いてみることのできる、数少ない事例と考えることもできる。

また、家族構成の時期的な変化は、家族の成長段階に応じた生活上の要求を生むが、これについては、時間の経過での生活の変容の状況を説明できる、消費生活面に現れた現象をみる必要がある。紙幅の都合もあり、ここでは、昭和30年初期から現在にいたる住生活の変化を、両調査時を比較した住戸の建築構成と生活用具の保有実態に限って述べた。詳しくは文末にあげておいた拙稿をご参照願えればと思う。

住宅面積構成と住み方の変化（表１～４）

昭和33年、52年の約20年を経過しての建築更新は、調査住戸86戸のうち62戸で実施されている。その結果、両年度の家族人数は、4.5人から 4.7人とほぼ変わっていないが、一人当たりの居住室の面積は、約６帖から 7.5帖へと、1.5帖拡大している。これらは、家族構成員の成人化を背景に、その間に導入された消費生活の内容、手段を反映した住生活の変容の表象といえる。また、居住室数も一人当たり 0.3室増えて1.38室になり、一戸当たりでみると 1.6室の居住室が付け加わったことになる(**図２**)。その結果、９室以上の間数をもつ住戸が多くなり、なかには12、13室の住戸も新たに出現している。また、部屋面積規模をみると、間数が７室未満の住戸では〈６帖間〉が代表的な部屋規模だが、間数が７以上の間数が多い住戸では〈4.5帖〉が〈６帖間〉を上まわっている。これは、親の世帯と子の世帯からなる二世代夫婦世帯を代表にした家族型からくる同居形式をうけとめた、間数の確保の経過とみることができる（**図３**）。

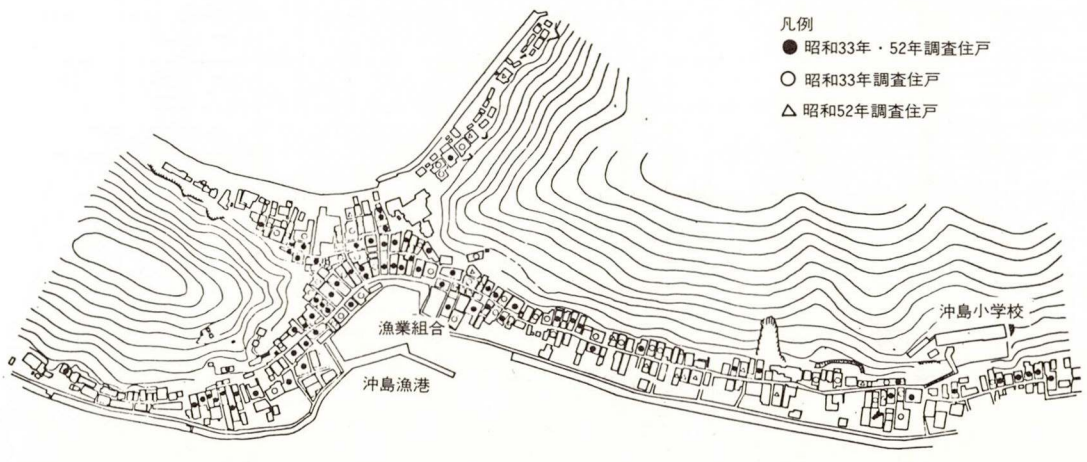


図１　沖島の集落構成

表1　過去20年間における建築更新実績（増改築）

（件数）

増・改築箇所		玄関	炊事場	玄関炊事場	寝室	食事室	寝室・食事室以外の居住室	物置	押入物入	納戸	床間	風呂	便所	仏間	不明	合計
延箇所数（件）		7 (5.3)	7 (5.3)	6 (4.6)	16 (12.2)	7 (5.3)	17 (13.0)	6 (4.6)	18 (13.7)	4 (3.1)	13 (9.9)	14 (10.7)	7 (5.3)	8 (6.1)	1 (0.8)	131 (100.0)
増（・検討改築単位面積）	1階	55.0	82.5	58.0	86.5	71.8	184.5	5.3	28.8	−	18.8	35.3	11.5	15.0	2.0	655.0
	2階	−	−	−	275.8	−	81.0	38.5	64.3	35.0	12.0	−	−	−	−	506.6
	計	55.0 (4.7)	82.5 (7.1)	58.0 (5.0)	362.3 (31.2)	71.8 (6.2)	265.5 (22.9)	43.8 (3.8)	93.1 (8.0)	35.0 (3.0)	30.8 (2.7)	35.3 (3.0)	11.5 (1.0)	15.0 (1.3)	2.0 (0.2)	1161.6 (100.0)

（備考）新築　増改築傾向

増・改築、新築戸数（戸）	新築	新築及び増改築	増改築	増　改築なし	計
	17 (19.8)	5 (5.8)	40 (46.5)	24 (27.9)	86 (100.0)

表2　家具配置採取事例住戸（図6と対応）

住居面積構成の変化

（検討単位）

室名	調査年次	1階	2階	計
居住室	昭和33年	46.0	36.0	82.0
	52	59.5	33.0	92.5
炊事場	33	23.0	−	23.0
玄関	52	24.0	−	24.0
収納	33	3.0	1.5	4.5
	52	6.5	7.0	13.5
廊下	33	−	4.0	4.0
階段	52	−	13.0	13.0
便所	33	2.0	−	2.0
	52	1.0	−	1.0
延床面積	33	103.0	45.0	148.0
	52	108.0	54.0	162.0

間取構成の変化（正規間）

（間数）

		1階	2階	計
8帖	昭和33年	1	−	1
	52	−	−	−
6帖	33	1	1	2
	52	2	2	4
4.5帖	33	2	1	3
	52	2	1	3

家族歴



置き場所	家具（個数）	使用年数
1．玄関	水槽 (1)	4～5年
	下駄箱 (1)	13年
	ライスボックス (1)	2年
2．台所	オーブン付コンロ(大) (1)	2年
	ガス炊飯器 (1)	4～5年
	ガスコンロ(小) (1)	5～6年
	流し台 (1)	2年
	電子レンジ (1)	3年
	湯沸器 (1)	4年
4．ニワ	冷蔵庫 (1)	10年
	戸棚 (1)	50年以上
5．台所	扇風機 (1)	15年
	カラーテレビ (1)	4年
	カセット付ラジオ (1)	3年
6．台所	ポット (2)	3～5年
	戸棚 (1)	3年
7．作業場	テレビ (1)	4～5年
8．作業場	掃除機 (1)	10年
9．納戸	タンス (1)	明治時代から
10．座敷	扇風機 (1)	3年
12．2階廊下	タンス 1 (1)	30年以上
	タンス 2 (1)	30年以上
	ファンシーケース (1)	7～8年
13．	アンマ機 (1)	3年
14．	ステレオラック・スピーカー (1)	2年
15．子供部屋	ベッド (1)	1年
	タンス (1)	7～8年
	本棚 (1)	5年
	ギター (1)	4年
	整理ボックス (1)	3年
	机・椅子 (1)	9年
	アームスタンド (1)	2年

これらの漁家住宅での住み方を、「就寝」、「食事」、「団欒」、「接客」、子供の「勉強」、主婦の「家事」、「炊事」などの日常的な居住の側面と、漁具の補修などの「仕事」や漁師の一日の生活周期にみられる「昼寝」などの漁家としての特徴的な生活行為でみると、

(1)　一室当たりの生活行為数は、平均して1.64行為と、大都市周辺に居住する典型的な都市型の居住家族の住み方とほぼ同様の値を示している。(3)

(2)　全生活行為の約4割は2階での行為だが、ほぼ20年を経過しての居住密度の上昇によって、従前の階上にみられた漁具や家具の収納部は、「就寝」や「勉強」のための私室としての利用室に転換している。とくに、同居する子供が12才以上の場合に、この傾向が強くみられる。これらの居住室には「仕事」や「家事」が重ねて行われる公私の生活行為が混合した利用形態の部屋もみられる。階下の諸室では、1.7～2.1の生活行為が混合して行われており、各部屋に分散した部屋の使われ方が、特徴的である。

(3)　生活行為の中でも「接客」行為は、1階の最も面積の広い部屋（第1位室）で行われる例が多い。とくに、漁業を生業の主体としているこの集落では、すべての世帯が大地曳網、小地曳網の漁業権をもち、2年交代で地曳網に従事する協同作業によって、生計を維持する側面をもっており、一日の漁を終えての一ぱいやりながらの、相互のコミュニケーションは、漁家の生活のなかでも重要な位置にある。

(4)　食事室が独立して設けられているものは、全住戸の3割弱である。大部分の住戸では他の生活行為と混合利用されており、「団欒」と重なるものは約6割、「接客」と重な

表3　間数別居住室面積（昭和33年、昭和52年）

（△：減少）

〈昭和33年〉 居住室面積（0.5帖）		20−	30−	40−	50−	60−	70−	80−	90−	住戸数 計	①居住室面積平均
間数	3	1								1 (1.6)	28.5
	4	1	2	3	1					7 (10.9)	37.7
	5		5	7	5	1	1			19 (29.7)	47.2
	6		1	3	4	1				9 (14.1)	51.1
	7		1	2	4	2	1			10 (15.6)	56.3
	8		1	1	2	4		1		9 (14.1)	60.9
	9			1		2	3			6 (9.4)	66.4
	10							1	1	2 (3.1)	87.5
	11					1				1 (1.6)	69.0
	12										
	13										
計		2 (3.1)	10 (15.6)	17 (26.6)	16 (25.0)	11 (17.2)	5 (7.8)	2 (3.1)	1 (1.6)	64 (100.0)	53.2

〈昭和52年〉	20−	30−	40−	50−	60−	70−	80−	90−	100−	110−	120−	130−	住戸数 計	②居住室平均面積	②−①居住室面積増減
3	1												1 (1.3)	29.5	1.0
4		1	1										2 (2.5)	37.0	△0.7
5		1	4	1									6 (7.5)	45.0	△2.2
6			3	6	5								14 (17.5)	54.7	3.6
7				2	3	2							7 (8.8)	65.1	8.8
8			1	1	3	5	1	1					12 (15.0)	70.4	9.5
9				3	7	5	3	1		1			20 (25.0)	73.1	6.7
10				1			3	5					9 (11.3)	86.2	△1.3
11						2		1	1	1			5 (6.3)	91.8	22.8
12										2			2 (2.5)	115.0	−
13										1		1	2 (2.5)	123.0	−
計	1 (1.3)	2 (2.5)	9 (11.3)	14 (17.5)	18 (22.5)	14 (17.5)	7 (8.6)	8 (10.0)	1 (1.3)	5 (6.3)	− (−)	1 (1.3)	80 (100.0)	70.2	17.0

表4　両年度における住宅面積構成

		ⓐ 昭和33年	ⓑ 昭和52年	ⓑ−ⓐ 増減
①対象住戸数	(戸)	64	80	−
②間数	(室)	407	645	−
③平均間数 (室／戸)	1階	4.05	4.56	0.51
	2階	2.31	3.50	1.19
	計	6.36	8.06	1.70
④居住室数	(室)	310	517	−
⑤建築面積	(検討単位／戸)	63.4	71.8	8.2
⑥延床面積	(検討単位／戸)	102.1	124.5	22.4
⑦居住室面積	(検討単位／戸)	53.2	70.2	17.0
⑧ ④/① 平均居住室数	(室／戸)	4.84	6.36	1.62
⑨ ④/②×100(%)居住室数率	(%)	76.2	80.2	5.0
⑩ ⑥/⑤ 延床面積・建築面積比		1.61	1.73	0.12
⑪ ⑦/⑥×100(%)居住室面積率	(%)	52.1	56.4	4.3
⑫居住人員数	(人)	286	374	−
⑬ ⑫/①一戸当たり平均居住人員数	(人／戸)	4.47	4.68	0.21
⑭ ③/⑫一戸当たり居住室数	(室／人)	1.08	1.38	0.30
⑮一人当たり居住室面積	(検討単位／人)	11.9	15.0	3.1

るものが約3割である。「接客」行為と家族が食事をとる場が同一の室で行われる例もなお多い。

(5) 島の住宅は、集落の表通りに面した出入口（カドグチ）を入った土間に、クドと呼ばれる炊事場をもつものが多い。この土間に設けられた炊事場は、昭和33年調査時、約半数を超える住戸にみられたが、今回は、炊事場を土間面から1階の居住室面に移して、独立して設けている住戸が80戸中53戸(66.2%)と増加している。これは、昭和36年の簡易水道の設置がきっかけになったものと考えられるが、残りの⅓の住戸では電気・ガス器具などの生活用具を装備した部分的な改造を伴いながらも、なお、土間台所を残している。

(6) 浴室は全住戸の36%から84%に増加して設置されている。沖島の漁家住宅では、漁業の作業や敷地条件の制約から浴室・便所を別棟に設けるものもあり、便所は21戸が戸外にある。住戸内に設けられている場合、その形式を土間面から直接入るものと、居住室面に設けられているもので比較すると、浴室の⅓近くが前回ほとんどみられなかった居住室面に移されている。これに比べると、便所はすべてが通りに面した出入口近くの土間面にある。

(7) 押入を持つ間数は、一戸当たり 3.4室である。昭和33年当時と比べると、一戸当たりで 1.4室増えたことになる。今回の調査では、生活用具の保有実態を各住戸で採取したが、押入の中に収納されているものは、調査の対象外であった。押入の面積をみると、両年度間で約1.5帖分増えて、一戸当たり約4.5

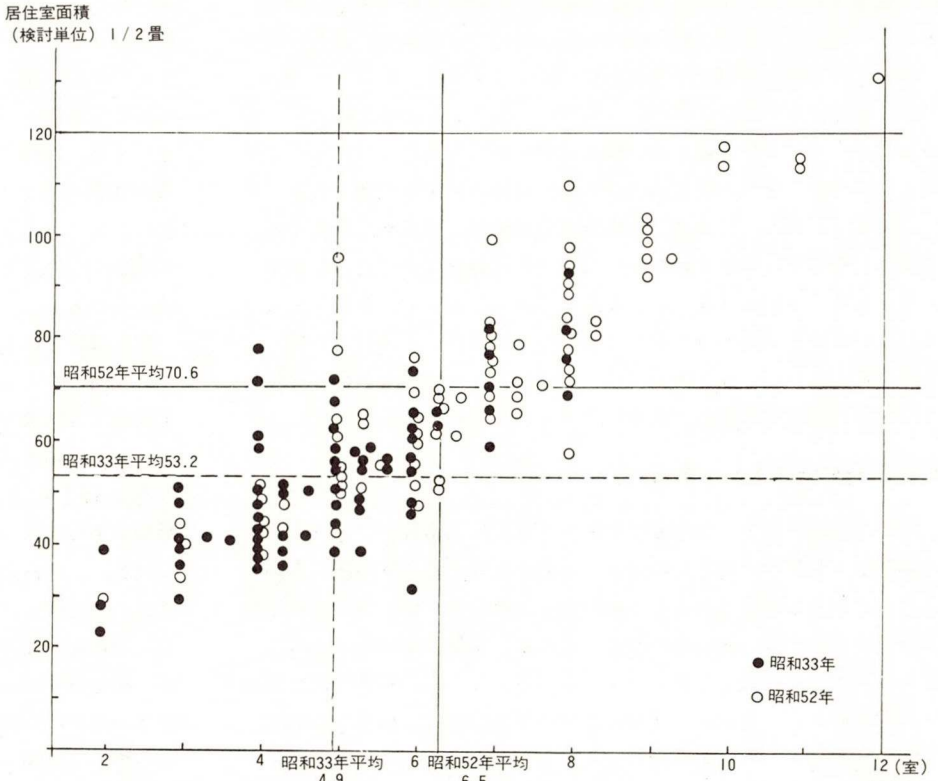


図2　居住室数と居住室面積

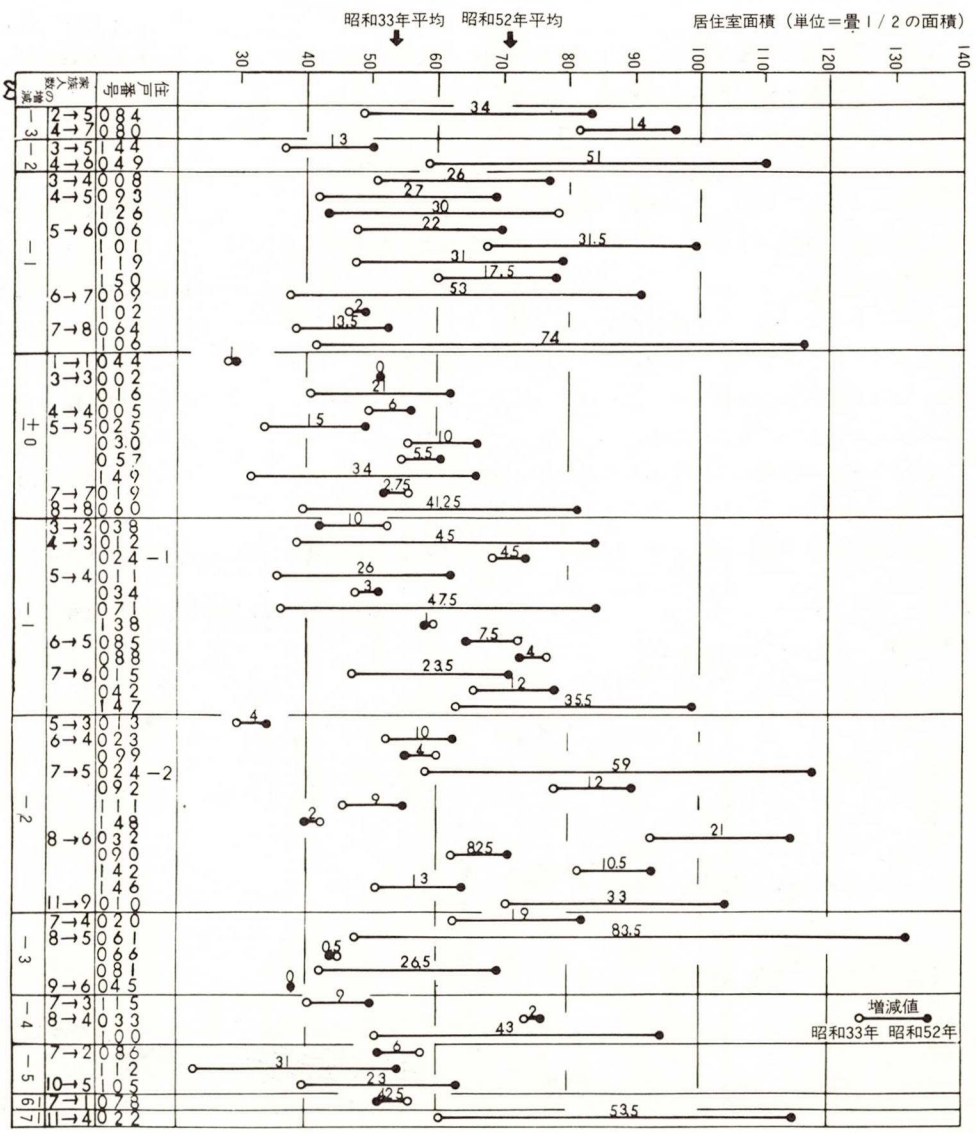


図3　家族人数と居住室面積の変化（昭和33～52年）

帖分が確保されている。この押入面積は、居住部の面積が約25帖以上の住戸では、住戸の面積に関係せず、ほぼ一定である。押入の増加は、生活用具保有量の増加と結びつけて考えることもできる。

(8) 前回調査時には、64戸のうち17戸とわずかな例外を除いてはみられなかった、床の間や違い棚は、80戸のうち57戸（71.2%）に備えられていて1戸の居住室のうち1室は床の間をもつ間である。

このようにみると、当然、生産方式や地域性、地理的な条件を考えに入れなければならないが、島民の住生活様式は狭小過密な敷地条件の制約のなかで改善された面を多く持ちながらも、基調として流れている住生活の型は大きくは変わっていない。生活行為の場所と集中傾向からみた住み方からは、公私的な生活行為が混合した伝統的な農村部での生活型が基本になっているといえる。

耐久消費財の導入と住生活 (表5～7)

住生活様式の面での動向を知るためには、生活用具、なかでも耐久消費財としての「家具」の導入・保有の実態を通じての住み方の分析が、最も直接的であると考えられる。近年の、住生活の洋風化・椅子座化への強い指向の表れとみられる、大型の家具の導入は、住み方に大きな影響を与えている。これは、とくに、都市部の住宅で顕著な傾向といえるが、農村部においても伝統的に数多くの家具を必要としなかった住居空間の使われ方や「四つ間型の住生活」を基調とした住空間の構成は、実用面では室の使用用途を規制して、簡単には動かし得ない諸々の家具を数多くかかえこんでいるのが現実である。

検討家族の所有する家具の一覧によると、物置きや押入等に収納されている物品を除いた所有個数は、一戸当たり28.2点である。これらのうち、面積の大きな「大家具」は一戸当たり12.2点である。対象住戸の平均間数は 8.1室／戸であるから、おおよそ、居住室一室当たりでみて1.51点の「大家具」が置かれていることになる。単純な比較を承知の上でいえば、都市居住型の家族よりも大家具の所有率は低い。

従来のものとは質・量ともに異なった家具の導入は、住み方に変化をもたらし、住空間に新しい使い方・機能を定着させる。住宅面積、居住室の規模、室数などはこの住み方の変化の動向を受けて、次第に変わるものと考えられる。

住戸への家具の導入の程度をみるために、家具が住戸の床面積や室面積に占める面積の割合（家具占有率）を用いて表すと、一戸当たりの延床面積は約79m²であり、ほぼ10%の床面積を家具が占有していることになる(**図4**)。なかには、30%近くもの占有率の住戸がみられるが、家具に床面積を占有されて、日常生活の行動さえにもさしつかえる場合もある都市部の住宅と比べれば、家具占有率は約½程度であり、ここでの住生活は家具を多く必要としない住み方ともいえる。沖島の漁家での住み方は、いわゆる「家具」を持ち込んだ都市型の生活の「近代化」とは少し異なっているようである。限られた居住部分を使っての、家族の日常的な生活行為にみられる公私融合的な住み方では、多くの家具をかかえこむにはいたっていないともいえる。

家具は耐久消費財とはいえ、しばしば買い換えが行われるのは近年の傾向でもある。したがって、一家族について購入・買い換え等、家具導入の状況をすべて知ることは困難である。ここでは、調査時に各住戸に保有されていた家具に限って、その導入の時期的な経過をみた(**図5**)。対象住戸に現有されている家具の導入時期は、ほぼ昭和40年代に入ってからである。昭和47年には、約半数が導入されている。この時期は、いわゆる「生活革新」が進行した「高度経済成長」の時期と一致している。導入時期別にみると、通常は移動しないで使用する「固定家具」の面積は、年度によってちがいはあるが、昭和42年以降の各年で増加している。部屋の使い方を、自由に転換のきかない特定の利用に限定する「住み方限定家具」（家具分類については**表5**参照)、なかでも「就寝」や「勉強」などの私室的な利用に居住室の使い方を限定する家具は、昭和50年以降の近年に急激に増えている。また、「団欒」の場に使い方を限定する家具は、昭和46年以降に面積が増加している。「家庭電化製品・ガス器具」なども昭和41～42年、昭和46年以降を境として、年々、面積を増やしている。

導入時期からみて、家具導入が激しくなり始める以前の昭和40年と、調査時（昭和52年）にいたる家具保有の特性を、両年度の家具面積の構成で比べると、「住み方限定家具」は床面積25.4%から30.0%へわずかに構成比をのばしているにすぎない。しかしながら、就寝室に居住室の利用を限定する家具は、 0.6%から14.4%に増えている。その反面、「住み方非限定家具」は41.6%から30.5%に約11%減少している。このように家具の面積的な構成からみれば、私室的な利用に住み方を限定する家具は増え、対象漁家における住み方には、居住室を私室的な利用に転換する緩やかな変化がよみとれる。また、「台所」や「食事室」に置かれる大家具や家電製品は33.0%から38.7%に面積が増加している。なかでも、「台所」に置かれる家具は20.8%から30.2%に増えており、他の居住部に比べて家具導入がい

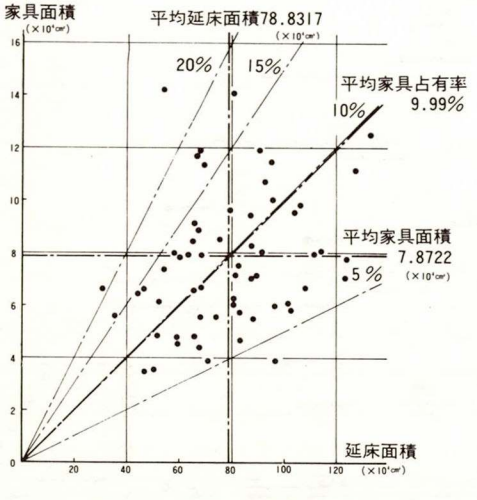


図4 延床面積と家具占有面積

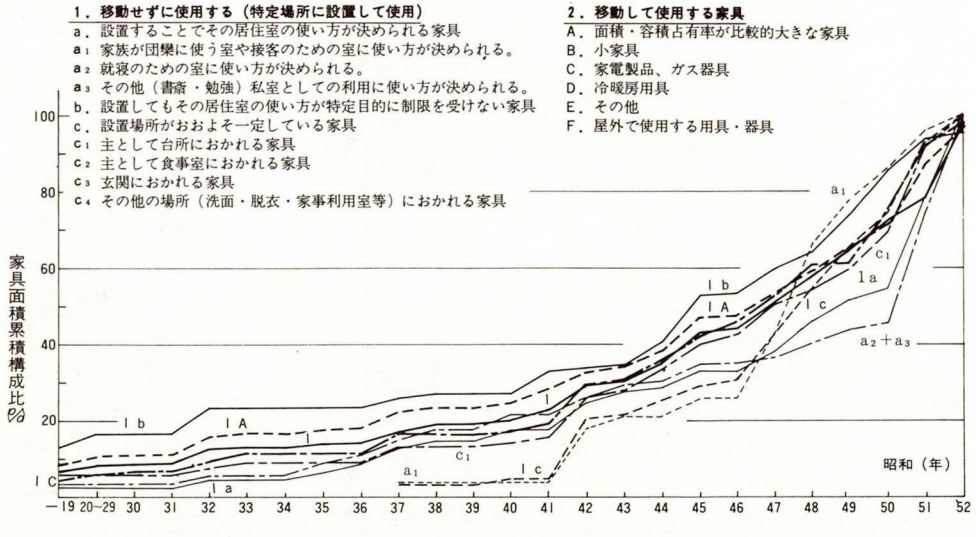


図5 家具導入の年次変化動向

表5　家具保有状況

（個数）

			A大家具	B小家具	C家電製品ガス器具	D冷暖房器具	Eその他	計
①=②+③+④	1－a	住み方限定家具	136	36	92	4	—	268 (15.3)
②	a_1	居間に居住室の使い方を限定する家具	5	—	92	4	—	101 (5.8)
③	a_2	就寝室に〃〃	31	36	—	—	—	67 (3.8)
④	a_3	その他に〃〃	100	—	—	—	—	100 (5.7)
⑤	1－b	住み方非限定家具	804	45	29	18	91	482 (27.6)
⑥=⑦+⑧+⑨+⑩	1－c	設置場所一定家具	313	72	316	—	—	701 (40.1)
⑦	c_1	主として台所に置かれる	284	54	316	—	—	604 (84.6)
⑧	c_2	〃 食事室 〃	32	—	—	—	—	82 (1.8)
⑨	c_3	〃 玄関 〃	45	—	—	—	—	45 (2.6)
⑩	c_4	〃 その他 〃	2	18	—	—	—	20 (1.1)
⑪=①+⑤+⑥		使用場所固定家具	758	153	487	17	91	1,451 (88.1)
⑫		移動家具	—	9	68	167	52	296 (16.8)
⑬=⑪+⑫		計	758 (48.1)	162 (9.8)	505 (28.9)	184 (10.5)	148 (8.2)	1,747 (100.0)
⑭ ⑪／62戸		一戸当たり固定家具数 個／戸	12.15	2.47	7.04	0.55	1.47	28.40
		一戸当たり家具数 個／戸	12.15	2.61	8.15	2.97	2.81	28.18

表6　一戸当たり(61戸)家具面積・家具占有率
(使用場所固定家具)

（㎡）

家具分類	1階	2階	計
A．大家具	38,102	26,488	64,592 (8.2)
1－a	2,063	11,944	14,008
a_1	—	—	—
a_2	580	6,044	6,624
a_3	1,483	5,900	7,383
1－b	7,233	13,408	20,641
1－c	28,806	1,136	29,942
c_1	25,708	79	25,789
c_2	1,003	802	1,805
c_3	1,923	90	2,013
c_4	172	165	337
B．小家具	2,096	1,748	3,844 (0.5)
1－a	115	889	1,004
a_1	—	—	—
a_2	78	889	967
a_3	37	—	37
1－b	450	64	514
1－c	1,531	795	2,326
c_1	1,129	15	1,144
c_2	—	—	—
c_3	65		65
c_4	337	780	1,117
C．家電製品・ガス器具	7,888	1,617	9,505 (1.2)
1－a	3,217	883	4,100
1－b	359	430	789
1－C	4,312	304	4,616 (0.6)
D．冷暖房器具	138	181	319 (0.0)
1－a	91	—	91
1－b	47	181	228
1－c	—	—	—
E．その他	462	—	462 (0.0)
計	48,684 (10.2)	30,034 (9.6)	78,722 (10.0)
1 — a	5,486 (1.2)	13,716 (4.4)	19,202 (2.4)
1 — b	8,089 (1.7)	14,083 (4.5)	22,172 (2.8)
1 — c	34,649 (7.3)	2,235 (0.7)	36,884 (4.7)
平均床面積	475,115	313,202	788,317 (100.0)

表7　部屋の使われ方と家具占有

部屋の使われ方	単独または混合利用	室面積(㎡) 平均	最大	最小	対象室数(室)	家具面積(㎡) 平均	最大	最小	家具占有率(%)
団欒	単独	9.13	14.98	6.30	12	0.70	1.97	0.00	7.67
	2種混合	8.96	13.02	5.02	25	0.78	2.17	0.00	8.71
	3種混合	10.61	16.31	5.51	30	0.76	2.18	0.00	7.16
	4種混合	9.57	14.48	4.15	21	0.82	2.28	0.00	8.57
	全室	9.87	16.50	4.15	91	0.79	2.28	0.00	8.00
食事	単独	7.98	13.63	5.42	19	1.44	4.24	0.28	18.05
	2種混合	9.53	14.49	4.51	23	1.28	2.27	0.00	13.43
炊事	単独	8.67	23.65	1.16	41	2.19	4.27	0.28	25.26
	2種混合	10.04	21.00	4.51	36	2.17	3.54	0.87	21.61
	土間炊事	10.29	21.00	5.24	31	2.26	3.54	0.87	21.96
	全室	9.31	23.65	1.16	78	2.18	4.27	0.28	23.42
就寝	単独	9.75	14.99	4.77	103	0.96	9.39	0.00	9.85
	押入有	9.57	14.99	5.48	75	0.66	4.57	0.00	6.90
	押入無	10.23	14.59	4.77	28	1.74	9.39	0.00	17.01
	2種	10.19	16.65	4.35	47	0.94	4.34	0.00	9.22
	押入有	10.46	16.65	6.66	34	0.72	2.32	0.00	6.88
	押入無	9.50	14.75	4.35	13	1.52	4.34	0.00	16.00
	3.4.5種	10.64	16.50	3.71	18	0.92	3.72	0.00	8.65
勉強	単独	8.65	14.98	3.65	11	0.87	1.49	0.00	10.06
接客	単独	11.67	21.95	7.47	27	0.40	1.71	0.00	3.43
	押入有	12.68	14.71	10.91	8	0.44	0.99	0.00	3.47
	押入無	11.24	21.95	7.47	19	0.38	1.71	0.00	3.38
家事	単独	8.57	13.18	4.98	11	0.34	1.06	0.00	3.97
仕事	単独	10.96	20.07	5.49	13	1.08	3.12	0.00	9.85

ちじるしい。漁家の住生活の変化は、「台所」から起こっているようである。

むすび

この小稿では、生産生活から特徴づけられた、漁家の住生活の変化動向を、主に、家具の所有実態からみた消費生活に限って把えてみた。

沖島の漁家の住生活は、家族構成員の日常的な生活のための部屋の拡大・確保、「私室」や「台所」への家具の積極的な導入など、物的な近代化をともなって、かつての住み方や住宅の平面構成の基本的な枠組みを持ちつつ、緩やかに変化する方向をみせている。が、しかし、「生活革新」の波の時期的に遅れての表れともいえるこの生活の変化が、漁家にとって、「生活改善」なのかの判断は早急には困難である。

琵琶湖総合開発計画にもとづいて、滋賀県漁業協同組合連合会と水資源開発公団との1年半にわたる交渉により、とりまとめられた昭和45、46、47年の漁獲収入をもとに成立した漁業補償で、漁獲量は約40%の減収が見込まれているといわれる。

沖島の対岸にある大中干拓地は、もとは、琵琶湖の小内湖であり、湖全体の魚の産卵場であった。この干拓事業は、戦後、食料増産の名目で行われたが、琵琶湖最大の魚介類の産卵場を失うこととなり、その後に、大幅な漁獲量の低下を招いたという。この過去の経験から、資源維持のために漁場の一画を禁漁区とした産卵場の確保や、栽培漁業への転換が早急にのぞまれている。

沖島の漁民の住生活は、これらの大きく動こうとしている生産の条件とは無縁ではありえない。このような一つの事例からは、より激しい農漁民をめぐる諸条件の転換が、漁民の生活に与えている問題を論じることはできないが、これらの農漁業集落の将来を考えてゆくためにも、その変化の具体的過程をとらえ、そこで何が起こっているかを検討することは重要な今日的課題である。

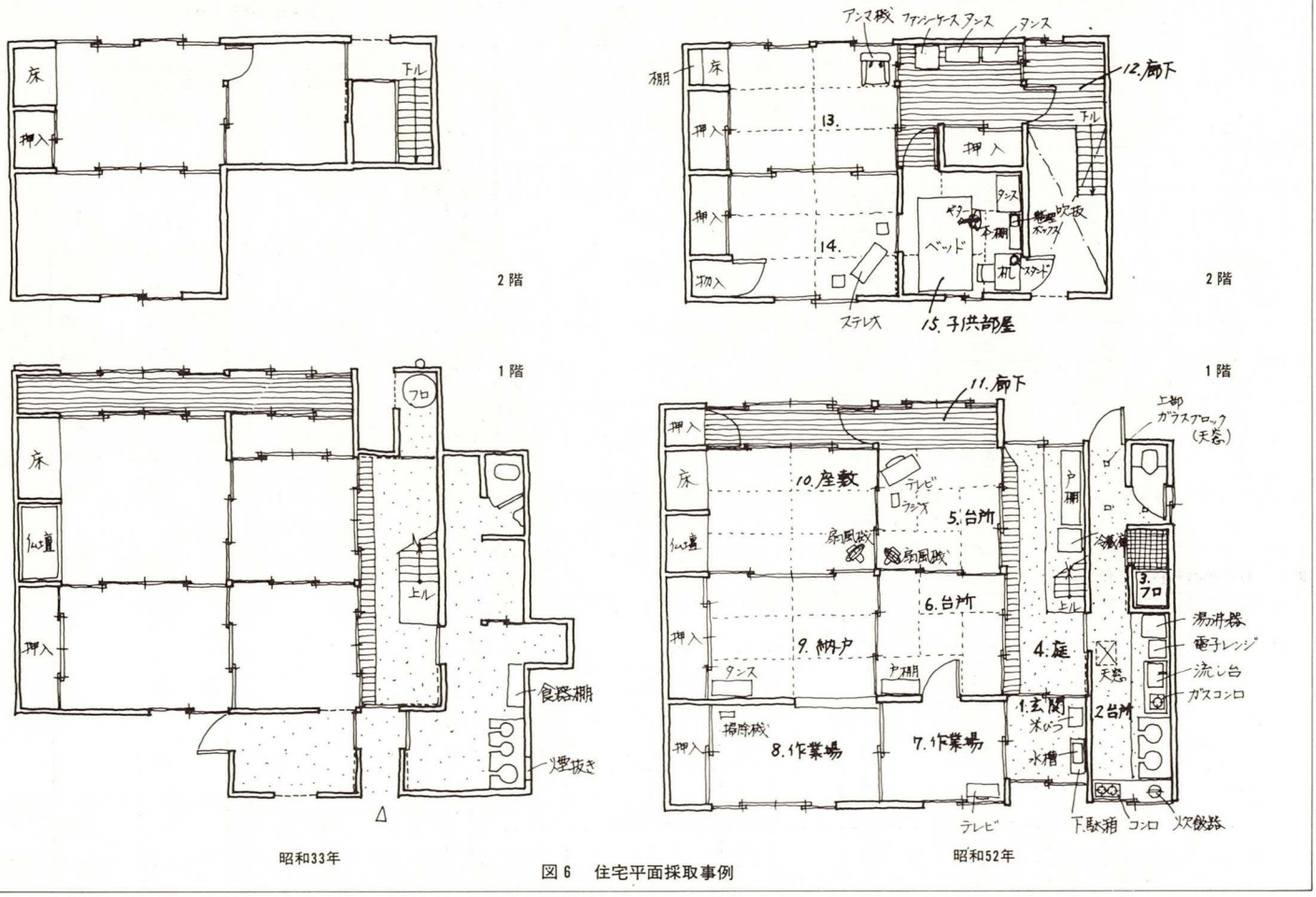
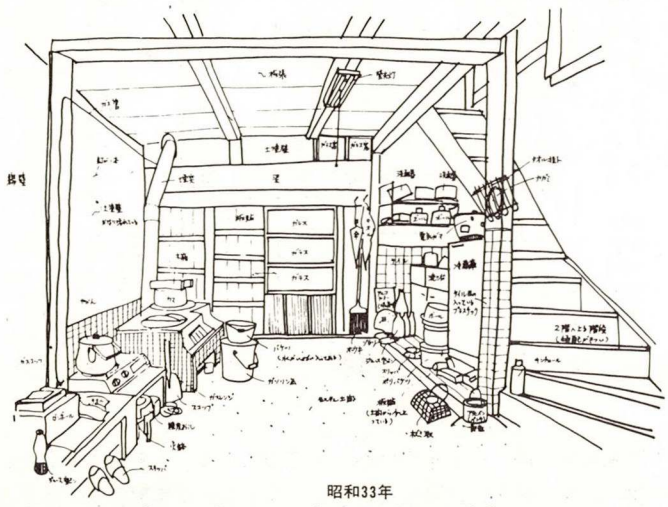
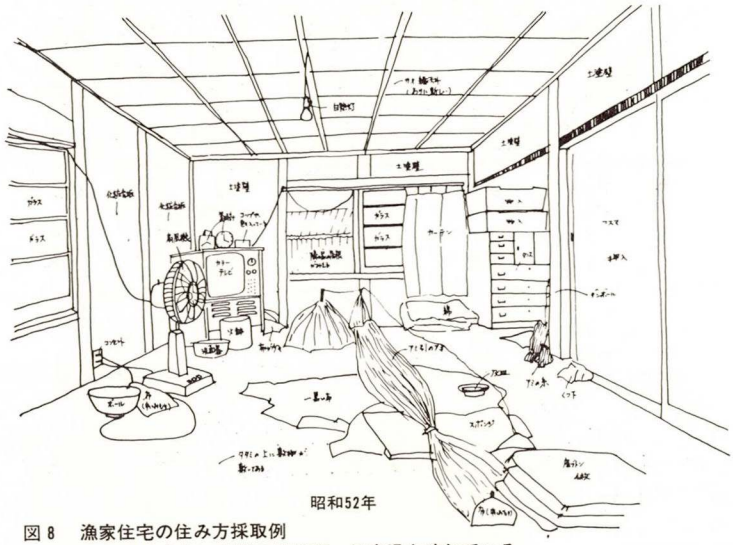


図6　住宅平面採取事例



昭和33年

図7　漁家住宅の住み方採取例（昭和52年7月）
——Nさん宅・土間のクド



昭和52年

図8　漁家住宅の住み方採取例
——Nさん宅・2階の居住室。仕事場を兼ねている。

本調査の実施について、格別のご協力と配慮をいただいた願証寺住職本多知道氏、沖島漁業協同組合長茶谷多郎吉氏、沖島小学校教頭茶谷教侑先生ほか島民各位に謝意を表する。また、調査並びに資料のとりまとめにおしみない協力をしてくれた卒業研究学生、大阪工業大学1部建築文化研究部他の学生14名の諸君と、藪田平、西原誠助の各氏にも感謝せねばならない。

しおたに　としお　大阪工業大学講師
つきがた　ひでかず　大阪工業技術専門学校
もりわき　まさひこ　西宮市役所

参考文献

(1)米山俊直「生活の型・文化の型」『生活学』第一冊、1975年　日本生活学会編（ドメス出版）136頁
(2)昭和20年代以前の農家の住生活一般を統一的に典型としてとらえた住生活を「四つ間型住生活」と呼ぶ。
（佐々木嘉彦「生活科学について」『生活学』第一冊、1975年
日本生活学会編（ドメス出版）48頁）
(3)拙稿「家族の家具保有と生活の変容」『生活学会報』ＶＯＬ5No.2、1978年、18～20頁（『生活学』第5冊に収録予定）
● 本稿は、次の文献で報告した内容を中心に記述した。
(4)拙稿「居住者構成と住居面積の変容過程－琵琶湖沖島の漁業集落における事例　その1、その2、その3」『日本建築学会近畿支部研究報告集』1978年 141～152頁
(5)拙稿「住宅の建築的構成と住生活の変容－琵琶湖沖島の漁家住宅における事例　その1、その2、その3」『日本建築学会近畿支部研究報告集』1979年
(6)拙稿「内水面漁業集落、住宅20年の変容－琵琶湖沖ノ島－」『農村建築』No.85、1978年　46～56頁

日立農村集落排水処理設備

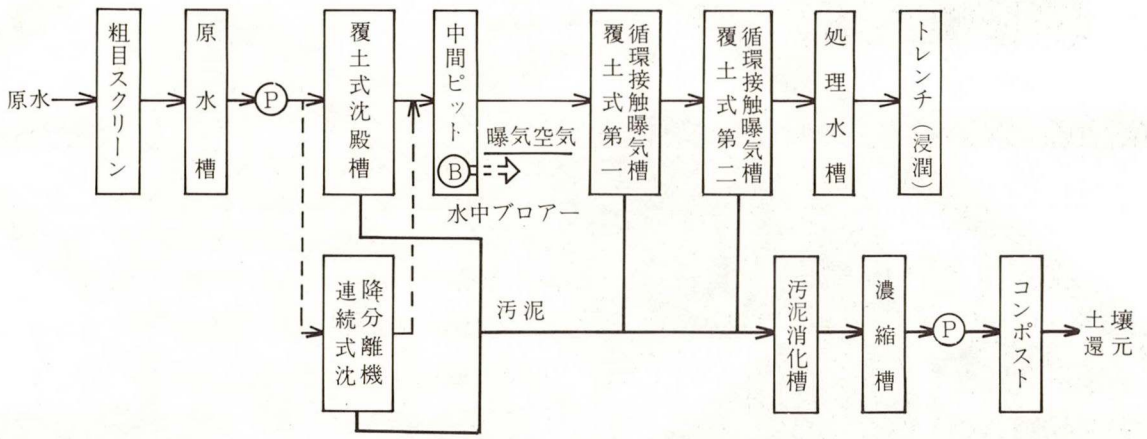
日立化成工業株式会社

〒160 東京都新宿区西新宿２―１―１　ＴＥＬ．03（346）3111（代）

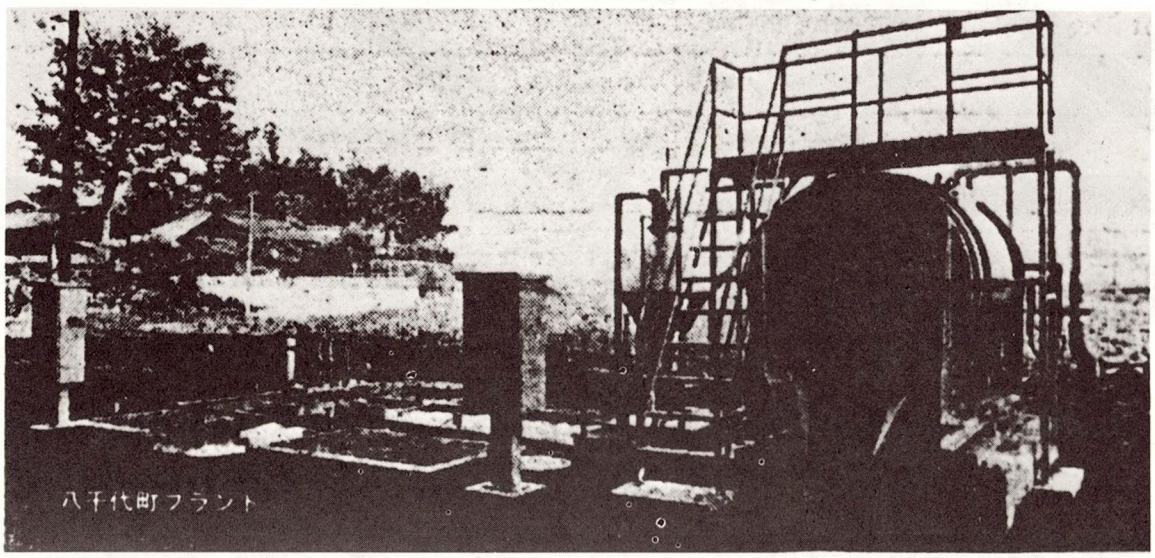
農村はここ十数年の間に大きく変ぼうして、農家の生活様式も所得水準の向上、情報網の発達等によって一変しているが、生活環境の整備は都市に比べて著しく立ち遅れているのが現状です。

当社は真に定住空間として望ましい農村の環境を整備するために、農村に適合するであろう技術を都市工学の延長にではなく、農村特有の条件に立脚した発想の実用化の上に求めて、汚水処理、諸廃棄物処理に取組んできました。

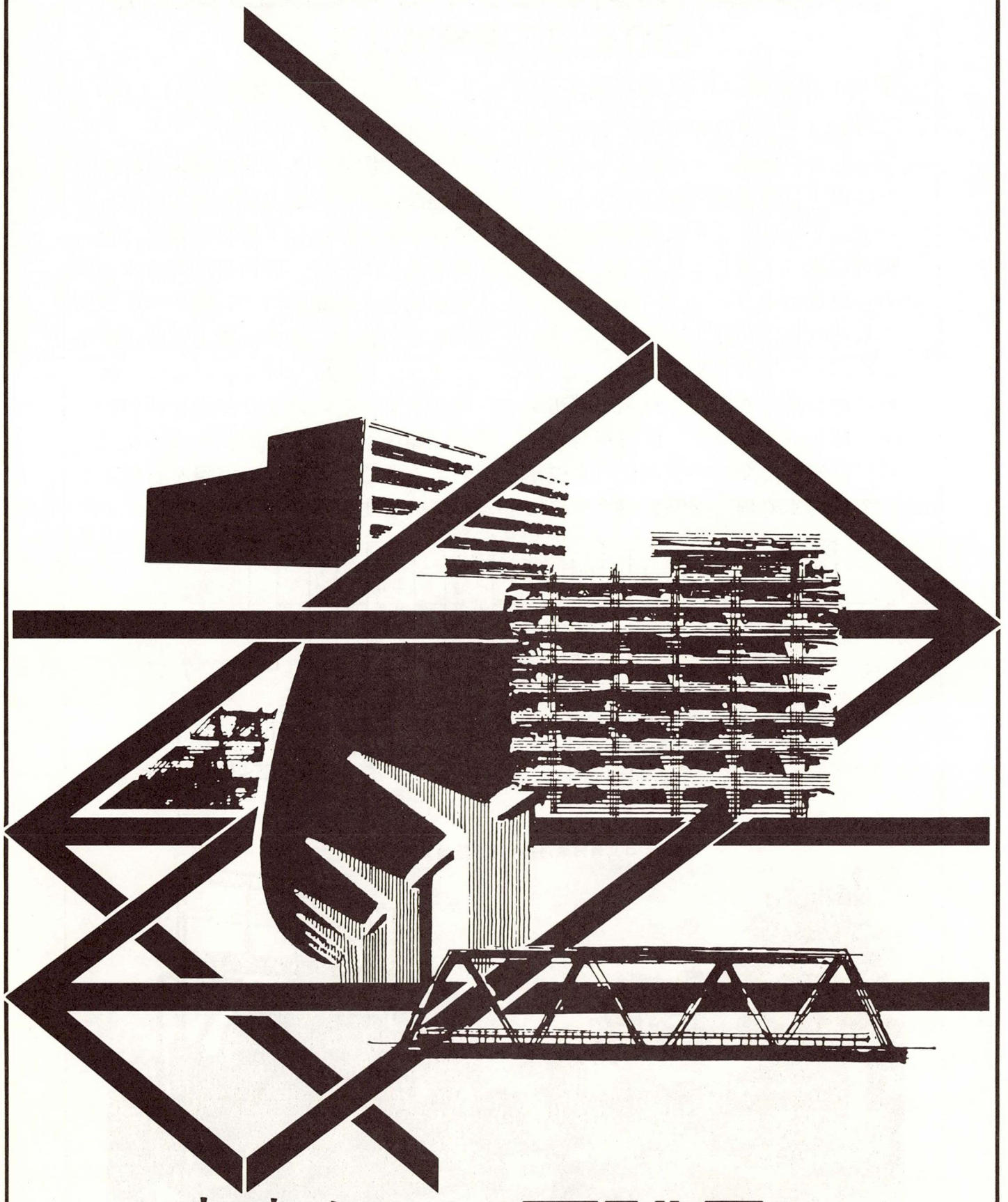
ここに紹介する日立農村集落排水処理設備はその観点からのもので、農林水産省が目指す農村基盤総合整備事業に関して、農村集落の汚水・廃棄物をその集落内で処理すべく計画した設備で、汚水は覆土式浄化法により，汚泥は堆肥化法によって処理します。これにより快適な農村の定住環境と、省資源的、かつ永続性のある農業生産環境の実現を目標としています。



日立農村集落排水処理設備フローシート



フジタは専門知識・技術で
新しいまちづくりをすすめます。



未来をひらくフジタ工業

本社／東京都渋谷区千駄ヶ谷4－6－15　〒151　TEL 03－402－1911(大代表)
本社●東京/支店●東京・横浜・名古屋・大阪・広島・高松・福岡・札幌・仙台/海外●リマ・カラカス・サンパウロ・キトー・ロサンゼルス・グアム・クウェート

散在する汚水を一括処理。

勾配差、人口密度を気にしない
集水システム、
ユニコースター(低圧圧送方式)。
農村の環境整備に貢献するユニチカが
その開発に成功しました。

低圧圧送は地形を選ばず経済的

太い管・深い掘削工事が不要です。
重力下水方式に要する200φのコンクリート管に対し、低圧圧送方式では30φの塩ビ管で十分です。掘削深度も最小限ですみます。

集落の散在する場所でも経済的です。
大がかりな工事が不要だから、一戸あたりの負担が少なくて済みます。しかも起状のままに配管できるので、自然環境の破壊もありません。

維持・管理・増設が簡単です。
地表浅い場所での配管、堅牢なグラインダーポンプにより、保全・修理の手間がかかりません。発展途上のエリアには最適の方法です。

秘密はグラインダーポンプ

夾雑物を瞬時に解砕するグラインダー部
汚水に混入する様々な夾雑物。プラスチック・ゴム・木・野菜類などを瞬時に解砕。細管による送水を可能にします。

24mの揚程(40ℓ/min)をもつポンプ部
強力なポンプだから、勾配を問題にしません。地形に沿って細管を浅く埋設するだけの配管で十分です。

次のような地域に最適です

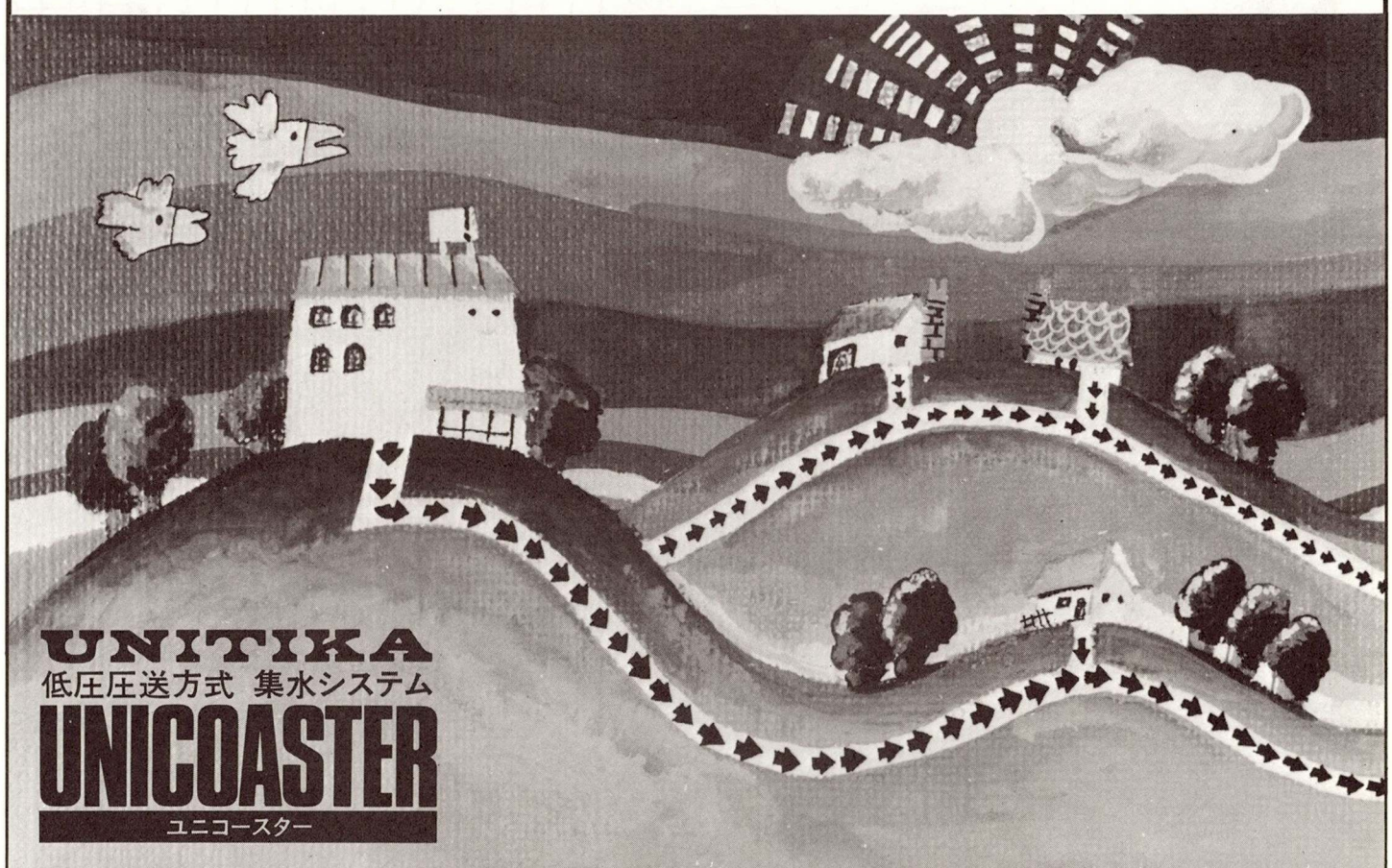
●民家が散在する地域、地形に起伏の多い農村・漁村 ●地下水位の比較的高い湖岸・海岸地域 ●道路が狭く、土木工事により文化史跡を損傷する恐れがある地域 ●少数の施設のみ、処理場より低位にある地域

エンジニアリング事業本部は、水処理から、大気汚染まで、巾広く環境問題に取り組んでいます。今日、環境整備—とりわけ下水道は最も重要な問題のひとつです。従来の下水道—自然流下方式では、原理的・経済的な理由から、どうしても実状にそわない地域が残ります。ユニチカでは《新たな下水道のクリエイト》を目指し《低圧圧送方式》に取り組んできました。そして今、「ユニコースター」。自信を持ってご紹介します。

ユニチカ株式会社
エンジニアリング事業本部

大　阪　〒541　大阪市東区北久太郎町4丁目68番地
TEL.(06) 252－6111(代)
東　京　〒103　東京都中央区日本橋室町3丁目4番地
TEL.(03) 243－1511(代)
名古屋　〒460　名古屋市中区錦2丁目2番13号
TEL.(052) 201－2131(代)
京　都　〒611　京都府宇治市宇治戸ノ内5番地
TEL.(0774) 25－2111(代)

(営業品目)上水道施設、生活廃水処理施設、し尿処理施設、都市塵芥焼却炉、脱臭脱硫等大気汚染防止装置、産業廃水処理施設、産業廃棄物焼却炉



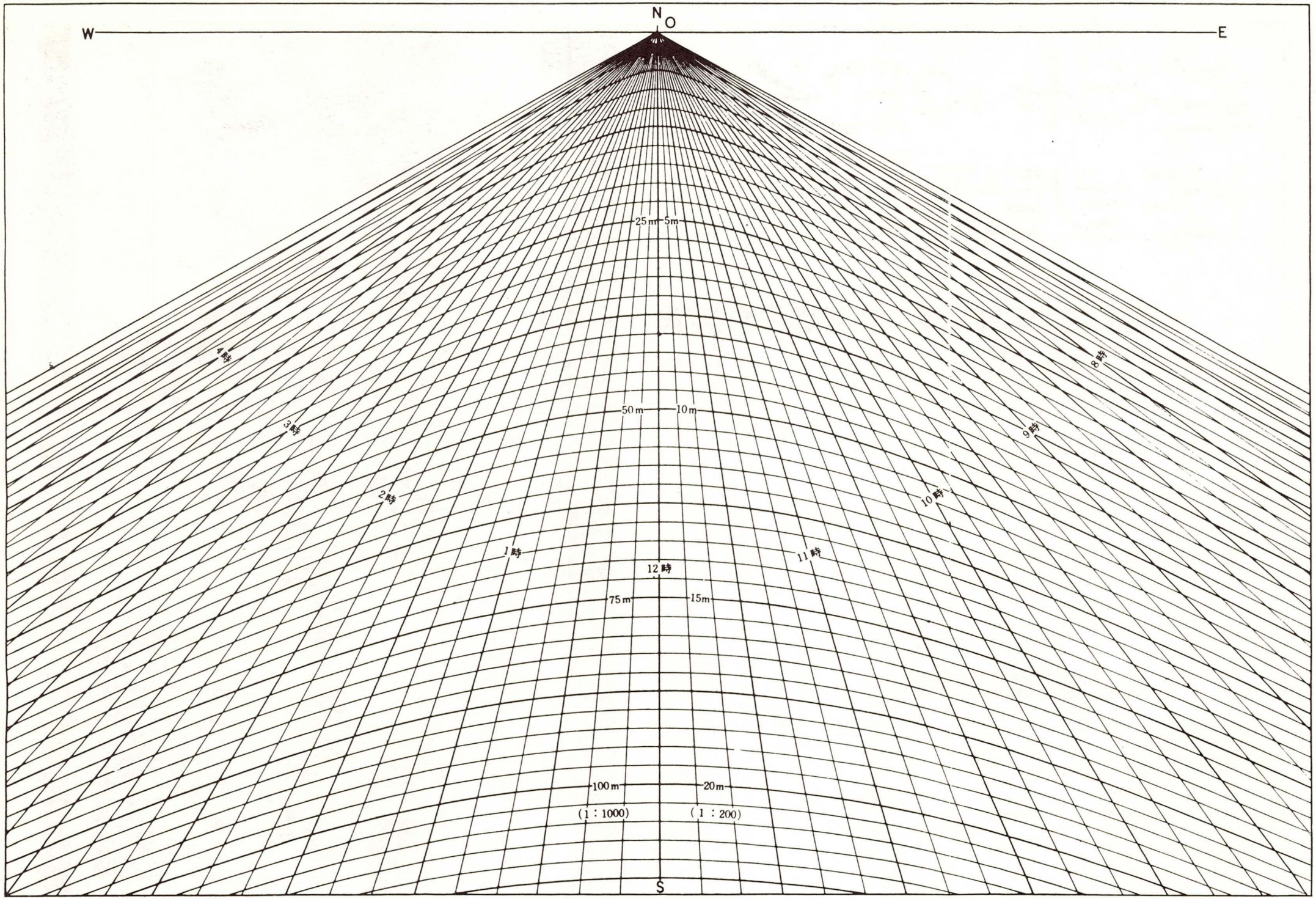


図1　日照図表（北緯35度）

1

日影図演習シリーズ

伊藤克三・佐藤隆二

日影図・日影時間図の描き方とそのチェック方法・その1

日照図表を用いる日影図の描き方

昭和52年の建築基準法改正により，「日影による中高層建築物の高さ制限」(56条の2）が新たに加えられ、それにともない指定区域内の該当建築物に関しては、その確認申請書に「日影図」並びに「規制線上の主要点での日影時間又は日影時間図」の添付が義務づけられることになった。しかし、最近実務家の間で交わされている「日影図や日影時間図を画いてみるのだが、途中でわからなくなった」とか「一応は画けるが結果にはもう一つ自信が持てない」とかの会話を耳にすることが多い。

日照紛争を契機にして、種々の雑誌記事で日影の検討法やそれに必要な資料が紹介され、最近では日影検討の参考書も出版されているが、それらの多くは、日影検討の基本的な原理・方法の説明に留まっている。つまり，最も単純な直方体の建築物を例にとった日影図および日影時間図の作成方法が説明され、その結果も示されてはいるが、実務に必要な複雑な形態の建築物についての作図法や結果がほとんど示されていないのである。このことは、複雑な形態の建築物であっても直方体の場合と同様、日影図から日影時間図が直接作成できるかのような印象を与えている。しかし、現実には、少しでも凹凸のある建築物の場合には、日影図の作成には問題はないが、それらの例にならって、日影図から直接、日影時間図を描くことは事実上不可能であり、かつ、また誤った結果を招くことにもなる。日影検討の参考書類には、この重要な指摘がなされておらず、また、凹凸のある建物への対処方法が示されていない場合が一般であり、これが、実務担当者を困惑させる結果を招いていると考えられる。最近では、コンピューターによる日影図・日影時間図の作成方法も種々開発利用されているが、経済的な問題もさることながら、これに全面的に依存し、自らがその結果をチェックする適切な方法を持たないこともあり、コンピューターにも頼りきれないのが、多くの実務担当者の実状のようである。

このような実務担当者の悩みのいく分かでも和らげることを目的とし、多少時間はかかるが、すべて手作業により、複雑な建築物であっても実用上必要な精度の日影図、日影時間図を作成し、また、完成した図のチェックをも行える方法を、実例について具体的に解説を加えながら紹介することにより、これを実務に役立てていただこうとするのが本シリーズである。

ここでは読者諸氏が日影図、日影時間図の作成を実際に試みられることが、技術の習熟への近道であると考え、若干複雑な形状の建築物を例に選び、これの日影図、日影時間図の作成に焦点を絞りながら、演習形式によって、次の順序で稿を進めていく予定である。

その1．日照図表を用いる日影図の描き方
その2．検討点（格子点）における日影時間の求め方
その3．n時間日影となる地点の求め方
その4．等時間日影線の描き方
その5．特殊な形態の建築物の日影時間の求め方

なお、本演習問題は、2月に開催した研修会「等時間日影図の描き方とそのチェック方法」で使用したものによっており、その作成に当たっては、野口太郎、平川玄治両氏のご協力を得ている。

日照図表を用いる日影時間図の作成法

ここで紹介する日影時間図の作成法は、建物周辺の検討水平面上に設けた格子点ごとに日照図表を用いて冬至の日の日影時間を求め、その日影時間を格子点間で曲線補間した結果から日影時間図を作成する方法である。この方法は、コンピューターによる方法と本質的には同一のもので、日影図から直接日影時間図を作成する方法における難解さは皆無であると言ってもよい。手作業によるため、多少時間を要するが、各点の日影時間はコンピューターによる近似計算値よりも高い精度をもつものであり、得られる日影時間図も十分な実用的精度を持つものということができる。すなわち、コンピューターではある瞬間の日影の有無で、ある時間帯全体の日影の有無を代表させるため、誤差を生じるが、日照図表による日影時間は全時刻を対象としたものであるためこの種の誤差を含まず、また、コンピューターでは困難である格子点間の日影時間の曲線補間が、手作業では簡単に実行でき、さらに日影図を参照して結果を部分的にチェックすることも可能なためである。

日照図表

ここで紹介する日影図、日影時間図の描き方において主役を演じるのが、**図1**に示す日照図表である。これは図の示す意味から「冬至の日の水平面日ざし曲線群図表」ともいうべきものであるが、現在種々の商品名で市販されている。なかには図表の上方を南にするなど呼称とともに混乱しているため、建築学会では図1を「日照図表」と正式に呼称することにしている。本稿ではこれに準拠することにした。この日照図表の意味内容を以下に簡単に述べるが、その詳細あるいは作成法等については、先の研修会で使用したテキスト[1)]、その他の参考書を参照していただきたい。

地上のO点から観察した太陽は、**図2**に示すような軌道を描きながら日周運動を行っている。したがって、O点に入射する日出から日没までの太陽光線は、図示のような円錐面の一部を形づくることになる。この円錐面を「日ざし錐面」と呼ぶ。この錐面は年間を通じてたえず変化しているが、季日に対応しては一定と考えてよい。日影規制の対象である冬至の日における日ざし錐面をとり、その錐面上の等高線と、O点に集まる放射状の時刻線（各時刻におけるO点を通る太陽光線）とを地面上に鉛直に射影したものが日照図表である。O点の南側に図示のような建物がある場合、図示のように建物と日ざし錐面との交わりEFGHを求めると、時刻線がその部分を通る時間帯が、建物によるO点の日影時間帯であるので、これによるO点の日影時間を知ることができる。建物のように壁面が鉛直で、屋根面が水平であるものの場合、その高さがわかれば、建物の平面図と日照図表とを**図3**のように重ね合わせることにより、直接この日影時間帯を知ることができる。詳細については後述する。

日照図表を 180度回転し、北と南および東と西の方位を入れ替え

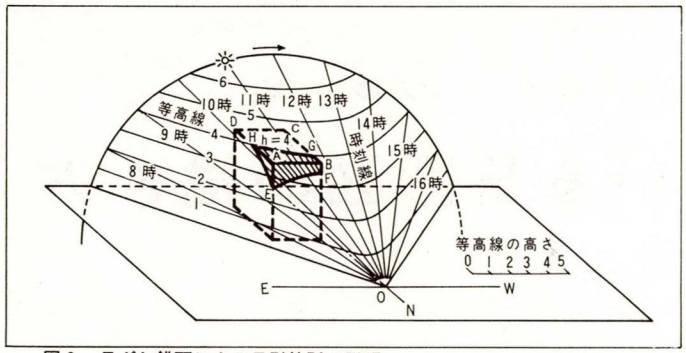


図２　日ざし錐面による日影検討の説明

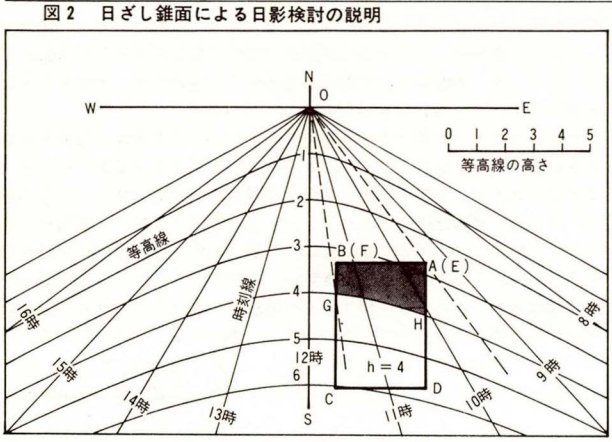


図３　日照図表による日影の検討例

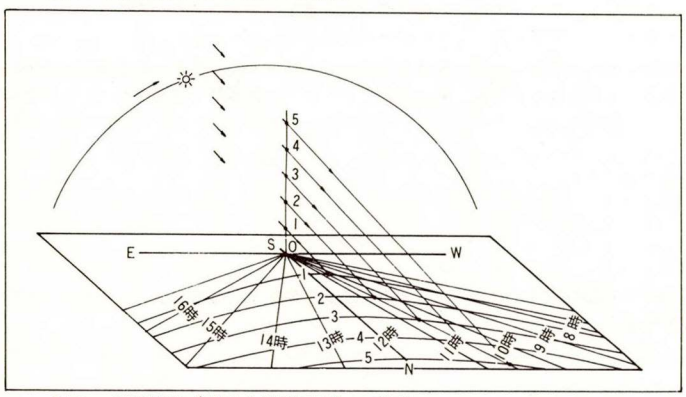


図４　日影図表（日影曲線群図表）の説明

ると、日影曲線群図表（日影図表と略称する）となる。**図４**に示すように、一定の間隔で結び目をつけたひもをＯ点に鉛直に垂らしたとき、地上面にできるそれらの結び目の日影の推移を冬至の日について描いたものであると言える。また、Ｏ点に各種の長さの鉛直棒を立てたときの各先端の描く日影の軌跡が、棒の長さごとに示されていると考えてもよい。したがって、この図表を利用すれば、建物の冬至の日の日影図を容易に描くことができる。

このように、日照図表は、冬至の日に関する日影の検討には至って利用に便利な図表である。

日照図表での等高線（日影図表での結び目の高さ）は検討する建物の平面図の縮尺を考慮して作成しておくと便利であり、一般には図面の縮尺に応じて実際の高さ（ｍ）が曲線に記入されている。図１に示す日照図表は、ここでの演習に使用することを目的とし、2.5㎜間隔の等高線を描いたものである。したがって、図中に示すように縮尺１／ 200あるいは縮尺１／1000の図面について検討する場合には、１目盛がそれぞれ 2.5×200 ＝500㎜ ＝ 0.5m あるいは 2.5×1000＝2500㎜ ＝ 2.5ｍの等高線であると読み替えればよい。

日照図表は、このように縮尺に合わせて実寸法で表示されているので、必ずそのままの大きさで使用すべきもので、決して縮小または拡大したり、あるいは不正確なコピーをして使用してはならないことを、よく知っておいていただきたい。

演習１・日照図表を用いる日影図の描き方

〔問〕　日照図表を用いて、北緯35度の住居地域に建つ図５に示す建物の冬至の日の８時から16時までの１時間ごとの日影図を描け。また、８時から16時までの間、日影とならない範囲も示せ。

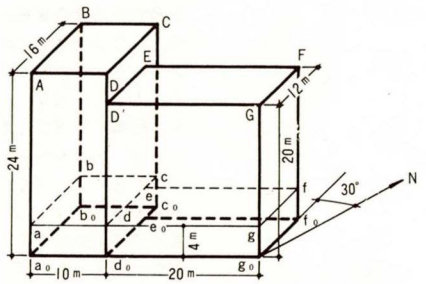


図５　日影検討の対象建物

演習の準備とヒント

〔準備〕まず、Ｂ４サイズ程度のトレシングペーパーの下方中央に縮尺１／400 で問題の建物の平面図を方位とともに描く。次に、日照図表（図１）を雑誌より切り取り（複写機によるコピーは歪を生じ、誤差の原因となるので避ける）、等高線の数値を縮尺１／400 用に読み替えておく。すなわち、１目盛が 2.5×400 ＝1000㎜＝１ｍである。

〔ヒント〕日照図表を 180度回転し、先に述べたように方位を読み替えて、Ｏ点上の各高さの点の冬至の日の日影を描いた日影図表として使用する。すなわち、縮尺を１／400 としたとき、日照図表のＯ点から16本目、20本目の曲線がそれぞれＯ点の直上16ｍ、20ｍの点の日影曲線であるので、この２本の曲線を利用して、準備した建物の平面図上に各時刻の日影図を描けばよい。

解説と解答例

ここで述べる日照図表を用いる日影図の描き方は、日影曲線を用いる従来の方法と異なるものではないが、一定高さの鉛直棒に対して描かれた従来の日影曲線を用いる場合のように、建物の高さを図表の棒の高さに一致させるための平面図の縮小または拡大を必要としない。この問題の建物のように高さが一定でない建物の場合、この日照図表には各種の高さについての日影曲線が与えられているため、そのまま、建物の高さに対応した日影曲線を用いることができるからである。これが、日照図表を用いて日影図を作成する大きな利点である。建物の高さに端数があり、それに対応する曲線が図表にないときは、適宜曲線を補間すればよい。

以下、９時の日影図の描き方を中心に、その具体的な手順を述べることにする。

〔建物ＡＢＣＤの９時の日影図〕（**図６**参照）

①．まず、日照図表を 180度回転し、方位を読み替えた日影図表のＯ点に、建物の平面図のＡ点を重ね、両者の方位を正確に一致させる。

②．本例のように住居地域では、G.L.＋４ｍの水平面上の日影図を作成することになるので、建物のこの面上の高さは24－４＝20ｍ

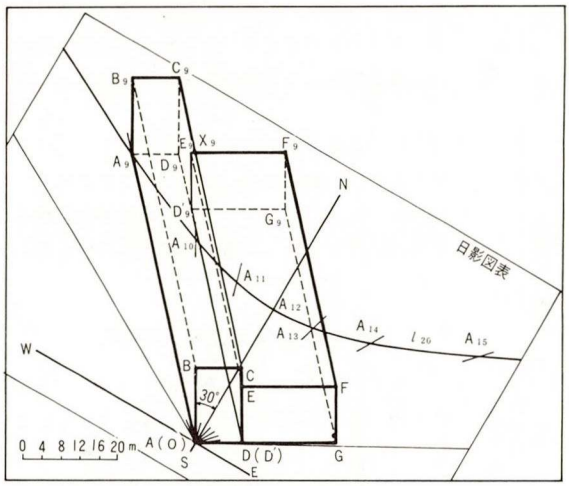


図6　日照図表（日影図表）による日影図の描き方

となり、O点上20mの点の日影曲線l_{20}（O点から20本目の曲線）と9時の時刻線との交点を求めA_9とする。この点A_9が建物の点Aの9時の日影で、線分$\overline{AA_9}$が図5の建物の$\overline{aA}$の9時の日影である。(このときの8、10、11、…、16時の時刻線との交点をそれぞれA_8、A_{10}、A_{11}、…、A_{16}とすると各時刻における$\overline{aA}$の日影が得られる。)

③. 建物のB、C、Dの各点についても①、②の手順により、それぞれの点の9時の日影B_9、C_9、D_9を求め、長方形$A_9B_9C_9D_9$を描く。これが建物の屋根面ABCDの9時の日影である。(この長方形$A_9B_9C_9D_9$は長方形ABCDを平行移動させたものとなっているので、②で求めた点A_9を手がかりとして、B、C、DからAA_9に平行線を引き、その上に$BB_9=CC_9=DD_9=AA_9$にB_9、C_9、D_9をとってもよい。)

④. 長方形ABCDと長方形$A_9B_9C_9D_9$を包絡して得られる六角形、$AA_9B_9C_9CBA$を求める。これが、建物ABCDの9時の日影図である。

〔建物D'EFGの9時の日影図〕

⑤. この建物部分の検討面上の高さは20－4＝16mであり、日影曲線l_{16}（O点から16本目）を用いて、建物ABCDの場合と同一の手順で9時の日影図$D'D'_9E_9F_9FED'$を求める。建物D'EFGは建物ABCDよりも低いため、長方形$D'_9E_9F_9G_9$は長方形$A_9B_9C_9D_9$よりも建物に近い位置に描かれ、D'_9とD_9は一致しない。

〔建物全体の9時の日影図〕

⑥. ④、⑤で得た2つの建物の日影図の交点（$\overline{C_9C}$と$\overline{E_9F_9}$との交点）をX_9とし、2つの日影図を包絡する図形$AA_9B_9C_9X_9F_9FECBA$を求める。この図形が建物全体の9時の日影図である。この場合、点X_9が点E_9と異なる点であることに注意されたい。

〔その他の時刻の日影図〕

⑦. 9時以外の各時刻についても、上に述べた①~⑥の手順に従い、各時刻の日影図を高さの異なる建物部分ごとに求め、同時刻のそれを包絡すると各時刻の日影図が描ける。その結果を示したものが**図7**である。

〔日影にならない範囲〕

⑧. ⑦で得た8時~16時の日影図全体を包絡する図形を求める。この図形の外が求める範囲で、図7に示す通りである。この外形はO時間の等時間日影線である。図形の直線部は、8時及び16時の日影図の一部であり、曲線部はC点あるいはF点の日影の軌跡である日影曲線l_{20}(C)、l_{16}(F)の一部である。

以上、日影図作成の手順を示したが、1枚の紙面上で全時刻の日影図を作成する場合、多数の作図線が交錯し混乱することがあれば、色鉛筆等を使用するのも一法である。また、経験を積めば、高さの違う建物部分ごとに日影図を求める過程を省略し、屋根面の日影図から、建物全体の日影図を描くこともできるが、ここで示した9時の日影図における$\overline{C_9X_9}$のような線を誤らないような、十分な注意が必要である。

なお、図1には日影線l_{20}、l_{16}の8時あるいは16時の点が与えられていないが、日影線l_{10}、l_8上の8時あるいは16時の点とO点とを結ぶ延長線上に、O点からの距離が2倍となる点を求めれば、それらの点を簡単に知ることができる。

参考文献

1）伊藤克三：日照関係図表の見方・使い方、オーム社、昭和51年

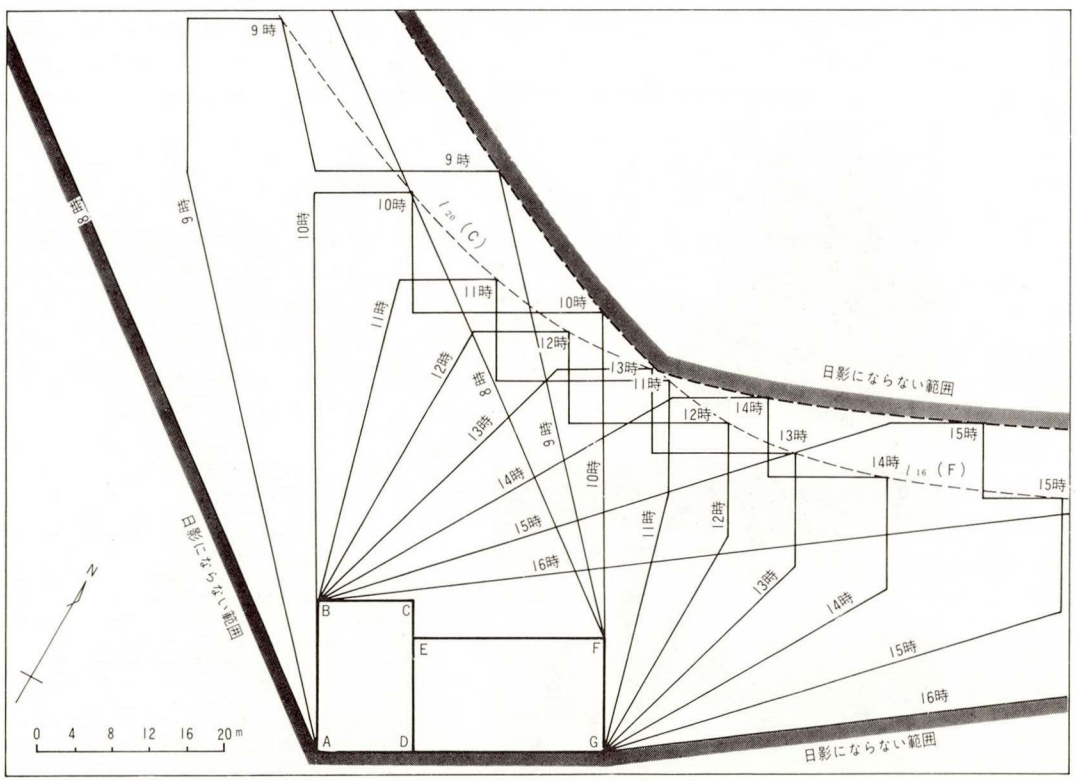


図7　各時刻の日影図と日影にならない範囲（演習1・解答）

構造の頁

60 ネガティブフリクション低減杭

福井　實

1. ネガティブフリクションについて

軟弱地盤や臨海埋立地では、杭先端が支持層に達する支持杭が用いられる。このような地域では、地盤沈下により杭周辺地盤が杭を引き下げる形になり、俗にいう「足を引っ張る」ことになる。この現象が生じると、杭体と土との間の摩擦力は支持力として期待されずに、杭に対する負荷を大きくし、杭の支持力に対し逆の効果となる。この場合に生じる摩擦力は、ネガティブフリクション（以下N.Fと略す）と呼ばれている。実際問題としてN.Fが大きくなると杭の強度不足や、上部構造の不同沈下などの障害を生じる。このような被害例はかなり以前から知られており、欧州では十数年前ごろから原因、対策などにつき研究がなされてきた。

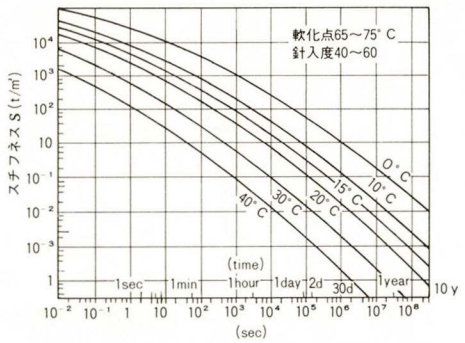
わが国でも、昭和39年の土質工学会での大規模な実験があり、その時の成果は他の実験の結果とともに、現在の学会規準[1]のもとになっている。いずれにせよ近年、大阪、神戸などの臨海埋立地における大規模な建築の例が多いが、これらの地域では、支持層が60～40mの深さにあるので、N.Fの値は非常に大きなものとなる。したがって杭基礎の設計もまた、沈下のない地盤に比べて、非常に不経済なものとなるのはいうまでもない。

2. ネガティブフリクション低減杭

N.Fを低減させる方法には、二重管工法、群杭工法、バランスド・フリクション工法のほか、杭体表面に特殊な瀝青材料（アスファルト）を塗布する工法があるが、ここでは最も使用実績の多いアスファルト塗布工法について説明する。

この工法は、ノルウエーやオランダの干拓地で十数年前から研究、実施されているものである。開発の端緒は、約50年前炭鉱の約 350mの竪坑に地盤沈下に起因して、クラックが入った際、アスファルトを塗布したところ効果があったことが、ヒントとなった模様である。わが国では、日本鋼管㈱がシェル石油㈱から技術導入し、実用化への道を拓いた。その結果、昭和49年ごろからこの杭の打ち込み実験、N.F測定実験が急速に増え、顕著なN.F低減効果が確かめられている。これを工学的に説明すると、つぎの通りである。

アスファルトは粘弾性体の代表的な材料であるが、これを〈スチフネス〉という概念と結びつけて力学的に解析し、アスファルト Slip layer 工法（SL工法）として体系づけられたものである。一般的にアスファルトは下記の特性をもっている。



図－1　各温度によるスチフネスと載荷時間との関係

（1）温度（T）、載荷時間（t）により、その力学特性が著しく異なる。

（2）載荷時間（t）が非常に短い範囲では、アスファルトの挙動はおおむね弾性的であり、時間が長くなるに従い粘性流体としての動きに変わる。これらの特性を活かして、打設後に杭に作用する剪断力（残留N.F）を(1)式により算出する。

$$\tau = \frac{d}{3h} \cdot s \cdots\cdots (1)$$

τ：剪断応力度（t/m²）

h：アスファルト塗布厚さ（m）

d：杭周辺土の沈下量（m/年）

s：スチフネス係数（t/m²）

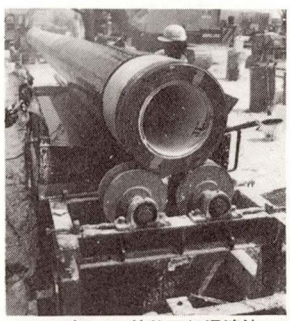
スチフネス係数は、地中温度と載荷時間から図－1により求めることができる。

以上のほか、この工法に関する要点を列挙すれば、つぎの通りである。

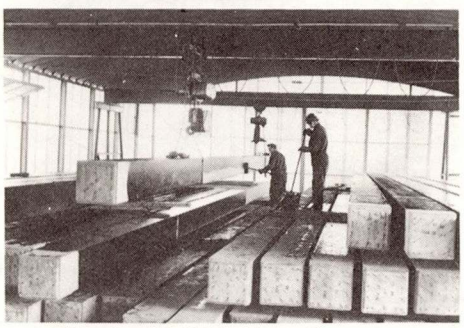
◇　SL杭工法により N.Fの低減効果を計算に入れて設計する場合は、地盤条件、打ち込み条件、残留N.Fの大きさなどにつき、日本建築センターの評定をうけることになっている。

◇　一方、鋼管杭協会ではこの杭の製造、品質、取り扱いなどについて標準仕様書を作成し、製品として必要な性能を確保するための努力を払っている。またコンクリート系杭についても、同じ仕様に準拠している。

◇　アスファルトの標準塗布厚さは4㎜、余裕2㎜で、塗布方法としては杭体回転浸漬法（写真－1）が一般的だが、オランダでは角杭でもあり、流し込み法（写真－2）が用いられている。



写真－1　杭体回転浸漬法

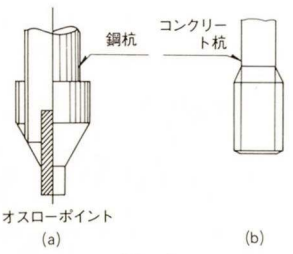


写真－2　流し込み法（オランダ）

なお、SL杭の設計に際して、その都度日本建築センターの評定を受けることは、実験資料の作成と審査期間に相当の日数を要するので、大規模なプロジェクト以外は無理である。そのため普通は、杭の鉛直支持力の安全性を高める、といった考え方のみの範囲で用いられているが、杭の打ち込み時の鉛直性、アスファルトの剝離の問題などを併せて考えると、実務的にはその程度の考え方をもって臨むのが賢明といえよう。

3. 外国にみる低減工法の実際[2]

ノルウエーでは打ち込み時のアスファルト剝離防止のため、先端部に10～18cm径を大きくした特殊シュー（オスローポイント、図2－a）を取り付け、1㎜厚の塗布杭を使用し、孔壁の保護にはベントナイトを用いている。オランダでは先端に拡大部（図2－b）を有するコンクリート角杭に、アスファルトを10mm厚で塗布している。またカナダのバンクーバーでは、予め掘削した孔にアスファルト被覆した鋼杭を打設し、杭と孔壁との隙間に粘土とセメント混和材でグラウトしたもの、スイスでは直径90cmの場所打ち杭の上部に50cmの既成コンクリート杭を設置し、周囲に砂詰めしたものなどの例がみられる。



図－2

要するにアスファルトの効果を 100%期待するには、杭をまっ直ぐに打ち込むことによりアスファルトの剝離を防ぐことが大切だが、埋立地盤によっては転石などの地中障害物があるので、十分な保護金具を装着するか、または先端部の支持力増大の意味を兼ねて、先端部径を太くした拡大杭がアスファルトの保護に有効である。[3) 4)]

4. あとがき

筆者の経験では、軽量の鉄骨建物で杭本数の少ない場合ほど不同沈下の障害が著しい。関連施設との関係などで単杭的な設計を行う際は、何らかのN.F対策杭の採用は必要であり、その意味でもN.F低減杭は大いに有用である。本稿がその設計、施工上の参考になれば幸いである。

参考文献

1）日本建築学会：建築基礎構造設計規準，同解説　昭和49年11月
2）柴田　徹：くい基礎に働く負の摩擦力　施工技術　1972.2
3）福井・小堀：神戸ポートアイランドにおけるくい実験について（その1　予備実験の概要）日本建築学会近畿支部研究報告集　昭和54年6月
4）小堀・福井：同上（その2　本実験の概要）　日本建築学会近畿支部研究報告集　昭和54年6月
5）小池・福井・山口：神戸ポートアイランドで用いたPC杭の実験報告　土と基礎　1979.6
6）山肩・石井・北口・山崎：大阪南港地盤における負の摩擦力に関する実験（その1）　第14回土質工学研究発表会昭和54年6月
7）堯天・水畑・福住・福井：埋立地盤におけるネガティブフリクションの測定例　日本建築学会大会学術講演梗概集昭和54年9月（予定）

（ふくい みのる　KK日建設計大阪本社・構造部副部長）

設備の頁

59 経済的で快適な照明を!!

吉川　孝彌

最近のオフィスビルは、大スパンの大部屋で使用されることが多く、室内が広く見渡せるようになっている。したがって、天井も遠くまで見え、照明器具も多く目に入る。**図1**のように、遠くにある照明器具は接近して見え、裸ランプの場合は、グレアによりわずらわしく不快になる。これを軽減して快適で、しかも経済的な照明を計画する必要がある。

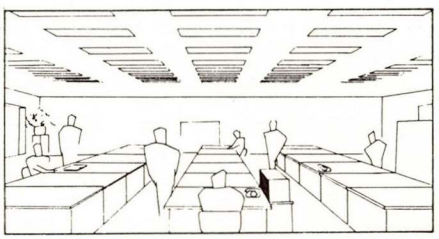


図1　大部屋事務室は多くの照明器具が目に入る

■事務室の照明にコンフォート15を

オフィスビルの事務室の照明には、埋込型下面開放、または、富士型の照明器具が一般によく使用されている。これは、できるだけ経済的に照明するために、蛍光ランプが直接見えることは少しがまんして、器具効率の高い、価格の安い照明器具を、ということで採用されていると考える。

図2は、事務室に使用される照明器具の種類と特性である。

しかし、事務作業の机の上に必要な照度をうるためには、器具効率の比較ではなく、照明率を比較しなければならない。この照明率は、室内の反射率と部屋の形状（室指数）(広い部屋は室指数が大きい）によって変わるが、その一例を**図3**に示す。この図によれば、

(イ)　コンフォート15は、富士型に比し、価格は同じで、照明率が0～20%高く、経済的である。

(ロ)　コンフォート15は、下面開放型に比し、照明率は0～14%低いが、直付型の価格は20%安く、経済的である。

(ハ)　コンフォート15は、富士型や下面開放型に比し、グレアが少なく、快適な照明となる（**図4**参照)。

コンフォート15は、遮光角を15°にしてある(**図5**)。したがって、**図6**に示すように、手前より3列目くらいより遠くのランプは直接見えず、グレアが少なく快適な照明となる。

一般に、照明器具の遮光角を大きくすると、ランプが直接見え難くなり快適な照明設備となるが、遮光角を大きくすればするほど、器具効率および照明率が低くなり、不経済となる。**図7**の実験結果にもとづいて、器具効率をできるだけ落とさず、グレアの少なくなる角度として、15°の遮光角を選定してある。

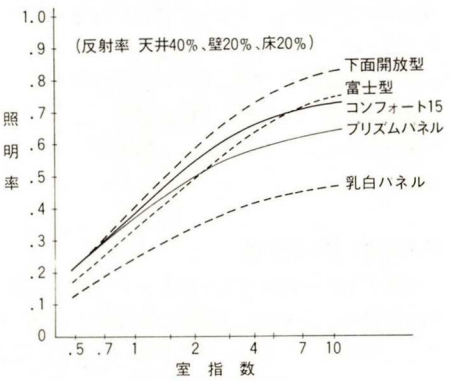


図3　照明器具の種類と照明率

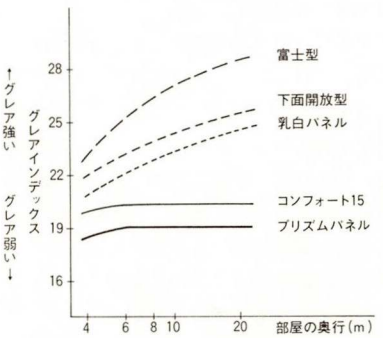
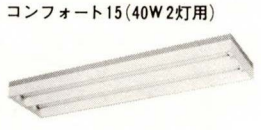


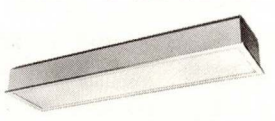
図4　照明器具の種類とグレア

図2　照明器具の種類と特性

照明器具の種類	A 下面開放（埋込型）	B コンフォート15（埋込型）（直付型）	C 富士型（直付型）	D プリズムパネル付（埋込型）	E 乳白パネル付（埋込型）
器具効率(%)	84	73	92	64	50
直下光度(cd)(1000m²当たり)	240	260	175	270	155
配光分類	BZ5	BZ4	BZ6	BZ3	BZ5
価格（円）	15,000	15,000（埋込） 12,000（直付）	12,000	20,700	21,200

注）配光分類のBZ番号の数値の小さいものほど、グレアは少ない。





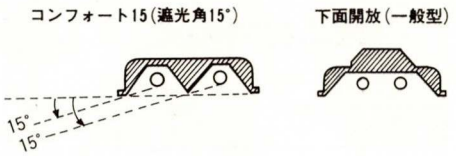


図5

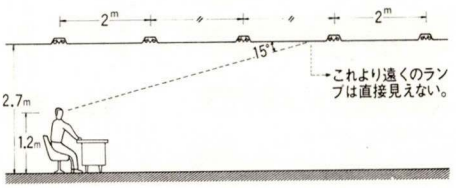


図6　コンフォート15は遠くのランプは直接見えない

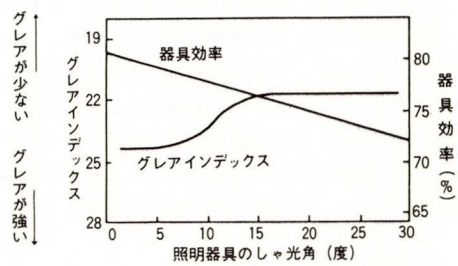
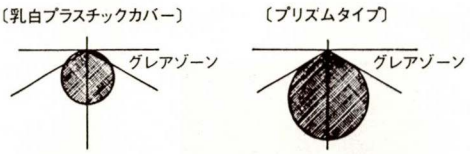


図7　遮光角と器具効率、グレアの関係

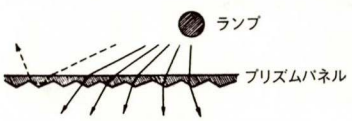
■応接室等にプリズムパネルを

応接室、役員室などでは、蛍光ランプが直接見えないように、そして、照明器具の輝度を下げてグレアを少なくするために、乳白パネル付器具が一般によく使用されている。しかし、この乳白パネルは透過率が低く，器具効率、照明率が低くなる。図2、図3によれば、プリズムパネル付器具は、乳白パネル付器具に比べ、直下照度（＝直下光度）は1.7倍、器具効率は1.3倍、照明率は1.3～1.7倍、価格は同等と、非常に効率よく、経済的である。



グレアゾーンにも光はでているので、まぶしさがある。プラスチックの透過率が低いので、効率も低くなっている。

グレアゾーンの光は非常に少ないので、まぶしさが少ない。プラスチックは透明プリズムで効率が高くなっている。



プリズムで光を屈折制御するのでグレアゾーンの光が少ない。

図8　まぶしさと配光

プリズムパネルは、透明のパネルであるので透過率が高く、**図8**に示すように、プリズムにより光を下方向に屈折させているので効率がよい。また、下方向に屈折しきれない光（図の点線）は、斜め方向のグレアゾーンに光が出ないよう反射させているので、図4に見るように、グレアが少なく快適で、効率よく経済的な照明とすることができる。

（よしかわ たかひろ 松下電工KK施設照明事業部営業技術部長）

施工材料の頁

59 波形化粧屋根スレート(U瓦)の特性

笹山　秀和

住宅屋根材の中で、日本瓦(JIS A 5208粘土瓦)は、日本の気候風土に順応し、長い伝統をもっており、地方により使用比率の差はあるにしても、全国平均45%のシェアを保っている。また、ここ数年来の設計者、顧客のニーズの変化にともない、窯業系屋根材の中でも、いわゆる新生瓦が伸びてきている。U瓦は新生瓦の一つとして、この日本瓦の重量感、水切れの良さを設計に生かし、多様化の進んでいる住宅の屋根に適応する漸新なデザインを有するとともに、断熱・遮音・防水などの機能面でも優れた屋根材である。

住宅屋根材としてのJIS規格は、「セメントがわら」(JIS A 5401)、「厚型スレート」(JIS A 5402)が早くから制定されているが、昭和51年にはあらたに「住宅屋根ふき用石綿スレート」(JIS A 5423)が制定された。U瓦はその中の不等波状の化粧石綿スレートにほぼ相当し、品質の設定、管理はこれに準拠しているが、さらにU瓦独自の高品質化を図っている。

U瓦の仕様

図1および**表1**に示すように、U瓦は横方向に日本瓦様の波を4個つらね、縦方向は約2枚相当の長さを持つ大版サイズである。また波の谷深さは47mmと、日本瓦の1.5倍程度あり、水はけ・雨仕舞に寄与するとともに葺き上がりが日本人の感覚にマッチする。3.3m²当たり43kgの重量は、平板屋根スレートと同様、日本瓦の重量の⅓～¼に相当し、軸組への負担を軽減する。またつぎの固定方法とも合わせ、地震に対しても安全性が向上している。

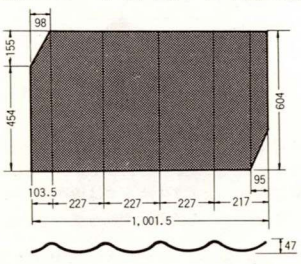


図1

表1

寸　　法	1001.5mm×604mm×47mm
働　　き	908mm×454mm
厚　　さ	5.5mm+1.0−0
材　　質	基材：石綿スレート系
1枚当たりの重量	5.4kg
3.3m²当たりの重量	約43kg
3.3m²当たりの枚数	8枚
葺効率(曝露率)	68%
固定方法	吊子方式
固定釘	リングネイル90mm

固定方法

図2および**図3**に示すように、U瓦の固定方法は瓦の後方を吊子とリングネイルで打ち止め、つぎに重ねた瓦の前部を吊子の先端を折り曲げて抑える煽り止め工法を採用している。標準施工法によれば、2階建の一般住宅において、60m/secの風圧力が作用した場合にも建築基準法施行令(告示145号)を十分満足することを動荷重試験により確認している。

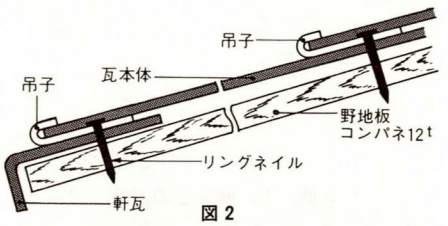


図2

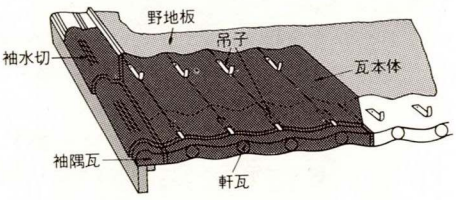


図3

耐風雨性能

U瓦の水切り重ね長さは、標準で横100mm、縦150mmあり、JIS A 5423およびDIN 274の規格に合致する。また、暴風雨時を想定した試験(10分間降雨量50mm、風速30m/sec)において 縦重ねが150mmであれば満足できる防水性能を発揮することが確認されている(建築研究所への依頼試験・未発表)。役物類との取り合い部、壁際等との取り合い部の雨仕舞についても、乾式工法(しっくい等を使用しない工法)を採用し、施工のバラツキによる不具合の発生を防止している。

断熱性能(防暑性能)

屋根面からの熱射流入を減少させるためには、屋根葺材料、下地材料、断熱材料などの総合の熱コンダクタンスを小さくする必要がある。U瓦の場合には、野地面と瓦裏面の間にできる波状の空間が断熱効果に寄与する。

実際の家屋における温度測定によると、同材質の平板屋根材の場合に比べ、最高温度で室内空間で1.8℃、野地板裏面温度で9.9℃低い値が得られた。この測定は隣接した同一形状の2階居室を中心に実施したもので、配置、風向・風速による影響等も考慮しなければならないが、**図4**のグラフにみるように、ほぼ信頼できる差である。また、同グラフから推測されるように、冷房に要するエネルギーも節約されると考えられる。

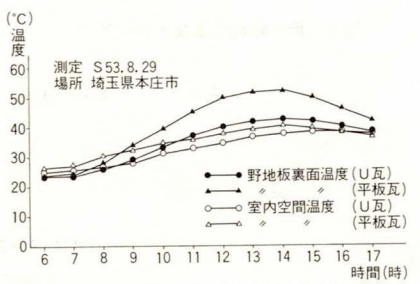


図4　室内・野地裏面の温度変化

遮音性能

図5に、残響室法音響透過損失の測定結果を示す。一般に壁体の透過損失は平均面密度できまる質量則に従うので、日本瓦が優利のはずであるが、高周波域を除いて効果が少ないのは瓦間の隙間のためと考えられる(注)また平板瓦とU瓦の差は、前者が合板を含めた一重壁的であるのに対し、後者は二重壁的に機能するためと考えられ、U瓦は全周波数領域にわたって良好な値を示している。

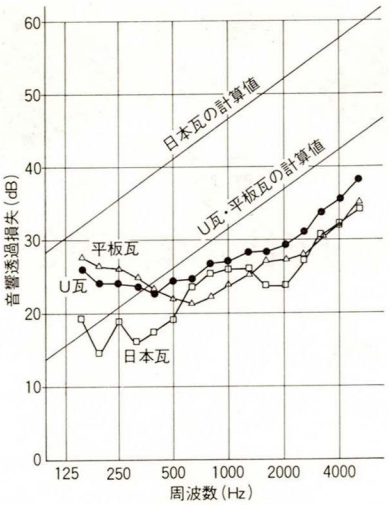


図5　瓦の音響透過損失

耐久性能

日本における石綿スレートの歴史は明治初期から始まり、現存する最も古い使用例は、神戸のトーマス邸のものといわれ(施工明治37年)、70年の風雪に耐えている。石綿スレートは、年月を経るに従い吸水率が減り強度が増加する性質があり、耐久資材としての住宅に適した材料の一つである。U瓦はこの基材の表面に塗装仕上げを施してあり、現在まで7年間の暴露試験に耐えている。屋根は住宅の部位の中で最も厳しい外部作用を受けるが、その表面材の褪色は、外壁等と同様の速さで進行するのが望ぞましい。U瓦にはアクリル系の特殊塗料を使用し、下塗りとして無機質顔料層を設けているので、これらの要求を満足するものと考えている。(潮岬暴露試験開始昭和50年10月)

施工性と品揃え

U瓦は大版サイズで吊子固定方式の採用により、平板瓦と同様に特殊な熟練なしで、均質に葺き上げることができる。施工時やテレビアンテナ取り付けなどの付帯工事においても、踏み割れ現象が非常に起こりにくく、安心して使える屋根材である。U瓦の役物には日本瓦の親しみやすさを表現した標準シリーズ、スパニッシュ瓦の華やかさを表現し、施工の簡略化を計った丸棟シリーズ、費用低減を目指した板金丸棟仕様の3シリーズが主体であるが、最近では、軽量であること、固定方法が選択できること(下地を選ばない)などをメリットとしてパラペットへ使用されるケースがでてきた。54年1月からは、日本住宅公団タウンハウスのコンクリートスラブ用の屋根材としても使用され、次第に認知度が向上してきている。

今後、これら省資源、省エネルギーにも役立つ屋根材として、全国販売に向け取り組んでいく考えである。

(ささやま　ひでかず　積水化学工業KK生活・住宅資材事業本部屋根材プロジェクト副主任企画員)

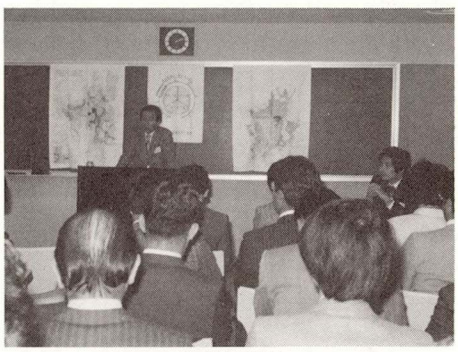
注) 日本瓦は桟木工法であり、施工の良否とも関係するので、一般的な値と断定することはできない。

昭和53年度・第8回若い会員の集い

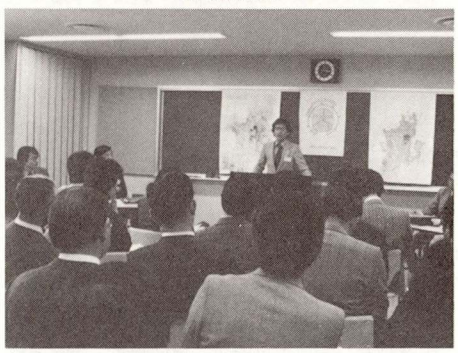
歴史的環境と建築設計

……京都でのいえづくり・
まちづくりを中心に……

レポート



大西国太郎氏



高田　昇氏



新田　隆氏



土屋敦夫氏

京都の景観行政による制度のあり方

―大西国太郎氏の講演―

大阪や京都という都市は、一朝一夕にして出来上がったものではなく、幾多の歴史的な変遷を経て、今日の大阪や京都の都市景観ができたのである。そして現在も激しく変貌しつづけている。そういった歴史的な環境を生かしながら、現在が両生するところの新しい環境をつくっていくのは非常に難しい問題で、京都や大阪という都市において、それぞれ都市景観の手法や保全ならびに調整の調和も異なってくると思われる。

本論では、京都を例にとって、京都ではどのような形でどのような手法でもって歴史的環境と現在の都市活動との調和調整をはかってきたか、とくに昭和47年に制定した「京都市市街地景観条例」を中心にして話を進める。

京都の市街地は、東、北、西の三方を山で囲まれ、南に開けた土地柄で、その山々は市街地景観の背景となっている。ただ単に背景になっているのではなく、京都市民が日々これらの山を見て、現在、京都に住んで生活をしているという実感をもち、京都市民の意識をまとめあげる上で、非常に重要な役割をこの周囲の山々はもっている。

京都市では、昭和の初めから歴史的景観と現代的景観の共存のルールの一つとして、風地致区を指定している。現在約14,000ヘクタールの広い地域にわたっているが、これは京都の市街化区域にほぼ匹敵する広さである。

この風致地区の制度では、凍結的保存ができないということで、京都の双ケ丘開発問題、鎌倉の鶴ケ丘八幡宮の裏山の開発問題が契機となり、昭和41年に古都保存法が制定された。この制度により、清水寺や修学院離宮などとその背後の緑の山も一体として「歴史的風土特別保存地区」に指定され、凍結的に保存されている。

このようにして、市街地周辺部については風致地区や古都保存法で整備されてきたが、市街地においては系統だった制度がなかった。そこで京都市では、昭和40年代の初めから調査、構想、計画、行政指導などをおこない、昭和47年に市民のコンセンサスを得た上で「京都市市街地景観条例」を制定した。

この条例は三つの柱から成り立っている。

まず一つ目の柱は、京都の歴史的景観と現代的な一般市街地との両者の調和をはかるところの美観地区と巨大工作物規制区域の制度である。前者の制度は、市街地の景観にとって重要な働きをしている御所、二条城などの大規模な歴史的建造物とその周辺市街地に、また京都の中央を流れる鴨川の両岸沿いや清水の地域、鴨川と東山にはさまれた鴨東地区に「美観地区」を指定している。後者の「巨大工作物規制区域」は京都タワー問題の教訓を生かして制定されたものである。巨大な鉄塔や高架道路について届出制にし、その規模形態、意匠をチェックしている。

二つ目の柱としては、美観地区や巨大工作物規制区域というネガティブな規制だけではなしに、より積極的に補助金制度を取り入れて、伝統的な町なみや歴史的な景観を保全し、より美しく修景していくために「特別保全修景地区」を制定した。昭和47年に清水の産寧坂地区を、昭和49年に祇園新橋地区を地元の方々の理解と積極的な協力のもとに指定し、昭和51年には国の「重要伝統的建造物群保存地区」の選定を受けている。また今年の3月には、奥嵯峨の鳥居本地区が「重要伝統的建造物群保存地区」に選定されている。

三つ目の柱として、京都市では啓発事業を持続的に行っている。景観討論や景観シンポジウムというものを、おもに市民を対象に行っている。

市街地景観対策は市街地景観条例のみですべて対応することはできないので、京都市では用途地域に連動して高度地区を定めている。周辺部は低く、中心部へ行くにしたがって高くという考えをしている。中心部では超高層ビルも許容すべしという考えから45m高度地区を定めているが、31mを超える場合については届出制にしており、景観等には十分な配慮をお願いしている。

京都の伝統的な町なみ保存は、京都方式といわれる「変化の過程を重視した保全」をはかっている。町なみ保存というのは一種の町づくりにほかならないと考えている。日本の建物は木造であり、個人住宅であるところから保存をしようとすると個人の意志で様式保存をしていかねばならない。どちらかといえば、ソフトウエア的な町づくり、あるいはそのルールづくりで、建築協定的な考えでもって様式保存ということにならざるを得ない。そこには、町づくり意識がないことには日本の町なみ保存はできない。

町なみ保存の主役は市民や地域住民であり、行政の役割は、これら市民あるいは地域住民の内に潜在する斯くありたいという願望、あるいは様式を掘り起こして、そのコンセンサスを得たうえでルールづくり（条例化）をすることであると考えている。

（まとめ　佐野利治・浅沼組）

歴史的環境と建築設計

―高田　昇氏の講演―

歴史的環境を背景にした街づくりは、今日の地域再開発事業の手法としてきわめて有効である。というのは、今日の地域開発の目的の一つは、地域文化の振興がうたわれているように、それぞれの地域の住民のコンセンサスを得た特性と独自性をより具体的に形成しようとすることである。そのためには、地域の自然や歴史を踏まえたより広い地域文化を十分に検討することが必要である。

一方、地域開発、街づくりを進めてゆく手だても、従来から進められてきたような交通システムに代表される街の骨格づくりや、公園に代表される街のコミュニティーづくりなどを、より発展的に扱う街の総合的プロジェクトが求められている。そのためには、「わが街」を愛する住民意識を基盤にした住民の積極的な街づくりへの参加が望まれるのである。

そこで地域プラナーが住民とともに街づくりを進めてゆくためには、街の景観、街並み全体をどう形成してゆくか、その展望とともに、デザイン感覚を向上させてゆくことが必要である。そして具体策として、地域の歴史、自然、素材をもとにした独自な創造活動としての街づくりがなされるのであろう。それはプラナーとしての建築家が地域の住民と文化に根ざした新しい建築家の生き様である。

実に、景観問題ととりくむ地域の設計は、建築家と地元の共同作業なのである。

――現在までの「歴史的街並みづくり」は、観光事業的意味が強いため、外観デザインに重点が置かれているが、「街並み」が地域の文化として根づくためには、建物の内容、生活を重要視すべきであろう。

（まとめ　山形政昭・大阪芸術大学）

建築設計を通しての景観行政

―新田　隆氏の講演―

〝歴史的景観をなぜ守らねばならないか〟ということは、ただ古いからではなく、古い時代において、生活圏＝経済圏という中で、建築を作ることは、良い意味で、自己顕示であり、また文化を作っていくエネルギーであり、それが歴史的な中で、質の高いものを作り出してきたという意味がある。これを現代で考えて見ると、高度成長期の中では、投資に対しての償却から、形あるいはボリューム etc. が決まっていると言っても過言ではない。一部のごく限られた所に企業を象徴する超高層建築物が建つことなどは、現代文化の代表と

言える。

美観地区は特別保存地区と根本的に違い、古い建物の建て替えが行われていくのが大前提である。景観問題として、「残っているものと大きく違わさないために瓦屋根を作る」という程度の気持ちなら、将来どんな街並みが、できるのか非常に心配なことである。建て替えが進む中で、昔と同じ景観ができないのは、必然的なことでもあり、重要なことは、個々の建築家が本当に取り組むことが必要なのであり、その集積が将来の街並みを作っていくということで良いと思われる。

今回の美観地区は、言うまでもなく東本願寺の景観にそぐわないものにならないように、一種のデザイン規制をしているが、より現実的な方向としては、町単位の、景観保全が必要であると思われる。単に直線的な線引きで決めるのではなく、建築協定などとの連結により一定の質以上の物を作るのである。これは京都の住人の伝統的意識の強さ、また自分達の「町」に対する誇りの強さなどから考えても可能だと思われる。

また法規制の面からも建て替えのとき、現存物を残すことは、機能上可能な場合でも非常に困難である。今後、景観行政、消防法、基準法etc.などの連動も必要である。

（まとめ　中川一・野村建設工業）

パネルディスカッション

講師三氏よりそれぞれの立場から講演があった後、休憩を挟んで土屋氏を司会に質疑応答に移った。さすがに行政側大西氏への質問が多く、規制に対する京都市の体勢・街づくり構想・都市防災の問題・具体的指導内容・デザイン論・経済問題にまで及んだ。

まず京都市受け入れ側の姿勢として、現場担当者は、建築・土木・造園等各専門技術員であり、定期的に勉強会を開き、実力向上に努めているということである。担当者レベルで判断不可能な事例は、専門委員会・美観風致委員会に計って決定しているという。美観・景観といったデザイン上の問題はかなり主観的なものであり、建築家の力量とともに、それを審査する担当者の判定能力・規制基準が問題になる。現在の具体的規制内容をみても、いまひとつこの点で不安が残った。

つぎに京都市の街づくり構想は、昭和44年「緑のネットワーク空間」として、歩行者空間、疏水・自転車道の整備を推進し、良好な都市環境をめざしているということである。そして都市防災については、京都市の消防活動は、かなり整備され、防火水槽・消火栓等諸施設の増加をはかっている。一方、従来のあじわいをもった不燃材料の開発・実験を併行しているが、決定的な材料の開発にはいたっていない。単体または部分的な美観・景観とともに、広範囲な地区での美観も取りあげられていたが、これについてはかなり複雑多岐な問題が山積しているが、とにかく美観地区周辺の土地を、行政側が買収、自己防衛につとめているということである。しかし文化財保護とは異なり、これからの都市計画と歴史的景観の保存両面から解決してゆかねばならないことであり、解決策を見出すのはなかなか困難である。

この点について、高田氏は、法による規制だけの美観づくりではなく、伝統的様式を忠実に守る地区・対比的調和をもった建築を肯定する地区に分けたゾーニング方式を提案され、同時に基本的には建築家の力量によるもので、失敗するよりは近似的調和を計る方法も考慮しなければならないとされている。そして広く批評活動の風潮を育て、一般市民・建築家両者の啓蒙が必要であると発言された。

結局、古都の美観・景観問題は、単純に結論されるものではなく、法規制とともに設計者の創意を阻害しない行政側の前向きの姿勢・建築家の良心・力量、市民の協力と地域文化のレベル向上等々、多くの問題を総括して考えてゆかなければならないと思う。

（まとめ　宮崎敏子・竹中工務店）

歴史的環境と建築設計

K．A

私は、今までのところ本講演会で話題となったような、歴史的環境の中で、仕事を行った経験を持たない。よりよき人間環境＝建築環境をめざす人間の一人として、それぞれの歴史的背景をひめながら、かけがえのない人間的魅力にあふれたまち（京都、倉敷、神戸、横浜等）でのまち作りに建築を通じて参画することは、私の設計意欲をいちじるしくもえ上がらせるにちがいない。こんな背景から、今回の講演会に参加した。

歴史的環境ということばを考えるとき、時代背景的には、京都産寧坂地区や、倉敷、妻籠等の江戸時代以前と、神戸北野町や横浜元町等の明治以後に大別できる。前者は歴史博物館用観光地として、また後者は、エキゾチックなショッピングゾーンとして、その地区の性格を位置づけることができるだろう。

このような、歴史的環境の街における建築家の仕事として、私は寡聞にして多くは知らないが、神戸北野町における安藤忠雄氏の２つの仕事が思いうかぶ。明治による神戸港開港以来の外国人の居留地としてエキゾチックな洋館建築が点在する北野町において、ヒューマンな景観の問題と、商業建築の持つデザインの新奇性の問題との相剋に一つの解答が出されていると感じる。異人館のイメージを形態の全貌においてではなく、部分として壁のテクスチュアーに受けつぎ、街並みを、形態的な類似性の追求としてよりも、ボリュームの問題として建築規模をおさえた氏の方法は、附近に多く建てられている。形態のみ異人館に類似させた建築物とくらべ、北野町の環境により多くの貢献がなされたものと感ずる。

神戸北野町における場合と、今回の講演会でテーマとなった京都市の場合とでは、その地域のもつ性格上、いちがいに同一のレベルでは考えられないではあろうが、京都市市街地景観条例の中で示されている、美観地区内での形態制限＝（テクスチュヤーとしてはコンクリート、金属等の物量感を感じさせないもの、デザインとしては水平を重視する）や、また産寧坂地区等に摘要される特別保全修景地区内での建築様式、使用材料、色彩に致るまでの厳しい形態制限は、その条例が制定されたいきさつ（地区住民の十分なるコンセンサス）や地区の特殊性等を考え合わせたとしても、なおかつ私達建築設計にたずさわる人間にとって釈然としないものを感じるのである。歴史的環境保存といえどもその目的はより良き人間的環境を作ることにあり、単に歴史上の一時代の様式をそのまま凍結することではないと考える、過去から現代に生きさらに未来へと連綿と続く歴史の中で、あるものは受けつがれ、あるものは変質しながら生きつづける。……こういったことのない街は、舞台のカキ割か、良くいって映画のセットにしかすぎないのではないだろうか？

各種規制について思う

楠　正也

年をとると自然に古いものに関心がわいてくるようですが、若い人々の主催でこの会が開かれ、真剣に討議されているのをみて感心しました。

古く良いものを保存し、それをみださないようなまちづくりをしていくことは、老朽化したものを便利で新しいものにとりかえていく行為と相対するものですが、共に人間の欲するところと思います。

まちなみはそれが作られた時点で最も良くバランスのとれた方法の集積であったと考えられ、作意的な形態の規制でなく、風俗、習慣、制度、材料などの面で規制され、無意識のうちにある種の統一が生まれたと思います。

しかし現在は各面で多様な時代になり、かつてのような統一が成立しにくくなっているため、保存のためには形態の規制もやむをえないと思います。

この規制について京都市の大西氏に具体的におたずねし、答えにくいところをかなり明確にご返事をいただいたことは、ややもすれば抽象的になりがちなこの種の討議をはっきりしたかたちでとらえることができ、今後仕事を進めていく上で大変有意義に感じました。

規制がある場合、これがバランス良く作用し悪法とならないように常に制御していく必要があります。この制御の方法が大変な難問であると思います。具体的にどうすれば良いかは考えの及ばないところですが、多くの規制が定められた場合、規制間のアンバランスだけでもすみやかに是正していくべきと思います。

古都とは関係ないことですが、最近こんなことがありました。あるビルで建築基準法および駐車場法により貴重なスペースをさき、進入車路幅を二車線分の5.5mとられ、道路管理側では歩行者の保護対策として歩道の切り下げ幅を一車線分の４ｍに規制されました。明らかに建築主は規制のアンバランスの間で損をしたのです。

互いに目的を正しくとらえ、あらゆる意味でむだのない規制をつくり、単純に結論の出ない問題はさておいて、すぐ出来るものからすみやかに是正し、人々がスムーズに従える規制や雰囲気が生まれることを願ってやみません。

（戸田建設）

何を保存するのか？

光安義博

３月31日に日本建築協会主催で「歴史的環境と建築設計……京都でのいえづくり・まちづくりを中心に……」というテーマで、行政者の立場・建築家の立場・都市計画者の立場と、それぞれの立場から３人の講師が話されるということを知り環境保存には、少なからず興味を持っていたので参加することにした。

保存といえば、以前、ある機会に恵まれ、友人と２人でヨーロッパ旅行をしたとき、「ヨーロッパの京都」と言われるフィレンツェに立ち寄った。中心部は、観光客も多く、観光化していたので本当（？）のフィレンツェを求めて路地裏廻りをした。



会場風景

そこには、電柱や電線のない石造の町並み、石ダタミの路地など非常に印象深い光景が沢山あった。その中でも一番強く印象に残ったのが、道路工事現場であった。そこでは、工事のために、今まで敷き詰められていたであろうと思われる石が道端にキレイに積まれ、その横には、古ぼけたランプがぶらさげてあった。その古ぼけたランプは、電線や電池を入れるケースが見当たらないのに光が灯っていた。友人といろいろ捜して見たが、やはり見当たらず不思議に思いランプのフタを開けて見ると、中には太めのローソクが1本入っていたのだ。その現場が、たまたまそうだったのかも知れないが、非常に感激したのを覚えている。

日本の保存を考えたとき、種々の指定を行い、地域、地区を決め、形態や材料、色までも法的に規制し景観を保とうとしている一方で、無雑作に道路標識や電柱を立て、電線を張りめぐらし、景観を台無しにしてしまっている。

また重要文化財に指定されたために家の改造や修理が出来ず、こわれかけた中で生活している人々や、時の流れとともに生活様式が変わっているにもかかわらず、生活形態を変えられずにいる人々が非常に多いと聞く。そして、「……らしさ」を保つと言いながら、観光客を集め静けさや、素朴さを破壊しようとしていることに何か矛盾を感じてしかたがない。

保存とは、いったい何を保存するのだろうか？生活を無視し外観のみを保存するのが保存であろうか。博物館にすることが保存なのだろうか？それが保存であるなら、保存活動は全く無意味な活動ではあるまいか。しかし、京都の町や神戸の山ノ手へ行くと、都心にない何かを与えてくれるような気がする。

保存活動に意味を見出すなら、それは、高田氏が言っておられた「住民の景観意識を高めること」ひいては、心に何かを与えてくれる町並みを造ろうという意識の保存であろうか。

（光安建築設計事務所）

日　時　昭和54年3月31日(土)
　　開場13：30　開会14：00→閉会17：00
会　場　薬業年金会館·5階·507号室(南区谷町6丁目36)
講　師　大西国太郎氏(京都市都市計画局風致課主幹)
　　高田　昇氏(COM計画研究所代表)
　　新田　隆氏(生活空間計画事務所)
司会者　土屋　敦夫氏(金沢工業大学講師)
参加者　43名
スケジュール
14：00　開会のあいさつ　山形主査
14：05→14：15　司会者説明　土屋敦夫氏
15：15→15：40　講　演　大西·高田·新田各講師
15：40→16：10　——パネルディスカッション——
16：20→17：00　質疑応答・閉会

「歴史的環境と建築設計」講演会を終えて

土屋　敦夫

「歴史的環境と建築設計」という、いささか堅苦しいタイトルのパネルディスカッションの司会者として、まとめを書いてほしいと依頼されたが、委員の方がすでに各パネラーの要約をなさっておられるので、私はパネラーのご意見に対する、きわめて主観的な感想というような風にまとめてみたい。

当日のサブタイトルが「京都でのいえづくり、まちづくりを中心に」ということで、まず京都市都市計画局風致課の大西氏が、京都市の景観保全行政について、歴史的推移を中心に話を始められた。そこでは景観行政と関わりをもつ法律とそれによる地区指定、細かくは都市計画法による風致地区、古都保存法による歴史的風土特別保存地区京都市独自の市街地景観条例による美観地区、ならびに特別保存修景地区、といったこむづかしげな諸法律がどのように整備されたか、またそれらをいかに適用して具体的な景観行政が進められたかが話の中心となった。要はそのような法律にむりやりせめたてられて、行政側が対応をせまられたというよりも、調査・立案による蓄積をふまえながら、むしろそれらの法律を利用し、必要とあらば独自に法律を制定して、きわめて積極的に景観保全に努めてきたという点が印象に残る。とくに指定にあたる場合の根廻しの深さ、住民側への対応の細やかさは、まったく目をみはらされるものであった。

つぎに新田氏から、京都市の歴史的地区で実際に設計活動を行った経験をふまえて、建築家の立場より意見が述べられた。その中では、いわゆる伝統的な町並みに居住する施主の、町に対する誇りは非常に強いものであることに、あらためて驚かされたと発言があった。私もかつてそのような地区で居住意識などを調査したときに、同様の感慨をもたされたものである。どうもわれわれ、現代の教育をうけた建築家やプランナーは、伝統的な町や家に対する住民の強烈な愛着を、封建的な意識であり、俗悪な趣味として、あまりにも簡単に唾棄すべきものときめつけていはしなかったろうかと考えさせられたものである。

また新田氏は、古い建物をなんとか残したいのだが、設計条件をつめてゆくと、なかなか残せないということになる。そのために躯体は鉄筋コンクリートとして瓦屋根をのせるというような、なにか消極的にしか思えない解決をとらざるをえなくなると、実際の建築にあたった建築家の心情をもらされた。じっさい、瓦の庇をくっつけるとか、単なる材料の問題とかでなく、歴史的環境におけるもっと根本的なデザインの方法論がいまだ確立していないのである。建築家は何もないどころかすべて打壊してしまったサラ地に、自己の建築を建てることにのみ集中し、まわりの環境、景観など無視もしくは睥睨されるべきものとうけとられてきたといってよい。

最後にプランナーの高田氏より、中之島の景観保存をはじめとする住民運動など幅広い活動を通じて、歴史的環境の保存が現代の都市計画のなかで、とくに新たな町づくりの手法が求められている状況において、もつべき意義を中心に話を展開された。そして現代において都市づくりは地域の文化レベルを高めてゆくなかでなされねばならないこと。その場合、各地域特有の景観を保全することがその核としてきわめて有効であること。また歴史的環境の保全は行政とデザイナーにその共同によるきわめて創造的な行為であることなどと話された点が、豊富な体験のうえでの言葉であるだけに感銘を受けた。

さらに高田氏は質疑のなかで、大西氏より説明のあった京都市で実施されている景観保存を、行政としてきわめて高く評価しつつも、それが現在のところ、いわゆる観光地を中心になされていることを指摘し、今後の問題点として観光地ではない普通の町においてはどのような展開をみせるのか、また保存手法として現在は形だけ、すなわちファサード保存に限られているのであるが、建築の内部までも、さらに敷衍すればそこでの住民の生活までをも含めて、どのようでなければならないと考えているのかが問われていようとつけ加えられた。

たしかに今後、町並み保存をはじめとする景観の保全が、地域の文化的核として、歴史的環境における計画の重要な手法になるかどうかは、まさにこのような普通の町において、十分な説得力をもち、その実施のためのプロセスを確立できるかどうかにかかっている。そのためにはまず、そのような歴史的環境がきちんと評価され、それが多くの人に理解される必要がある。この意味において、高田氏がリーダーとして活躍してこられた中之島保存運動で、毎年開催されている中之島まつりはその手段のひとつとして興味深いものである。

いずれにせよ関西地方は歴史の古さ、ならびに重要度、さらには重層性からみて、このような歴史的環境がさまざまな特色をもって、密度濃く分布しているのである。歴史的環境はなにも京都や奈良だけの専売ではなく、大阪にも神戸にも、その他関西一円にたくさんあり、その数の多さと種類の多さこそが、関西の生活環境を豊かにしているのである。ちかごろ関西復権がよくいわれている。関西復権とは奪われた関西の歴史における先取り性を、再度とりもどすことであり、それには関西の豊かな歴史的環境を、地域の文化の核として再利用し、計画のなかに位置づけてゆかねばならない。

京都市における景観保全行政は、今までの国一県一市町村という縦割りの行政組織のわくから一歩ふみだし、自分たちの町にとって何が価値があるのか、何が必要なのかを見極めて、住民の要求を先取りしつつ進められたものとしても注目されるものである。このたび、京都市における一連の景観保全行政が、日本建築学会より本年度の業績賞を受けることが決まり、行政当局の着実な努力が評価されたことはきわめて喜ばしい。これを機会に多くの町で歴史的環境を生かしたまちづくりいえづくりが進められるようになることを期待したい。

（金沢工業大学講師）

●中国を訪ねてく5〉—— 王柏群

農村に思う

北京の朝はからっとして全く爽やかです。バルコニーで胸一杯に深呼吸をし、それから食堂で好物のお粥と醤豆腐（味噌で醱酵させた豆腐）で朝食をとるのが楽しみでした。

ほとんど連日のように、久々の再会を喜び合った在京の旧師と、旧友と、あるいは北京での偶然の出会に驚いた日本でも滅多に会ええぬ旧知と、ビールやワインを飲みながら賑やかに囲んだ昼食や夕食の味もまた格別でした。

著名な料亭へ招待されたり、数回北京飯店へ出かけて会食したほかは、ほとんど宿舎の華僑大廈で食事をとりましたが、時折り独りで食事をする場合は、料理を二品も注文すると食の細い私には到底食べ切れないので、もっぱら〝川肉丸湯〟と称して大きな肉団子が5、6コも入ったスープを一つ注文し、満服したのを覚えています。参考までにホテルの菜譜（メニュー）の一部を記しますと、麺類では、肉絲炒麺が1.20元、肉絲湯麺0.80元、スープ類では榨菜肉片湯、川肉丸湯がいずれも0.70元、肉料理は、古老肉1.20元、茄子牛肉1.40元、葱焼鶏2.60元といった具合で、このほか冬菇腐竹、紅焼魚、五彩拼盤等々品目は豊富です。

当時1元が約113円でしたから、前述の肉団子入りスープは79円という安さです。

二、三度市中の小料理店を覗きましたが、あいにく超満員、待ち時間が惜しく結局諦めましたが、もちろんホテルよりずっと安いそうです。日本との給与ベースの差を考えれば、一般市民にとっては私達が驚くほど安くは感じないでしょうが、ホテルのメニューや露天市に積まれた豊富で安価な野菜や果物類を見るにつけ、市民の食生活の安定を強く印象づけられました。

華僑大廈を含む北京市東城区一帯の50万住民に、この豊富な野菜や果物類を供給している郊外の人民公社を訪ねたのは、8月19日の朝でした。ホテルから西南へ車で約半時間走り、黄土崗人民公社の接待所へ着くと、事務主任の牛進生氏が公社の歴史と現況を詳しく話して下さいました。

説明が終わって、現在総面積54,000ha、人口36,500人（8,000世帯）を擁するこの人民公社の一角へ車で見学に向かい、最初に今回の訪中で都市住宅とともにぜひ訪ねたいと思っていた農村住宅を見せていただきました。



北京郊外黄土崗人民公社風景

門をくぐり、へちまがいくつかぶら下がった棚の下を通って、間口約9米、奥行約4米の練瓦造平屋の母屋へ入りました。厨房などは別棟にあり、母屋はほぼ6帖大の部屋3室に分かれ、中央が居間、両端が寝室です。庭には広い花壇やテラスのような場所（気候のよい季節はここで食事をするそうです）もあり、敷地はゆったりした感じでした。もう一戸、別の農家も敷地、家屋ともほとんど同じ規模、形態で、恐らくこの公社の標準的な農民住宅なのでしょう。

居間へ入り、お茶や煙草をすすめられながら農家の主婦と気さくにお話をしましたが、電灯やプロパン設備もあり、冬はオンドルがあるので暖かく、住まいに関してはこれといって不便も感じないし、結構満足しているというお話でした。中国では大部分が老人を含む三世代同居世帯だと聞いていましたので、少なくとも部屋数についての希望などが聞かれるのではないかと思っていたのですが、ぢかにお話をして、当面の農民達の関心は、自分達の住まいよりも、やはり農地や生産に向けられているという印象を受けました。

他村から営々と土を運んで農地を造成した話や、数10キロも先から岩を切り開いて延々と農業用水路を築いた話を雑誌等で読んだ記憶がありますが、9億を超える人口を擁する中国では、農地がまだまだ充足されていないのが実情ですから、農民達の最大関心事が現在なお土に向けられているのは、きわめて当然のことだと思いました。

かたわらの牛主任の指摘では、現在、身寄りのない老人達は各農家で分散して世話を見ているのですが、とくに病弱な老人の場合は、厳しい農作業の合間ではとても行き届いた世話をすることができず、設備の整った老人ホームを早急に建設し、老人達の面倒を集中して十分に見れるようにし、併せて農民達が安心して生産に励めるようにしたい。これが公社の当面の重要な課題の一つです、というお話でした。

心温まるもてなしに感謝しつつ農家を辞し、つぎの見学先である食品工場へ向かいました。

農民達が自ら考案したという機械が動き、原料から製品まで一貫した流れ作業方式で進められているはるさめ工場を、女性工場長の案内で見学しました。公社にはこのほか、れんがや農業用ポンプや電球や車輌部品の工場があり、できる限り農村での自給自足を図っているそうです。目前の規模や設備はともかくとして、農業の工業化という理想に向かって前進しようとする農民達の意欲が十分に窺われます。

養豚や果実の栽培等、農業経営の多角化も重視され、広い果樹園ではりんごを試食しました。管理責任者は若冠18才の女性でしたが、農村においても女性の活躍振りが目立ちます。果樹園のすぐ近くにある小高い丘へ登って公社を見渡しましたが、植樹も進み、電柱も立ち並んで、一見何の変哲もないのどかな田園風景です。しかしそのかげには農民達の厳しい自然との闘いの歴史が秘められ、それは現在もなお続けられていたのです。

元来この一帯は幅約130米、高さ20数米の砂丘が2キロ半にわたって続き、初期の敷地面積の3分の1を占めていました。農民達の手で平坦に均され農地に変貌しましたが、後代の若者達に過去の状態を伝えるために残されたのが、今私達の立つ丘なのです。

牛主任は初期の状況を回顧して〝冬春風砂大、夏季乾旱多、秋天青蛙叫、道路没有轍〟と四句で要約されました。冬から春先へかけての西北風の猛威——樹木を倒し砂塵が土地を覆う、いわゆる黄塵万丈の状態です。旱ばつの多い夏を過ぎ高温多湿の雨季に入ると、虫害や作物の腐らんに悩まされ、大雨の後は道路も消失し一面の泥沼で蛙が鳴くという状況です。

こういった苛酷な条件にもめげず、植樹を進め、井戸を掘り、排水路を造り、有機肥料を施すなど営々と努力を重ねた農民達は、全員で智慧をしぼった揚句、〝黄土圧砂〟という方法で土壌の改良に取り組むことを決めました。

いわゆる土の置換工法で、地表から2～3米ほど掘り下げ、粘土質の土を採り出しては表面の砂礫と入れ替えるのですが、一口に置換といっても、広大な農地を相手にもっぱら人力で挑むのですから、大変な難事業です。全員一丸となって奮闘し、現在までにすでに800haの農地をこの方法で改良したそうですが、牛主任は、少なくとも2、3回は繰り返さないと本当の効果は出て来ないでしょう、と淡々と話されます。都会に住む私にとっては全く気の遠くなるようなお話でした。

長い中国の歴史を振り返ると、各時代を通じて起こされた農民蜂起や農民戦争、近くは農民による太平天国の乱や毛主席の指導による土地革命、と中国の歴史は農民の土地や抑圧者との戦いの歴史だと言っても過言ではないでしょう。中華人民共和国の成立とともに、晩年の孫文も提唱した「耕者有其田」の理想も現実化され、爾来政府の指導の下に全国民がまず農業を考え、つぎに軽工業を、そして農業軽工業の具体的状況に即して重工業を成長、発展させ、本年は建国30周年を迎えます。

公社の小高い丘から眺めたとき〝一窮二白〟（一に経済的に貧困、二に文化的に白紙状態）と言われた解放前の荒廃した農村で、一青年が唾棄するように言った言葉を思い浮かべます。〝我々の先祖は何一つ我々に残さなかった、残っているのは只禿山だけではないか〟と。

4つの現代化、とくに農業の現代化を重点として第二の長征を開始した現代中国の農民達は、再び後代にこのような思いをさせぬ決意を秘めつつ、さらにいばらの道を切り開いていくことでしょう。

日本建築協会

月間の動き

昭和54年 5 月分

理　事　会

23日　4時～5時　於会館集会室
出席者　塚本、足立正副会長ほか14名
議事 (1) 定時評議員会開催の件
(2) 通常総会開催の件
(3) 会員倍加に関する件
(4) 会員名簿発行に関する件
(5) 入退会者に関する件
(6) 設備技術者法(案)に関する件
(7) 報告事項

編集理事会
11日　3時～4時　於会館3階会議室
出席者　前川委員長ほか3名
議事 (1) 本年度の編集方針
(2) 昭和53年度会誌費決算報告
(3) 昭和54年度収支予算と目標
(4) そのほか

総務会計合同理事会
18日　5時半～7時　於会館集会室
出席者　佐野、松村各副会長ほか4名
議事 (1) 昭和53年度の収支決算について
(2) 会勢委員会の設置について
(3) 定款、細則、諸規程について

教　育　委　員　会

建築技術選書講座分科会
2日　5時半～7時半　於会館3階会議室
出席者　佐々木副委員長、藤野幹事ほか2名
議事 (1) 第3回企画「構造計画とやさしい力学1」について
(2) 第4回以降の講座企画について

工高生教育小委員会
23日　5時～7時　於会館3階会議室
出席者　斎藤副委員長、上野・植田両幹事ほか1名
議事　第25回工高生デザインコンクール設計課題選定について

住　宅　委　員　会

委員会
7日　5時50分～8時　於会館集会室
出席者　小西委員長ほか9名
議事 (1) スライド作成の件
(2) その他

事　業　委　員　会

若い会員の集い打合会
7日　6時～8時半　於渡辺豊和建築工房
出席者　渡辺豊和氏、川崎福則氏（川崎構造研究所）
議事　「建築家に聞く」の企画について

若い会員の集い小委員会
8日　6時～8時50分　於会館集会室
出席者　阪倉副委員長、岩本・斎藤両幹事ほか12名
議事 (1) 第1回事業委員会の報告
(2) 第2回「都市住宅を考える(3)」の企画について
(3) 本年度第3回以降の企画について
(4) そのほか

広報小委員会
9日　6時～8時　於会館集会室
出席者　西村副委員長　奥村・片岡・平川各幹事ほか7名
議事 (1) 第1回事業委員会の報告
(2) 第44回展示写真「ASTM」について
(3) 第45回以降の写真展示について
(4) 「日影問題集」の会誌掲載について
(5) 本年度の研修会企画について
(6) そのほか

見学会打合会
9日　10時～1時　於天理竹中作業所
出席者　竹中天理作業所、青山副所長・高山設計課長ほか2名
議事　天理地区見学会についての企画

見学会小委員会
10日　5時～7時　於会館3階会議室
出席者　上出・南両幹事ほか3名
議事 (1) 第1回事業委員会の報告
(2) 4月の見学会実施報告
(3) 5月の企画について
(4) 6月の企画について
(5) 7月以降の企画について
(6) そのほか

委員会
17日　12時半～14時　於会館集会室
出席者　三品委員長　乾・鶴田・西村・阪倉各副委員長ほか3名
議事 (1) 各小委員会の事業報告及本年度の事業企画について
(2) そのほか

若い会員の集い第4回企画分科会
21日　6時半～9時　於会館3階会議室
出席者　石古主査ほか3名
議事 (1) 第4回企画「ディスカバー大阪(5)」について
(2) 見学先の選定
(3) 企画内容について
(4) その他

若い会員の集い「建築材料を見る」工場現地打合（大阪窯業員塚工場）
26日　1時～6時半
出席者　八木惣㈱、関根前委員、斎藤主査ほか4名
耐火煉瓦の工場を見学し、同工場にて企画打合せ

出　版　委　員　会

委員会
8日　5時半～7時半　於会館3階会議室
出席者　小林委員長ほか3名、学芸出版社
議事 (1) 本年度委員長互選の件
(2) 前年度引継ぎ事項
(3) 建築技術選書企画の件
(4) そのほか

編　集　委　員　会

作品作風小委員会
9日　4時～6時　於会館集会室
出席者　寺井副委員長ほか4名
議事 (1) 5月号の報告
(2) 6月号の作品について
(3) 7月号以降の作品選定について
(4) そのほか

第1回計画分科会
11日　2時～4時　於会館集会室
出席者　片倉副委員長、富樫幹事ほか4名
議事 (1) 7月号「農村施設の変貌」特集経過報告
(2) 9月号計画特集企画
(3) 今後の計画特集について

委員会
11日　4時～6時　於会館集会室
出席者　前川委員長、渡辺副委員長ほか5名
議事 (1) 5月号＝日影規制特集経過報告
(2) 6月号＝ホテル建築と情報システム特集報告
(3) 7月号＝農村施設の変貌特集報告
(4) 8月号＝許容応力度設計骨組の終局強度特集の件
(5) 9月号＝計画特集の件
(6) 10月号以降特集の方針
(7) 「建築の眼」の7月号以降の新執筆者の件
(8) 各小委員会報告と協議
(9) 実務の頁小委員会報告と協議
(10) 収支目標の件
(11) そのほか

8月号「許容応力度設計骨組の終局強度」特集編集幹事会
11日　6時～8時半　於会館集会室
出席者　前川委員長、北村幹事、河村、南各特別幹事ほか4名
議事　「許容応力度設計骨組の終局強度」(仮称)特集の企画について

広告企画小委員会
16日　4時～5時半　於会館集会室
出席者　渡辺副委員長ほか4名
議事 (1) 5月号、6月号の特集関連報告
(2) 7月号以降の企画について
(3) そのほか

投稿欄小委員会
17日　4時～6時　於会館集会室
出席者　木村副委員長ほか2名
議事 (1) 5月号の報告
(2) 6月号以降の企画について
(3) そのほか

9月号計画特集編集幹事会
25日　2時～4時　於会館集会室
出席者　斎藤　弘(大阪府)、片方信也(京大)、高田　昇(COM計画研究所)、富樫幹事ほか4名
議事　9月号計画特集の企画―庄内問題を中心に―

第1回 施工材料分科会
25日　6時～8時　於会館3階会議室
出席者　高木・荒川・村上各委員
議事 (1) 10月号施工材料特集の企画
(2) 「施工材料の頁」の来年以降の企画

「インテリア特集」編集幹事会
31日　6時～9時　於会館集会室

出席者　山崎慶昭(日建設計)、安田清次・柴田幸雄(高島屋工作所)特別幹事、安芸委員ほか2名
議事　「80年代のインテリア」特集の企画

法　規　委　員　会

委員会
18日　3時～5時　　於会館集会室
出席者　岡本委員長ほか9名
議事　(1)　正、副委員長の選出
(2)　法令アンケート文案の件
(3)　同スケジュールの件
(4)　そのほか

建　材　委　員　会

委員会
24日　4時～6時　　於会館集会室
出席者　山田、元木正副委員長ほか14名
議事　(1)　厚もの石膏板について（千代田建材ほか説明）
(2)　6月以降のメインテーマについて
(3)　新建材紹介コーナーについて

見　学　会

茶室見学会（第1回）
大徳寺の聚光院・黄梅院の名席をたずねる
12日　2時～5時
参加者　36名
講　師　帝塚山学院大学教授・工博　岡田孝男氏
説明者　京都府文化財保存委員　　佃　忠夫氏

大阪・上六・市街地再開発の経過と現状を聞く
（上六地区第1棟市街地再開発事業施設建築物新築工事の見学会）
14日　1時半～4時半
参加者　27名
設　計　㈱安井建築設計事務所
監　理　日本住宅公団関西支社（住宅）
㈱安井建築設計事務所（施設）
施　工　(建築)鴻池組・フジタ工業・モリタ建設共同企業体
当日説明者　上六市街地再開発組合理事長　中田明正氏
安井建築設計事務所工事副所長 原見昌志氏
ほか5名

若　い　会　員　の　集　い

建築家のための“みどり”学習会(7)
奈良万葉植物園と春日奥山原始林を歩く
19日　10時～16時半
参加者　34名
講　師　奈良女子大学助教授(理学博士・植物学)
菅沼孝之氏
協　力　奈良県管理事務所

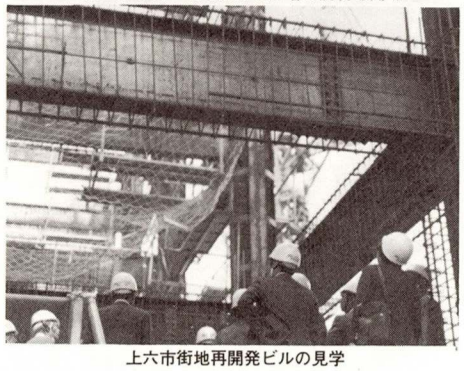
建　築　ク　ラ　ブ　朝　食　会

8日　8時～9時半　於大阪グランドホテル
出席者　67名
当日は、関西学院大学教授　張　光夫氏より「社会環境の美化」についてお話を伺った。

会　計　監　査

8日、9日の両日公認会計士富島一夫氏によって、昭和53年度の会計監査を受く。


茶室見学会　聚光院の利休塔の説明を聞く


上六市街地再開発ビルの見学

5　月　の　入　会　者（敬称略）

〔団体会員1社〕
日本住宅パネル工業協同組合中国支所
〔個人会員10名〕

秋本　康志	荒木美喜男	石原　常幸
岡本　茂俊	川端　宏幸	新田　隆
根来　淳一	藤沢　繁男	三木　行雄
溝口　寿孝		

日本建築協会60周年記念出版　㊟建築技術選書

9 エレベータ・エスカレータ・立体駐車場

木村利雄 著
A5判　144頁　1000円

設備計画から実施設計・施工・保守・管理まで全工程の要点をずばり示す

〈内容見本 S＝04〉

〈すいせんのことば〉
関電産業㈱ 常務取締役　**清水寿栄次**

エレベーター・エスカレータ・立体駐車場など，いわゆる機械式搬送装置は，建物の高層化・輸送の大量化およびスピードアップなどに伴い，事務所ビル・マンション・百貨店はもちろん，博覧会場からスキー場まで，大々的にかつ多目的に採用されるようになってきた．これに伴いその装置の内容も大きく進歩し，各法規との関連も複雑多様化している．まことに，これら搬送装置の適否が，これからの建物などの値打や運営に，大きい影響があるといえるまでになっている．

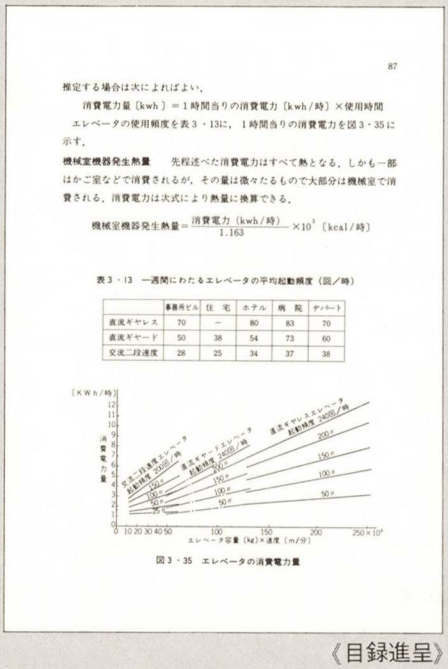
したがって，建築関係者や運営管理者は，エレベータ・エスカレータなどについて，従来より以上の関心を払わねばならないが，これに対応し手頃な解説書が望まれていた．

本書は，この要望に添うべく，日本建築協会が斯界の第一人者である木村利雄氏に執筆をおねがいしたものである．氏は永らく三菱電機にあって，エレベータなどの現場施工はもちろん，計画・設計の面でも豊富な経験をつまれている．

本書は，氏がその経験と豊富な資料を傾注し，優れたスタッフを総動員し執筆された，現代の搬送装置について「これだけは是非，知っておいていただきたい」というエッセンス的指導書である．

本書には，建築基準法との関連，台数の決定など基本的なことはもちろん，最近の問題となっている非常用・車椅子用・寝台用あるいは展望用エレベータや，災害時対策（地震・火災・停電・防犯）までも記載されており，まことに時宜を得た著書といえる．

広く関係のかたがたに，自信をもっておすすめする次第である．


87
推定する場合は次によればよい．
消費電力量〔kwh〕＝1時間当りの消費電力〔kwh/時〕×使用時間
エレベータの使用頻度を表3・13に，1時間当りの消費電力を図3・35に示す．
機械室機器発生熱量　先程述べた消費電力はすべて熱となる．しかも一部はかご室などで消費されるが，その量は微々たるもので大部分は機械室で消費される．消費電力は次式により熱量に換算できる．
機械室機器発生熱量＝消費電力〔kwh/時〕/1.163 ×10³〔kcal/時〕
表3・13　一週間にわたるエレベータの平均起動頻度（回／時）

	事務所ビル	住　宅	ホテル	病　院	デパート
直流ギヤレス	70	—	80	83	70
直流ギヤード	50	38	54	73	60
交流二段速度	28	25	34	37	38

図3・35　エレベータの消費電力量

《目録進呈》

学芸出版社　京都市下京区木津屋橋通西洞院東入　☎ 075－343－0811

暑中お見舞申し上げます　昭和54年盛夏

設計事務所有志



一級建築士事務所
株式会社 **A.R.I.(あり)建築事務所**

代表取締役　亀井晃治

事務所　大阪市南区谷町7丁目12番地の1　新谷町第3ビル2F　TEL (06)768−1771(代)
アトリエ　東大阪市上石切町2丁目14−35　TEL (07437)3−6137

株式会社 東建築設計事務所

代表取締役　東　秀保

大阪市北区天神橋3丁目8番3号 マチスビル　電話 06 (358) 5598・3497

株式会社 伊東建築設計事務所

代表取締役　竹原永一郎

〒556 大阪市浪速区幸町通2−6(清光ビル) 電話(562)4343〜5

株式会社 伊藤建築設計事務所

取締役社長　伊藤鑛一

本　社　名古屋市中区錦3丁目3-6(日本経済新聞ビル)　電話〈052〉951-1110代
東京事務所　東京都千代田区神田美土代町7(久保ビル)　電話〈03〉294-6061代

石川建築事務所

石川　宏
石川誓一

〒543 大阪市天王寺区茶臼山町111　電話 06 (779)9491(代)
〒144 東京都大田区羽田旭町14-1第7高橋ビル405　電話 03(741)0574

株式会社 泉沢建築設計事務所

代表取締役　泉　沢　哲　史

〒530 大阪市北区西天満4丁目12番2号(オオシマビル) TEL (06) 364-9071(代)

株式会社 入江三宅設計事務所

代表取締役　三　宅　　晋

東京都港区虎ノ門1丁目18番1号(第10森ビル)　電話 03 (501) 0286(代)
大阪市東区北浜4－48－3　電話 06 (201) 5305

株式会社 浦辺建築事務所

代表取締役所長　浦辺鎮太郎
取締役副所長　松村慶三

大阪市北区梅田1丁目12番39号・新阪急ビル　電話06 (341) 1727
東京事務所　電話 03(263)9758　福岡事務所　電話 092(761)2206

株式会社 久米建築事務所

取締役社長 永井賢城

本　社 東京都港区西麻布1丁目13番11号 電話03 (403)0251大代表
大阪事務所 大阪市北区堂島浜1丁目4番27号 堂島中町ビル 電話06 (344)2096代 表

株式会社 篠田川口建築事務所
株式会社 協同設備事務所

代表取締役社長　川口喜代枝

名古屋市東区泉1丁目21番21号
TEL 962－7581(代)
TEL 971－2255(協同)

株式会社 昭和設計

建築・都市・上下水道
調査計画・設計監理

代表取締役社長　岡本行善
代表取締役副社長　林　唯夫

本社事務所　大阪市西区新町1丁目5番7号 四ツ橋ビル　TEL代表 532－3421
神戸事務所　神戸市葺合区八幡通4丁目2番17号 久徳ビル　TEL078－251－0651

株式会社 創美設計

代表取締役　中原英雄

大阪市北区末広町3番21号 星和地所扇町ビル6階 TEL大阪(06)312－3587代表

株式会社 小西設計

取締役社長　小西岬

本社
大阪事務所　大阪市西区立売堀1丁目12番16号 電話(532)4051代表
東京事務所　東京都千代田区神田鍛治町3－3(大木ビル内) 電話(256)9301代表
広島事務所　広島市大手町2丁目7番1号(三葉ビル) 電話(46)0144

株式会社 東海設計

代表取締役社長　小坂忠勝

本社　名古屋市中区栄3丁目7番1号(伊勢町ビル) 〒460 TEL052-261-2651(代表)
東京事務所　東京都中央区京橋1丁目14番4号(東信ビル) 〒104 TEL03-561-0815(代表)

東西建築サービス株式会社

取締役社長　布袋國雄

本社　大阪市東区横堀2－48 電話 202－3626
東京事務所　東京都中央区日本橋馬喰町2-1-1 電話 663－1765
(住友銀行 浅草橋ビル6階)
出張所　名古屋・広島

株式会社 東畑建築事務所

代表取締役社長　東畑謙三

本社
大阪事務所　大阪市東区伏見町5丁目19 電話 大阪(06)202-0391
東京事務所　東京都千代田区永田町2(永田町ビル) 電話 東京(03)581-1251
名古屋事務所　名古屋市中村区名駅3(堀内ビル) 電話 名古屋(052)571-8471
北九州支所　北九州市小倉北区魚町1－4－21 電話 小倉(093)541-6531
(北九州清和ビル)

株式会社 内藤建築事務所

代表取締役会長　内藤資忠
代表取締役社長　片山光生

本社　〒606京都市左京区中大堰町189番地 電話075(781)4111代
事務所・出張所　青森・東京・松本・静岡・名古屋・京都・奈良・大阪
高知・福岡

株式会社 日建設計

取締役社長　安藝元清
大阪本社代表　小菅滋夫
土木業務所代表　藤谷憲男

〒541　大阪市東区横堀2丁目38
電話 06-203-2361(大代表)

有限会社 村野，森建築事務所

大阪市阿倍野区阿倍野筋2－3－8　電話(624) 0926代表
研究室　大阪市南区心斎橋筋1－43　電話(253) 0875代表
東京事務所　東京都中央区日本橋茅場町2－3　電話(669) 5651代表

株式会社 安井建築設計事務所

代表取締役社長　佐野正一

本社　大阪市東区島町2丁目7番地　電話 06(943)1371(大代)
支社　大阪・東京・名古屋・神戸・福岡

暑中お見舞申し上げます　昭和54年盛夏

建設業者有志

株式会社 **青木建設**

取締役社長　青木宏悦
専務取締役 大阪支店長　前田義房

本　社　大阪市大淀区大淀南1－4－15　TEL06(458)5851
東京本社　東京都渋谷区渋谷2－17－3　TEL03(407)8511
大阪支店　大阪市大淀区大淀南1－4－15　TEL06(458)5851

株式会社 **あめりか屋**

取締役社長　前野慶太郎

本　社　〒530 大阪市北区中之島4丁目3番25号　電話　代表(444) 1501番

株式会社 **淺沼組**

取締役社長　淺沼茂夫

本　社・大阪市天王寺区東高津町8番地の1　電話 大代表 (768) 5222
東京本社・東京都新宿区荒木町5番地　電話 代表 (357) 0261
支　店・名古屋・札幌・仙台・広島・福岡

株式会社 **新工務所**（アタラシ）

取締役社長　新昭一

本　店・大阪市北区曽根崎2丁目8番7号　電話 代表 大阪(313)1331番
支　店・東京都千代田区猿楽町2丁目1番14号　電話 代表 東京(291)3741番
支　店・名古屋市中区大須4丁目1番71号(時計ビル)　電話 名古屋 (262)1725番

安藤建設株式会社大阪支店

常務取締役支店長　岡幸夫

大阪市福島区福島6丁目3番21号　電話 代表 (453) 2190
本　社・東京都中央区八重洲2丁目2番7号　電話 大代表 (272) 7411
支　店・名古屋・仙台・静岡・九州・広島・横浜・札幌
営業所・千葉・横浜・水戸・盛岡・新潟・神戸・京都・沼津・札幌・宇都宮・北九州・熊本

株式会社 井上組

取締役社長　井上福蔵

本社　大阪市都島区網島町6番25号　大阪(351)0530　(352)4031～4
出張所　神戸市生田区加納町3丁目2番地　電話　神戸(33)1780

株式会社 今西組

取締役社長　今西壽雄

本社　大阪市天王寺区上本町7丁目2番地ノ1　電話06(779)3361
支店　東京都新宿区内藤町1番地　電話03(354)0581
営業所　京都・神戸・西宮・奈良・埼玉

株式会社 大林組

取締役社長　大林芳郎

東京本社・東京都千代田区神田司町2丁目3番地　電話　大代表(292)1111番
本店・大阪市東区京橋3丁目37番地　電話　大代表(943)1131番
支店・札幌・仙台・横浜・北陸・名古屋・神戸・広島・四国・福岡

株式会社 奥村組

取締役社長　奥村俊夫

本社　大阪市阿倍野区松崎町1の2の3　電話　大阪(06)621－1101(大代表)
東京本社　東京都港区元赤坂1の3の10　電話　東京(03)404－8111(大代表)
支店　札幌・仙台・浦和・東京・横浜・千葉・名古屋・大阪・神戸・広島・高松・北九州・福岡

鹿島建設株式会社

取締役社長　石川六郎
取締役支店長　奥村吉朗

本社　東京都港区元赤坂1－2－7　電話03(404)3311(大代)
大阪支店　大阪市南区鰻谷西之町6　電話06(245)2311(大代)

株式会社 神崎組大阪支店

取締役支店長　江藤忠實

大阪市北区曽根崎1丁目1－36　電話　大阪(341)7371(代表)
本社・姫路市北条口86－3　電話　姫路(23)2021(代表)

株式會社柄谷工務店

取締役社長　柄谷順一郎

本　社　尼崎市玄番南之町4番地　電話大阪 06(411)1451(代)
営業所　大阪・西宮・神戸・高砂・豊田

株式会社 近畿建設

取締役社長　川崎敬三

本　社　大阪市西区江之子島1丁目2番2号　電話　大阪06 (448)5601代
滋賀支社　滋賀県栗太郡栗東町岡193の1　電話　07755 (2)1361～2

近鉄住宅建設株式会社

取締役社長　木梨正夫

〒542　大阪市南区谷町9丁目1番地　電話　大阪 06 (763) 2581代表

株式会社 熊谷組大阪支店

取締役会長　牧田甚一
取締役社長　熊谷太一郎
専務取締役大阪支店長　星野晴彦

本　社　東京都新宿区津久戸町17番1号　電話 (260) 2111番(大代表)
大阪支店　大阪市都島区片町2丁目10番5号　電話 (352) 1151番(大代表)

甲南建設工業株式会社

代表取締役　原精一

大阪市淀川区十三本町2丁目4番28号　電話(06)308—1551大代表
尼崎市南武庫荘2丁目7番23号　電話 (06)427—9631代表
東京都千代田区神田須田町1—18(共同ビル)　電話 (03)253—4455代表
神戸市葺合区八幡通4丁目2番8号(松井ビル)　電話 (078)221—6293代表
堺市宿屋町東3丁1番19号　電話 (0722)29—0088
福岡市博多区博多駅前3丁目2番8号(住友生命ビル)　電話 (092)471—7271
名古屋市熱田区富江町111　電話 (052)681—6745

株式会社 鴻池組

取締役社長　鴻池藤一

本　社
大阪本店　大阪市東区北久宝寺町4—27　電話 大阪(244)3500(ダイヤルイン受付台)
東京本店　東京都千代田区神田駿河台2-3-11　電話 東京(296)7700(ダイヤルイン受付台)
支　店　名古屋・広島・福岡・鹿児島・松江・仙台・高松・札幌・横浜・神戸・京都・金沢

株式会社 金剛組

代表取締役 金剛利隆

本　社 〒543 大阪市天王寺区椎寺町66番地 電話 大阪(779)7731(代表)

佐藤工業株式会社

取締役社長 佐藤欣治・常務取締役大阪支店長 小町谷武司

本　社・東京都中央区日本橋本町4－8 電話 東京(661)1231(大代)
大阪支店・大阪市東区北浜1－25 電話 大阪(203)7221(代表)
支　店・東京・名古屋・北陸・札幌・福岡・仙台・広島・横浜・四国

清水建設株式会社

社長 野地紀一
副社長大阪支店長 木下正利

本　社 東京都中央区京橋2－16－1 電話03(535)4111
大阪支店 大阪市西区土佐堀1－3－37 電話06(443)5431
支　店 名古屋・広島・高松・福岡・金沢・仙台・札幌

よりよい住環境づくりをめざして

住友建設株式會社

常務取締役大阪支店長 楠本昌造

大阪支店 大阪市東区北浜5丁目22番地(新住友ビル2号館)電話 06(220)8712
本　店 東京都新宿区荒木町13番地 電話 03(353)代表5111番

株式会社 錢高組

取締役社長 錢高輝之

本社・大阪支社　大阪市西区西本町2丁目2-11　電話 大阪06(531)6431(大代表)
東京支社　東京都千代田区一番町31番地　電話 東京03(265)4611(大代表)
支店　札幌・仙台・千葉・横浜・北陸・名古屋・広島・四国・福岡
営業所　釧路・帯広・苫小牧・函館・青森・盛岡・秋田・山形・福島・水戸・宇都宮・前橋・浦和・多摩・甲府・富山・金沢・福井・長野・岐阜・静岡・津・大津・京都・神戸・和歌山・徳島・松山・高知・松江・岡山・山口・北九州・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

大成建設株式会社

取締役社長 佐古一
専務取締役大阪支店長 原田眞三

本　社 東京都中央区銀座2丁目5番11号 TEL東京(567)1511大代表
大阪支店 大阪市東区本町4丁目27番地 TEL大阪(262)1131大代表
支　店 東京・名古屋・福岡・札幌・仙台・広島・横浜・新潟・高松

大幸建設株式会社

取締役会長　大沢幸平
取締役社長　大沢博

本社　大阪市西区新町1丁目4番21号　電話 06(538)0881代
本社分室　大阪市東区今橋五丁目二番地　電話 06(203)0373代
東京支店　東京都渋谷区渋谷二丁目十番七号　電話 03(407)7426代
名古屋支店　名古屋市中村区若狭町一ノ二五　電話052(581)7376代
松江営業所　松江市和多見町一七五　電話0852(21)3747代
出張所　富山・岐阜・滋賀・兵庫・広島・福岡・静岡

株式会社 竹中工務店

取締役社長　竹中錬一

本店　大阪市東区本町4丁目27　電話 大阪（252）1201番(大代表)
支店　北海道・東北・東京・名古屋・広島・九州
営業所　千葉・横浜・静岡・金沢・京都・神戸・岡山・高松・北九州

鉄建建設株式会社大阪支店

西日本業務担当常務取締役　児島章
常務取締役支店長　金子越郎

大阪市大淀区天神橋7丁目1－10(天六阪急ビル)　電話(358)0321(代表)
本社・東京都千代田区三崎町二丁目五番三号　電話東京(262)3411(代表)

戸田建設株式会社大阪支店

常務取締役支店長　加納秀雄

大阪市西区西本町1丁目13－47(新信濃橋ビル)　電話06－531－6561(大代表)
本社　東京都中央区京橋1丁目7－1
支店　東京・関東・横浜・名古屋・札幌・仙台・広島・四国・九州

東海興業株式會社大阪支店

取締役副社長 大阪駐在　小松英二
常務取締役 支店長　田中巖夫

本社　東京都千代田区大手町1－5－4 安田火災大手町ビル　電話 東京 (212) 3261
大阪支店　大阪市北区茶屋町18－21 豊崎ビル　電話 大阪 (373) 1181
支店　東京・名古屋・仙台・札幌・福岡

人間の環境を豊かにするヒューマナイザー

東急建設株式会社

取締役社長　八木勇平
常務取締役 支店長　平田順次郎

大阪支社　大阪市北区堂山町1-5　大阪合同ビル　電話06(313)1371(代表)
本社　東京都渋谷区渋谷1－16－14　電話03(406)5111(大代表)

飛島建設株式会社 大阪支店

支店長　熊谷良訓

大阪市東区島町2丁目28番地　電話　大阪（942）2481(代表)
本　社　東京都千代田区九段南2丁目3番28号 電話 東京（263)3151(大代表)
支　店　札幌・仙台・東京・横浜・名古屋・北陸・四国・広島・福岡
営業所　神戸・和歌山・京都・滋賀・堺

日本建設株式会社

取締役社長　生田重政

本　社　大阪市東区安土町4－5　TEL（261）7591－8 〒541
支　店　東京・大阪・名古屋・福岡・広島・仙台・札幌・四国・沖縄

明日をささえる 西松建設

本　社　東京都港区虎ノ門1－20－10　電話03(502)0211

野村建設工業株式会社

取締役社長　岩本義心

本　社　大阪市東区高麗橋2丁目9番地　電話(202)4791代表
東京支店　東京都千代田区大手町2丁目1番1号　電話(241)4171代表

株式会社 間組大阪支店

専務取締役
大阪支店長　土上三之丞

大阪市東区瓦町5丁目20番1号　電話（201)2751(大代表)
本　店・東京都港区北青山2丁目5番8号　（405）1111番(大代表)
支　店・東京・大阪・名古屋・福岡・仙台・北陸・札幌・広島・高松・海外工事局

株式会社 長谷川工務店

取締役会長　長谷川武彦

大阪支社　大阪市東区平野町5－40　電話06(203)5611
本　社　東京都港区赤坂3丁目21番20号　電話03(586)5451

未来をひらく　フジタ工業

常務取締役大阪支店長　志賀修一

大阪市北区堂島2丁目1番16号　電話(345)代表7671
本社・東京都渋谷区千駄ケ谷4－6－15
支店・東京・横浜・名古屋・大阪・広島・高松・福岡・札幌・仙台
海外・リマ・カラカス・サンパウロ・キトー・ロサンゼルス・グアム・クウェート

不二建設株式会社

取締役社長　山口吾郎

本社　大阪市西区西本町3丁目1番9号　〒550　電話　06(541)5534代表・9301代表
　　東京都新宿区西新宿4丁目5番2号　〒160　電話　03(377)5171　代表
支店　名古屋市中区千代田4丁目11番17号　〒460　電話　052(321)8481　代表
　　福岡市博多区博多駅前2丁目1番1号　〒812　電話　092(431)0533　代表
出張所　札幌・仙台・静岡・大垣・四日市・京都・姫路・広島・大分

株式会社 藤木工務店

取締役社長　藤木鐵三

本社大阪本店・大阪市東区両替町1丁目13　電話　06(942)1461(代)
支店・東京都新宿区三栄町23の4　電話　03(357)1611(代)
　　倉敷市鶴形1丁目10の32　電話　0864(22)3330(代)
　　高松市丸ノ内11の13　電話　0878(51)7272(代)
　　京都市右京区西院寿町13　電話　075(311)4131(代)
　　福岡市博多区博多駅南4丁目18の2　電話　092(441)6585(代)
営業所・埼玉・多摩・静岡・名古屋・宇治・岡山・徳島・新居浜・熊本

真柄建設株式会社大阪支店

常務取締役支店長　佐々木孝治

大阪支店　大阪市西区京町堀3丁目12番地　電話　大阪(06)443－0641(代表)
東京本社　東京都千代田区麹町5丁目1番地　電話　東京(03)263－1211(代表)
支店・営業所　東京・名古屋・金沢・富山・福井・京都・大津・神戸・新潟・広島・福岡

前田建設工業株式会社大阪支店

取締役支店長　井戸賢二

支店　大阪市都島区東野田町2丁目4番20号　電話大阪(353)7891(代表)
本社　東京都千代田区富士見2丁目10番地の26号　電話東京(265)5551(代表)

株式会社 松村組

取締役社長　松村雄二

本社・大阪市北区天満2丁目1番33号　電話大代表　大阪(353)1131
支店・東京・名古屋・札幌・仙台・広島・福岡

三井建設 株式会社 大阪支店

大阪支店長　森　川　祐　二

大阪支店　大阪市北区中之島３－４－18(三井ビル２号館) ＴＥＬ　06－443－1321
本　　店　東京都千代田区岩本町３－10－１　ＴＥＬ　03－863－3111

村本建設株式会社

代表取締役　村　本　豊　嗣

本　　店　奈良県北葛城郡広陵町安部547　電話　大和高田　(55) １１５１(代表)
大阪本社　大阪市天王寺区上本町9丁目49　電話　大　阪 (774) 2111(受付案内台)
東京支店　電話　東京(238)2111(受付案内台)　名古屋支店　電話　名古屋(241)1511(代)
福岡支店　電話　福岡 (711)9251　三重支店　電話　津 (26) 2949

望月建設株式会社

取締役社長　望　月　小　太　郎

本　　社　大阪市北区曽根崎新地１丁目１番23号　電話 大阪 (344) 8651(代表)

株式会社 森　組

取締役社長　森　幸　彦

本　　社　大阪市東区横堀２丁目１４番地　電話　201－2761(代)
支　　店　東京・名古屋・九州・札幌・奈良
営業所　仙台・新潟・横浜・滋賀・京都・神戸・広島・熊本・高松

株式会社 盛工務店

代表取締役社長　盛　道　雄

本　　社　大阪市北区南森町1丁目1番26号(成興ビル)　電話(364) 1581(代表)
支　　店　豊　中
営業所　神　戸　・　西　宮　・　赤　川　・　宝　塚

綜合建設業・一級建築士事務所・宅地建物取引業

株式会社 薮内工務店

本　　社　大阪府貝塚市鳥羽183－１　電話　(0724) 33－２００１(代)
営業所　大　阪　・　堺　・　西　宮　・　和　泉
展示場　大阪府貝塚市三ツ松招山１７２６番地

暑中お見舞申し上げます　昭和54年盛夏

建材・設備工事・報道印刷業者有志

アイエム換気工業株式会社

代表取締役　松岡晃一郎

本　　社　大阪市浪速区芦原町1183　TEL (06)561−3901代
東京営業所　東京都荒川区西日暮里6-42-8飯田ビル1F　TEL (03)894−8831

青盛建材株式会社

取締役会長　青盛繁男
取締役社長　青盛巖

広島市舟入幸町19番10号　電話 0822−92−3200
福岡・岡山・松江・下関・徳山・鹿児島

伊奈製陶株式会社

取締役社長　大岩和雄
取締役支店長　岩崎利雄

本　　社　愛知県常滑市鯉江本町3−6　電話〈0793〉5−2700
大阪支店　大阪市西区新町1−7−1　電話〈06〉532−6081

株式会社　梅彦

取締役社長　松永嘉一郎

本　　社　大阪市北区中崎西3丁目1番2号　電話 06 (371) 4036代
営 業 所　大阪市北区中崎西2丁目1番3号　電話 06 (312) 6171代
茨木工場　茨木市字清水246番地　電話0726 (43) 5185代

防煙・防火は　OMATA　で……　OK!

小俣シャッター工業株式会社大阪支店

代表取締役社長　小俣茂
取締役大阪支店長　栗栖千宣

大阪支店　大阪市北区天神橋2−5−3（第5新興ビル）　電話大阪 (353) 7377代
本社工場　東京都北区東田端1−4−1　電話東京 (893) 5211代

大阪装飾株式会社

取締役社長　蜷川智造

本　社　大阪市西区京町堀1丁目13番24号　電話 06(444)1410(代)
営業所　東京都港区西新橋2－26－1　電話 03(437)2577(代)
神戸市生田区下山手通2－15(聯合ビル)　電話078(321)2009(代)

株式会社 研文社
株式会社 東京 研文社

〒530　大阪市北区堂山町13番17号　電話06(314)0151(代)
〒112　東京都文京区関口1丁目3番3号　電話03(269)6331(代)

須賀工業株式会社

取締役社長　須賀孝

本店 大阪市西区土佐堀1丁目2番30号 電話 (06) 441－5171
支店 東京・大阪・横浜・名古屋・京都・神戸・広島・福岡・札幌・千葉・静岡・金沢・高松・仙台

よりよき環境へ技術で挑む――

株式会社 精研

取締役社長　木内清三
専務取締役　和田正八郎

本　社　大阪市南区瓦屋町3番丁68番地(オートセンタービル) 電話768-5031㈹
東京支店　東京都千代田区九段南2丁目2番5号(九段ビル) 電話262-3241㈹

東西アスファルト事業協同組合
西日本床工事事業協同組合

株式会社 タテバヤシ商店

代表取締役　舘林彦四郎

〒601 京都市南区西九条大国町37　電話 (075) 681－7221(代)

高千穂電機株式会社

取締役社長　岩崎久雄

本　社　大阪市都島区中野町4丁目8番10号　電話 06(358)1171大代表
支　店　東京都港区虎ノ門1丁目13番5号　電話 03(503)0718代　表
福岡市中央区天神1丁目10番24号　電話092(712)0126代　表
営業所　鹿児島　0992(24)0115

東亜印ルーフィング

東亜工業株式会社

本　社　〒581 大阪府八尾市南太子堂6丁目4番27号　電話0729－94－5682
営業所　東　京・名古屋
工　場　大　阪・東　京・和歌山

東亜アス防水工事スーパーシート工法
合繊不織布・ＴＮコート使用のメンブレン防水

建設省計振発第55号認可 **東亜アスファルト防水事業協同組合**

〒581　大阪府八尾市南太子堂６丁目４番２７号　電話　0729－94－5682

友田工業株式會社

代表取締役　友田俊夫

本　　社　〒534 大阪市都島区都島中通３丁目3番6号　電話　06(921)0331～6
奈良営業所　〒631 奈良市鳥見町３丁目９番５号　電話　0742（43）5620

TOTO特約店 **株式会社ナニワ**

代表取締役　吉田廣助

本　　社　〒543 大阪市天王寺区烏ケ辻町６１　電話771－9123(代)
営　業　所　〒544 大阪市生野区巽西2丁目7番24号　電話758－7280(代)
柏原配送センター　〒582 柏原市円明町２１７番６６　電話(0729)77-7280(代)

株式会社 **西原衛生工業所大阪店**

代表取締役社長　伴　一　郎

大阪市大淀区中津６丁目８番４号　電話 大阪（458）3531番(代)

大阪で唯一の
株式会社 **日刊建設新聞社**

代表取締役　中山豊雄
代表取締役　中山敏夫

大阪本社　大阪市東区高麗橋１丁目３（東洋ビル）　電話 202－6861(代表)
役員室　大阪市東区高麗橋詰町26（ユニ高麗橋）　電話 941－6847(代表)

日刊建設産業新聞・日刊建産速報

株式会社 **日刊建設産業新聞社**

取締役社長 花村茂彦　　専務取締役 山邊敏郎

大阪支社　大阪市東区淡路町1丁目14(八千代ビル)　電話06(231)8171(代)
神戸支局　神戸市葺合区八幡通4丁目2－25　電話078(291)0541～2
京都支局　京都市上京区河原町丸太町東入俵屋町460　電話075(211)1911
本　　社　東京都板橋区板橋町1丁目48－8　電話03(961)1691(代)

株式会社 **日刊建設通信新社関西支社**

大阪市西区京町堀1－6－23　エハラビル　電話　(444) 4451代表
本　社・東京都港区西新橋2－11－4　電話　(502) 8581代表

マルエス印▲ルーフィング▲シングル

日新工業株式会社 大阪支店

大阪支店長　鈴木明次

本社営業所　東京都足立区千住東2－23－4　☎東京(882) 2424(代)
大阪支店　大阪市東淀川区瑞光通り4－30－2　☎大阪(329) 7737～40
出張所　名古屋・広島・福岡・札幌・山形・工場／東京・埼玉・山形

日本アスファルト防水工業 協同組合 関西支部

大阪市東淀川区瑞光通り4－30－2　日新工業株式会社大阪支店内
電話 (329) 7737～40

日本アスファルト防水工業協同組合員

日新工材株式会社

代表取締役　井場正孝

〒550 大阪市西区新町1丁目12番23号　電話 06(541) 3785(代)

活字のない印刷

日本写植印刷株式会社

代表取締役　神田都義

本　　社　〒545 大阪市阿倍野区阪南町7－5－30　電話06(606)1111代
日本写植センター　〒892 鹿児島市名山町4－7　三宝ビル　電話0992 (26) 4371
津山写植センター　〒708 津山市大手町8番5号模範店会館　電話08682(4)1771
沖縄写植センター　〒900 南風原村兼城　沖縄印刷団地　電話0988 (55) 6100

阪急電気工事株式会社

取締役社長　杉村正三郎

本　社　大阪市淀川区新北野1丁目4番21号　電話　代表 06 (302)0231
営業所　名古屋市南区観音町6－7　電話　代表 052 (692)1141

富士造園土木株式会社

技術とアイデアの富士

代表取締役　金岡秀輔

本　　社　宝塚市山本東2丁目6番17号電話宝塚0797-88-0501～6
大阪営業所　大阪市北区末広町3番21号 星和扇町ビル　電話 大阪06－315－7035

ビニロイド　防水　責任施工
アコシート　防水　責任施工
ACフロア35　責任施工
防熱工事設計施工
プラスオール　コーキング　製造販売

三星産業株式会社

〒550 大阪市西区京町堀1－10－17(大栄ビル)　Tel.〈443〉9721(代)
〒101 東京都千代田区神田小川町3-28(三東ビル)　Tel.〈292〉1961(代)
出張所：札幌 〈721〉6031・6307　仙台〈21〉5366(代)
名古屋〈931〉4574・3393　福岡〈78〉3361(代)

三協アルミニウム工業株式会社代理店
日立化成工業株式會社代理店
新明和工業株式會社代理店

ムツ三産業

ムツ三産業株式会社

代表取締役　傳馬正明

〒550 大阪市西区靭本町1丁目17番15号　電話 (06) 大代表 441－0378番
〒725 広島出張所・広島県竹原市竹原町本川1514－9　工場・大津、竹原

M.Y

営業品目　建築金物、装飾金物、金具金物、
其他諸金物別注設計製作、オリジナル金属製家具

株式会社 山本金属製作所

〒542 本社・本社工場　大阪市南区西賑町25　TEL(761)0127代
〒570 守口工場　守口市浜町2－1　TEL(993)7192

四ツ橋

装美建材
金属建材

株式会社 山建建材

No.1販売部・No.2施工部

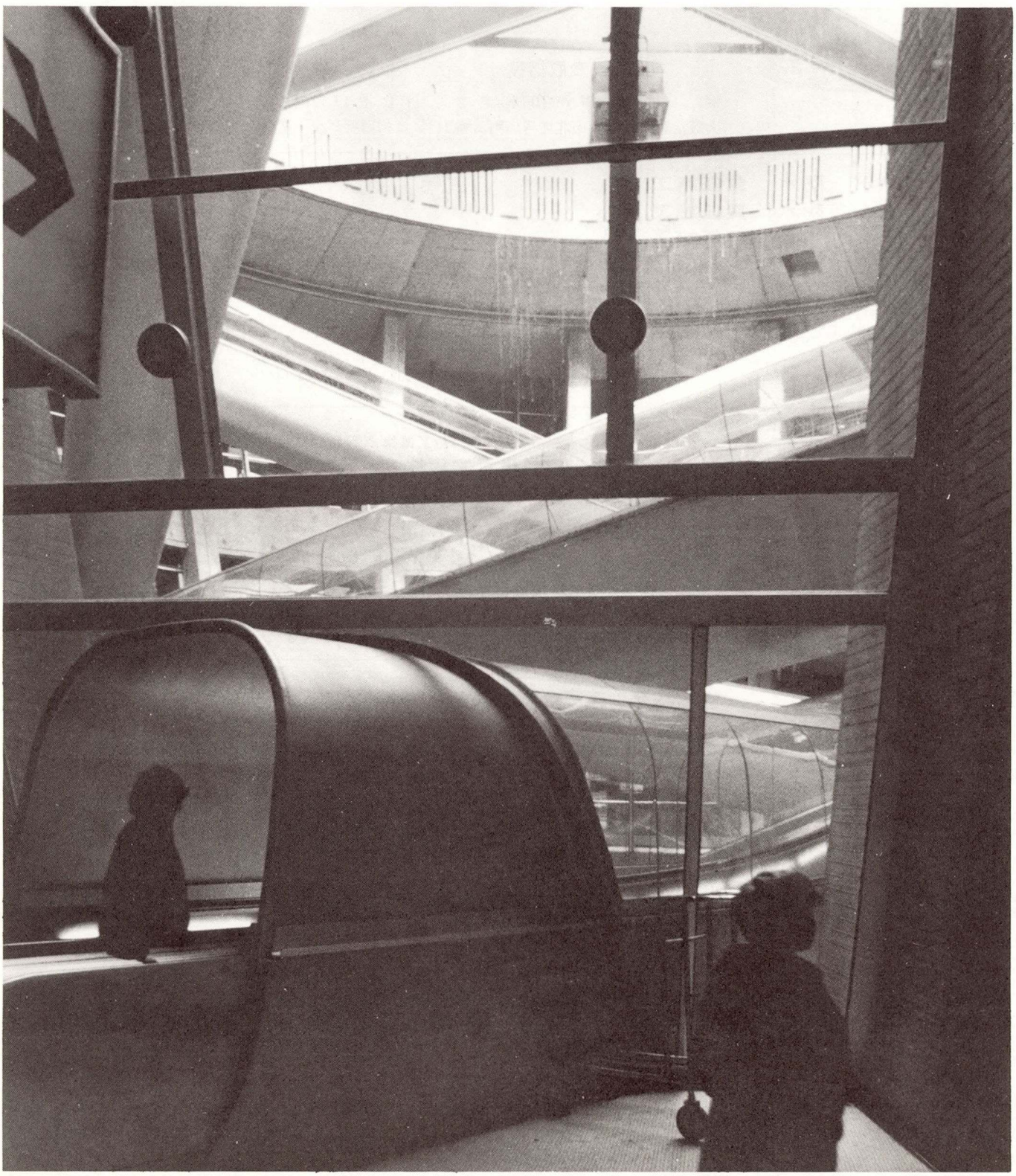
本　　社　大阪市西区四ツ橋筋四ツ橋角　電話 541－1861～8
東　　店　東大阪市金物町3番1号　電話 723－2277～8
山建ソービ　大阪市西区南堀江1(立花通)　電話 541－2152～3

株式會社 米田工務店

取締役会長　米田治郎兵衛

代表取締役　米田良男

本　社　〒543 大阪市天王寺区逢阪上ノ町7　TEL 大阪(06)771-7771代表



地震考

総合天井システム〈Jライン工法〉〈ALTS工法〉

耐震・耐火そして軽量化を誇る総合天井システム〝Jライン工法〟〝ALTS工法〟は当社独自の照明灯ユニットおよびアルミ製Tバーを建物のモジュールに配列し、天井仕上げ材と一体化したシステム天井です。空調、照明、防災機器、スピーカーなどの設備ゾーンとの組み合せ、さらに間仕切、ブラインドBOXなどの取り付けも可能にした多機能を誇っております。（PAT. 6件）

奥村重兵衛株式会社

本　社　大阪市北区西天満５丁目３番７号　〒530 電話(06) 312－4131(代)
東　京　東京都港区新橋4丁目2番第29森ビル　〒105 電話(03) 437－3361(代)
福　岡　福岡市博多区住吉２丁目16番27号　〒812 電話(092)291－0459(代)
名古屋　名古屋市西区倹町２丁目１番６号　〒451 電話(052)522－5436(代)
仙　台　仙台市本町2丁目1番8号第1広瀬ビル　〒980 電話(0222)65－6568(代)
沖　縄　沖縄県那覇市壺川１１９番地　〒900 電話(0988)53－6850(代)

室谷

内装不燃材

室谷商事株式会社

本社　神戸市生田区北長狭通４－１　（英和ビル）
電話　神戸(331) 0881～３
支店　大阪市北区西天満2丁目6番8号(堂ビル5階)
電話　大阪(364) 2031～４
倉庫　神戸市葺合区八幡通１－５(電話221 2923)



鉄壁の守り
奥山式・熱工法・冷工法総合防水層

創業50有余年、当社では製品製造から責任施工までの一貫した作業システムにより、漏水原因を克服した理想的な総合防水層を完成させました。

●奥山式総合防水層の特長
継目がない／温度変化による伸びがない／腐らない／柔軟性に富んでいる／耐候性に優れている／製品及び施工技術が優れている／完全絶縁工法で施工出来る

カッパー防水帯
コーパータイト
オクロン防水帯
新工法プレノテクト吹付工法

●お申込次第カタログ進呈

奥山化工業株式會社
本　社　東京都中央区銀座8-4-9　電話03(571)2703

厚木出張所　厚木市金田字宮畑２５９　電話0462(21)6092
大阪事務所　大阪市淀川区東三国6-1-41　電話06 (391) 1081
名古屋出張所　名古屋市南区若草町３－３　電話052(811)3660
九州出張所　佐賀県諸富町　電話0952(47)2945

腐らない・燃えない・軽い

ケミカラーオーシマメタル

屋根材・壁 材・谷樋棟包水切りに
スタンダードメタルの　大島応用化学　東大阪市新庄（745)5121～５

空気調和・冷暖房設備
給排水・衛生設備 設計・施工

株式会社 朝日工業社

本　社　東京都港区浜松町1-25-7　電話 (434)6171(大代)
大阪支社　大阪市淀川区加島1-58-59　電話 (302)2271(代)
支　店　北海道・東北・名古屋・中国・九州
営業所　釧路・函館・盛岡・横浜・静岡・京都・神戸

空気調和設備
衛生設備 設計施工

三建設備工業株式會社

大阪支店　大阪市北区紅梅町3番5号　電話 (352) 1131 (代)
本　社　東京都中央区日本橋蠣殻町2－22　電話 (667)3431 (大代)
支　社　名古屋・仙台・札幌・広島・福岡・金沢・新潟・横浜

空調・衛生
防災・汚水処理 設計施工

株式会社 大阪城口研究所

取締役社長　城口庸平

大阪市北区角田町2番15号 電話 大阪372局7151(代)
京都市東山区大和大路正面上ル 電話 京都561局4944(代)
神戸市生田区下山手通六ノ一 電話 神戸341局5892

空気調和・衛生設備 設計施工

株式会社 三晃空調

東京本店　東京都新宿区西新宿　新宿住友ビル　電話 03－344－1911
大阪本店　大阪市北区西天満3丁目13番20号　電話 06－363－1371
支　店　名古屋市中村区下笹島町11－2　電話052－581－8571
広島市紙屋町1丁目2番22号　電話0822－47－4535
福岡市中央区大名2丁目4番22号　電話092－761－3795
出張所　仙台・横浜・福井・京都・神戸・松江・沖縄

電気・空調・衛生・防災・産業廃水設備
設計施工

大阪電気暖房株式会社

本　店　大阪市西区江戸堀1丁目10番17号 〒550 電話(441)8231
本　社　東京都中央区銀座2丁目2番17号 〒104 電話(535)5251
支　社　大阪・東京・名古屋
支　店　札幌・仙台・金沢・広島・福岡
営業所　新潟・天理・岡山・高松・熊本
出張所　帯広・青森・秋田・盛岡・前橋・千葉・横浜・静岡
富山・福井・豊田・京都・神戸・徳山・鹿児島・那覇
海外支店　シンガポール

空調衛生・冷凍冷蔵・地盤凍結
よりよき環境へ技術で挑む

株式会社精研

本　社　大阪市南区瓦屋町3番丁68番地(オートセンタービル2階)
郵便番号542　電話 大阪(06) 768－5031番
東京支店　東京都千代田区九段南2丁目2番5号(九段ビル8階)
郵便番号102　電話 東京(03) 262－3241～4番

■給排水衛生　■冷暖房
■空気調和設備　■その他管工事一切の設計・施工

斎久工業株式会社

本　社　東京都千代田区大手町2-6-2（日本ビル）
電話 03-(270)-7411(代)
大阪支社　大阪市北区中之島4-2-38　電話 06-(443)5041(代)
支　店　札幌・岡山
営業所　仙台・千葉・名古屋・金沢・高松・広島・福岡
出張所　福井・倉敷・苫小牧

新日本空調株式会社

大阪支店　大阪市北区堂島浜1丁目2番6号（新大ビル）
電話 (06) 344－6031 (代)
本社・　東京都中央区日本橋本石町4-2(三井第二別館)
電話 (03) 279－5671(大代)
名古屋・九州・広島・札幌・東海村・北陸・大分

空気調和設備
給排水・衛生水道
電気設備
厨房
環境衛生施設
荷役運搬機械
化学鉱山機械

三機工業 株式会社 大阪支店

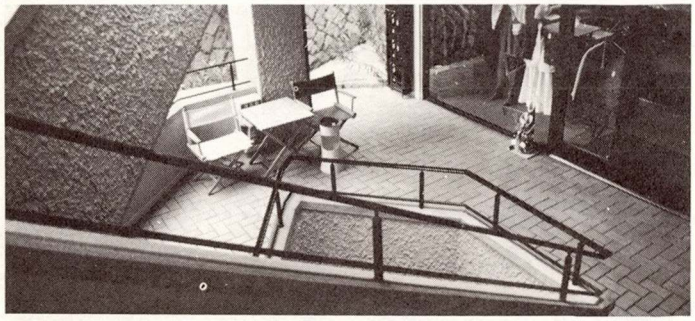
取締役社長　各務節
大阪支店長　稲畠和治

大阪市東区北浜2丁目22番地　電話 大阪(202) 代表3071
本　店　東京・日比谷・三信ビル
支　店　名古屋、福岡、札幌、広島、仙台、北陸
出張所　横浜、高松、静岡、豊田、岡山、金沢

---

cleanair
一年中 秋のすがすがしさ！

創業1901
須賀工業株式会社
大阪市西区土佐堀1丁目2番30号 TEL.06－441－5171(大代表) 〒550





商品は空気です。

熱と空気のエンジニア
株式会社
大気社

●営業種目
空気調和設備　給排水衛生設備　塗装設備　公害防止関連設備の設計・製作・施工

本社・東京支店　東京都新宿区西新宿2-6-1　☎03－344－1851(大代)　大阪支店☎06－488－5851(代)
名古屋支店☎052－211－1535(代)　九州支店☎092－431－2147　営業所：札幌・仙台・横浜・広島
神戸　出張所：新潟・金沢・大宮・静岡・豊田・京都・岡山・松山・熊本・鹿児島・沖縄・バンコク

給・排水・衛生・消火・暖冷房設備

株式会社 西原衛生工業所大阪店

大阪市大淀区中津６丁目８番４号　**電話大阪(458)3531番**
支店・営業所　福岡・京都・広島・天理・川西

空気調和
給排水衛生
搬送機設備
設計施工

第一工業株式会社
大阪支店

大阪支店　〒530　大阪市北区西天満3丁目6番14号
電話　０６－３６４－６６６１（代表）
本　社　〒100 東京都千代田区丸の内３丁目３番１号
電話　０３－２１１－８５１１（代表）

空調・衛生・防災設備　設計並施工

日本管工業株式会社

本社及京都支店　京都市南区西九条豊田町２０番地の１
電話(681) ５１０１～５・夜間専用(691) 1045
大阪支店　大阪市北区天満1-5-20　電話(06)352－3501(代)
四日市支店　四日市市西末広町　電話(0593)53－7431(代)
津営業所　津市栄町２－１１１　電話(0592)26－3610(代)
滋賀営業所　大津市打出浜13－15　電話(0775)22－9738(代)
名古屋営業所　名古屋市中川区百船町　電話(052)363－0681(代)

MODAIR
空気調和設備
換気・除塵設備
設計施工

東洋熱工業株式会社大阪支店

大阪市西区靭本町３－１－２７　TEL(443) ８０７１
本社　東京都中央区京橋２丁目９　TEL(562) １３５１
支店　名古屋・福岡

Carrier
冷暖房はキャリア
CARRIER

東洋キヤリア工業(株)デストビューター関西地区
日本冷熱工産株式会社
本社及大阪営業所　吹田市豊津町４０番３８号
電話大阪 (384)1201－７

空気調和・衛生設備
ガス設備・ガス住宅設備
設計・施工
大阪ガス指定工事会社
大阪ガス設備機器特約店

大晃設備株式会社

本社　大阪市北区西天満５-11-12　電話 06－313－1846
大阪ガス工事工営業部　大阪市北区西天満５-11-12　電話 06－313－1846
大阪ガス枚方工営所　枚方市甲斐田東町９番３号　電話0720－49－2128
設備部　大阪市北区西天満５-11-12　電話 06－313－1846
設備部枚方営業所　枚方市甲斐田東町９番３号　電話0720－49－2128

平山工業株式会社

衛生・空気調和設備・設計・施工

大阪市西区江戸堀１-22-７　TEL(441)㈹1994・(443)㈹0331

暖・冷房・空気温湿度調整装置
設計施工

高砂熱学

大阪支店　大阪市北区芝田1丁目4-8(北阪急ビル９階)
電話 大阪 (372) ２５１１　(代表)
本社　東京都千代田区神田駿河台４丁目２番地

空気調和設備・給排水衛生設備・上下水道施設
環境衛生施設・公害防止施設／設計・施工

山田工業株式会社

本社及管工事事業部　大阪市西区京町堀１－６－８　電話06(443)8161(大代表)
環境装置事業部　大阪市淀川区三津屋南１－１－35　電話 06(308)1491(代表)
東京支店　東京都江東区亀戸１－８－４（由田ビル）　電話 03(683)8421(代表)
名古屋支店　名古屋市中区栄２－16－13(京極ビル)　電話 052(202)0077(代表)
福岡支店　福岡市博多区博多駅東2-4-30(いわきビル)　電話 092(451)3456
出張所　神戸・松山





電気・計装工事 設計施工

栗原工業株式会社

取締役社長 栗 原 信 英

大阪市北区角田町1-1 東阪急ビル TEL06-313-1101
支 店 東京・名古屋・舞鶴・京都・天理
大阪南・神戸・広島・四国・九州

電気設備 設計施工

朝陽電気株式会社

代表取締役 山 本 博 三

本 社 大阪市北区中之島3－2－4 朝日ビル
TEL 大阪06（385）1361(代)
本社営業所 吹田市垂水町3－34－6
TEL 大阪06（385）1361(代)
京都営業所 京都市右京区西京極葛野町21
TEL 京都075（311）1185(代)
福岡出張所 福岡市中央区薬院1－14－8
TEL 福岡092（771）6168

電気工事設計施工

株式会社 三 興 社

代表取締役 坪 井 大

本 社 大阪市北区西天満2丁目6－8(堂ビル7階)
電 話 (361) 3 6 7 1 (代)
支 店 東京都中央区日本橋箱崎町20番5号
電 話 (671) 1 4 7 8 (代)
出張所 川 崎・相 模 原・堺・福 山

電気設備工事設計施工

東光電気工事株式会社

大 阪 支 社

常務取締役支社長 姉 川 正 男

大阪市東区高麗橋五丁目二八番地 電話大阪 (202)0325～9番
本 社 東京都千代田区西神田1丁目4番5号
支 社 札幌・仙台・丸ノ内・横浜・名古屋・福岡
営業所・出張所 全国主要都市21ヶ所

電気・暖冷房・空調工事設計施工

三宝電機株式会社

取締役社長 嘉 納 伝 三

本 社 大阪市北区西天満2丁目6－8（堂ビル3階）
電 話 (364) 1471 (代)
支 店 東京都港区新橋2－16（ニュー新橋ビル7階）
電 話 (504) 0 2 3 1
支 店 名古屋市北区城見通2丁目20番地
電 話 (991) 5131 (代)
営業所 神戸・堺・千葉・宇都宮・熊本

電気・計装・空調工事 設計施工

ヤマト電気エンジニアリング株式会社

取締役社長 山 本 永 造

本 社 大阪市北区西天満5丁目1番3号
TEL 06－364－3056 (代)
支 店 東京・神戸・広島・岡山
事業所 名古屋・岡山・札幌・苫小牧・浜松・滋賀
京都・高砂・三原・徳山・松山・新居浜・福岡・沖縄

総合設備工事〈設計・施行〉
電気・アンテナ・送電線・プラント・計装・空調・土木・建築

太陽工藤工事株式会社

取締役社長 小 林 四 郎

本 社 大阪市福島区福島7－22－8
TEL(06)452—1151(大代)
事業所 東京・名古屋・大阪・広島・福岡

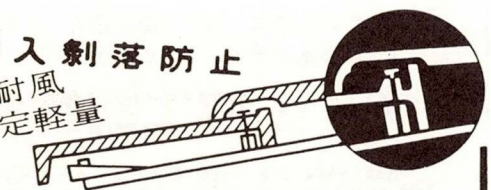
電気工事設計施工

富士電業株式会社

取締役社長 田 中 実

本 社 大阪市西区北堀江上通1丁目65
電話 大阪（538）1171代表
営業所 東 京・名 古 屋・広 島・福 岡

雨水浸入剝落防止
耐震耐風
安定軽量

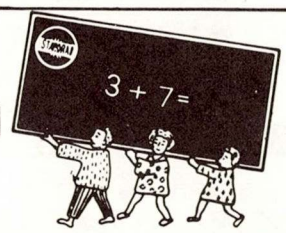


ナニワ緩勾配瓦

3寸緩勾最適軽量水止付(空葺)瓦

ナニワ瓦株式会社
大阪市浪速区元町一丁目七四 電話641五〇六五

Standard



Board&Slate

フタバ黒板

〒547 大阪市平野区加美北3－4－5 TEL 大阪06(792)5858(代)

活字のない印刷

日本写植印刷株式会社

代表取締役 神 田 都 義

本 社 〒545 大阪市阿倍野区阪南町7-5-30 ☎06 (692) 3425代
日本写植センター 〒892 鹿児島市名山町4-7 三宝ビル ☎0992 (26) 4371
津山写植センター 〒708 津山市大手町8番5号 模範店会館 ☎08682 (4) 1771
沖縄写植センター 〒900 南風原村兼城 沖縄印刷団地 ☎0988 (55) 6100

別注壁紙(クロス)御相談は
シマクロスで

シマクロス株式会社

〒550 大阪市西区本田3丁目2－18
TEL.(06)581－7461～5

株式会社矢橋大理石商店
大阪支店

大阪市東区高麗橋２丁目９　野村ビル5階　電話 大阪(202)4905

社寺数奇屋用瓦……大仏瓦
床・壁内外装用瓦……大仏敷・貼瓦
内外装用窯変美術タイル……大仏タイル
新発売…古代土器調高温〆タイル……大仏古代タイル

株式会社 大仏

本　社　京都市東山区今熊野大仏池田町９の９　075(541)3344(代)
東京営業所　東京都新宿区西早稲田３丁目23番８号　03(202)7801(代)
早稲田セントラルビル１F
工　場　京都清水・山城・瀬戸

SSS 石膏プラスター（壁用・床用）
SSS ボ　ン　ド（ボード類直貼り接着材）
SSS ギプセット（土質安定用石膏）

サンエス石膏株式会社

大阪本社　〒530 大阪市北区堂島２丁目４－17
関西営業所　TEL　06(344)6526

リバコ　壁装　カーテン　カーペット

株式会社小川商店

大阪営業所　〒531　大阪市大淀区大淀南１－１－16　TEL　06－458－1872～6
本　社　〒105　東京都港区西新橋２－６－１　TEL　03－503－5301代
東京営業所　〒150　東京都渋谷区松涛２－18－２　TEL　03－465－8611代
札幌出張所　〒064　札幌市中央区南十四条西6 行啓グランドハイツ905号　TEL　011－512－7689

3K サンケークロス

川島株式會社

本　社　東京都中央区日本橋小伝馬町1-40 TEL(03)663-3371
大阪支店　大阪市平野区背戸口２－14－14 TEL(06)702-8102
支　店　名古屋(052)932-1381　札幌(011)741-3721
広　島(0822)93-4676

特殊壁装材製造販売
●聚楽壁紙●ホクシノン(無機質壁紙)

(株)ホクシンクロス

〒583 大阪府羽曳野市島泉８－173－1　TEL(0729)39－3610
工場　〒580　大阪府松原市三宅町1222番地
第一　〒639-11奈良県大和郡山市小泉町2744
第二　〒597　大阪府貝塚市王子５０１

奉仕感謝の店
タイル工事施工

株式会社 川岸窯業商店

本　社　大阪市西区西本町１－13－33(靱本町バス停前)
電話　大阪 06(532)代0461　〒550

更に充実の
キボークロス15集新発売!!
見本帳御入用の節は御一報下さい

キボークロス総発売元　株式会社 原田喜佐 大阪支店

〒564 吹田市広芝町13－31　TEL 06(386)6511(代)
本社・壁装館　〒160 東京都新宿区新宿２－８－１　TEL03(354)2641(代)

営業品目　建設省認定の防火材料

セメント系吹付材	ソリジットスタイン	基材同等	0003号
特殊リシン吹付材	エバウォール	基材同等	0003号
アクリル系吹付材	エバーサンド	基材同等	0004号
ヒル石吹付材	エバテックス	基材同等	0004号

合同特許建材工業株式会社

本　社　大阪市東住吉区駒川町３－54　電話 (06)702－7814～7
東京事業所・名古屋出張所・高松出張所・福岡出張所

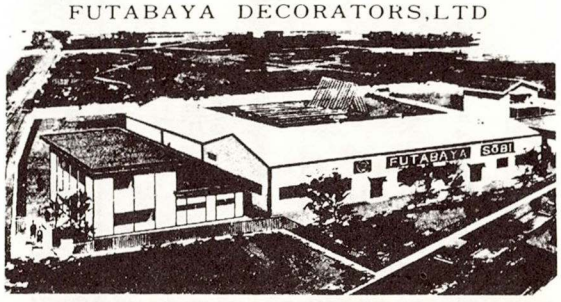
耐酸ツボ各種
陶器、ガラス製品卸問屋
セトモノのデパート
源八橋セトモノ百貨店をご利用下さい。



株式会社 吉田芳雄商店

本　店　大阪市北区南森町2-1-6 電話(361)3450・(364)2345
源八橋店　大阪市北区同心２－１－31　電話(358)1790・1838

FUTABAYA DECORATORS,LTD



建築物船舶等造作工事、家具建具・室内装備工事
内外装飾織物・窓掛敷物壁紙類一式/設計施工

(創業大正７年)

二葉屋装備工業株式会社

取締役会長　若林繁吉
大阪府摂津市東別府３丁目７番８号
電話　大阪(06)349－9193代表
大阪府知事建築業者許可(般－48)第12064号

発明賞に輝く各種特許235件所有

特許 鈴木シャッター

65年の歴史最高の技術最大の生産

防煙火・防災・防盗

鈴木式防煙火シャッター・リンググリル®シャッター・
ステンレスシャッター・アルミニュームシャッター・
40・ピーアップ®シャッター・汎用シャッター
その他特殊シャッターの製造
アフターサービスの完璧

鈴木シャッター販売株式会社

大阪市北区茶屋町5番2号 電話大阪(06市外局番)371代表4151～6
北陸営業所 金沢市長田町119番地 電話金沢(0762市外局番)65－5135～6
神戸営業所 神戸市長田区大橋8-4-7 電話神戸(078市外局番)611－7971 631－2021

防火・防煙から避難装置まで
建築防災の総合メーカー

豊かな経験
最新の技術

東洋シャッター

東洋シャッター株式会社

本社：大阪市東区両替町1－12 日生ビル ☎(943)6571代表

東京・横浜・盛岡・郡山・水戸・浜松・岡崎・名古屋・富山・大津・京都・堺・神戸・広島・福岡他全国主要都市

〒160 東京都新宿区北新宿1－8－1 中島ビル8F
☎東京(363)4211～4・振替口座 東京0－72417番

建築技術

建設省建築研究所監修
月刊
建築技術
年間購読料 ¥8,400（送料含む）
定価 ¥700

〔54年9月号〕（8月18日全国書店発売）

- 住宅の断熱構造と施工法
- 軸組工法用金物の規格
- ねじ鉄筋を用いたRC集合住宅
- PC円柱を使用したラーメンプレハブ工法
- 日常災害の実態と日常安全性の評価
- GRCと建築への応用

〔特集号案内〕

- 軀体生産技術の向上をめざして 特価¥780
- 建築と接合 特価¥1,300
- 住宅部品システムの普及 特価¥1,400
- 工事環境と技術対策 特価¥1,000
- 住宅の遮音 特価¥1,000

次号予告

好評発売中!!

設計者と現場マンのための
溶接読本 井上博著
B5変型判・149頁・¥2,900（送料¥200）

目と手で確かめた水と土の記録
最新場所打ちぐい工法 北中克己著
A5判・325頁・¥3,500（送料¥200）

専門技術者のための
建築構造問題快答集 同編集部編
A5判・430頁・¥3,800（送料¥200）

納まりやすく施工しやすい配筋の指導書
配筋読本 井上博・北小路宏共著
B5変型判・162頁・¥3,200（送料¥200）

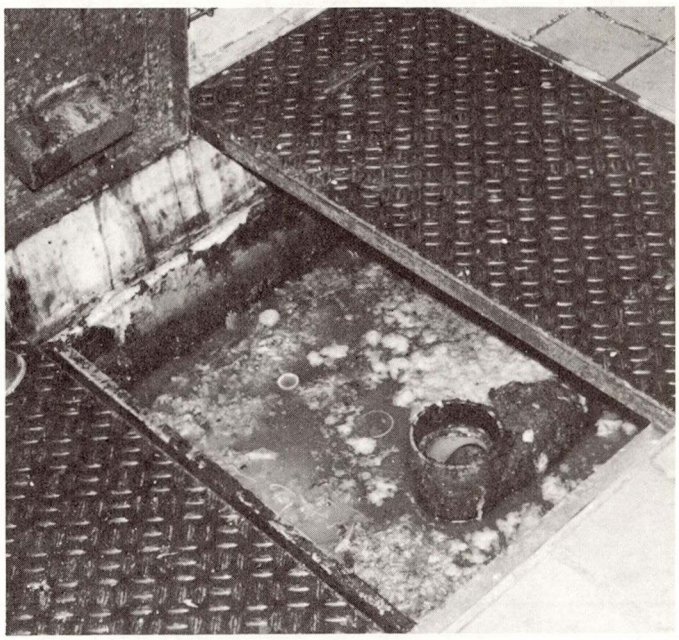
生活環境造りに好個の設計資料
住宅団地の造園施設 沖中健著
B5判・114頁・¥1,600（送料¥200）

快適な住環境を造成するための技術資料
住宅団地の土木設計 小池正次著
B5判・113頁・¥1,600（送料¥200）

設備合理化に貢献する

SK式グリーストラップ

（ステンレス製）

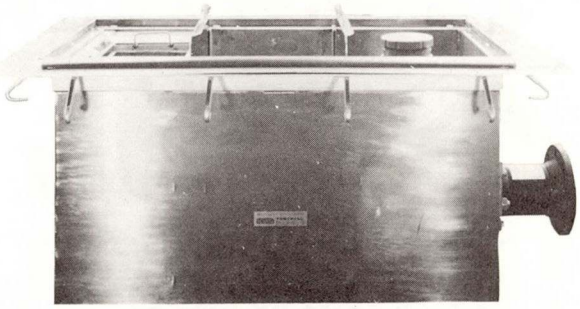


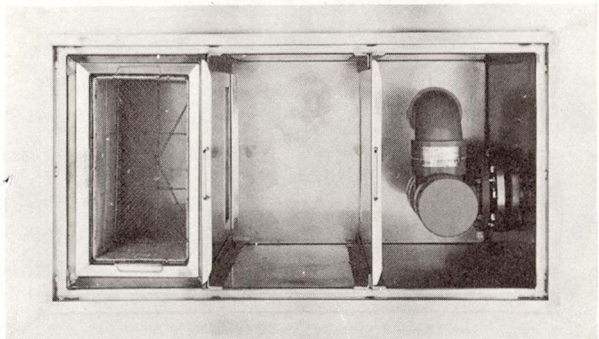
厨房の汚水に含まれているグリース分は配管設備を著しく損傷します。したがって損傷を防ぐには配管設備の手前において阻集するのが配管設備を長く使用するコツです。SK式グリーストラップはこのグリースを阻集するばかりでなくトラップ・マンホール・受カゴ・スライド板・排水管（フレキシブルジョイント）に至るまでセットになっていますので突貫工事にも充分間に合います。又、従来の鋳鉄製・鉄筋防水モルタル製のものは重量的にみても取付日数がかかり大幅な人件費が必要ですが、SK式グリーストラップは軽量で簡単に取り付けができ、据付費が大幅に低減されます。又、残渣は受カゴで取り除き、トラップ本体はスライド板により仕切ってあります。これを取り外す事により清掃が簡単にできます。特に各部品が腐食しないので大変衛生的です。又、サイズが豊富にありますからお店の大きさ、種類に合わせて無駄なく選定でき大変経済的です。

弊社は日本で初めてグリーストラップの規格化を図り既に全国的に発売致しております。

これらの製品は設計事務所・建設業社・設備業社を始め各方面から多くの引合を頂き、弊社もたゆまぬ研究を続けております。又、規格品の在庫も多く持ち皆様の需要にお答えしております。尚、規格外の製作も致しております。

SK-100S標準型





SK型：1層式(桝)／2層式／3層式／床置式／土間用

●実用新案特許　第1196331号

《おもな納入実績》

札幌全日空ホテル／札幌グランドホテル／厚別副都心商業センター／青森グランドホテル／仙台ターミナルビル／新潟新堀地下街／新東京国際空港／筑波学園都市／津田沼北口再開発／東武デパート／迎賓館／第一ホテル／三井物産大手町ビル／安田火災海上新本社ビル／野村不動産新宿ビル／新宿センタービル／池袋サンシャインシティ／西武デパート浜松／豊橋ファミリープラザ／名古屋ターミナルビル／千里レジャーセンター／吉本ダイヤビル／阪急グランドビル／大阪駅前市街地改造ビル／国鉄吹田駅前市街市再開発ビル／三宮市街地再開発ビルA棟／広島ステーションビル／鳥取一番館／高松ワシントンホテル／徳島大学／平和会館新博都ビル／西日本新聞渡辺ビル／福岡天神地下街／沖縄西武オリオンホテル／他

《営業品目》

SK式グリーストラップ／SK式ガソリントラップ／雨排水トラップ／散水栓ボックス／バルブボックス／他ステンレス製品加工全般

設　計・製　作・販　売

※カタログ・資料ご希望の方は大阪営業所へご一報下さい。

SHIMODA

製造発売元

下田機工株式会社

大阪営業所／〒532 大阪市淀川区西中島4－5－9(浅井ビル)　☎ 06 (304) 5481代
本　　社／〒130 東京都墨田区東駒形4－6－9(和幸ビル)

特許・耐酸被覆鋼板
耐久建築屋根・外壁材料

オリエンタルメタル

錆びない！ われない！ 燃えない！

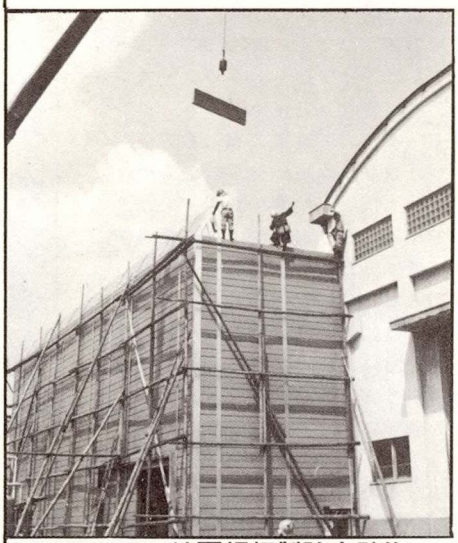
長尺物・色彩豊富・責任施工

品　種
- オリエンタルカラースーパーメタル(CSPM)
- オリエンタルスーパーメタル(SPM)
- オリエンタルメタル(OPM)
- オリエンタルスチールライト(STL)
- オリエンタルサンセラム(SS)

波板規格　S小波・S大波・V波・ボックス波・Wジャンボ波・Vデッキ
SVジャンボ波・其の他

用　途　平板・波板・棟包・雨押類・谷樋・竪樋・軒樋
各種換気装置〔モニター・ベンチレーター・ムーバー・エキゾスター(強制)〕
ホーンタイト(防音壁)・スチールシングル・其の他

※ カタログを御請求下さい


オリエンタル被覆鋼板製防音壁施工

オリエンタルメタル製造株式会社

大阪本社　〒660　尼崎市昭和南通り3－26　松本ビル　電話大阪(06)412－5131(代)
営業本部　〒660　尼崎市長洲稲川新田44　電話大阪(06)488－1081(代)
支店及工場　大阪・九州・名古屋・広島・東条・刈谷
姫路(東洋建材工業．株)
東京本社及工場　〒335　蕨市塚越5丁目6番32号　電話蕨(0484)42－3115(代)
支店及工場　東北

建築に新しい時代を拓く内・外壁材！

旭化成建材 ヘーベルライト®

- 年中快適
- クラックが入らない
- 耐火パネル
- 工期の短縮化


◀ヘーベルライト使用木造住宅
(大阪府高石市・G邸)

最高の技術が生みだした
新しい素材

ヘーベル

ZONOLITE

■吸音吹付化粧材
耐火・防火・断熱・結露防止

ゾノライト

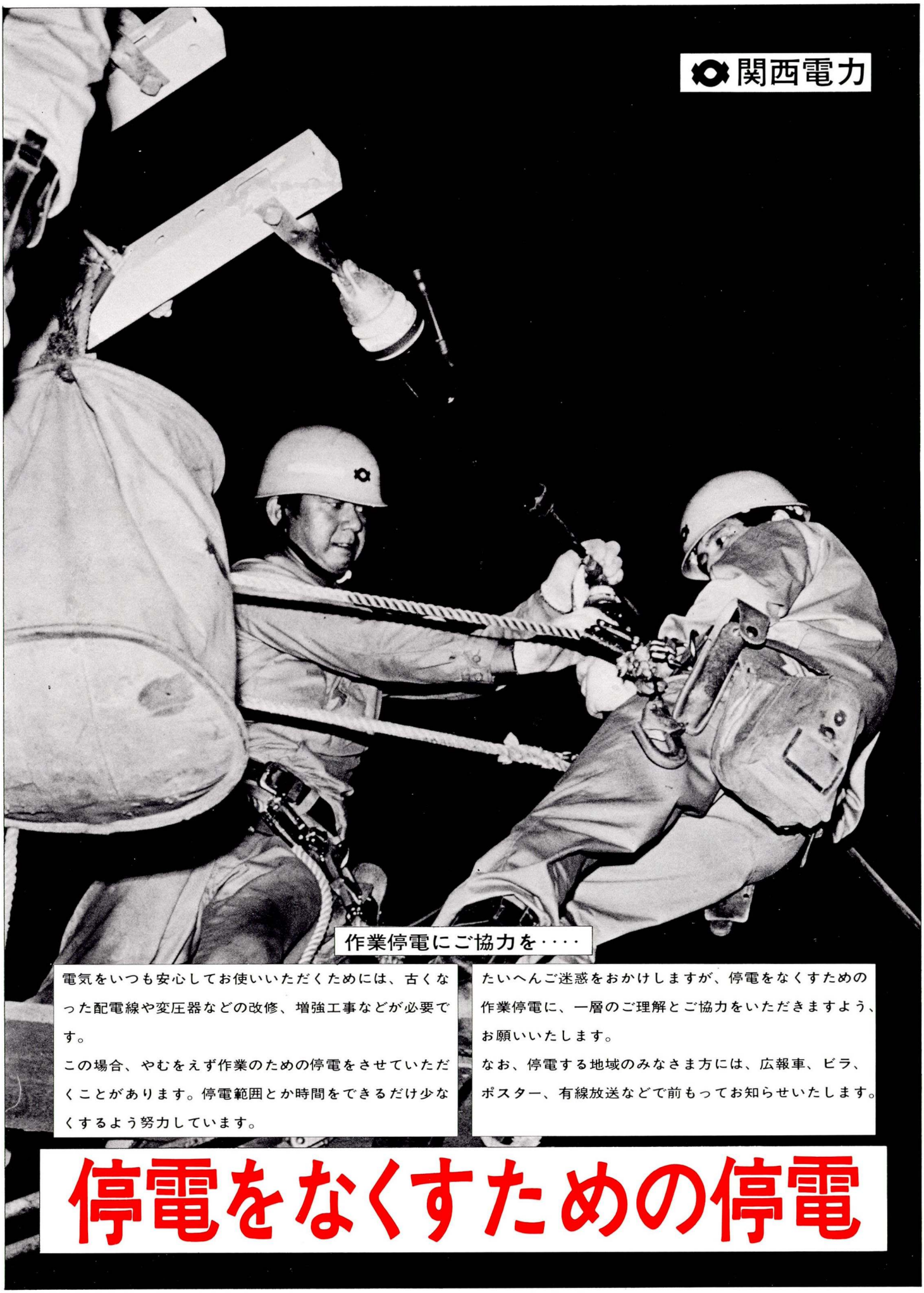
プラスター(PA)
モルタル(MA)
コンクリート(EA)
モノコート(MK)

(法定防火材・建設省認定・基材同等第0003号)

(株)新興建材工業所

〒550 大阪市西区南堀江通4－32－11　☎(06)538－2951(代)
責任施工　工事部　直通☎(06)541－5755
(建設業　大阪府知事許可《般－52》第20210号)

明石支店　〒673　明石市西新町2-12-14　☎078(922)0007(代)
高槻営業所　〒569　高槻市宮田町2-1-29　☎0726(96)2889
中国営業所　〒742　柳井市宮本浜(柳井総合卸センター内)
☎08202(2)5211



作業停電にご協力を・・・・

電気をいつも安心してお使いいただくためには、古くなった配電線や変圧器などの改修、増強工事などが必要です。

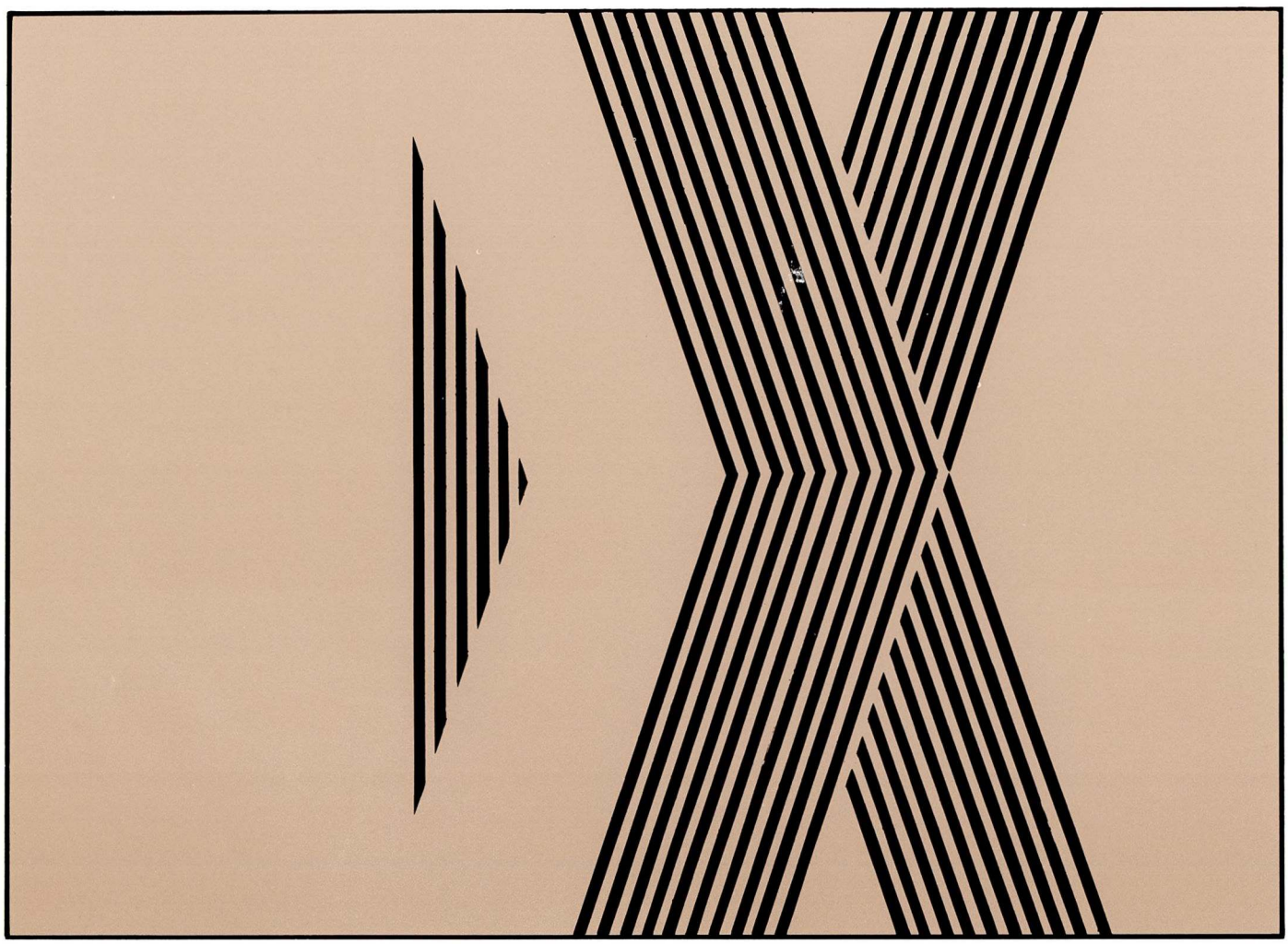
この場合、やむをえず作業のための停電をさせていただくことがあります。停電範囲とか時間をできるだけ少なくするよう努力しています。

たいへんご迷惑をおかけしますが、停電をなくすための作業停電に、一層のご理解とご協力をいただきますよう、お願いいたします。

なお、停電する地域のみなさま方には、広報車、ビラ、ポスター、有線放送などで前もってお知らせいたします。

停電をなくすための停電

建築と社会 ARCHITECTURE & SOCIETY 第60輯第7号
昭和54年7月25日発行（毎月1回25日発行）
昭和24年3月19日第3種郵便物認可
社団法人 日本建築協会 〒541 大阪市東区北浜3－37 電話大阪06(231)9648・9649・9640 振替口座大阪三九七五番
（表紙デザイン・永田祐三）
定価六五〇円



既設防水層の改修に最適!!

プレノコートDX防水工法

常温ゴムアスファルト塗膜防水

プレノコートDX防水工法とは……

- ●安全・無公害の常温工法です。
- ●合成繊維を基材とした分厚い本格的なゴムアスファルト塗膜防水工法です。
- ●硬化剤の使用により、強制造膜ができます。
- ●既設防水層の補修用に適しています。
- ●通常使用範囲内での低温脆化、高温流動がありません。

マルエス 日新 日新工業

日新工業株式会社

本社・東京営業所 ■ 東京都足立区千住東2-23-4 ☎ (882)2424(代表)
大阪支店 ■ 大阪市東淀川区瑞光通り4-30-2 ☎ 06(329)7737(代表)
営業所 ■ 九州 ☎ 092(451)1095 ■ 名古屋 ☎ 052(741)6257
■ 札幌 ☎ 011(281)6328
出張所 ■ 広島 ☎ 0822(21)1019 ■ 仙台 ☎ 0222(63)0315
工場 ■ 埼玉 ■ 山形 ■ 北海道